

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.12.12  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月17～18日）で決定された方針<sup>1</sup>に従って運営した。この結果、当座預金残高は、30～34兆円台で推移した（当座預金残高：11月18日34.0兆円→12月12日31.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

以 上

<sup>1</sup> 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

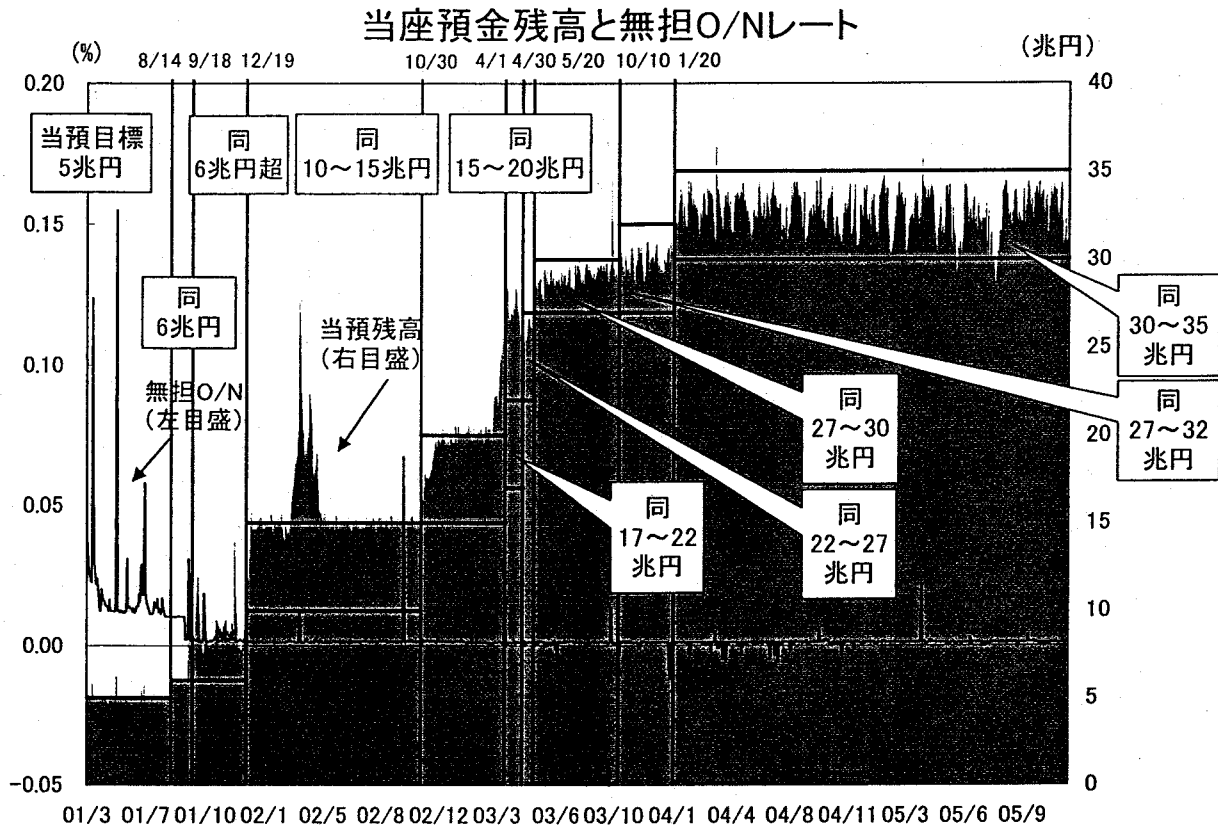
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後		前日実績 対比
		超過 準備								
11月14日(月)	333,500	308,900	298,600	9,100	24,600	0.001	0.0	333,000	-	-4,000
11月15日(火)	342,300	314,300	305,200	-	28,000	0.001	1.0	342,000	-	+8,000
11月16日(水)	340,300	312,300	51,700	51,700	28,000	0.001	0.0	340,000	-	-2,000
11月17日(木)	339,900	313,300	63,300	44,600	26,600	0.001	0.0	340,000	-	+0
11月18日(金)	339,700	313,400	135,300	28,600	26,300	0.001	0.0	340,000	-	+0
11月21日(月)	339,400	312,400	196,500	24,900	27,000	0.001	1.0	341,000	-	+1,000
11月22日(火)	329,900	303,100	241,900	21,600	26,800	0.001	0.0	330,000	-	-9,000
11月24日(木)	324,200	299,500	241,800	19,900	24,700	0.001	1.0	325,000	-	-5,000
11月25日(金)	328,300	299,900	250,800	15,000	28,400	0.001	0.0	328,000	-	+4,000
11月28日(月)	334,300	304,800	263,000	13,500	29,500	0.001	0.0	335,000	-	+7,000
11月29日(火)	340,300	311,200	271,500	11,800	29,100	0.001	0.0	341,000	-	+7,000
11月30日(水)	343,500	316,500	285,000	10,800	27,000	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
12月1日(木)	336,700	310,600	298,100	10,700	26,100	0.001	0.0	337,000	-	-7,000
12月2日(金)	307,600	284,300	271,400	10,000	23,300	0.001	0.0	307,000	-	-30,000
12月5日(月)	314,600	292,100	280,700	9,900	22,500	0.001	0.0	316,000	-	+8,000
12月6日(火)	310,000	289,200	278,700	9,800	20,800	0.001	0.0	310,000	-	-5,000
12月7日(水)	322,500	291,900	280,800	9,900	30,600	0.001	0.0	323,000	-	+13,000
12月8日(木)	309,800	285,000	274,100	9,800	24,800	0.001	0.0	311,000	-	-12,000
12月9日(金)	312,200	282,400	271,900	9,300	29,800	0.001	0.0	312,000	-	+2,000
12月12日(月)	310,300	278,700	267,700	8,700	31,600	0.001	0.0	311,000	-	-1,000

(注)12月12日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



**日銀当座預金の保有状況**

対外非公表

(単位: 億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 <sup>(注)</sup>		11月積み期 所要準備額
					12/12日	
準預先	307,809	298,339	305,055	298,657	278,707	<58,890>
都長銀	174,197	156,155	157,571	174,033	165,702	<29,714>
地銀	23,051	23,479	20,986	20,842	19,183	<10,107>
地銀Ⅱ	10,905	11,269	9,834	9,263	9,089	<1,179>
外銀	54,452	52,607	72,813	50,353	41,094	<500>
郵政公社	27,259	32,371	28,733	25,359	25,152	<12,601>
非準預先	24,488	32,878	28,827	26,853	31,608	
短資	2,860	3,414	4,004	3,321	1,810	
一部系統	4,157	8,038	3,954	3,070	1,616	
政府系	1,495	1,918	1,575	1,125	1,268	
証券会社等	15,976	19,508	19,294	19,337	26,914	
当預残高	332,297	331,217	333,882	325,510	310,315	

(注) 11月16日~12月12日までの平均。12月12日は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月(1-12日)	▲9.9	▲1.2	▲8.6	+6.6	31.0

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

## 1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形買入(全店)	285,848	11月15日	4M	8,000	1.67	0.002	0.001	52.7
		11月21日	4M	8,000	3.16	0.012	0.007	全取り
		11月25日	5M	8,000	2.95	0.005	0.003	6.0
		11月30日	5M	8,000	2.28	0.003	0.002	4.5
		12月7日	5M	8,000	4.49	0.004	0.003	25.5
手形買入(本店)	132,095	11月16日	4M	8,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		11月18日	4M	8,000	0.12	0.001	0.001	全取り
		11月24日	4M	8,000	2.50	0.005	0.004	77.8
		11月28日	5M	8,000	2.43	0.002	0.002	38.9
		12月5日	4M	8,000	2.37	0.002	0.002	42.9
		12月12日	4M	8,000	2.08	0.003	0.002	22.4
CP等買現先	27,899	11月15日	1M	4,000	1.30	0.004	0.003	全取り
		11月18日	2M	4,000	1.85	0.007	0.006	77.5
		11月24日	2M	4,000	1.53	0.006	0.005	53.8
		11月29日	2M	4,000	1.39	0.006	0.005	55.7
		12月7日	2M	4,000	1.76	0.007	0.006	34.3
国債買現先	19,801	11月16日	2M	4,000	0.21	0.001	0.001	全取り
		11月22日	2M	4,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		11月29日	3M	4,000	0.09	0.001	0.001	全取り
短国買入	132,736	11月21日	-	4,000	2.30	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		11月25日	-	3,000	1.82	0.066(*)	0.058(*)	全取り
		12月2日	-	3,000	1.11	0.048(*)	0.042(*)	全取り
		12月9日	-	4,000	2.84	0.001(*)	0.001(*)	92.0
国債買入	-	11月16日	-	3,000	3.11	0.010	0.008	全取り
		11月21日	-	3,000	2.09	0.028	0.025	67.6
		12月2日	-	3,000	2.24	0.013	0.012	31.1
		12月7日	-	3,000	2.66	0.002	0.000	76.6

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	0	11月22日	1W	10,000	5.10	0.001	0.001	20.5
国債売現先	0	11月15日	2W	10,000	2.81	0.001	0.001	50.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 5. オペ直近残高は2005/12/12日現在(実行日ベース)。

## 2. その他のオペ

## (1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
810	2005年4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000	
11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000	
12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000	

(回、億円)

オファー回数	54
買入総額	29,759

- (注) 1. 直近残高は2005/12/12日現在(実行日ベース)。  
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(12/8日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.006%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.023%、③3ヵ月超1年以内:0.033%。

## (2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/12/12日現在(実行日ベース)。

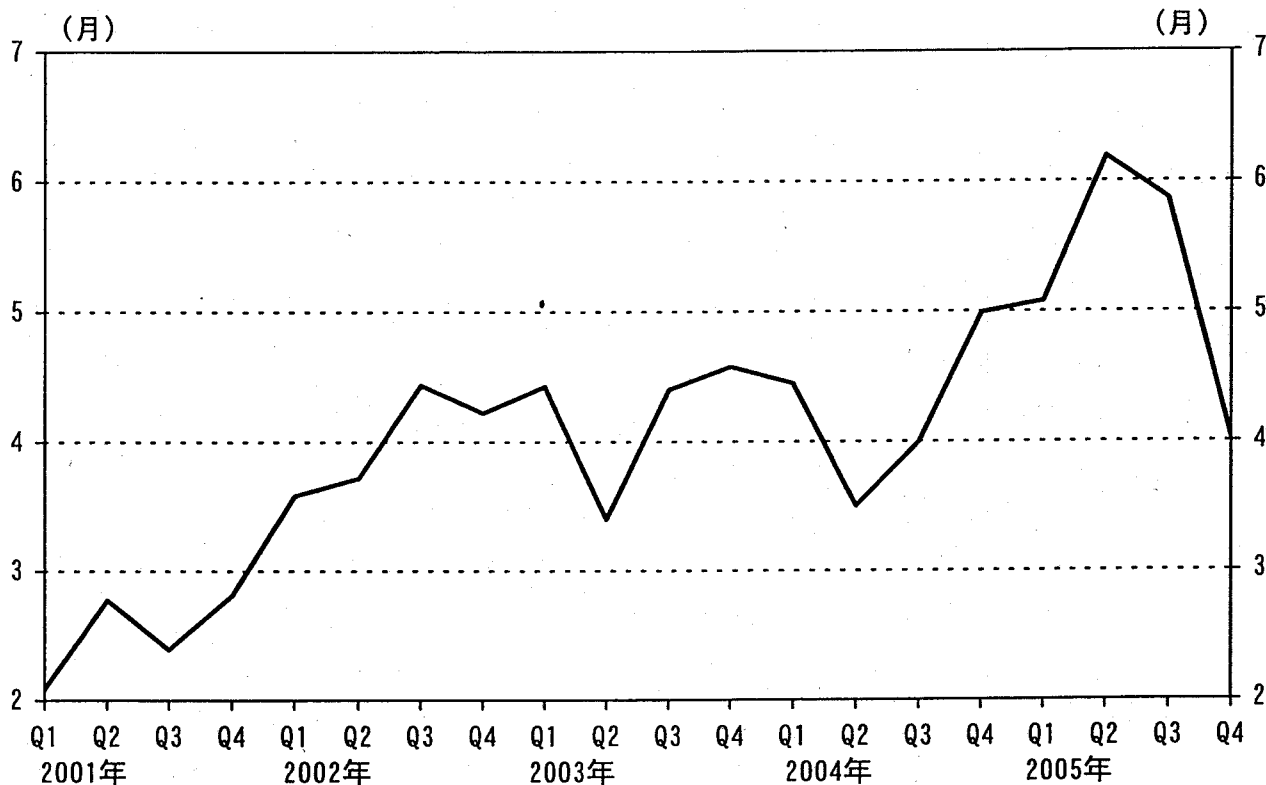
## (3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

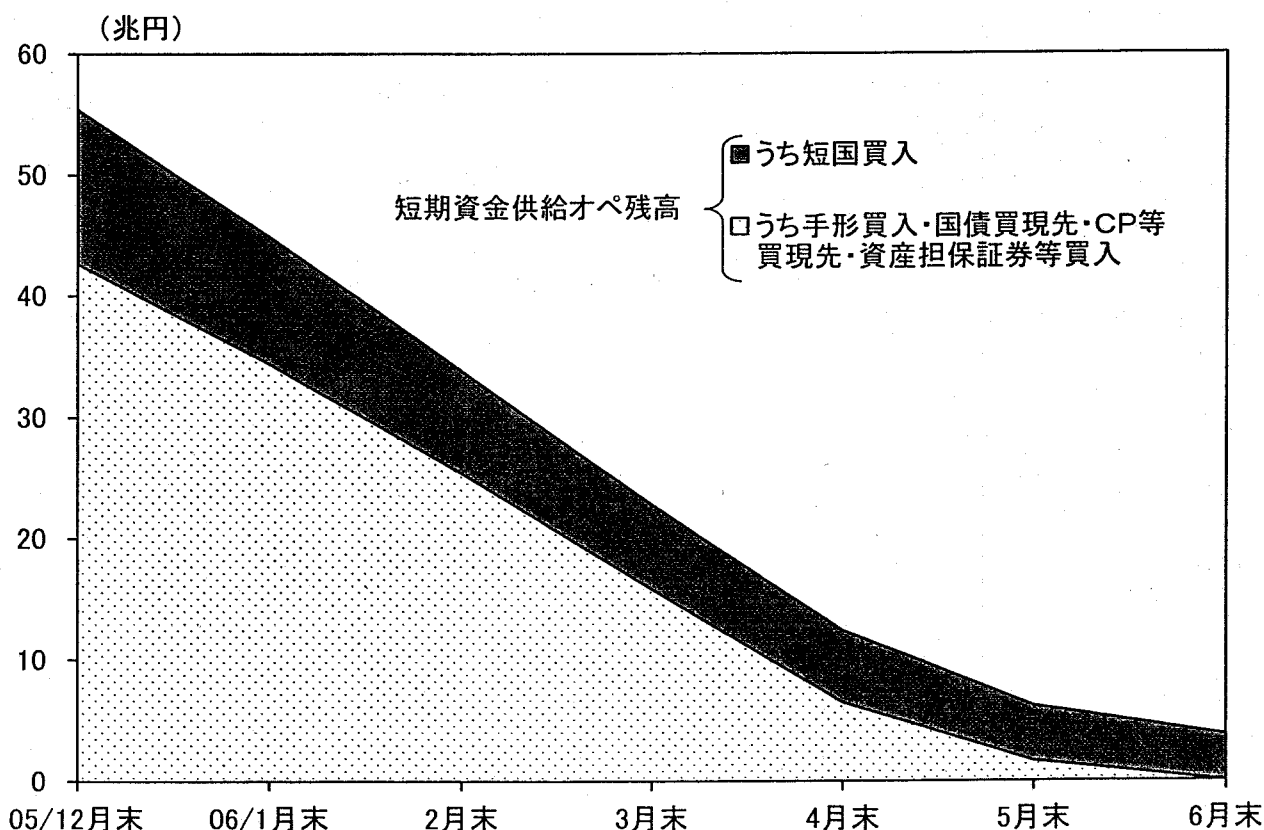
# 短期資金供給オペ (1)

## 1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。  
 2. 2005年4Qについては、12/12日オファー分までのデータを用いて計算。

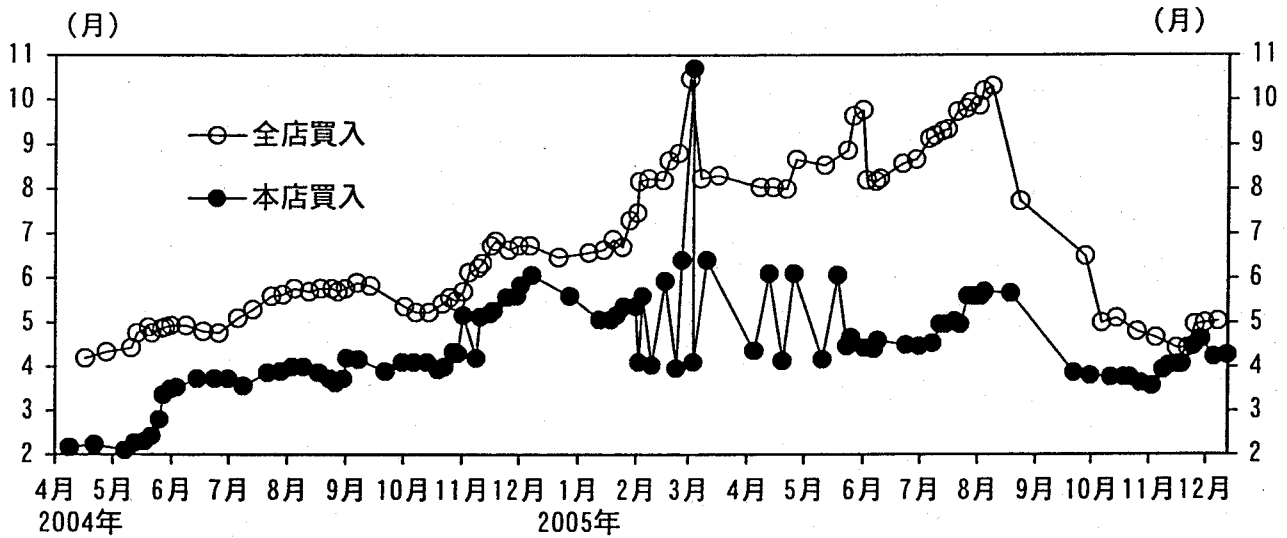
## 2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



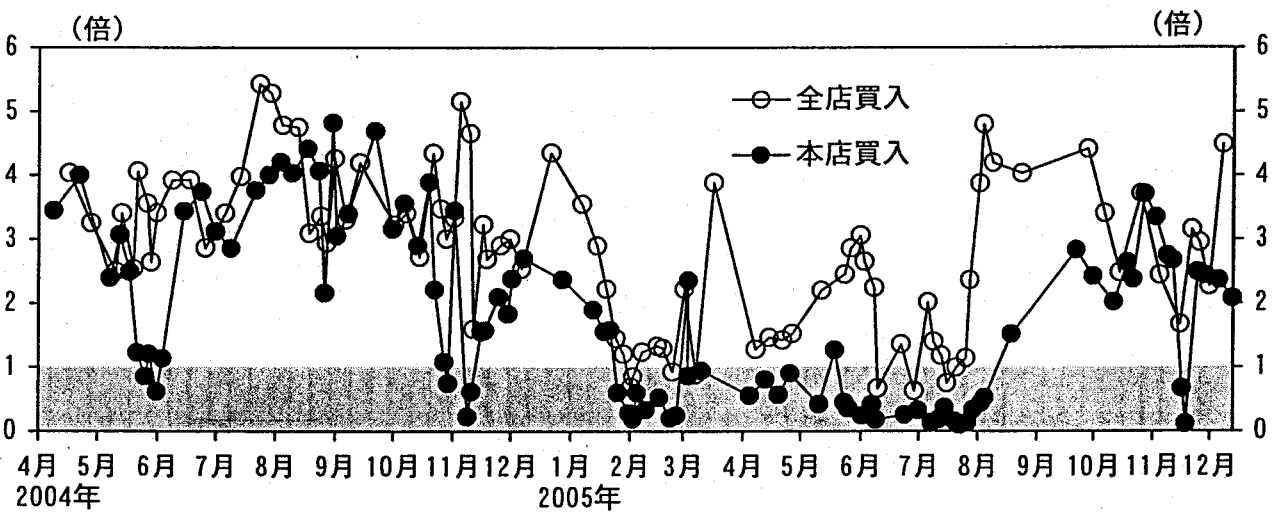
(注)12/12日オファー分までのデータを用いて計算。

３．手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

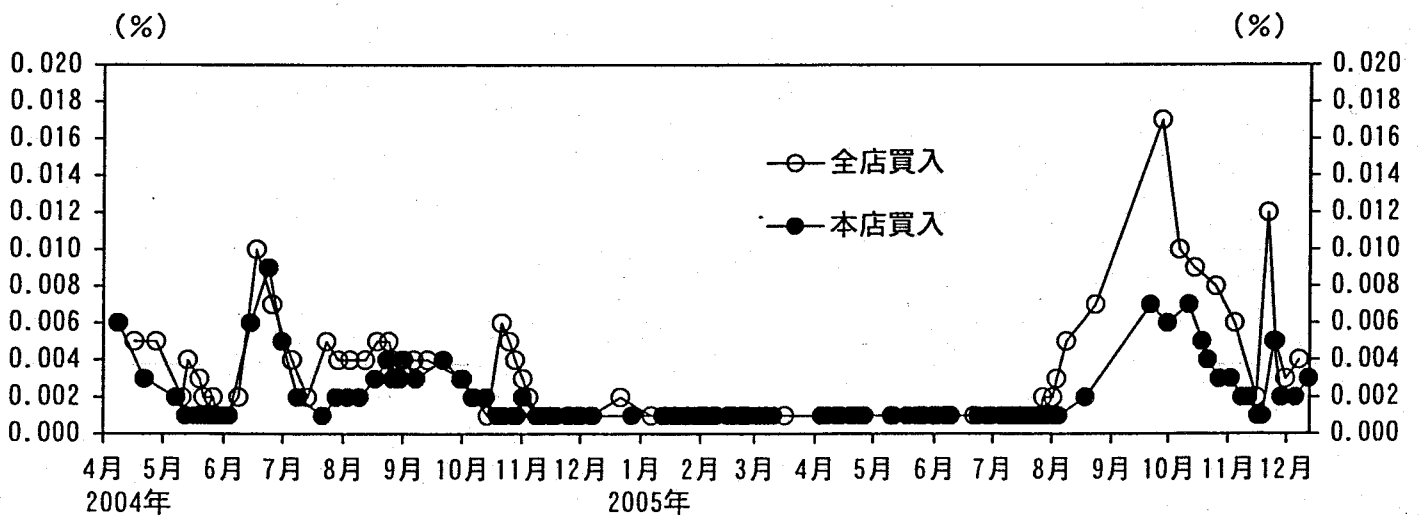
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



（注） １． 横軸はオファー日ベース。  
 ２． 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入（2004年9月28日、2005年3月29日オファー分）を除く。



(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/6月	7月	8月	9月	10月	11月
総計	84.6	82.9	79.0	78.8	76.7	80.2
国債	60.6	60.2	58.4	56.4	56.6	58.6
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	42.7	44.0	43.0	41.1	41.9	<sup>(注2)</sup> 42.7
TB・FB	17.9	16.1	15.4	15.3	14.7	15.9
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.8	3.8	3.8	3.9	3.6	3.6
手形計	0.7	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5
うちCP	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	19.1	17.8	15.7	17.6	15.4	17.0
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	<sup>(注3)</sup> 0.1
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	18.9	17.7	15.6	17.4	15.3	16.9
うち民間債務分	2.0	2.0	1.7	1.5	1.5	1.5

ABS	53	53	53	53	53	34
ABCP <sup>(注5)</sup>	2,320	2,592	1,867	1,001	1,138	1,362
(うち特則分) (*)	(1,553)	(1,858)	(1,376)	(603)	(707)	(1,204)
(参考) CP等買現先才ベに おけるABCP買入残高	5,499	5,706	5,067	5,912	7,248	4,396
(うち特則分) (*)	(4,926)	(5,148)	(5,007)	(5,527)	(6,817)	(4,296)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,282億円。(\*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 手形買入使用額等(\*)

単位：兆円

	2005/6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計 <sup>(注1)</sup>	35.4	38.3	39.2	37.8	38.7	41.4
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	34.5	37.4	38.4	37.0	37.9	40.5
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.5	2.6	2.7	2.8	3.0	2.8

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(参考) ABCPの担保適格審査状況<sup>(注)</sup> (\*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	19件	1兆4,000億円
担保適格ABCP(特則外)	19件	1兆9,430億円
市中ABCP計	61件	1兆8,832億円

(注) 「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は12月12日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は2005/11月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況  
(12月12日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆7,030億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	85億円
うち資産担保債券	2件	85億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2035年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2005.12.12

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移した。一方、ターム物レートは、来春以降の利上げ予想を織り込む動きが後退したことなどから、年度末越えの金利が低下した。

国内資本市場をみると、株式市場では、わが国企業の2005年度上期業績の好調が確認される中、米国株価上昇、為替円安もあって、株価（日経平均株価）は、2000年10月以来となる1万5千円台後半まで上昇した。債券市場では、長期金利（10年新発債利回り）は、11月末にかけて一旦1.4%台前半まで低下した後、足許は、株高等を受けて再び1.5%台後半まで上昇している。民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れや内外金利差拡大見通しを背景に、2003年8月上旬以来の安値圏である120円台まで下落した。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。

この間、政府要人発言等を背景に、来春以降の利上げ予想を織り込む動きが後退したことなどから、年度末を越える短国レート（6M、1Y）は低下した。

— なお、ユーロ円金利先物レート（図表2）、6か月先スタートの6か月物金利（図表4）は、足許、上昇に転じている。



	前回決定会合 直前 (11/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
FBレート (3M)	0.001%	0.001% (11/16-12/12日)	0.001% (11/16-12/12日)	0.001%
TBレート (6M)	0.032%	0.032% (11/16日)	0.011% (12/6-12日)	0.011%
TBレート (1Y)	0.080%	0.080% (11/16-18日)	0.050% (12/2-12日)	0.050%
ユーロ円金先レート (2006/12月限)	0.460%	0.460% (11/16日)	0.385% (11/30-12/1日等)	0.430%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.002%	0.002% (11/16-12/12日)	0.002% (11/16-12/12日)	0.002%

## (2) 債券市場

債券市場では(図表5)、金融政策や来年度新規国債発行額の減額方針が意識される中、米国金利が低下したことなどから(図表7)、長期国債流通利回り(10年新発債)は、11月末にかけて1.4%台前半に低下した。もっとも、その後は、経済指標の予想比上振れやわが国株価の上昇を受けて、前回会合直前を上回る1.5%台後半まで再び上昇している。

—— イールド・カーブ(図表6)は、経済指標の予想比上振れ等を受けて中長期ゾーンを中心に上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ(図表5、6)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表8)をみると、短期金利・金融政策に対する関心が一段と高まっている。

	前回決定会合 直前 (11/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
2年新発債 利回り	0.260%	0.220% (11/24,25日)	0.265% (12/12日)	0.265%
5年新発債 利回り	0.815%	0.725% (11/24日)	0.910% (12/12日)	0.910%
10年新発債 利回り	1.500%	1.430% (11/30日)	1.595% (12/12日)	1.595%
20年新発債 利回り	2.025%	1.980% (11/25,30日)	2.105% (12/12日)	2.105%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは金融政策を巡る思惑で振れやすい状況が続く一方で、長期ゾーンは、緩やかな上昇を辿るとの見方が引き続き大勢。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、一部業績不芳銘柄（BBB格）が拡大したものの、概ね横這い圏内で推移した（図表9）。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（11/16日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （12/9日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.137%	0.137% （11/16-17日）	0.159% （12/2日）	0.154%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.278%	0.278% （11/16日）	0.349% （12/2日）	0.341%
CDSプレミアム （iTraxx CJ 5年）	26.0bps	26.0bps （11/16日）	31.7bps （11/22日）	27.6bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド（5年）	0.127%	0.125% （11/25日）	0.134% （12/2,7日等）	0.129%
銀行のシニアCDS プレミアム（5年）	14.9bps	14.0bps （12/8日）	15.0bps （11/21日）	14.1bps

（注）銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

### (4) 株式市場

株式市場では（図表10）、日経平均株価が、2000年10月以来となる1万5千円台後半まで上昇した。株価の急ピッチの上昇には、わが国企業の2005年度上期の業績好調が改めて確認されたことに加え、米国株価の上昇、一段の円安進行といった良好な環境も寄与したとみられる。銘柄別にみても、出遅れていた外需関連株が上昇に転じた。また、個人取引を中心に売買高も引き続き高水準で推移。

—— 12月8日のジェイコム株誤発注問題については、当日の株価は下落したものの、その後、原因や対応策等が明らかになるにつれて下落分を取り戻し、総じてみれば、影響は限定的。

—— 11月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、「外国人」・「投資信託」の買い越しが大幅に増加した一方、「個人」が売り越しに転じた。「投資信託」の買い越し幅は2000年5月以来の水準。

—— わが国企業の収益見通しをみると（図表12）、好調な上期業績発表を受けて、本年度通期見通しが若干上方修正されている。この間、株価収益率（PER）は、11月中の金利低下を受けて幾分上昇した（図表12）。

	前回決定会合 直前（11/16日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,486pts	1,486pts （11/16日）	1,617pts （12/12日）	1,617pts （12/12日）
日経平均株価	14,170円	14,170円 （11/16日）	15,738円 （12/12日）	15,738円 （12/12日）
NY ダウ平均	10,674ドル	10,674ドル （11/16日）	10,931ドル （11/25日）	10,778ドル （12/9日）
NASDAQ 総合指数	2,187pts	2,187pts （11/16日）	2,273pts （12/2日）	2,256pts （12/9日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の景気回復を背景とする企業業績の拡大を見込んだグローバル投資家が、引き続き日本株を相対的に選好するとの期待から、中期的に上昇傾向が続くとの見方が大勢。上昇ペースに影響を与える要因としては、内外経済指標、米国株価等の動向が注目されている。

## （5）為替市場

円の為替相場（図表 14~16）は、米国経済指標の予想比上振れや内外金利差拡大見通しを背景とした海外短期筋やわが国投資家による円売りが、わが国輸出企業によるドル売りを上回り、足許では2003年8月上旬以来の安値圏である120円台まで下落した（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。この間、円の為替主要取引相手国通貨での動向は、名目実効為替相場でも下落傾向にある（図表14）。

—— ユーロの為替相場（図表14~15）は、米国雇用創出法絡みの送金

や米国経済指標の予想比上振れなどを背景としたドル買いを、海外中銀筋等のユーロ買いや欧州中銀による利上げ観測を背景としたユーロ買いが上回る中、足許では1.18ドル台に上昇している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の景気回復の継続期待等が円買い材料として引き続き意識されている一方、内外金利差の拡大見通しが維持される中、これを背景とした円売り圧力も引き続き強いと見られることから、当面ドルは底堅く推移すると見込む向きが多い。

以 上

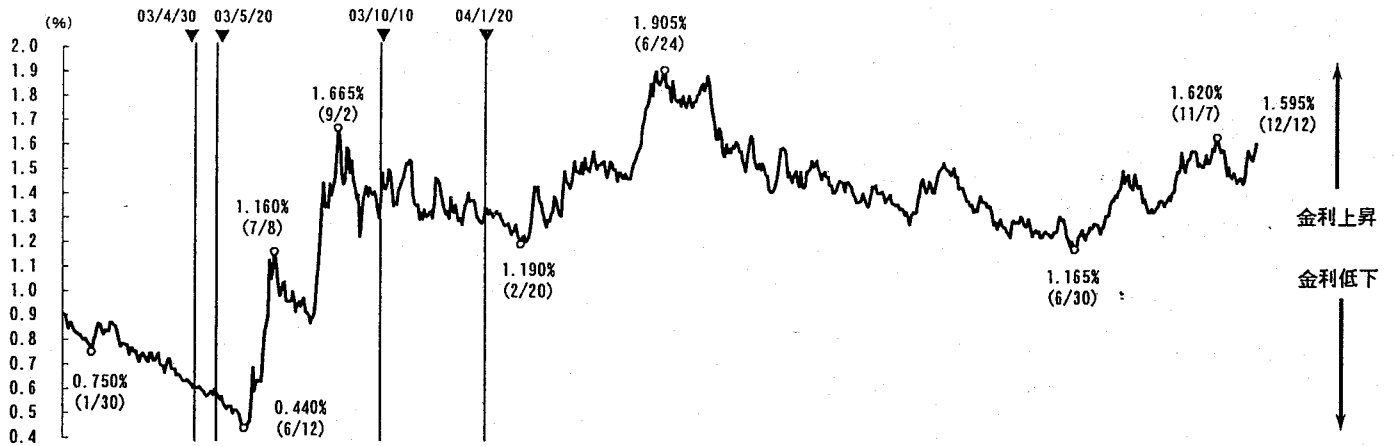
2005.12.12

金融市場局

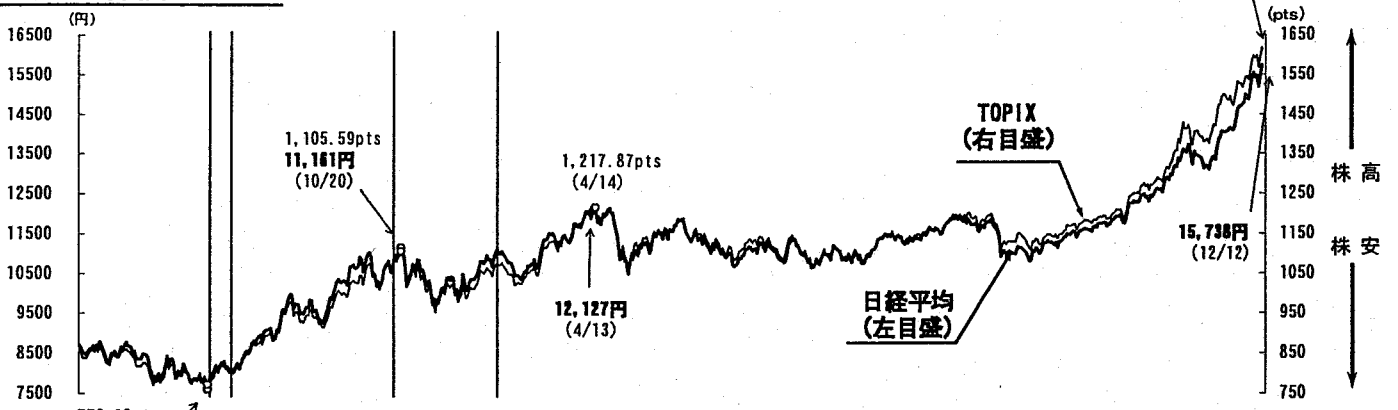
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ユーロ円金利先物の動向
- (図表 4) フォワードレートの推移
- (図表 5) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 6) 期間別のスワップション・ボラ指数の推移  
イールド・カーブの動向
- (図表 7) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表 8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 9) 社債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 収益見通し等
- (図表 13) J-R E I T 価格の推移  
商品先物価格の推移
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因 (1)
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因 (2)
- (図表 17) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 18) わが国を巡る資金フロー

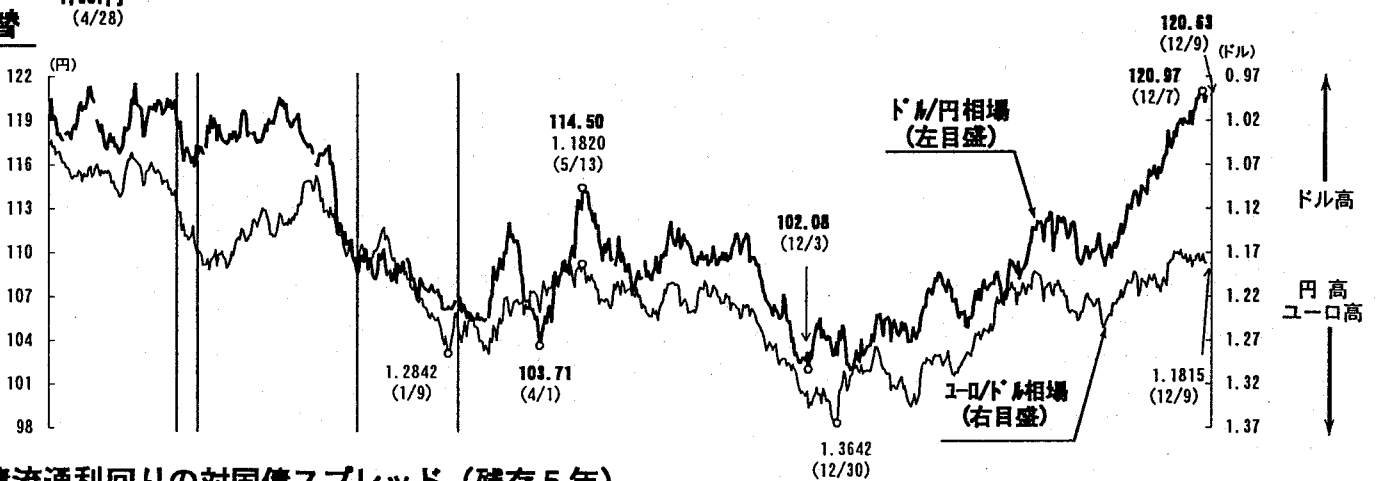
10年新発債利回り(BB)



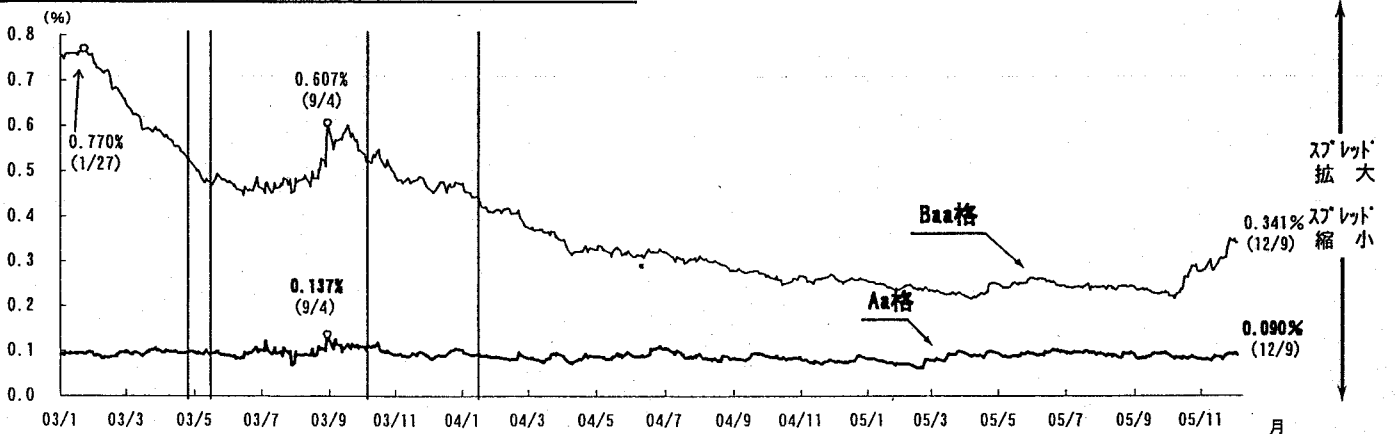
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)

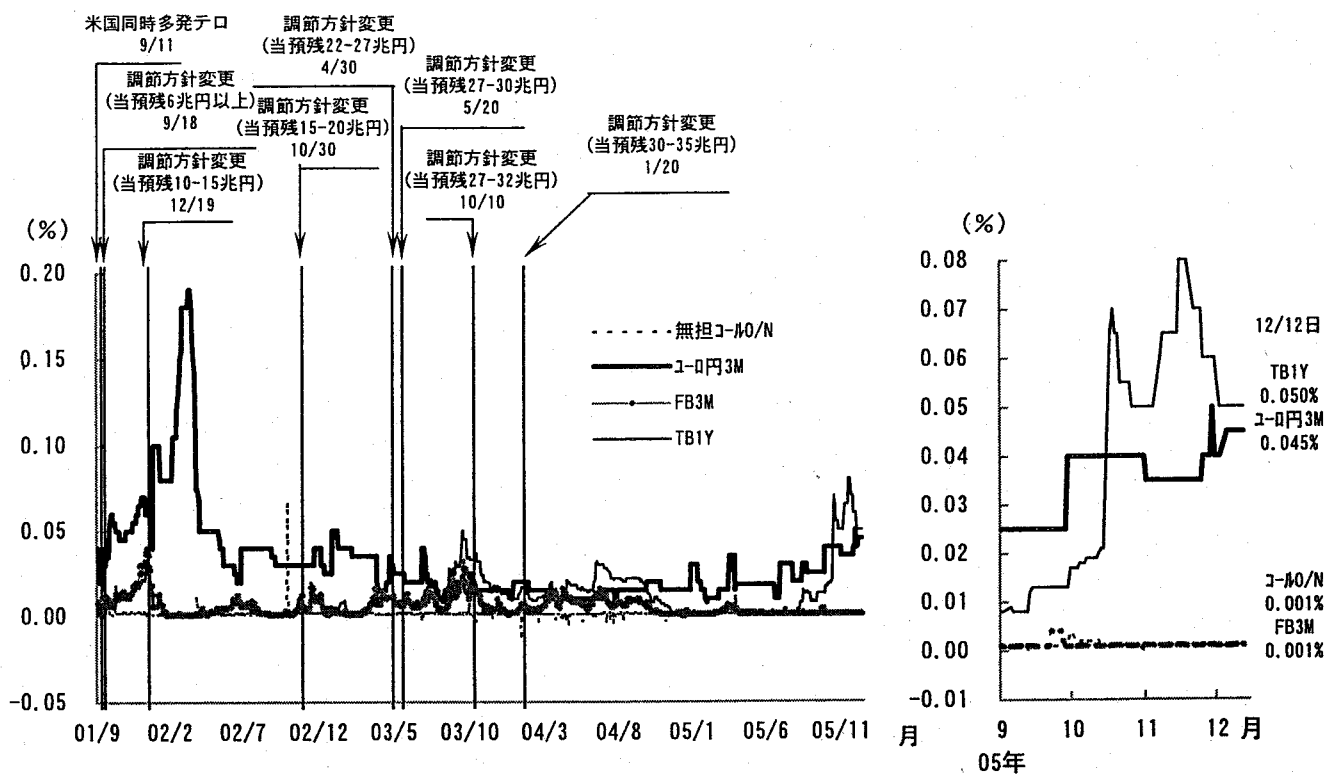


(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。  
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

(図表2)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2005/11/17	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.027	0.080	0.002	0.440
2005/11/18	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.027	0.080	0.002	0.425
2005/11/21	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.025	0.070	0.002	0.430
2005/11/22	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.025	0.070	0.002	0.405
2005/11/24	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.023	0.070	0.002	0.390
2005/11/25	0.001	0.002	0.004	0.040	0.055	0.001	0.020	0.060	0.002	0.385
2005/11/28	0.001	0.002	0.004	0.040	0.055	0.001	0.020	0.060	0.002	0.410
2005/11/29	0.001	0.002	0.050	0.050	0.060	0.001	0.020	0.060	0.002	0.405
2005/11/30	0.001	0.002	0.040	0.040	0.055	0.001	0.018	0.060	0.002	0.385
2005/12/1	0.001	0.002	0.040	0.040	0.055	0.001	0.018	0.055	0.002	0.385
2005/12/2	0.001	0.002	0.040	0.040	0.055	0.001	0.015	0.050	0.002	0.400
2005/12/5	0.001	0.002	0.040	0.045	0.055	0.001	0.015	0.050	0.002	0.425
2005/12/6	0.001	0.002	0.040	0.045	0.055	0.001	0.011	0.050	0.002	0.415
2005/12/7	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.415
2005/12/8	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.410
2005/12/9	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.410
2005/12/12	*0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.430

\*速報値

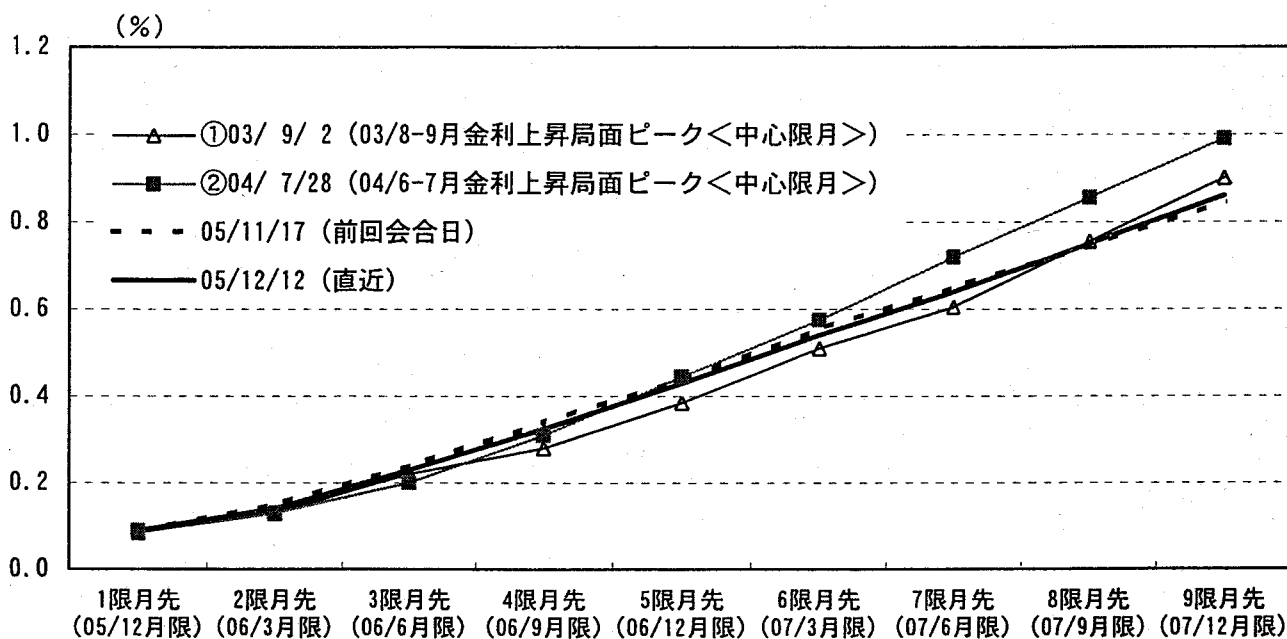
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

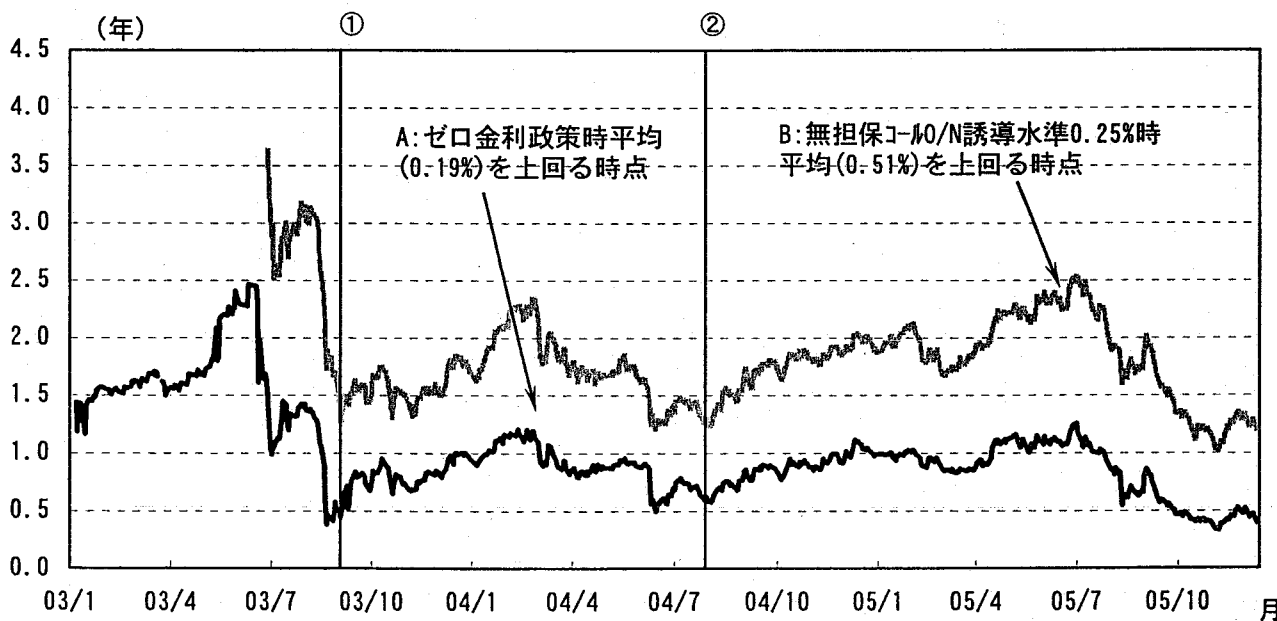
(図表3)

### ユーロ円金利先物の動向

#### (1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



#### (2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



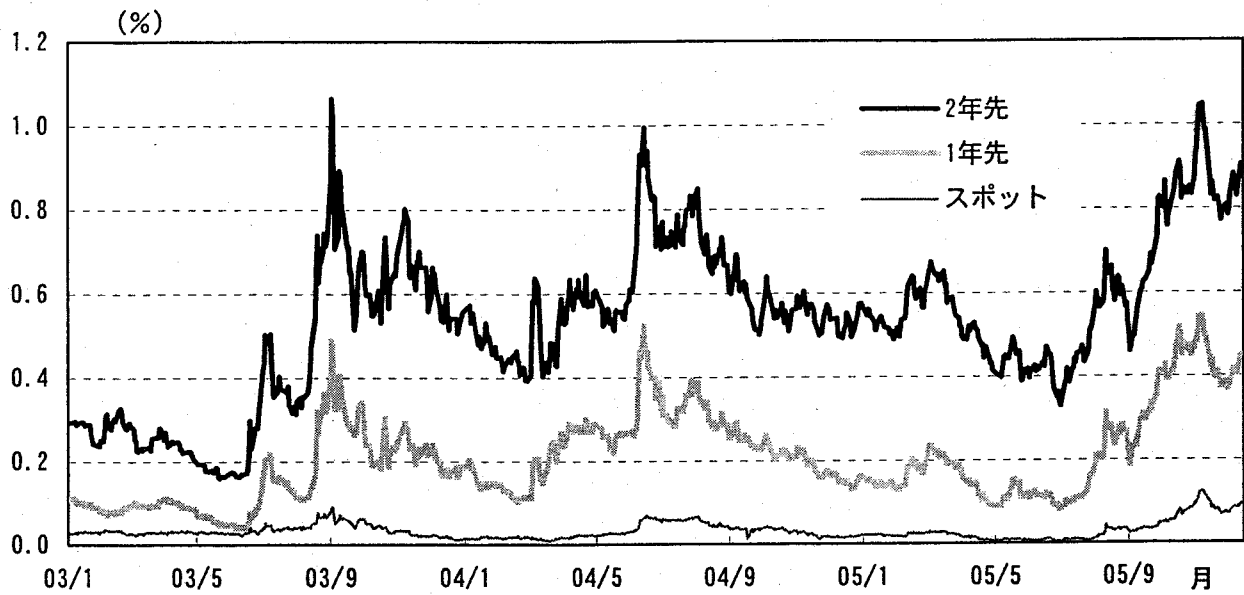
(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。  
2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

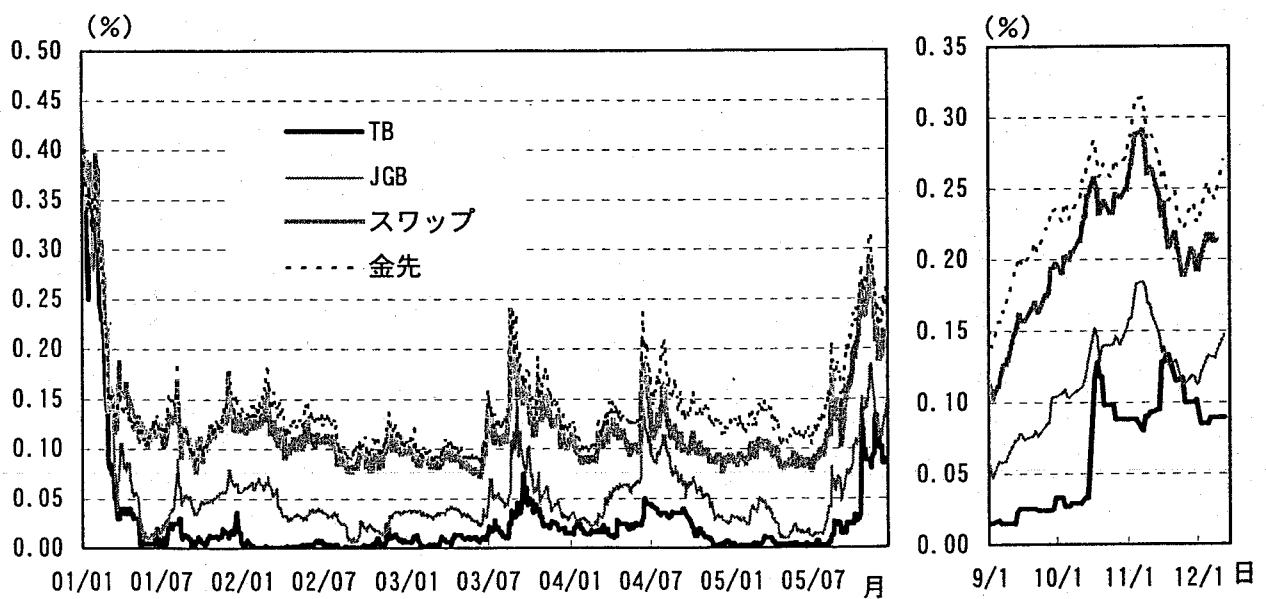


### フォワード・レートの推移

#### (1) JGBフォワード・レート（1年物）の推移



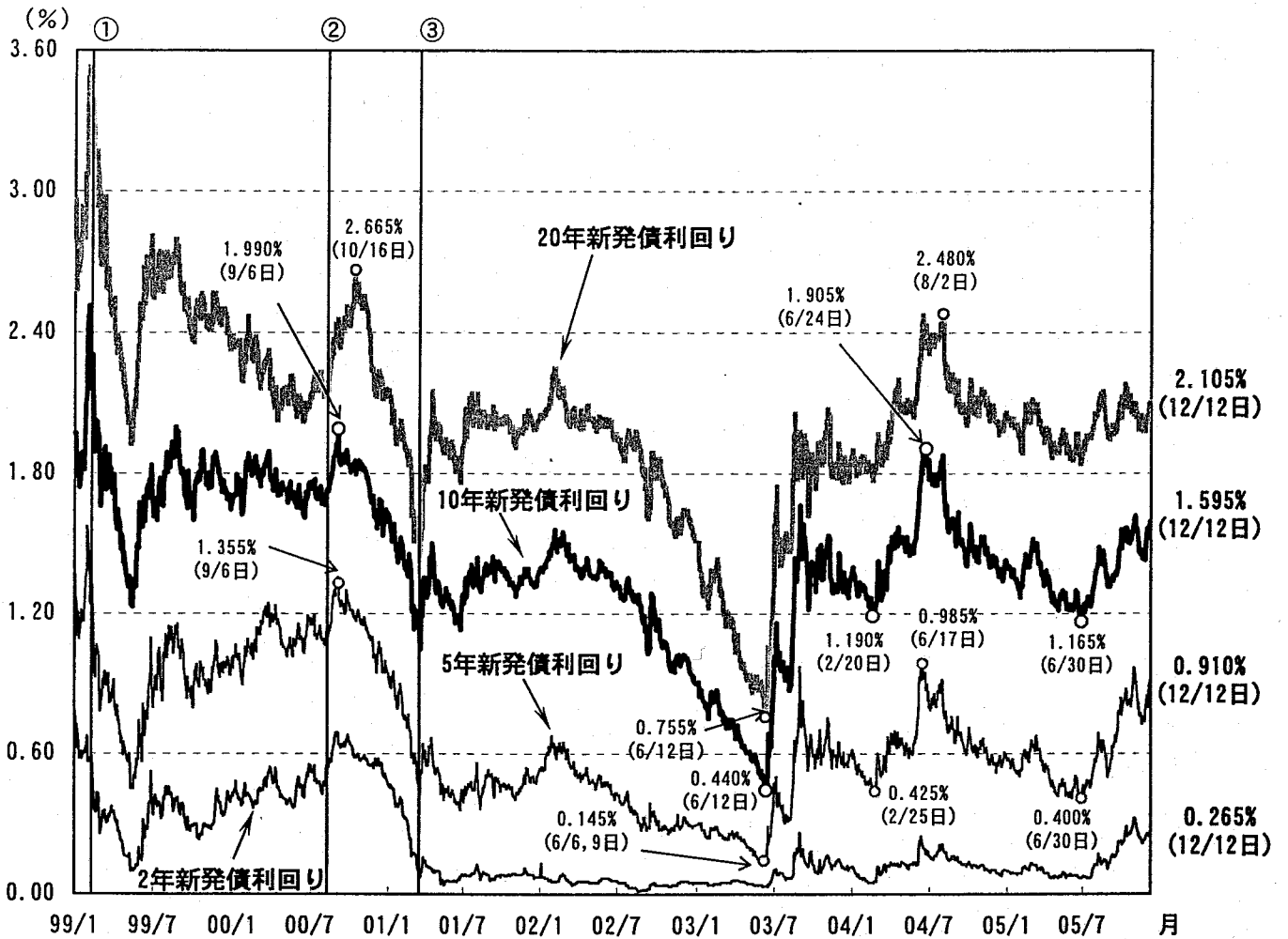
#### (2) インプライドフォワード・レート（6か月先スタート6か月物）の推移



(注) (2)のスワップのみ直近は12/9日、それ以外は12/12日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

### 長期金利の推移

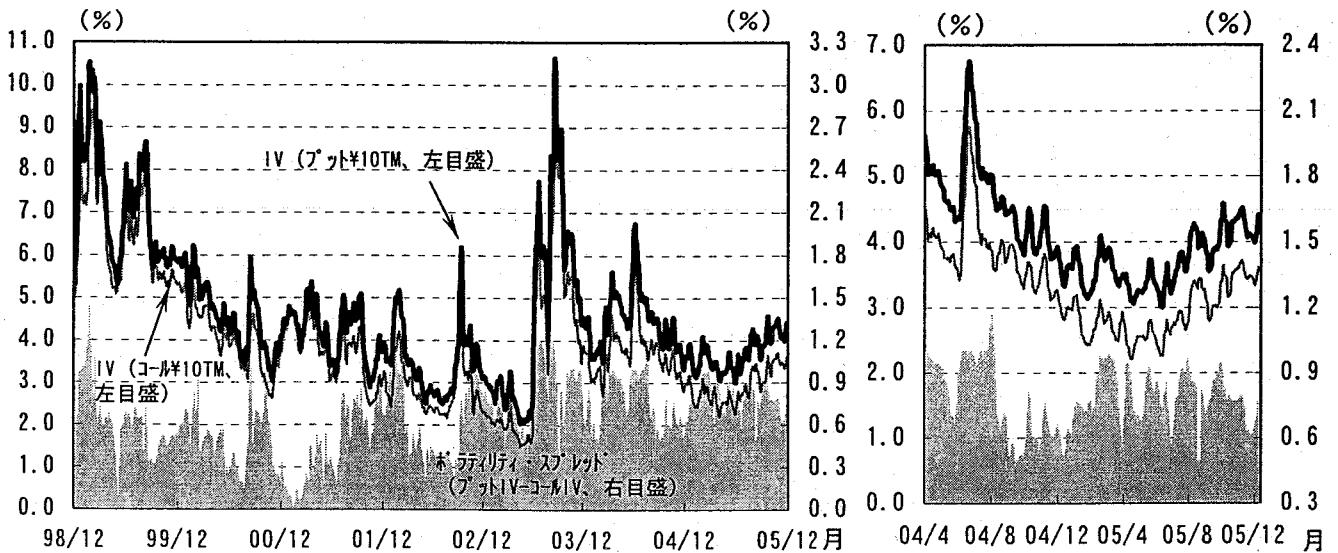


(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

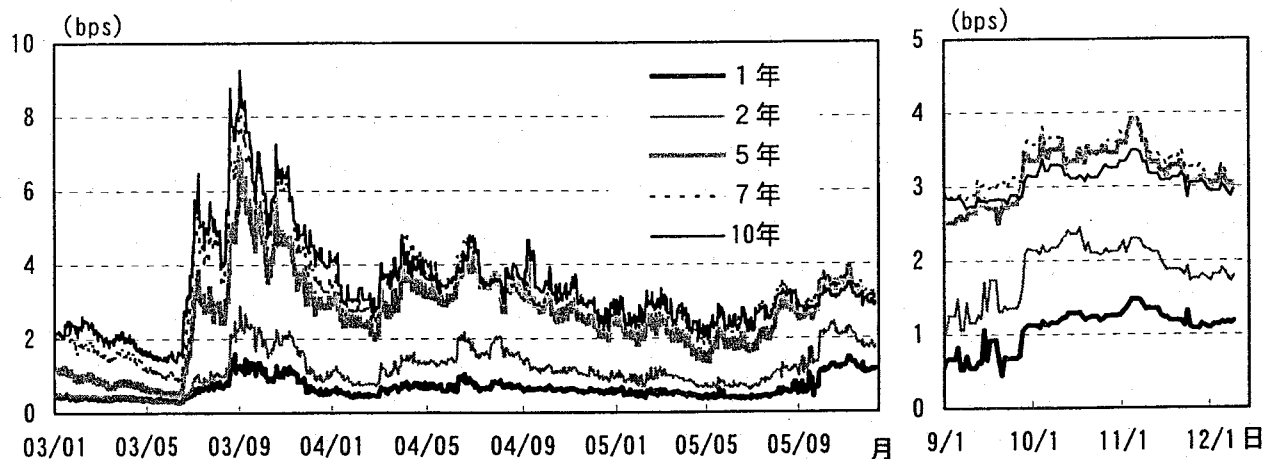
### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は12/9日。

(出所) 三菱UFJ証券

### 期間別のスワップション・ボラ指数の推移

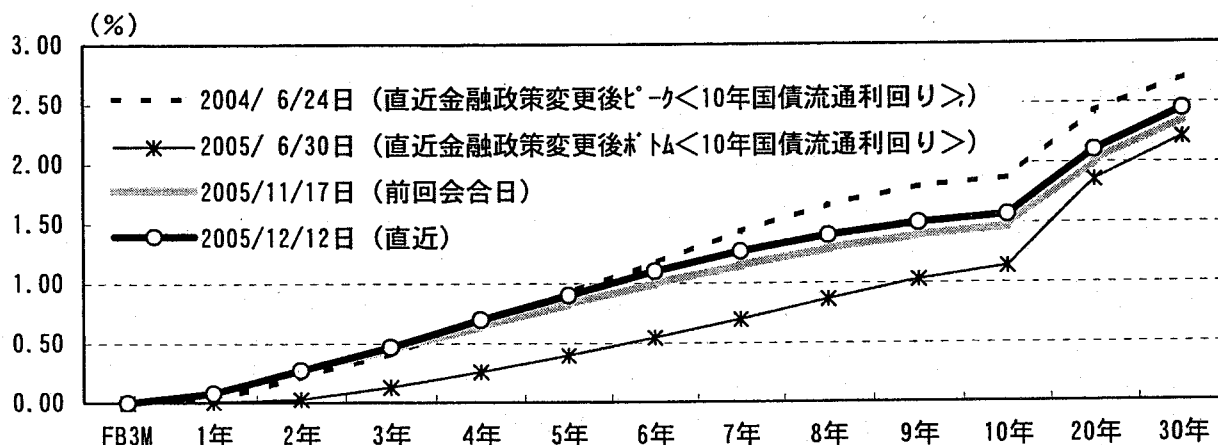


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は12/9日。

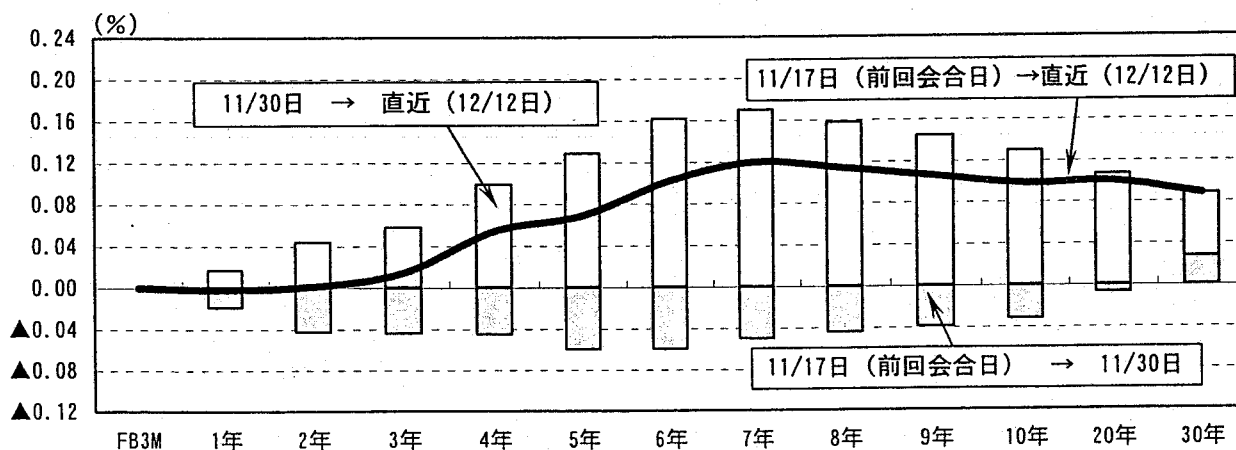
(出所) Bloomberg

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



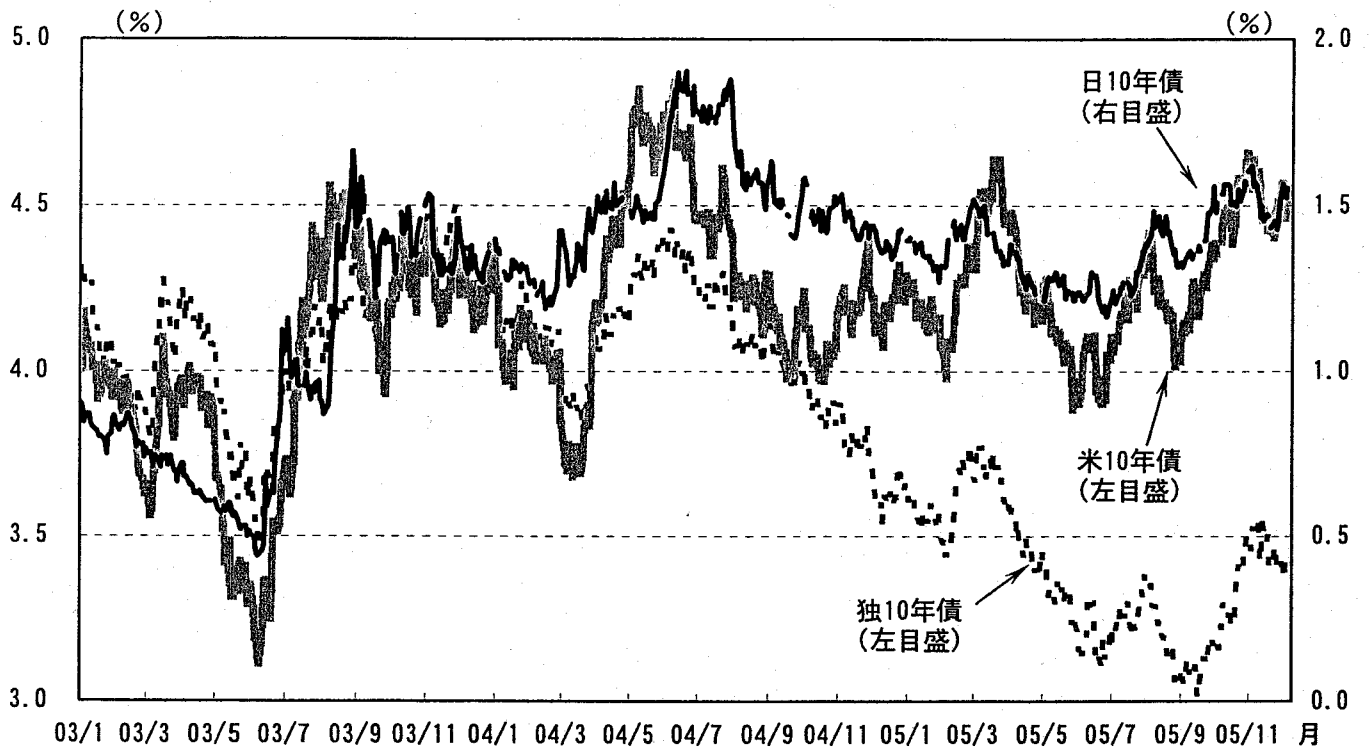
#### (2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

### 日・米・欧の長期金利の推移

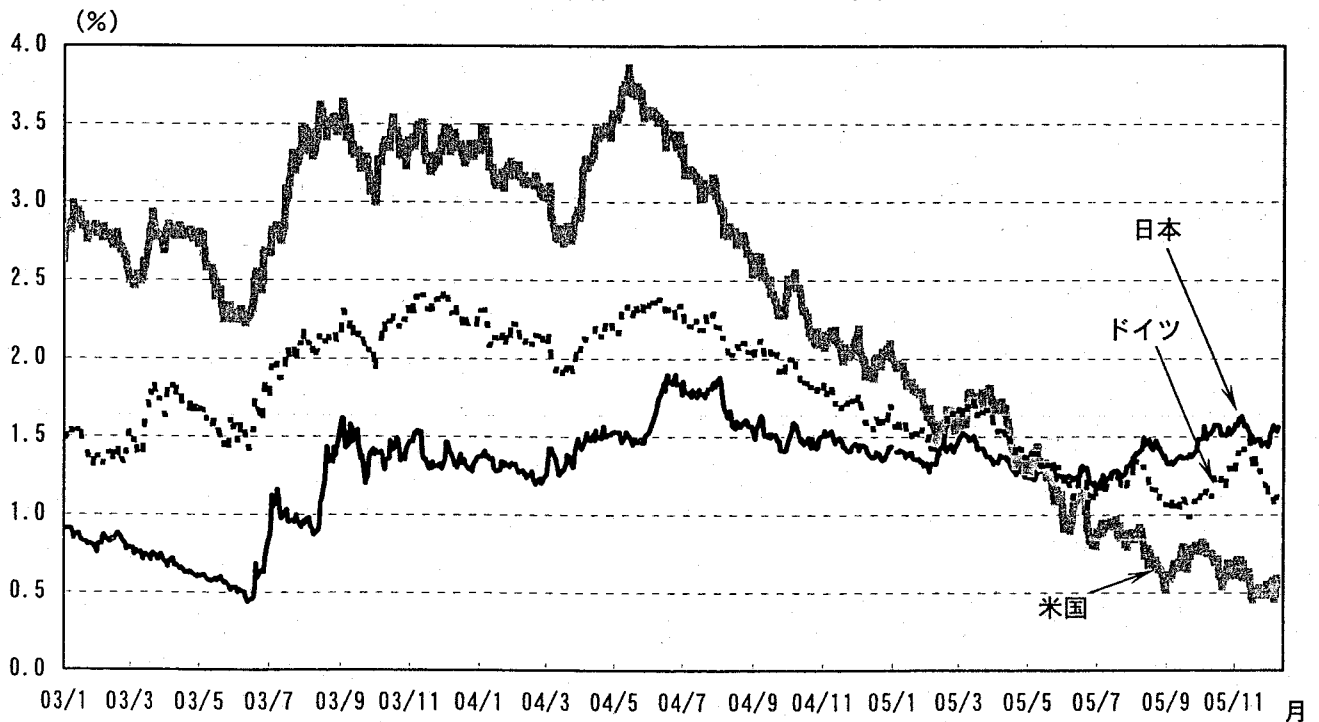
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は12/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移

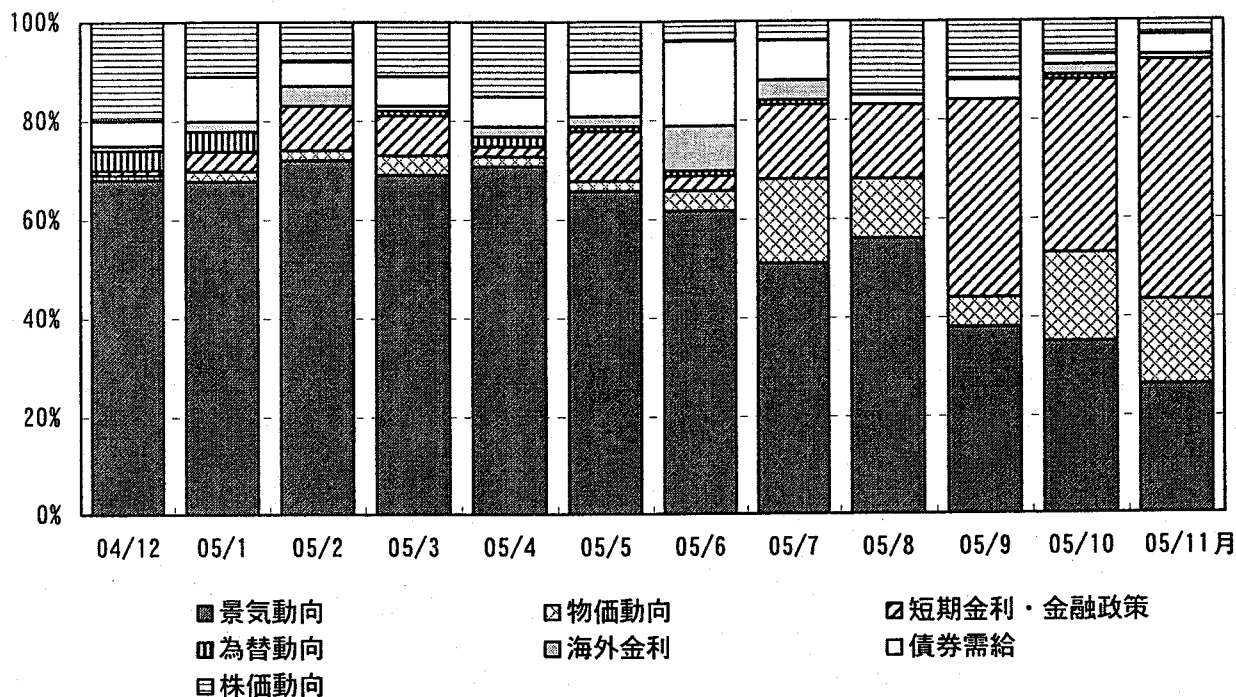


(注) 直近は12/9日。

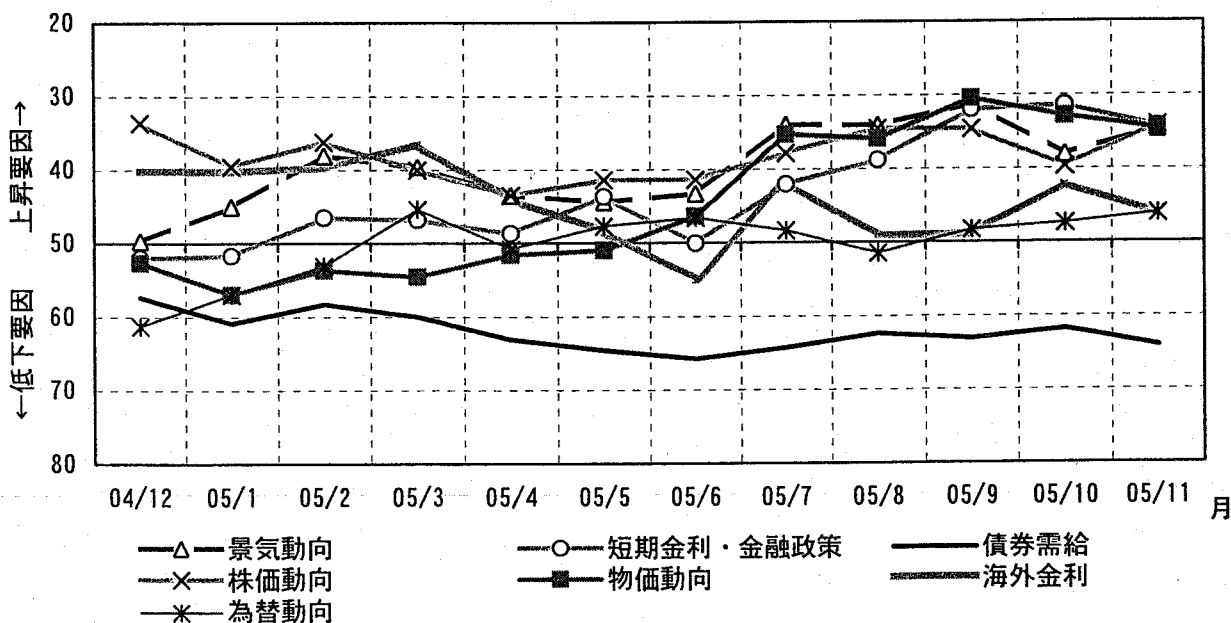
(出所) Bloomberg

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

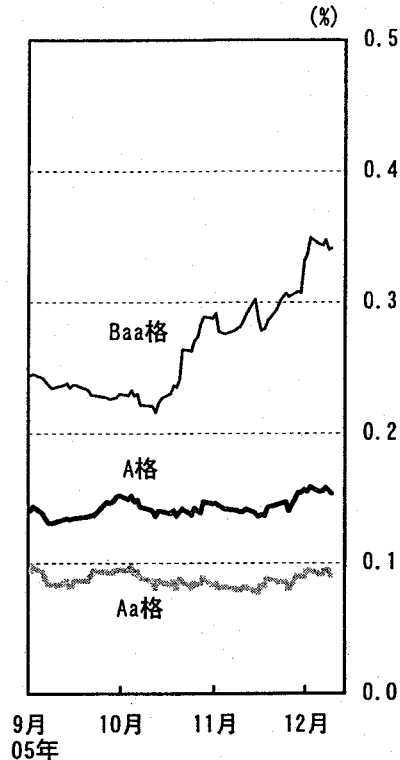
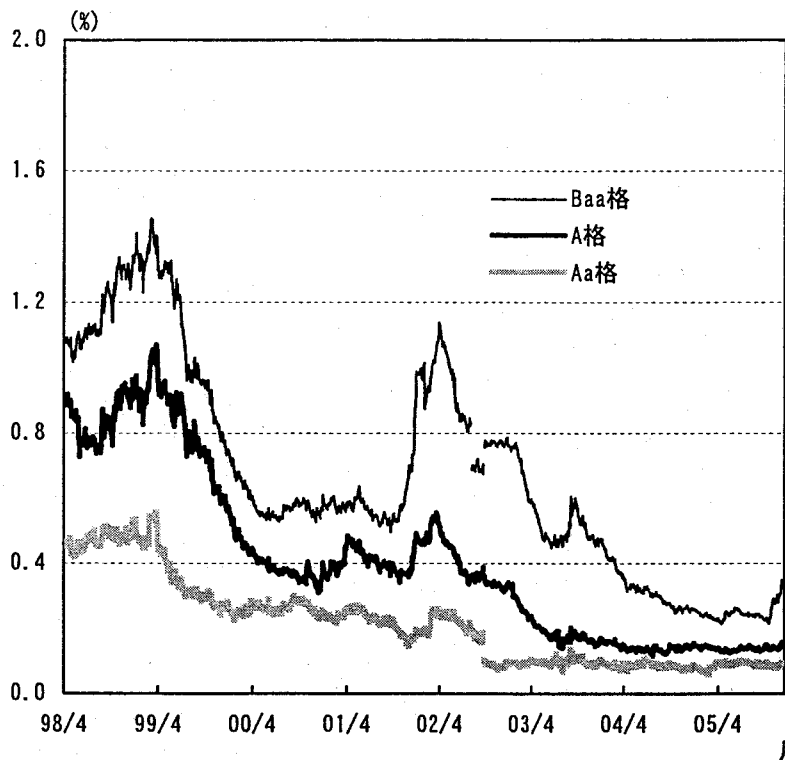
(調査方法) 調査期間：05/11/22 ~05/11/24日 (10年新発債利回り：1.435 ~ 1.475%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当273名 (回答率 61.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

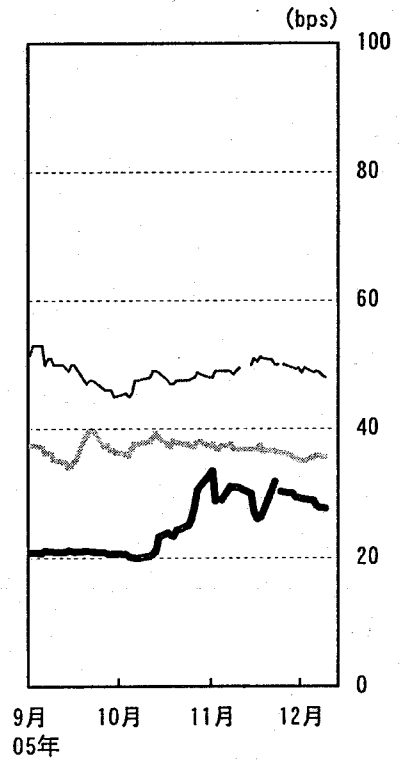
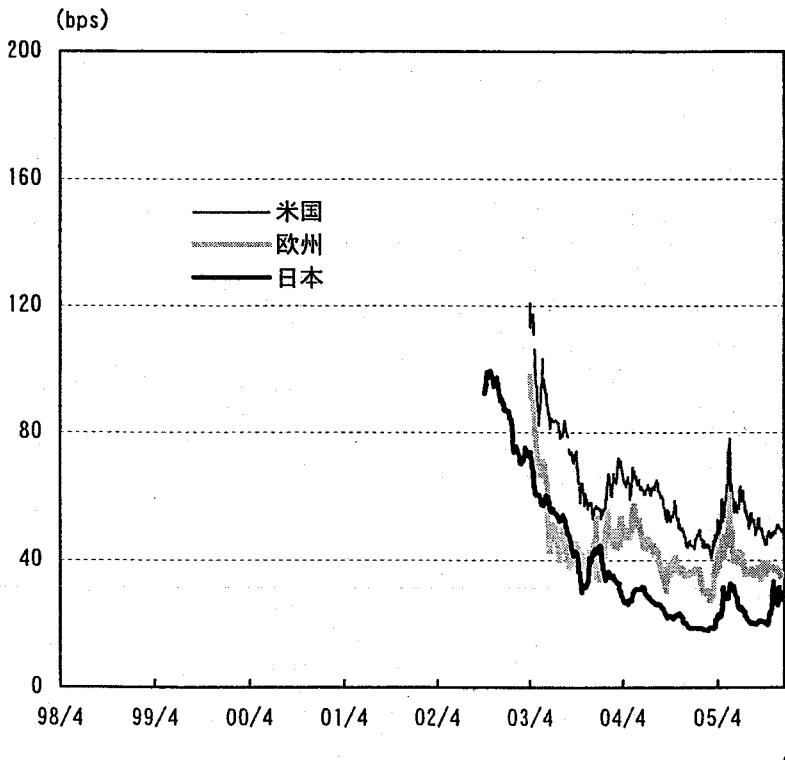
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

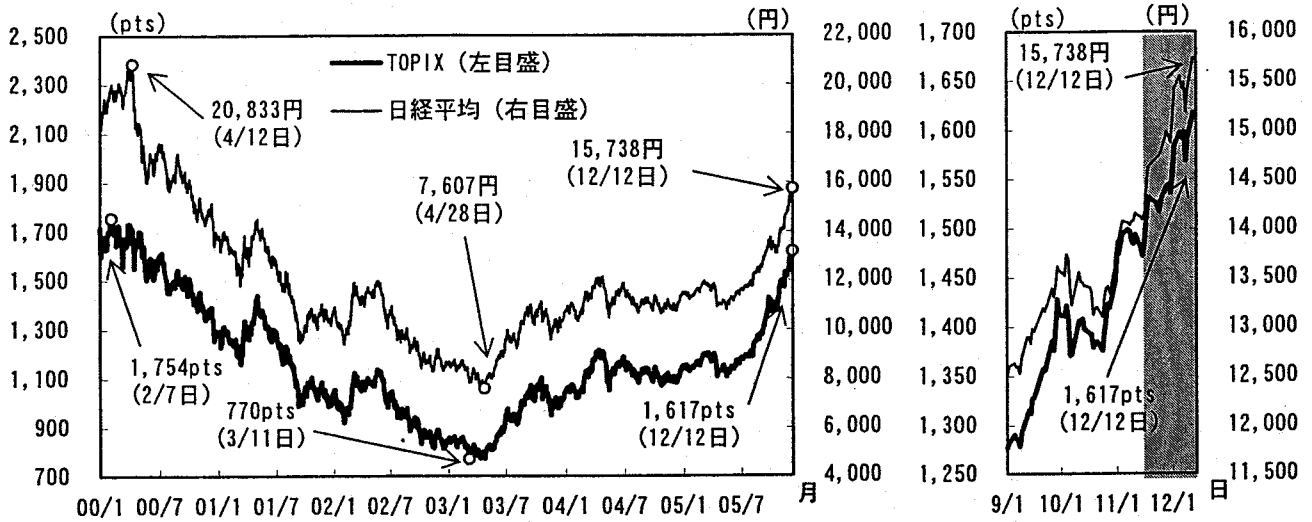


(注) 1. 直近は12/9日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELが、及びモルガン・スタンレーの提供(対外非公表)。  
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)  
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

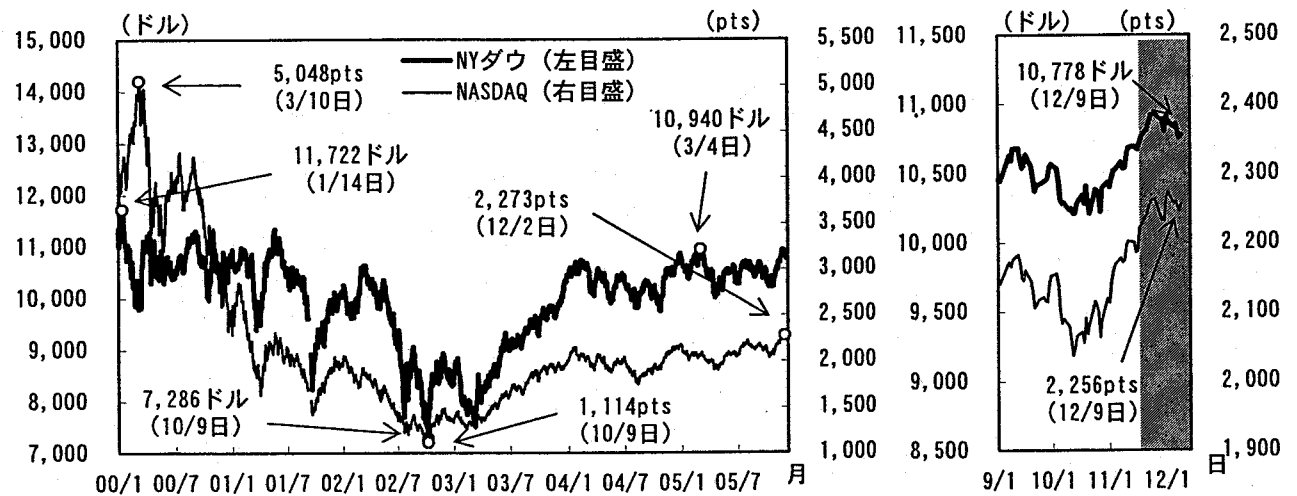
(図表10)

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

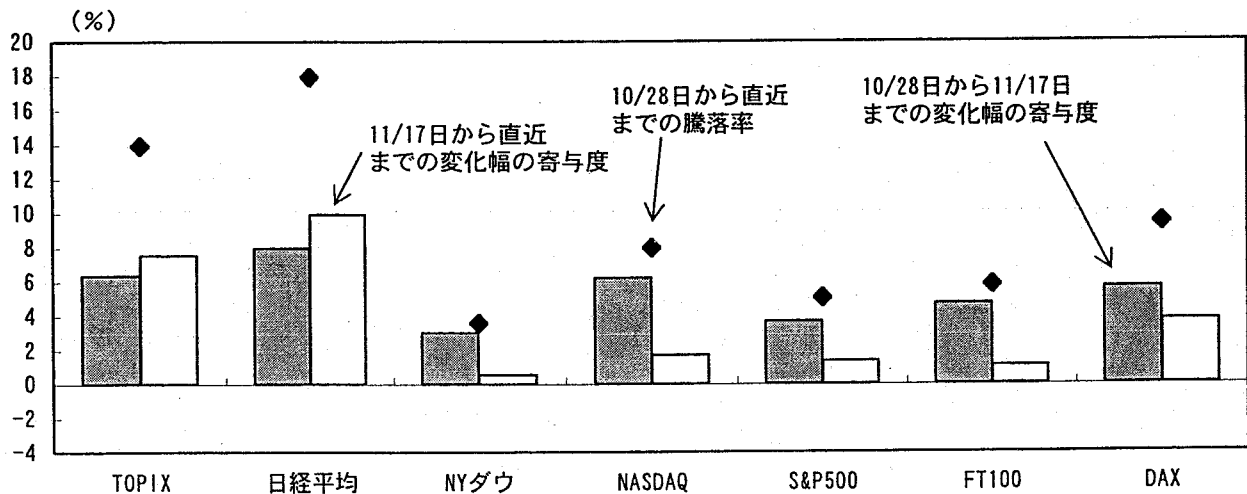


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (11/17日) 以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 10/28日：前々回金融政策決定会合直前  
11/17日：前回金融政策決定会合日  
直近はTOPIX、日経平均は12/12日、その他は12/9日。

## 主体別売買動向等

## (1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

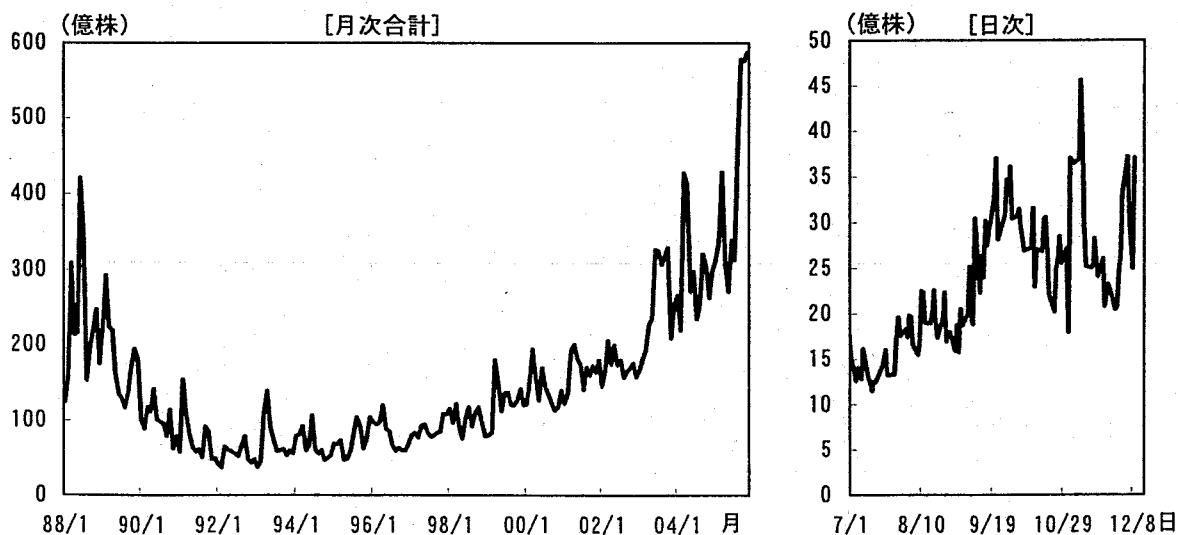
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2002年中	▲3,456	5,872	4,122	▲386	▲842	20,930	▲8,271	7,598	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲927	▲1,215	▲18,213	▲12,364	▲2,862	23,326	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月 ~ 9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
9月	▲6,451	2,734	4,396	▲954	▲4,210	▲3,147	▲255	15,154	-
10月	1,161	5,392	4,500	801	▲11,170	▲7,191	▲498	10,632	-
11月	▲9,121	5,968	975	3,752	▲6,727	▲5,727	▲861	16,445	-
10/31 ~ 11/4	▲4,219	117	▲567	808	▲593	▲390	▲114	5,901	-
11/7 ~ 11/11	260	1,946	255	533	▲1,552	▲1,548	▲115	2,336	-
11/14 ~ 11/18	▲2,430	902	826	933	▲1,836	▲1,249	▲500	3,234	-
11/21 ~ 11/25	814	1,872	332	412	▲643	▲717	▲11	323	-
11/28 ~ 12/2	▲3,546	1,129	127	1,065	▲2,100	▲1,820	▲119	4,648	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) 株式売買高



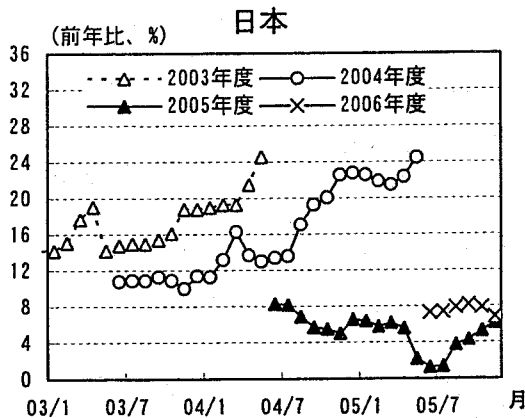
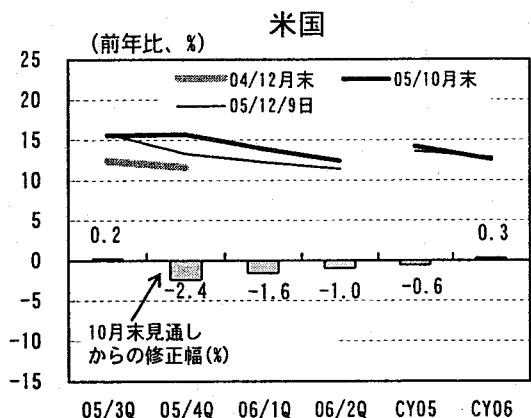
(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次ベースの直近は05/11月、日次ベースは12/9日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK



## 収益見通し等

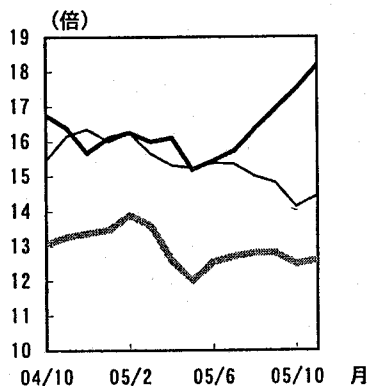
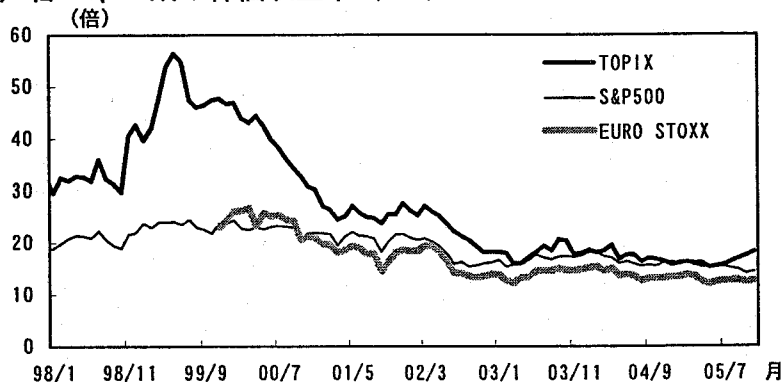
### (1) 日米企業の収益見通し



(注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業 (EPSベース)、日本は東証一部上場の3月決算企業 (除く金融、経常利益ベース) が対象。直近は米国12/9日、日本12/1日。

(出所) Thomson Financial/First Callに基づきモルガンスタンレー作成 (米国)、東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成 (日本)

### (2) 日・米・欧の株価収益率 (PER)



(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は11月。

(出所) I/B/E/S

### (3) NT倍率の推移

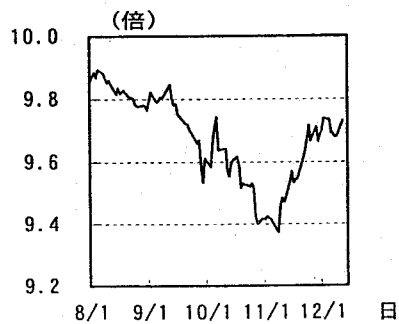
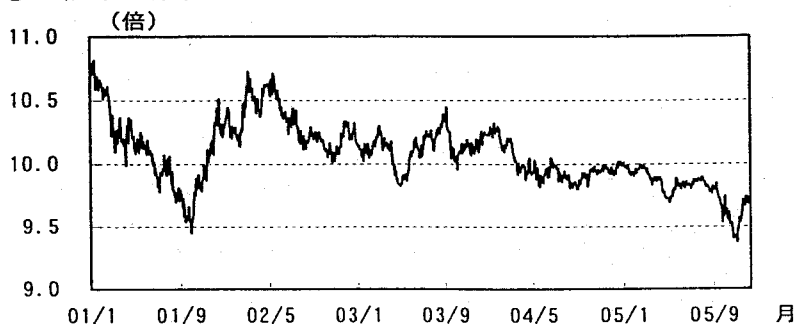
#### ①業種別時価総額ウエイト

	9月1日時点		12月9日時点		(業種)
	TOPIX	日経平均	TOPIX	日経平均	
輸出関連3業種	24.6%	28.5%	23.7%	26.9%	電気機器、輸送用機器、精密機器
内需関連4業種	8.3%	6.9%	9.7%	7.0%	不動産、建設、小売、倉庫運輸

(注) 優先株を含まない普通株ベース。

(出所) QUICK、Bloomberg

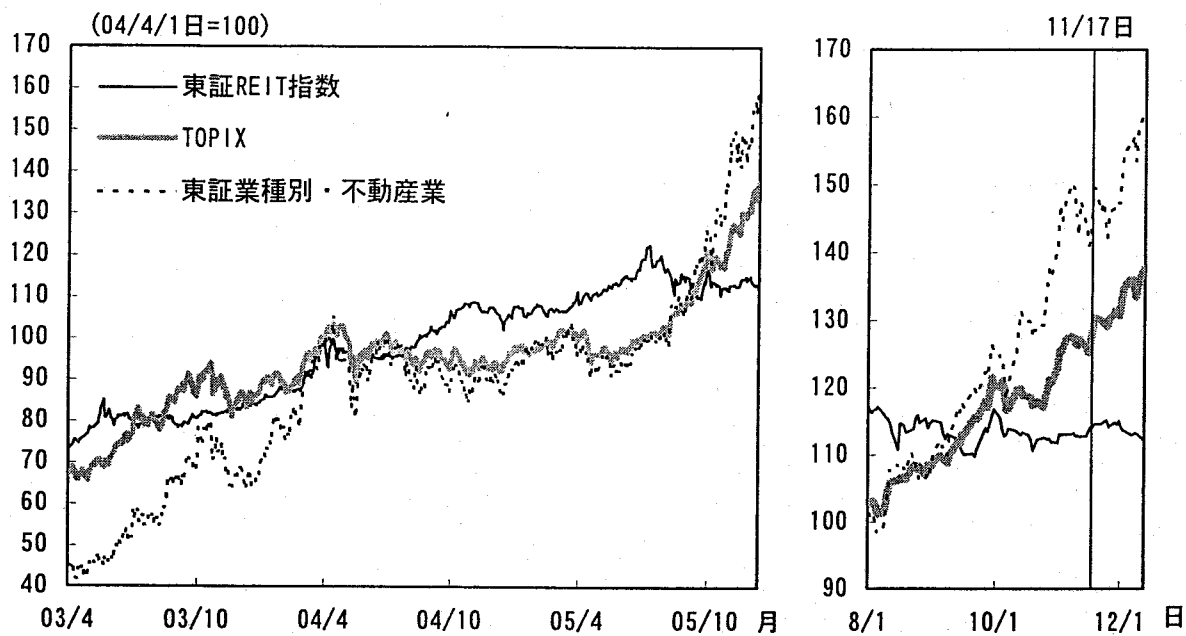
#### ②NT倍率の推移



(注) 日経平均株価指数/TOPIXで算出。直近は12/12日。

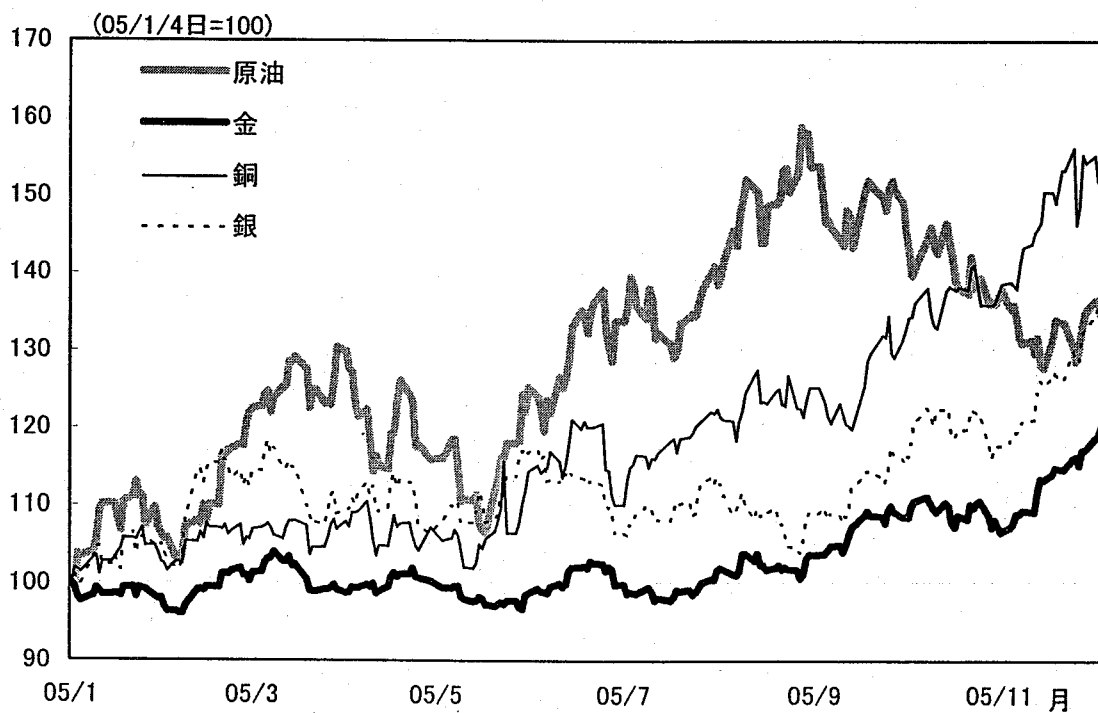
(出所) QUICK

### J-REIT価格の推移



(注) 東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数。直近は12/12日。  
(出所) Bloomberg

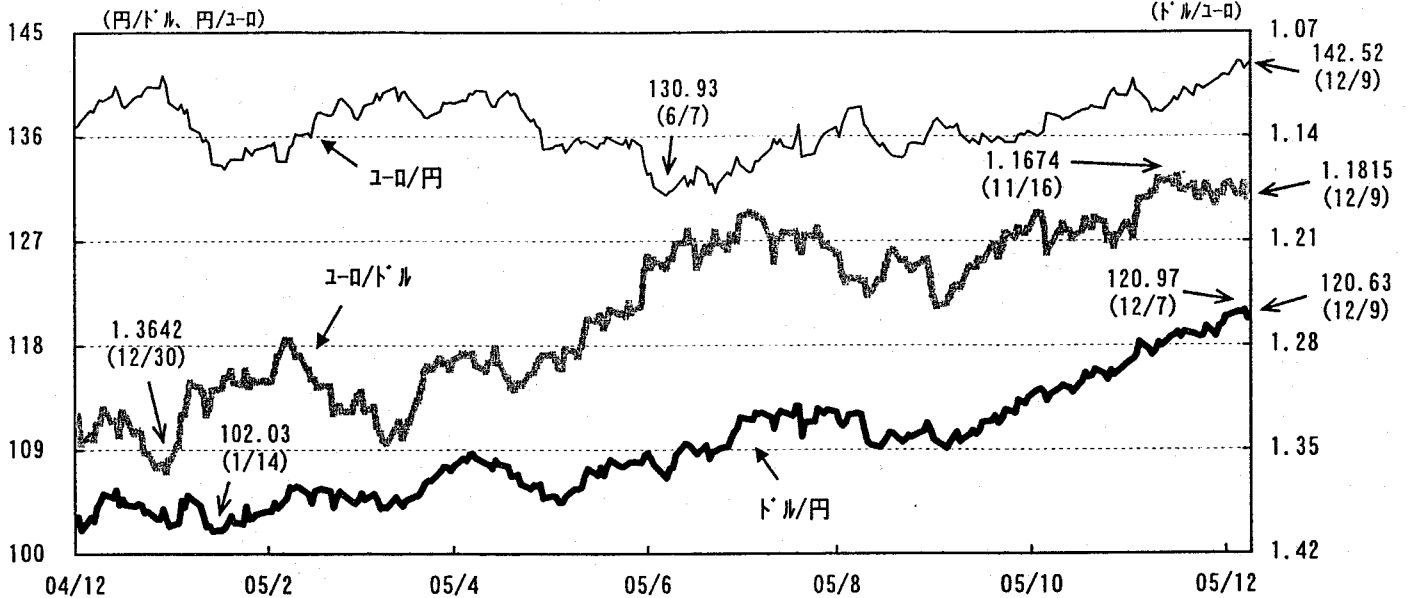
### 商品先物価格の推移



(注) NYMEX期近物。直近は12/9日。  
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



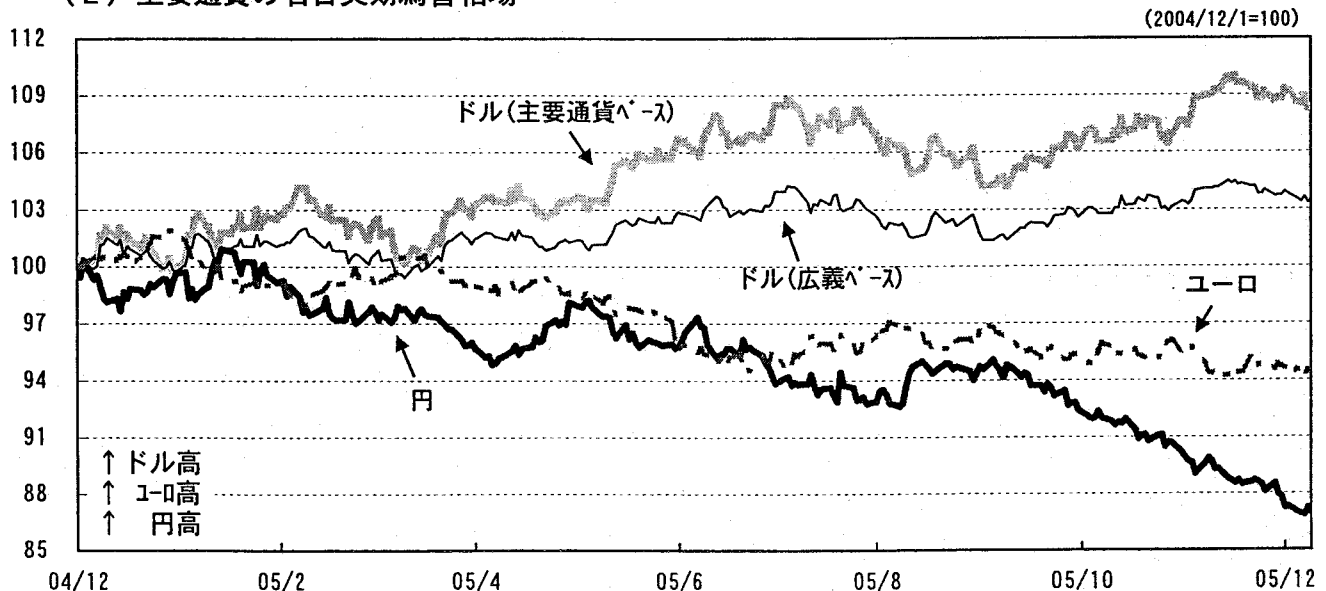
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (11/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (12/9日)
円の対ドル相場	119.11円	118.72円 (11/23日)	120.97円 (12/7日)	120.63円
円の対ユーロ相場	139.05円	139.05円 (11/16日)	142.52円 (12/9日)	142.52円
ユーロの対ドル相場	1.1674ドル	1.1852ドル (11/28日)	1.1674ドル (11/16日)	1.1815ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



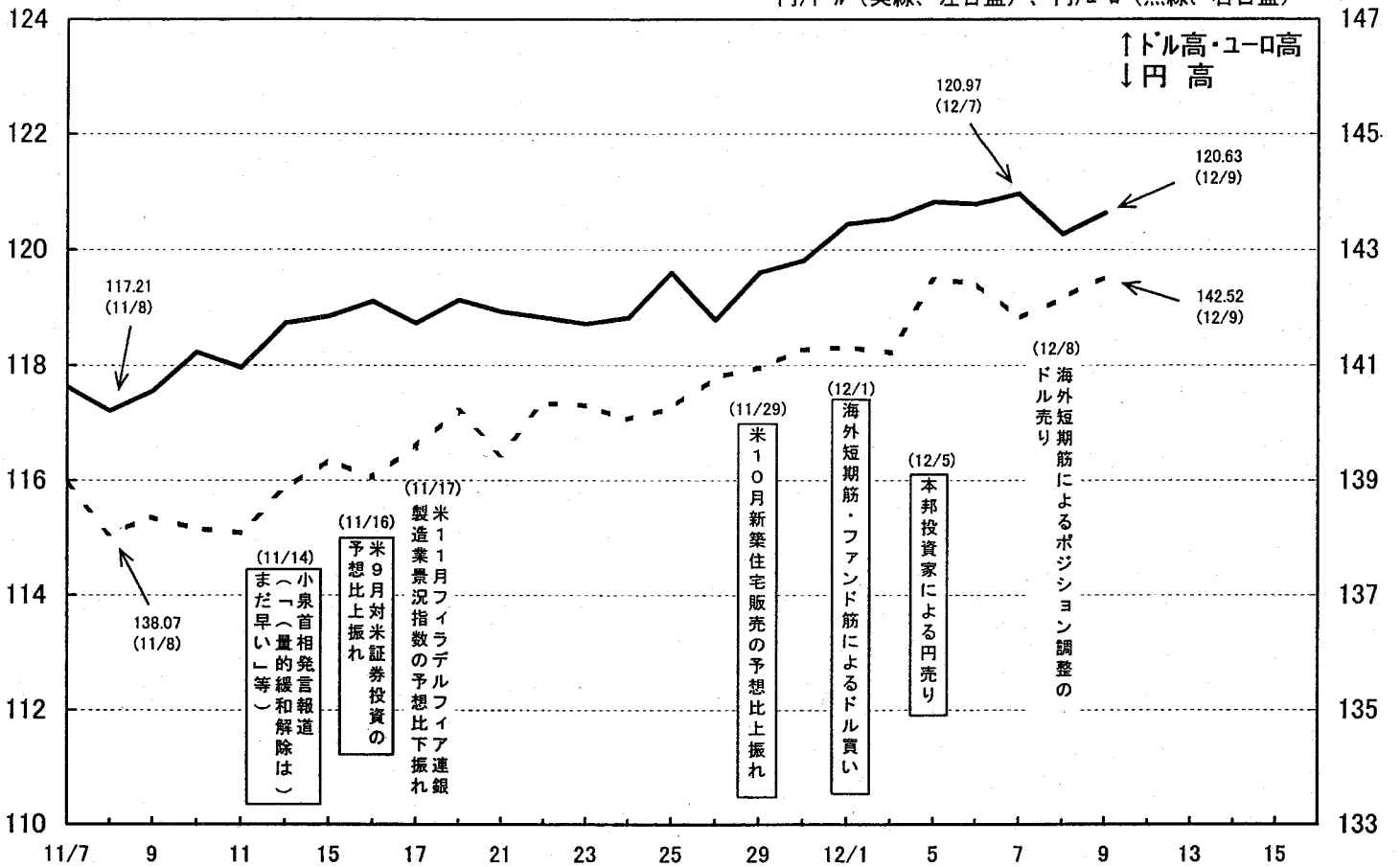
(注) 直近は12/9日。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因 (1)

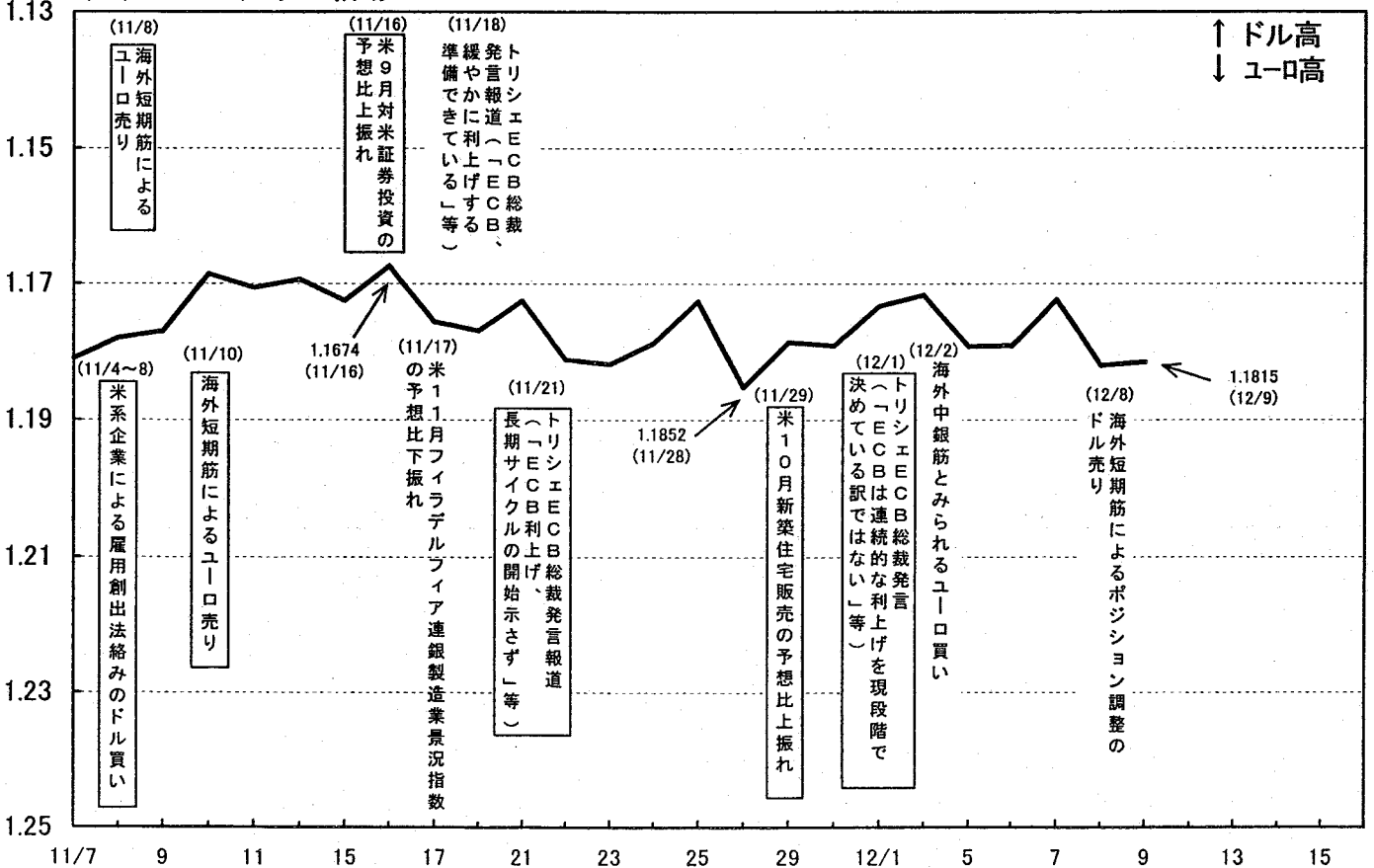
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

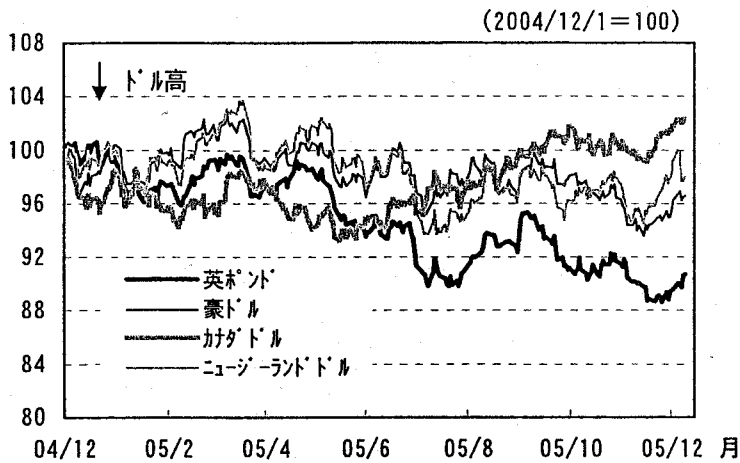
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

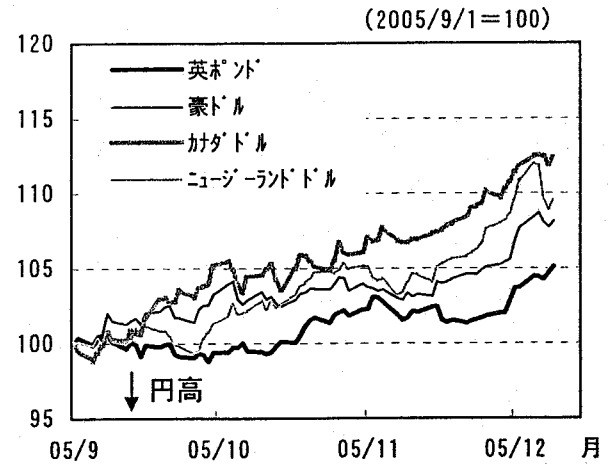
最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

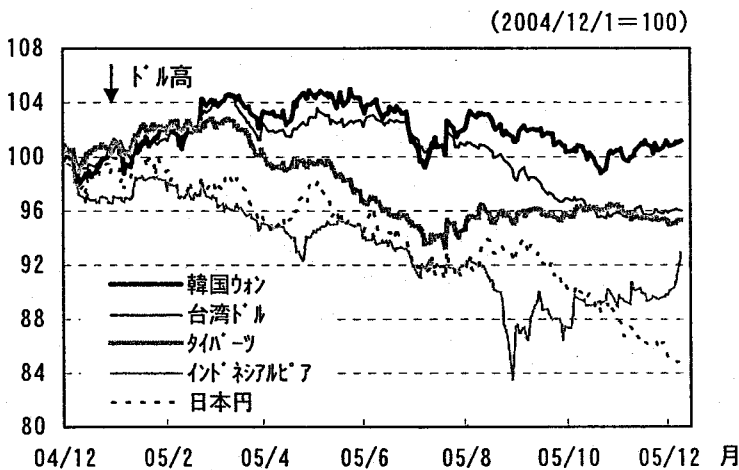


②対円相場

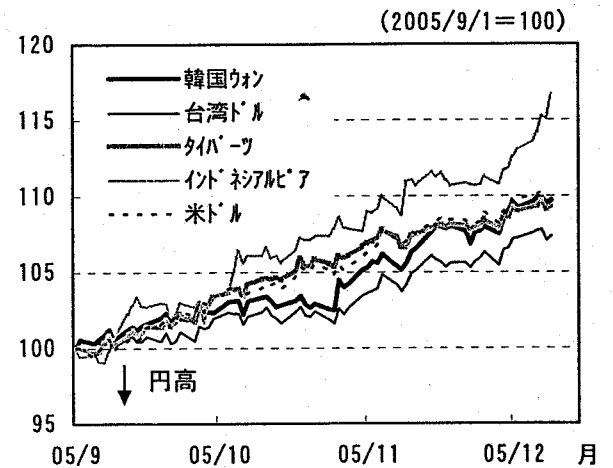


(2) アジア通貨

①対ドル相場



②対円相場

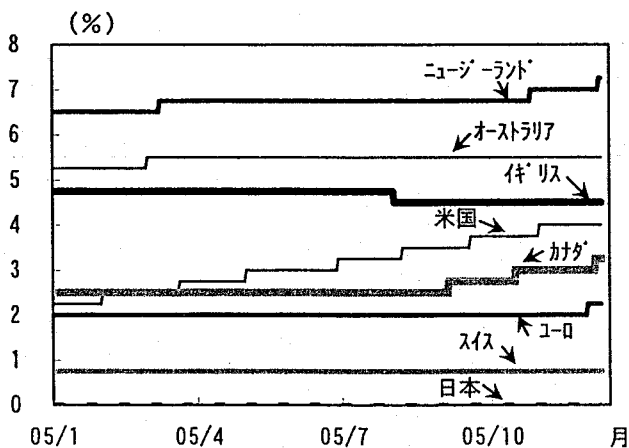


(注) 直近は12/9日時点。

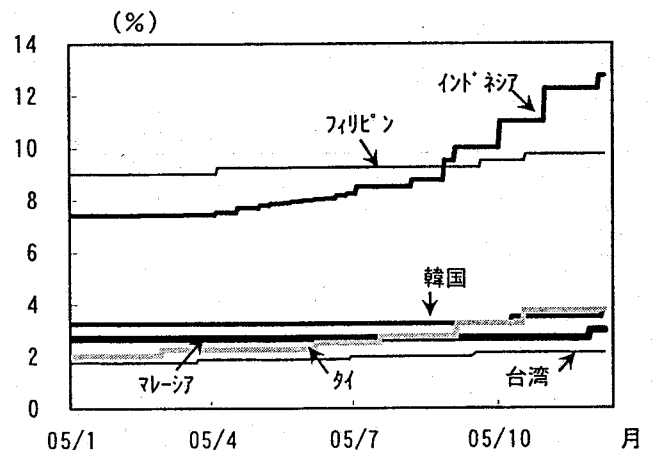
(出所) Bloomberg

(3) 各国の政策金利の推移

①主要国



②アジア



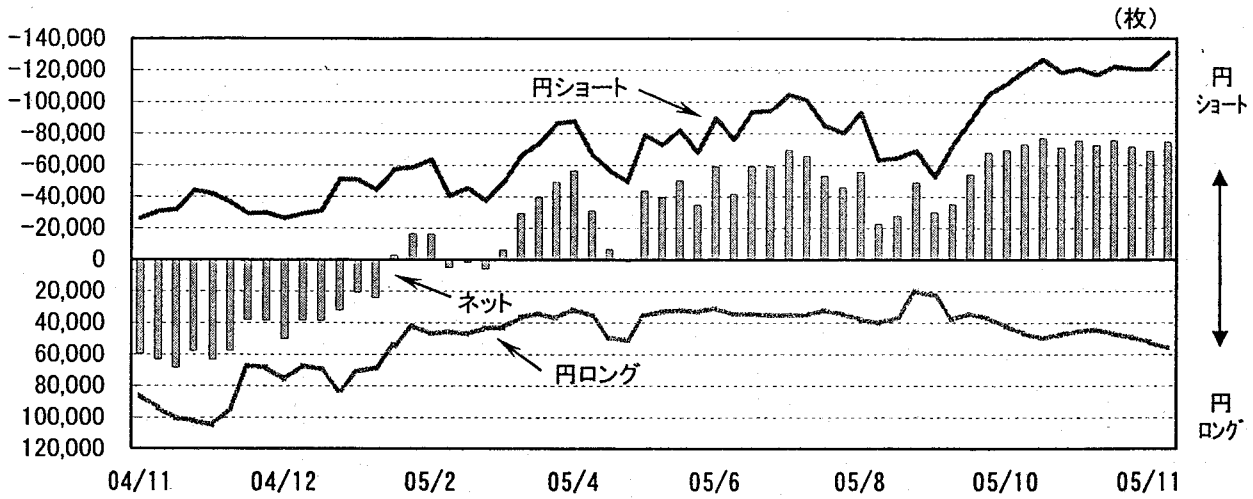
(注) 直近は12/9日時点。

(出所) Bloomberg

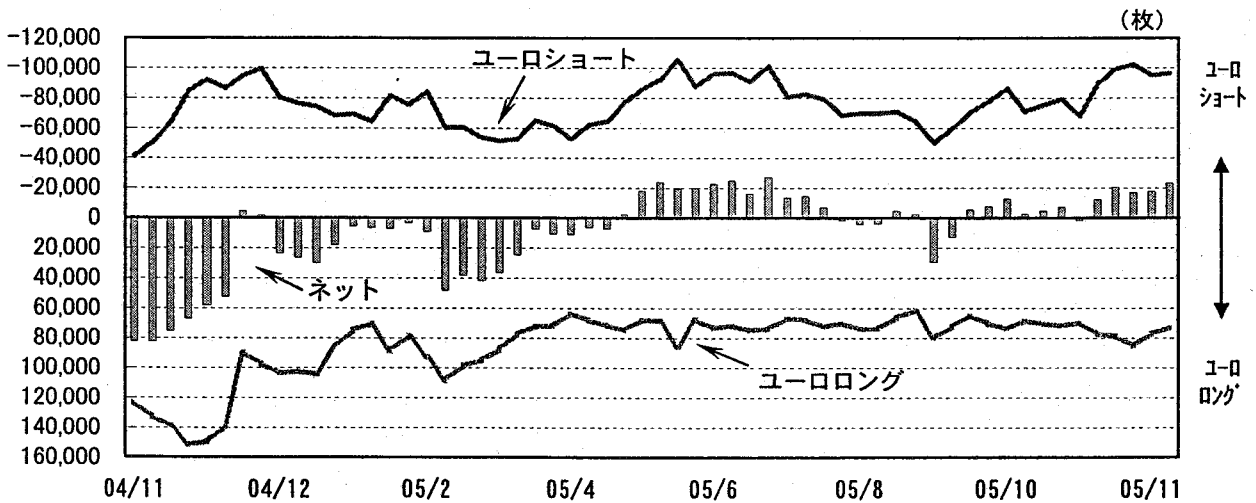
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



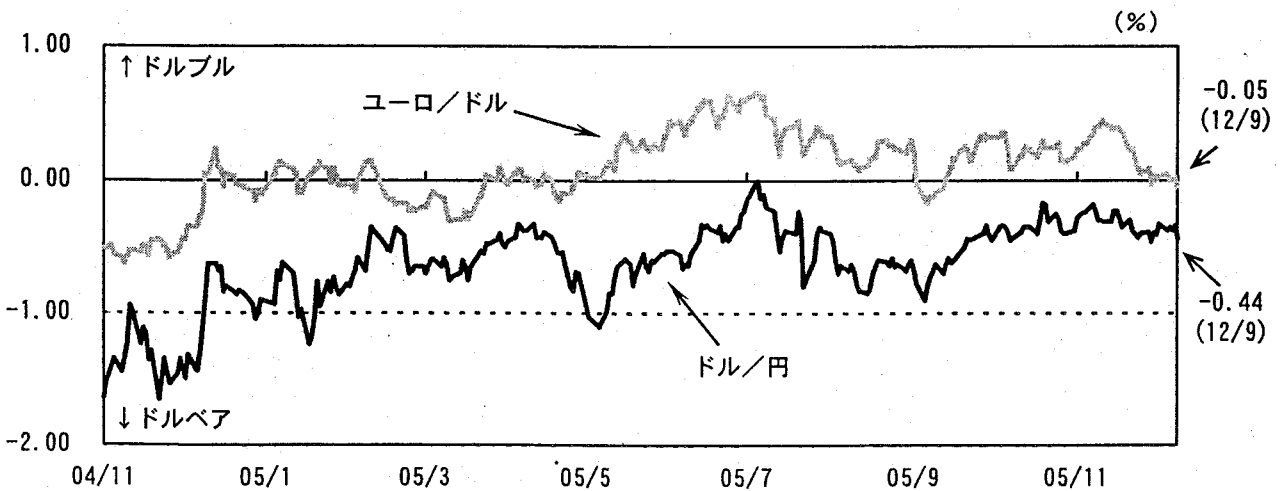
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、12/6日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行

## わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 1～ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
05/ 9月	16,318	16,692	▲ 374	▲ 11,399	▲ 2,097	▲ 9,302	4,919
10月	10,114	10,457	▲ 342	▲ 38,374	▲ 3,348	▲ 35,026	▲ 28,260
11月	26,049	16,424	9,626	▲ 6,347	▲ 2,015	▲ 4,332	19,702
05/11/ 6～11/12	3,993	2,617	1,375	▲ 972	▲ 400	▲ 571	3,021
11/13～11/19	8,973	5,595	3,378	▲ 2,608	▲ 907	▲ 1,701	6,365
11/20～11/26	320	1,343	▲ 1,022	▲ 22	▲ 174	152	298
11/27～12/ 3	11,928	6,204	5,724	319	▲ 388	707	12,247

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2005.12.15

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-6） 短期資金供給オペ（1）
- （図表1-7） 短期資金供給オペ（2）
- （図表1-8） 日銀バランスシート（11月末）
- （図表1-9） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） ユーロ円金利先物の動向
- （図表2-3） フォワード・レートの推移
- （図表2-4） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-5） 期間別スワップション・ボラ指数の推移  
イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2-7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-8） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-9） 株式相場の推移等
- （図表2-10） 主体別売買動向等
- （図表2-11） 収益見通し等
- （図表2-12） J-REIT価格の推移  
商品先物価格の推移
- （図表2-13） 主要為替相場の推移
- （図表2-14） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表2-15） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表2-16） 通貨先物、オプション市場の動向



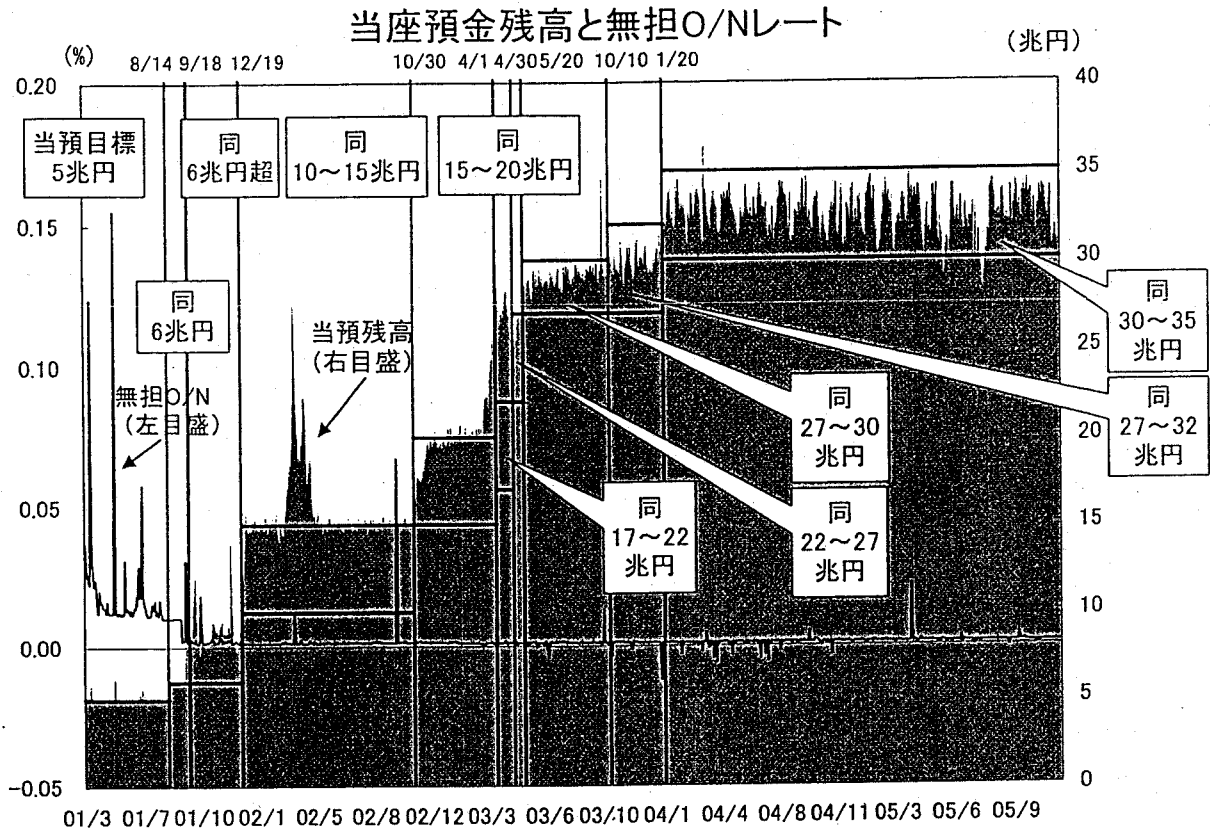
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
11月14日(月)	333,500	308,900	298,600	9,100	24,600	0.001	0.0	333,000	-	-4,000
11月15日(火)	342,300	314,300	305,200	-	28,000	0.001	1.0	342,000	-	+8,000
11月16日(水)	340,300	312,300	51,700	51,700	28,000	0.001	0.0	340,000	-	-2,000
11月17日(木)	339,900	313,300	63,300	44,600	26,600	0.001	0.0	340,000	-	+0
11月18日(金)	339,700	313,400	135,300	28,600	26,300	0.001	0.0	340,000	-	+0
11月21日(月)	339,400	312,400	196,500	24,900	27,000	0.001	1.0	341,000	-	+1,000
11月22日(火)	329,900	303,100	241,900	21,600	26,800	0.001	0.0	330,000	-	-9,000
11月24日(木)	324,200	299,500	241,800	19,900	24,700	0.001	1.0	325,000	-	-5,000
11月25日(金)	328,300	299,900	250,800	15,000	28,400	0.001	0.0	328,000	-	+4,000
11月28日(月)	334,300	304,800	263,000	13,500	29,500	0.001	0.0	335,000	-	+7,000
11月29日(火)	340,300	311,200	271,500	11,800	29,100	0.001	0.0	341,000	-	+7,000
11月30日(水)	343,500	316,500	285,000	10,800	27,000	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
12月1日(木)	336,700	310,600	298,100	10,700	26,100	0.001	0.0	337,000	-	-7,000
12月2日(金)	307,600	284,300	271,400	10,000	23,300	0.001	0.0	307,000	-	-30,000
12月5日(月)	314,600	292,100	280,700	9,900	22,500	0.001	0.0	316,000	-	+8,000
12月6日(火)	310,000	289,200	278,700	9,800	20,800	0.001	0.0	310,000	-	-5,000
12月7日(水)	322,500	291,900	280,800	9,900	30,600	0.001	0.0	323,000	-	+13,000
12月8日(木)	309,800	285,000	274,100	9,800	24,800	0.001	0.0	311,000	-	-12,000
12月9日(金)	312,200	282,400	271,900	9,300	29,800	0.001	0.0	312,000	-	+2,000
12月12日(月)	310,300	278,900	267,800	8,700	31,400	0.001	0.0	311,000	-	-1,000
12月13日(火)	310,700	280,300	271,100	8,500	30,400	0.001	0.0	310,000	-	+0
12月14日(水)	317,200	278,900	269,400	7,600	38,300	0.001	1.0	317,000	-	+6,000

(注)12月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 <sup>(注)</sup>	12/14日	11月積み期 所要準備額
準預先	307,809	298,339	305,055	297,347	278,904	<58,895>
都長銀	174,197	156,155	157,571	174,068	175,654	<29,714>
地銀	23,051	23,479	20,986	20,543	16,322	<10,107>
地銀Ⅱ	10,905	11,269	9,834	9,173	7,760	<1,179>
外銀	54,452	52,607	72,813	49,722	40,539	<500>
郵政公社	27,259	32,371	28,733	25,172	22,100	<12,601>
非準預先	24,488	32,878	28,827	27,368	38,340	
短資	2,860	3,414	4,004	3,203	2,141	
一部系統	4,157	8,038	3,954	3,165	8,066	
政府系	1,495	1,918	1,575	1,139	1,384	
証券会社等	15,976	19,508	19,294	19,861	26,749	
当預残高	332,297	331,217	333,882	324,715	317,244	

(注) 11月16日~12月14日までの平均。12月14日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月(1-14日)	▲10.4	▲1.4	▲9.0	+7.8	31.7

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

## 1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	285,848	11月15日	4M	8,000	1.67	0.002	0.001	52.7
		11月21日	4M	8,000	3.16	0.012	0.007	全取り
		11月25日	5M	8,000	2.95	0.005	0.003	6.0
		11月30日	5M	8,000	2.28	0.003	0.002	4.5
		12月7日	5M	8,000	4.49	0.004	0.003	25.5
手形買入(本店)	140,102	11月16日	4M	8,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		11月18日	4M	8,000	0.12	0.001	0.001	全取り
		11月24日	4M	8,000	2.50	0.005	0.004	77.8
		11月28日	5M	8,000	2.43	0.002	0.002	38.9
		12月5日	4M	8,000	2.37	0.002	0.002	42.9
		12月12日	4M	8,000	2.08	0.003	0.002	22.4
CP等買現先	27,899	11月15日	1M	4,000	1.30	0.004	0.003	全取り
		11月18日	2M	4,000	1.85	0.007	0.006	77.5
		11月24日	2M	4,000	1.53	0.006	0.005	53.8
		11月29日	2M	4,000	1.39	0.006	0.005	55.7
		12月7日	2M	4,000	1.76	0.007	0.006	34.3
		12月13日	2M	4,000	1.82	0.008	0.007	43.9
国債買現先	19,801	11月16日	2M	4,000	0.21	0.001	0.001	全取り
		11月22日	2M	4,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		11月29日	3M	4,000	0.09	0.001	0.001	全取り
短国買入	136,739	11月21日	-	4,000	2.30	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		11月25日	-	3,000	1.82	0.066(*)	0.058(*)	全取り
		12月2日	-	3,000	1.11	0.048(*)	0.042(*)	全取り
		12月9日	-	4,000	2.84	0.001(*)	0.001(*)	92.0
国債買入	-	11月16日	-	3,000	3.11	0.010	0.008	全取り
		11月21日	-	3,000	2.09	0.028	0.025	67.6
		12月2日	-	3,000	2.24	0.013	0.012	31.1
		12月7日	-	3,000	2.66	0.002	0.000	76.6

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形売出	0	11月22日	1W	10,000	5.10	0.001	0.001	20.5
国債売現先	0	11月15日	2W	10,000	2.81	0.001	0.001	50.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース  
(下限は0.001%)。  
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
4. シャドーはオファー額に未達のもの。  
5. オペ直近残高は2005/12/14日現在(実行日ベース)。

## 2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札 レート	落札決定 レート
810	2005年4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000	
12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000	

(回、億円)

オファー回数	54
買入総額	29,759

- (注) 1. 直近残高は2005/12/14日現在(実行日ベース)。  
(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(12/8日)のオファーにおける下限利回りは、  
①2週間超1か月以内:0.006%、②1か月超3か月以内:0.023%、③3か月超1年以内:0.033%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/12/14日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

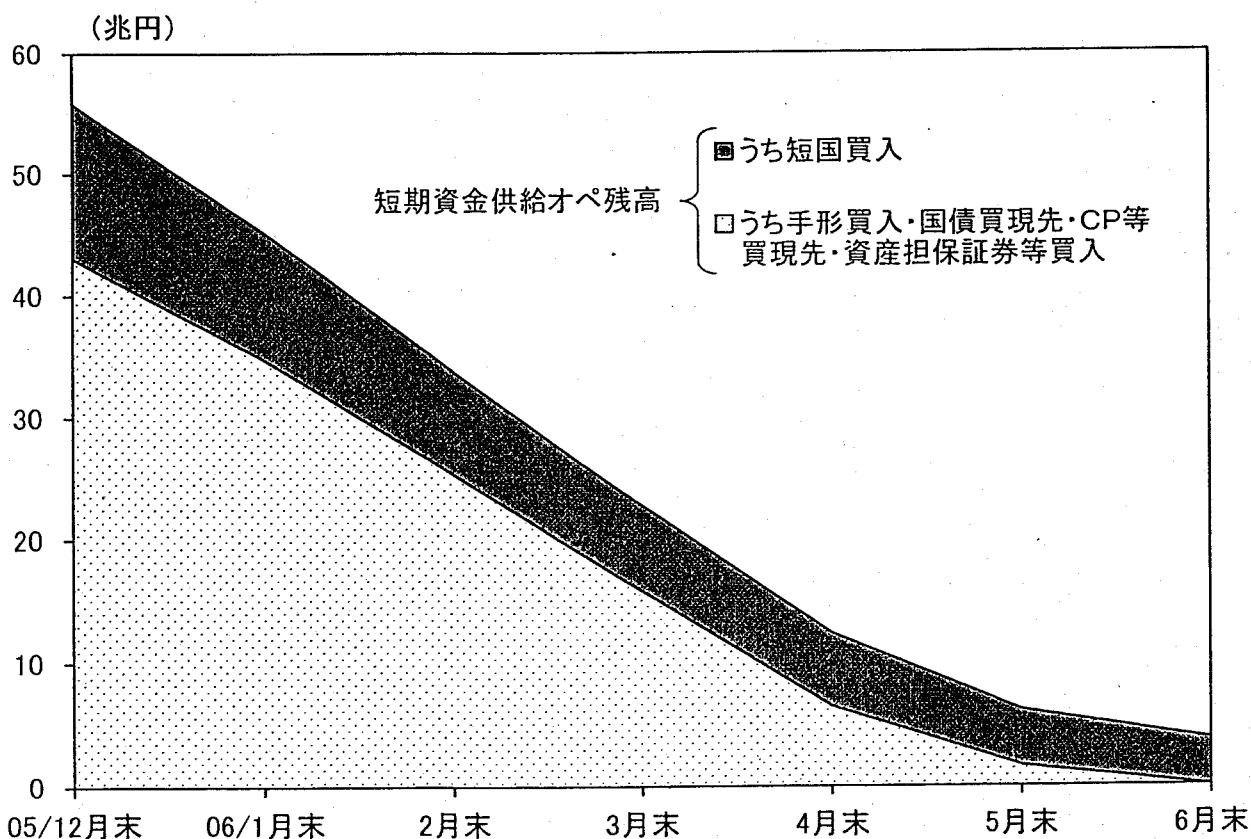
# 短期資金供給オペ (1)

## 1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



(注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。  
 2. 2005年4Qについては、12/14日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

## 2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



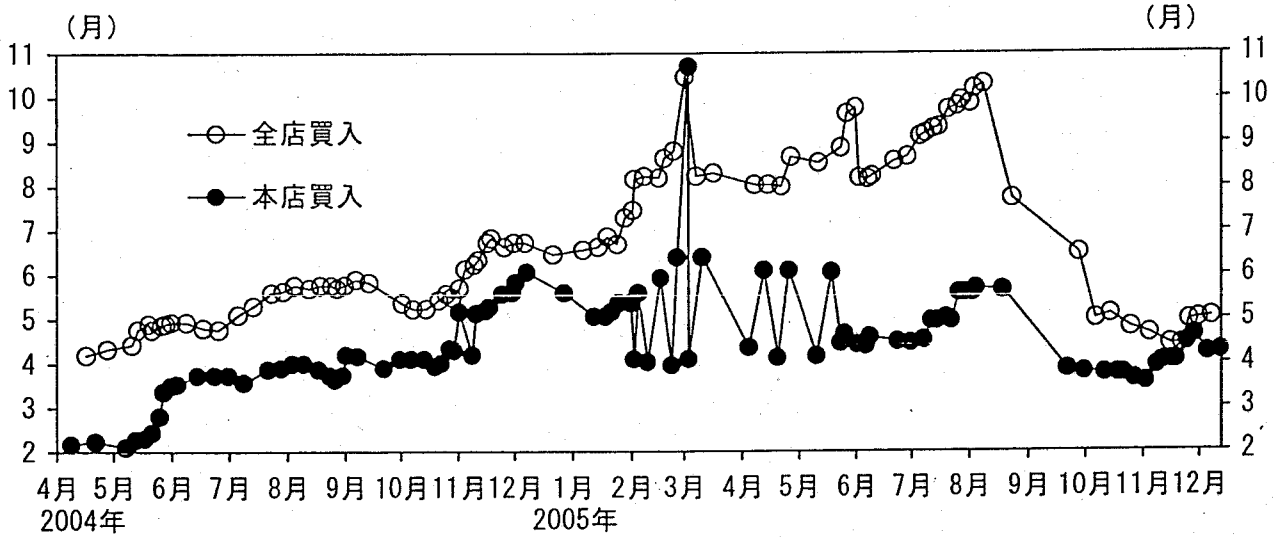
(注) 12/14日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

# 短期資金供給オペ (2)

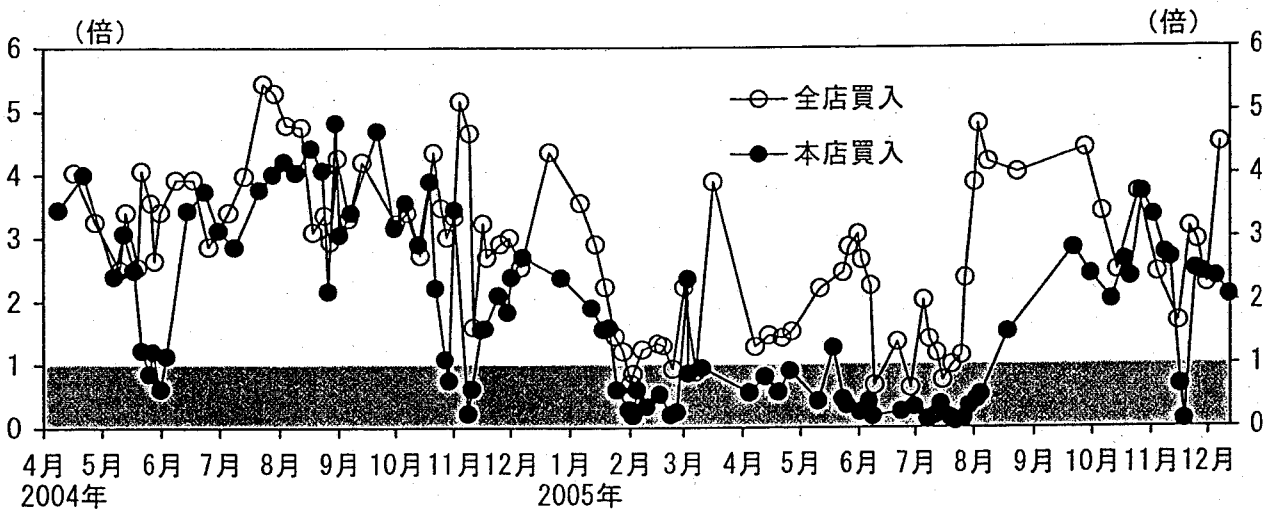
(図表1-7)

## 3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

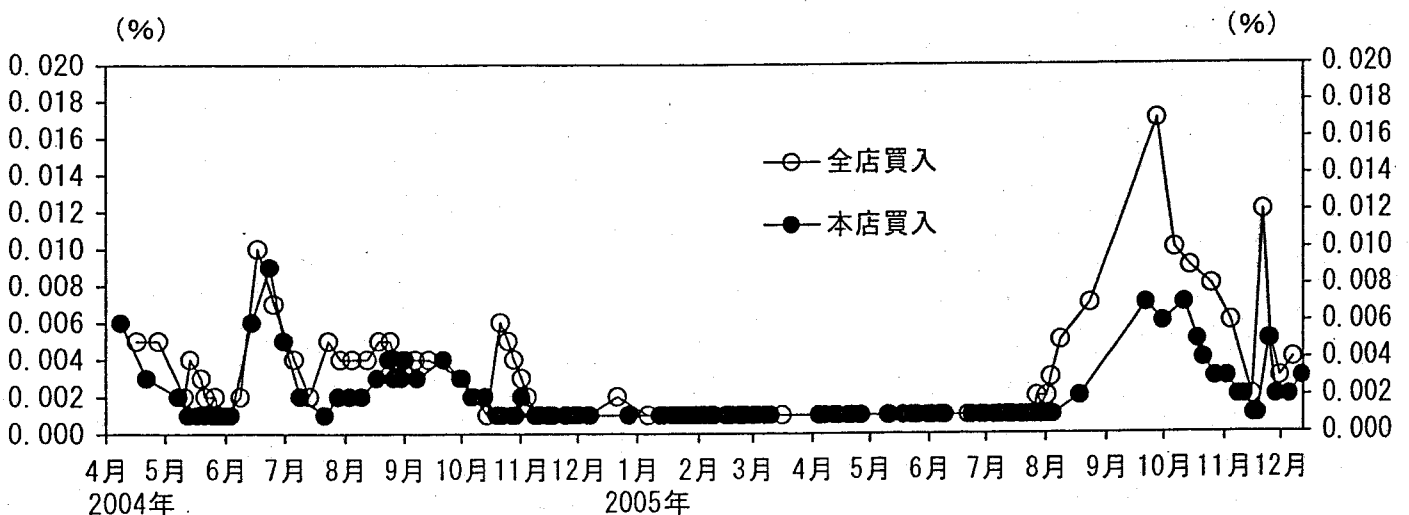
### ① 資金供給期間



### ② 応札倍率



### ③ 平均落札金利



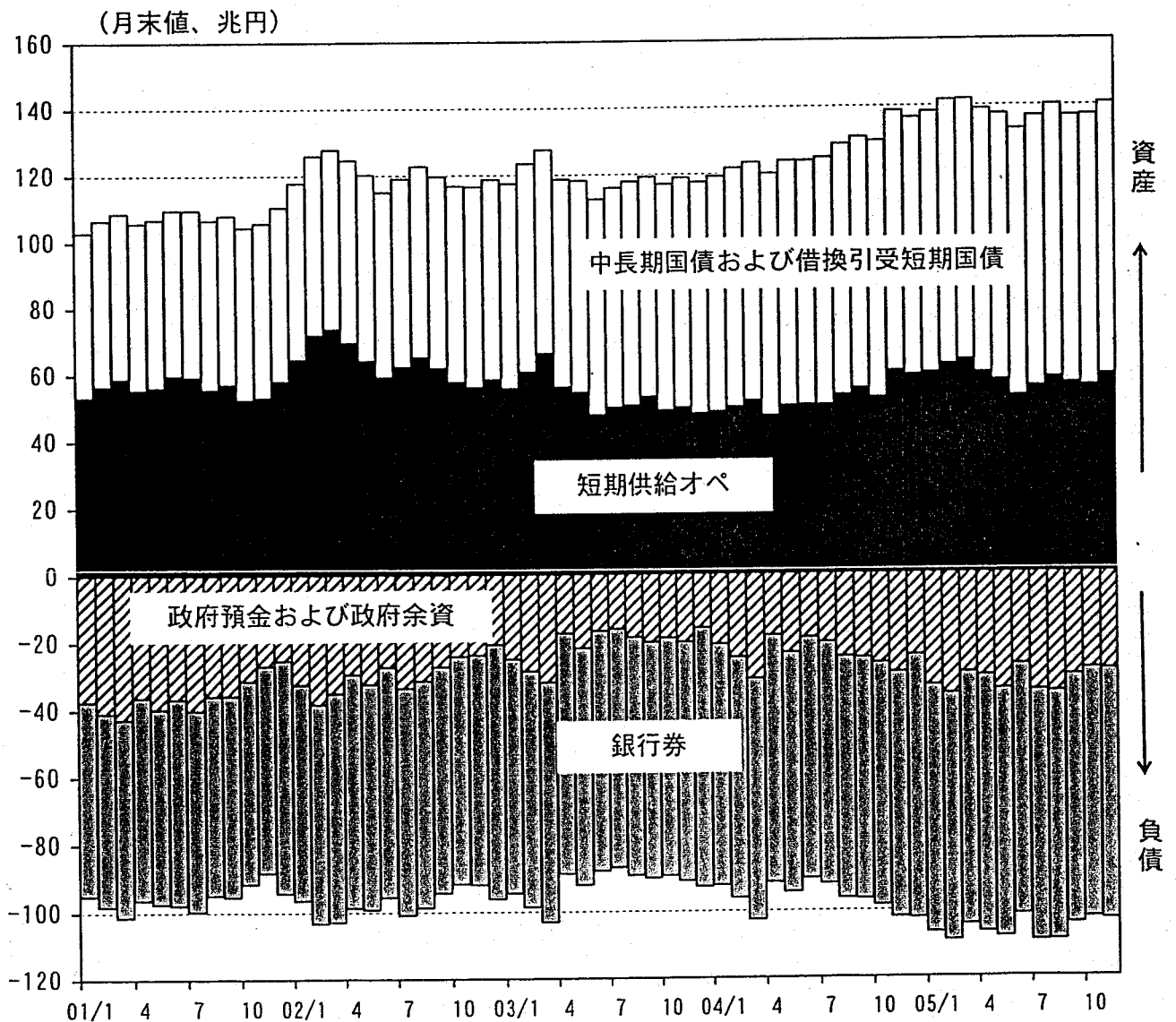
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。  
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(11月末)

短期供給オペ	58.8	(▲0.2)	銀行券	73.9	(+1.3)
中長期国債	63.3	(▲1.8)	当座預金	34.3	(+0.1)
引受短国	21.7	(+6.3)	政府預金および政府余資	29.1	(▲0.5)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	4.8	(+1.6)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



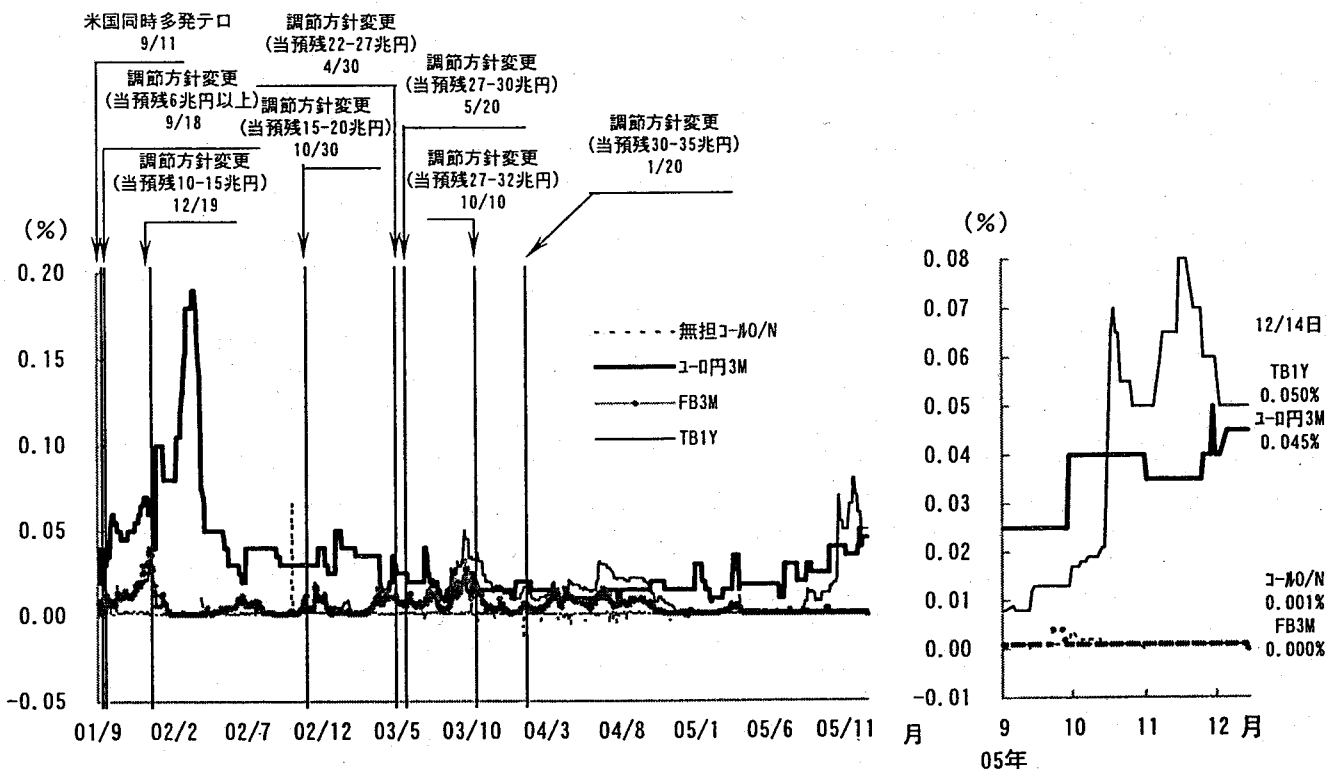


資産担保証券の買入適格審査状況  
(12月14日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆7,030億円
	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	85億円
うち資産担保債券	2件	85億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

### 短期金利の推移

#### (1) 短期金利の推移



#### (2) ターム物レート等の推移

(%)

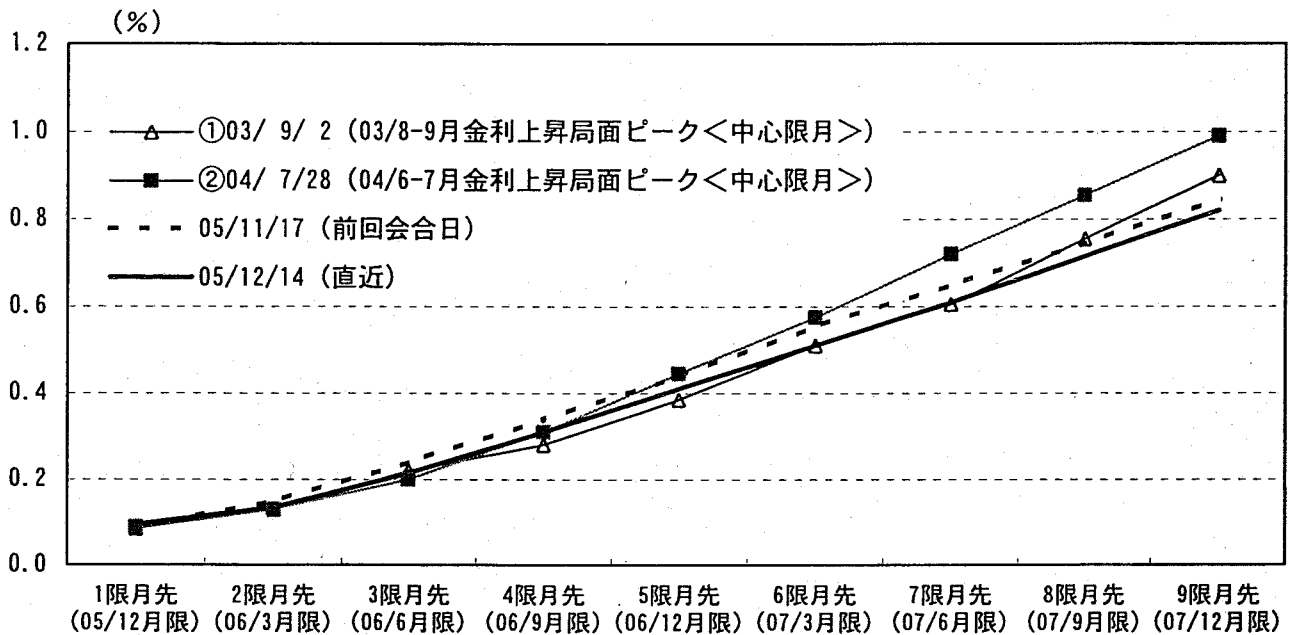
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2005/11/17	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.027	0.080	0.002	0.440
2005/11/18	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.027	0.080	0.002	0.425
2005/11/21	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.025	0.070	0.002	0.430
2005/11/22	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.025	0.070	0.002	0.405
2005/11/24	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.023	0.070	0.002	0.390
2005/11/25	0.001	0.002	0.004	0.040	0.055	0.001	0.020	0.060	0.002	0.385
2005/11/28	0.001	0.002	0.004	0.040	0.055	0.001	0.020	0.060	0.002	0.410
2005/11/29	0.001	0.002	0.050	0.050	0.060	0.001	0.020	0.060	0.002	0.405
2005/11/30	0.001	0.002	0.040	0.040	0.055	0.001	0.018	0.060	0.002	0.385
2005/12/1	0.001	0.002	0.040	0.040	0.055	0.001	0.018	0.055	0.002	0.385
2005/12/2	0.001	0.002	0.040	0.040	0.055	0.001	0.015	0.050	0.002	0.400
2005/12/5	0.001	0.002	0.040	0.045	0.055	0.001	0.015	0.050	0.002	0.425
2005/12/6	0.001	0.002	0.040	0.045	0.055	0.001	0.011	0.050	0.002	0.415
2005/12/7	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.415
2005/12/8	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.410
2005/12/9	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.410
2005/12/12	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.430
2005/12/13	0.001	0.002	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.050	0.002	0.430
2005/12/14	0.001	0.005	0.040	0.045	0.060	0.000	0.011	0.050	0.002	0.410

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。  
 (出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

(図表 2 - 2)

### ユーロ円金利先物の動向

#### (1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



#### (2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想

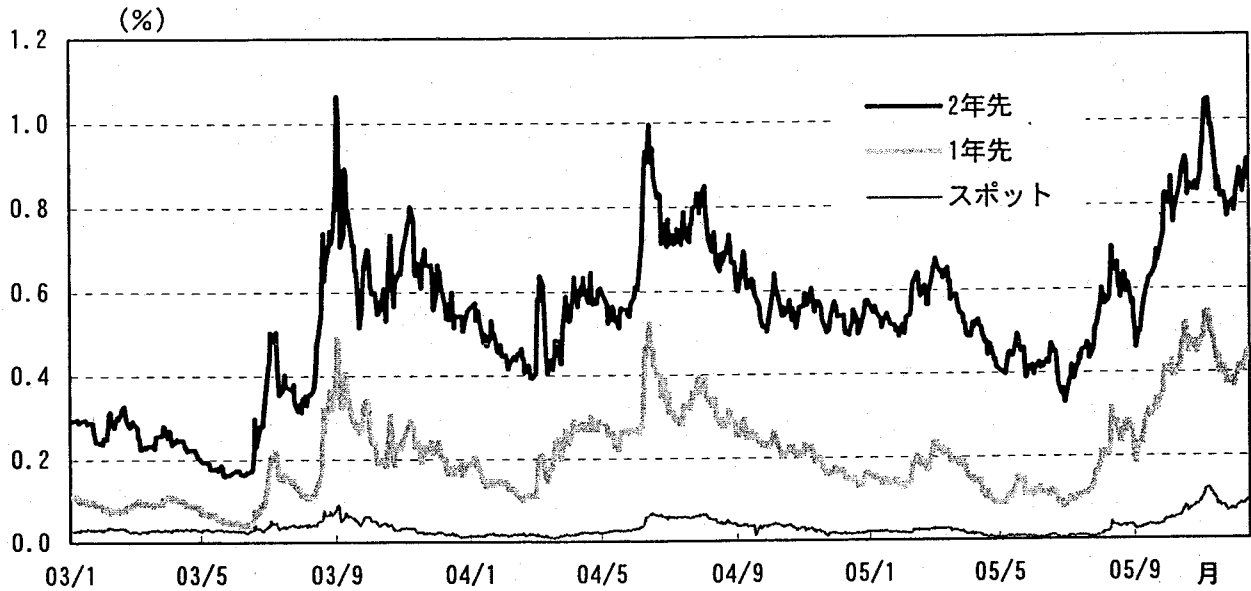


(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。  
2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

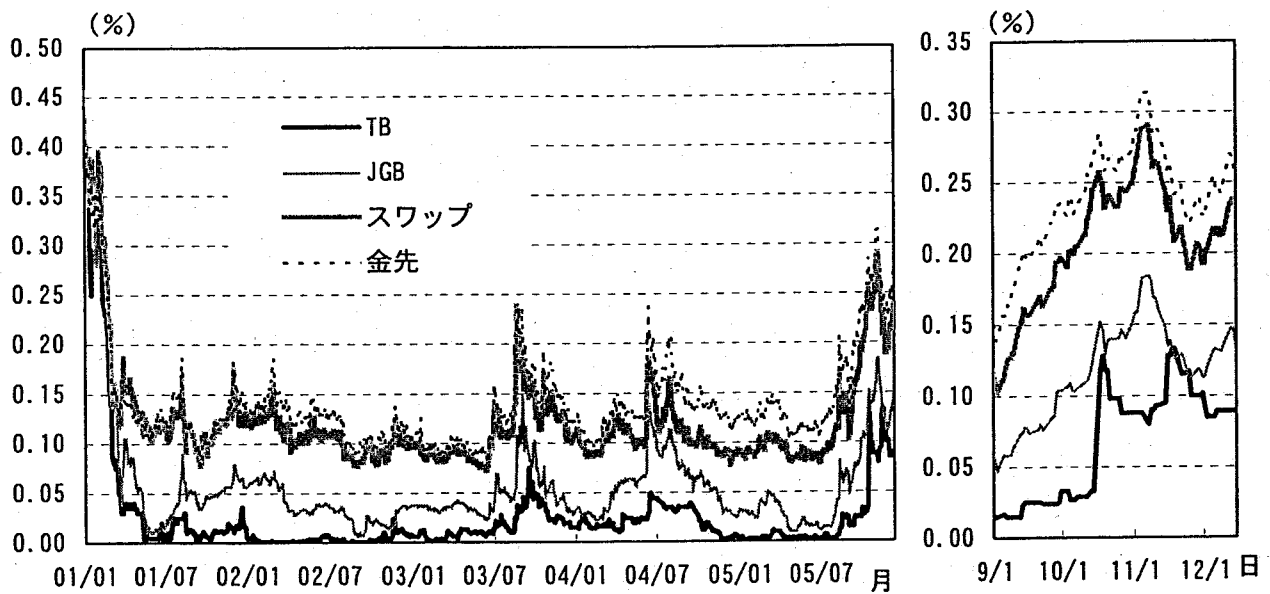
(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

### フォワード・レートの推移

#### (1) JGBフォワード・レート(1年物)の推移



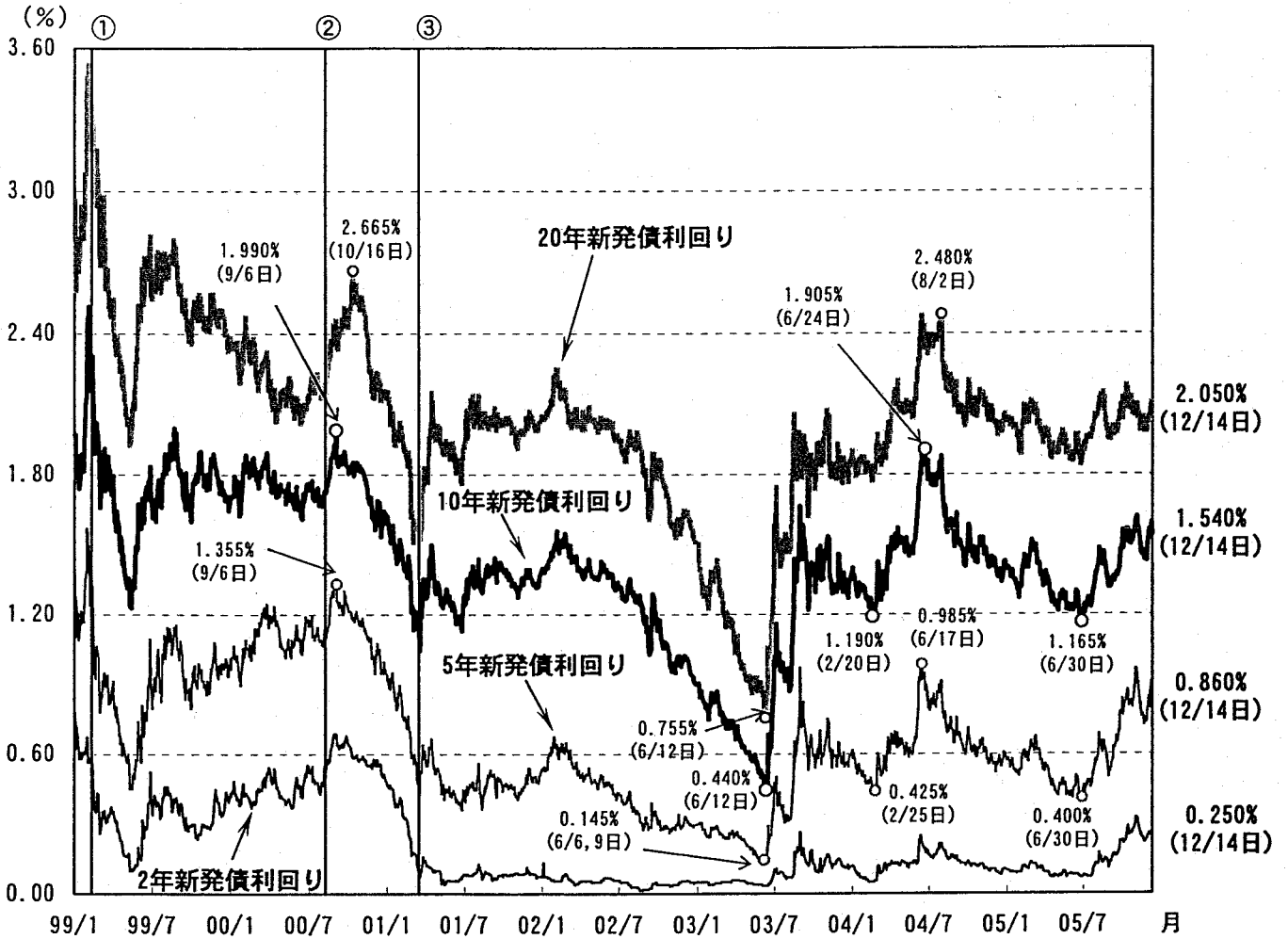
#### (2) インプライドフォワード・レート(6か月先スタート6か月物)の推移



(注) (2)のスワップのみ直近は12/13日、それ以外は12/14日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

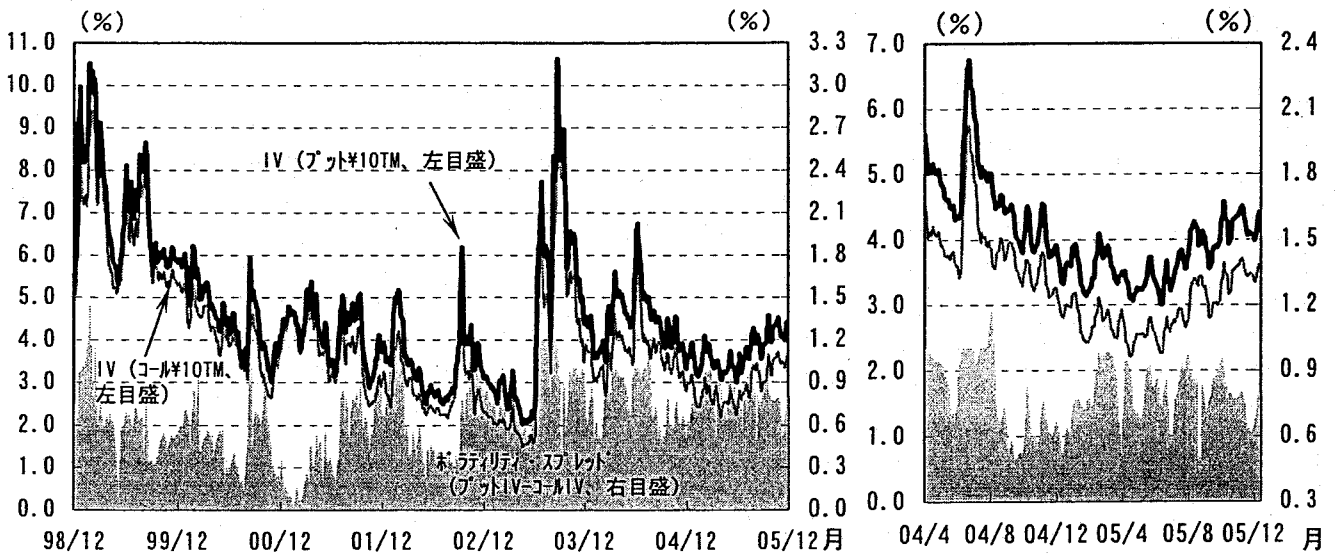
### 長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
③01/ 3/19日：量的緩和政策導入  
2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

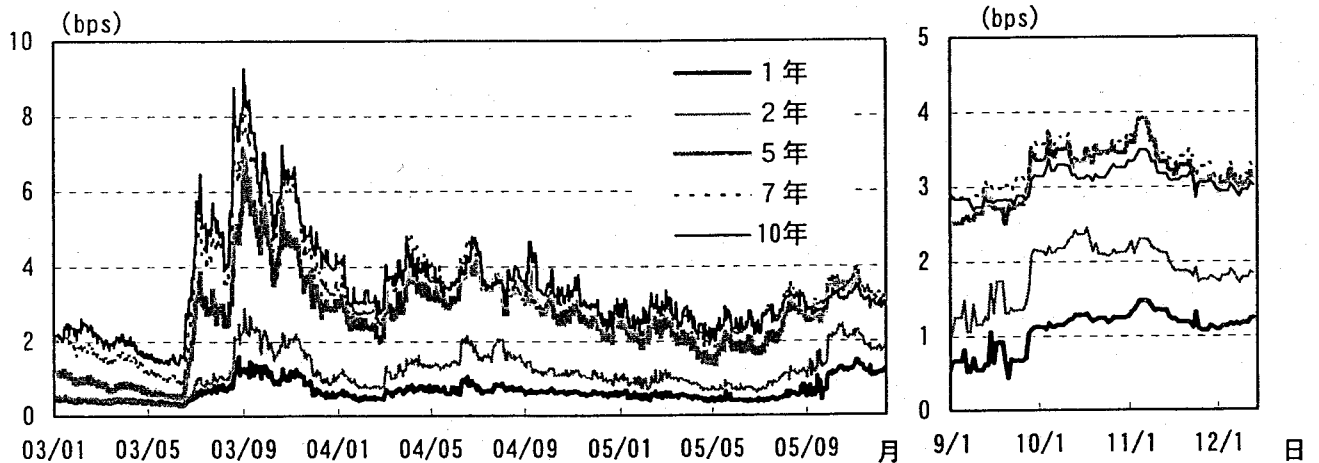
### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は12/13日。

(出所) 三菱UFJ証券

### 期間別のスワップション・ボラ指数の推移

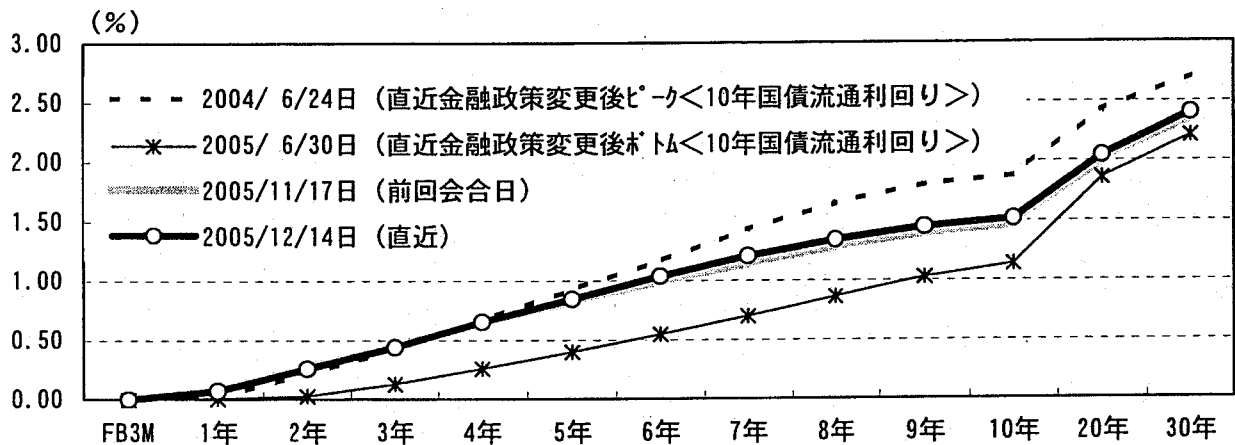


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は12/13日。

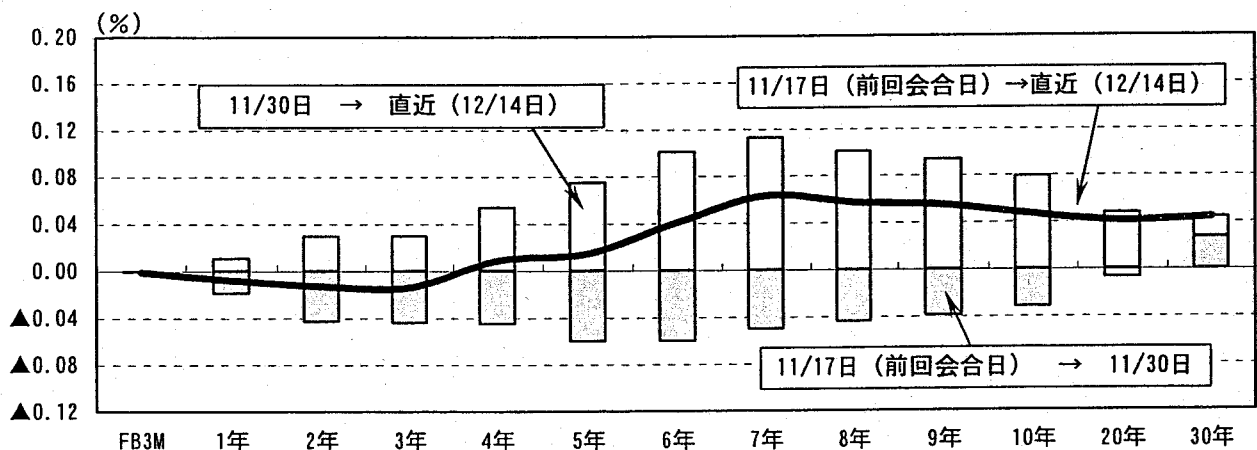
(出所) Bloomberg

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



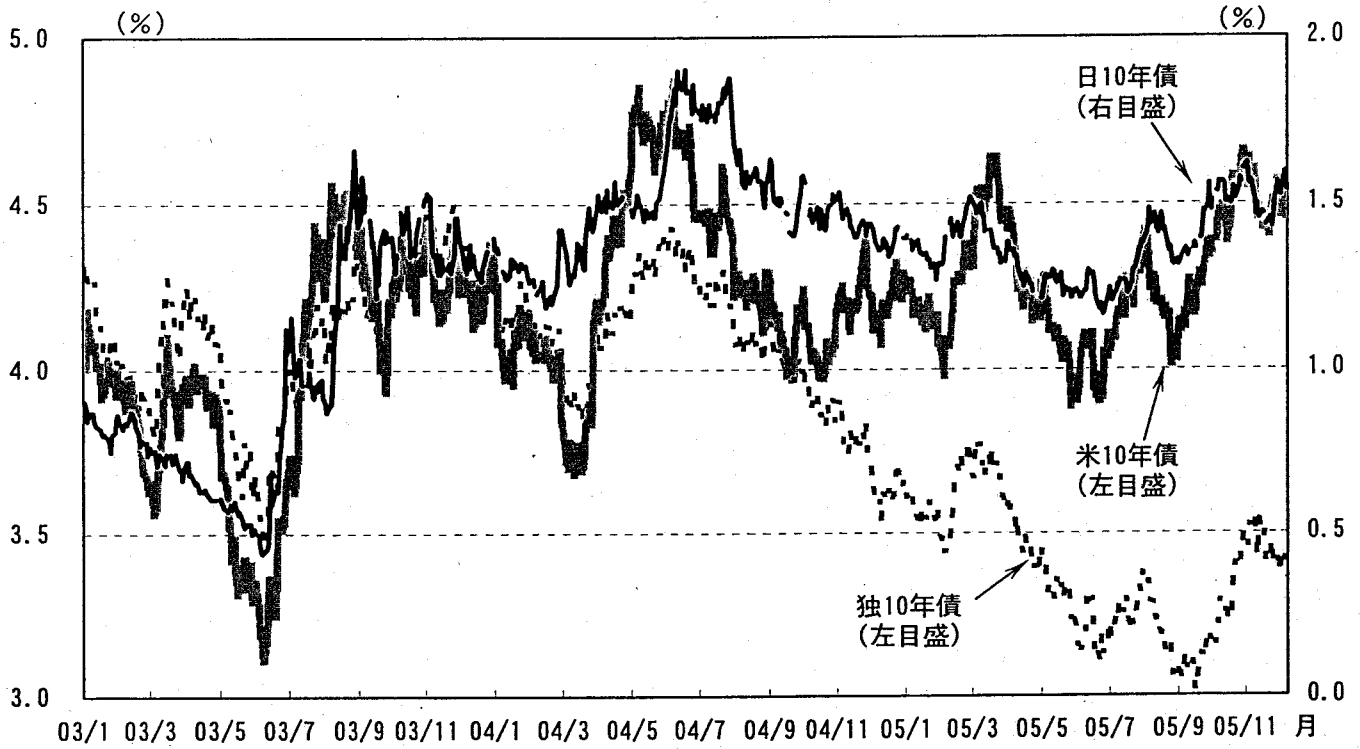
#### (2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

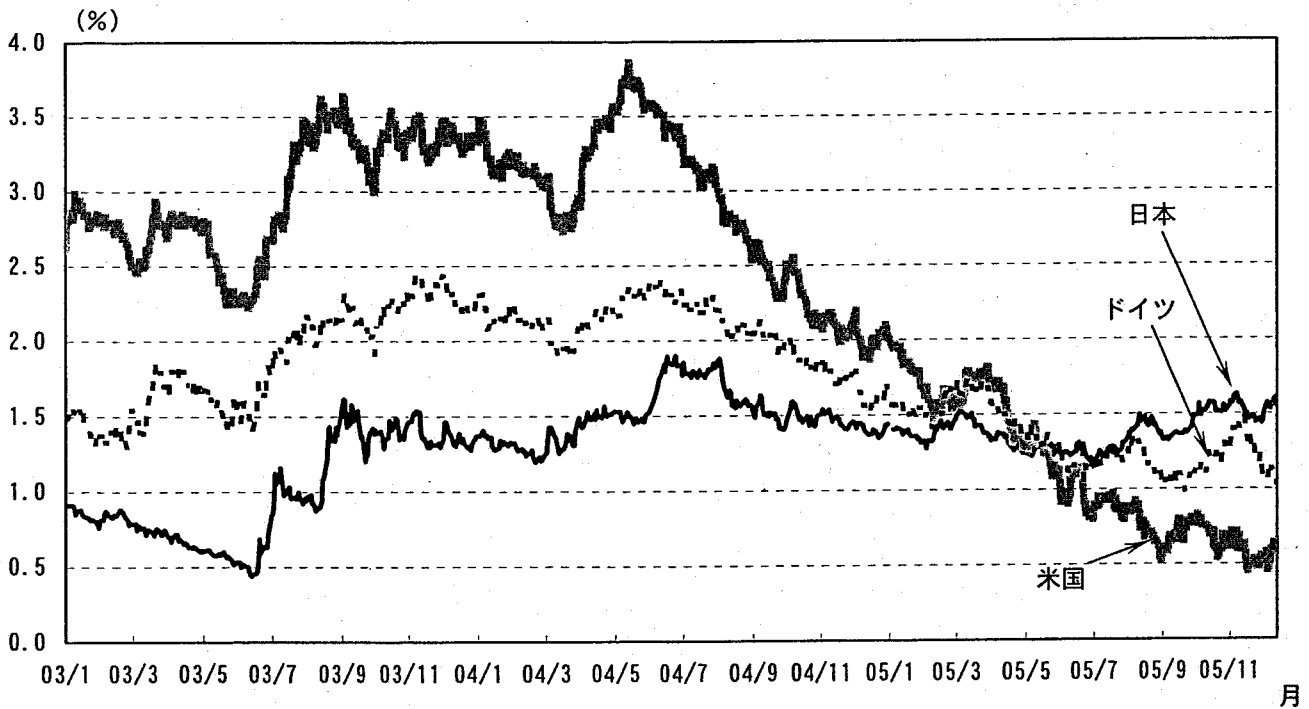
### 日・米・欧の長期金利の推移

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

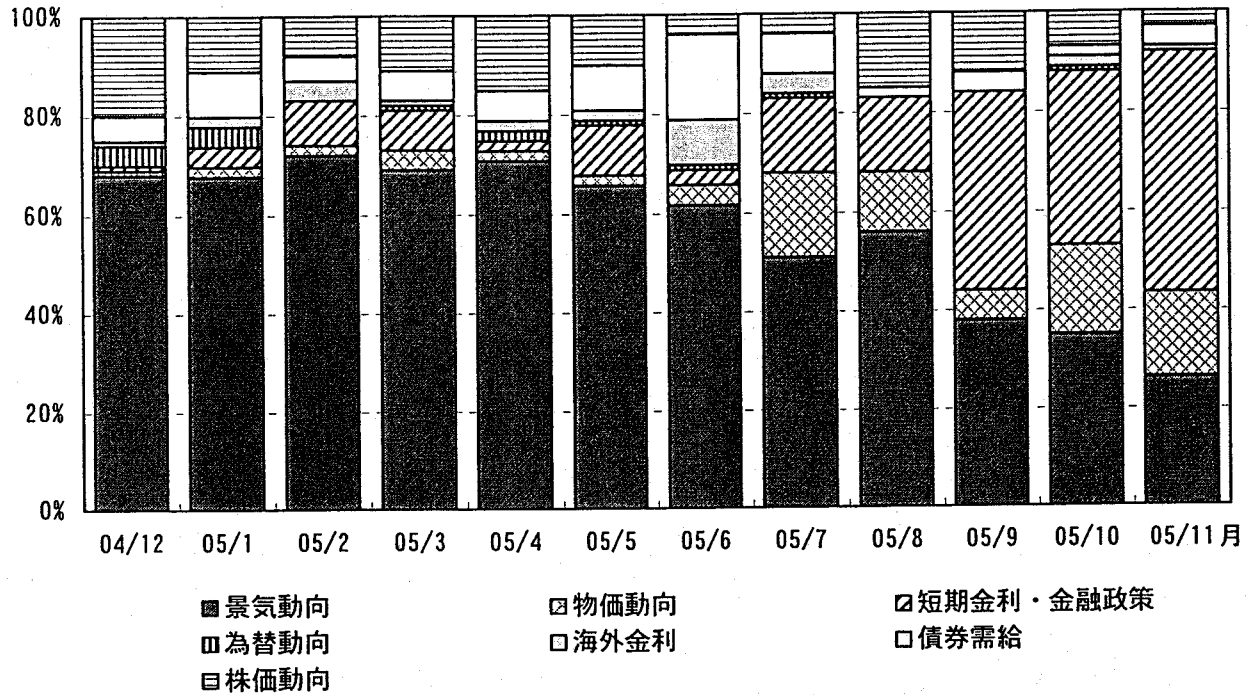
(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



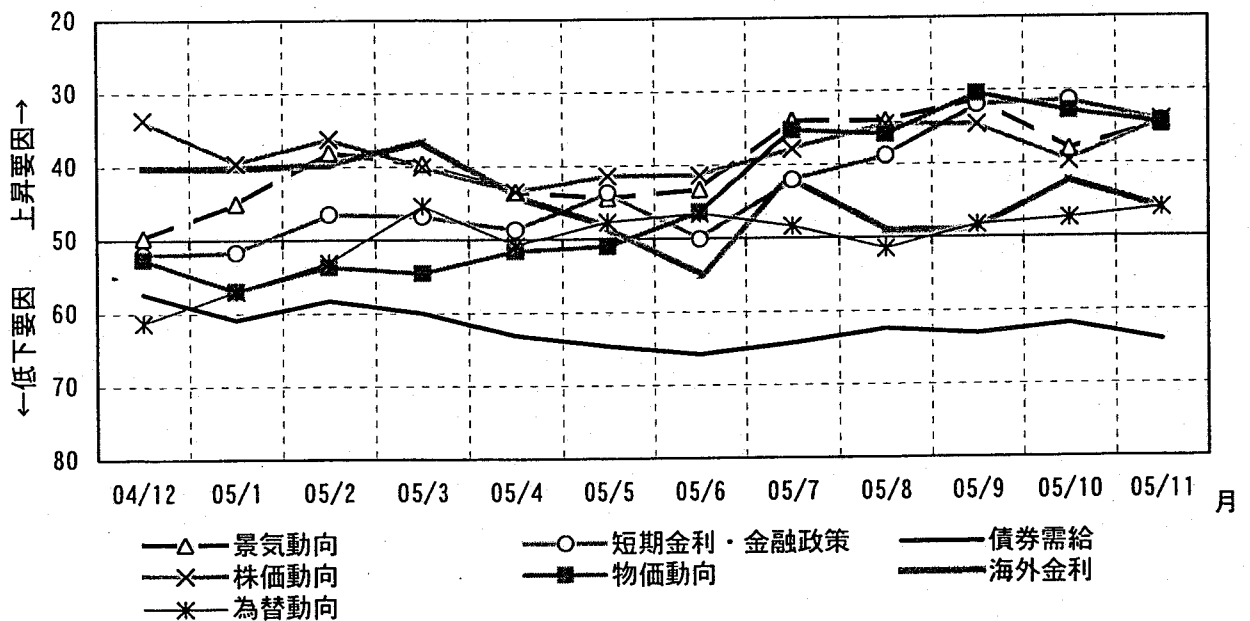
(出所) Bloomberg

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

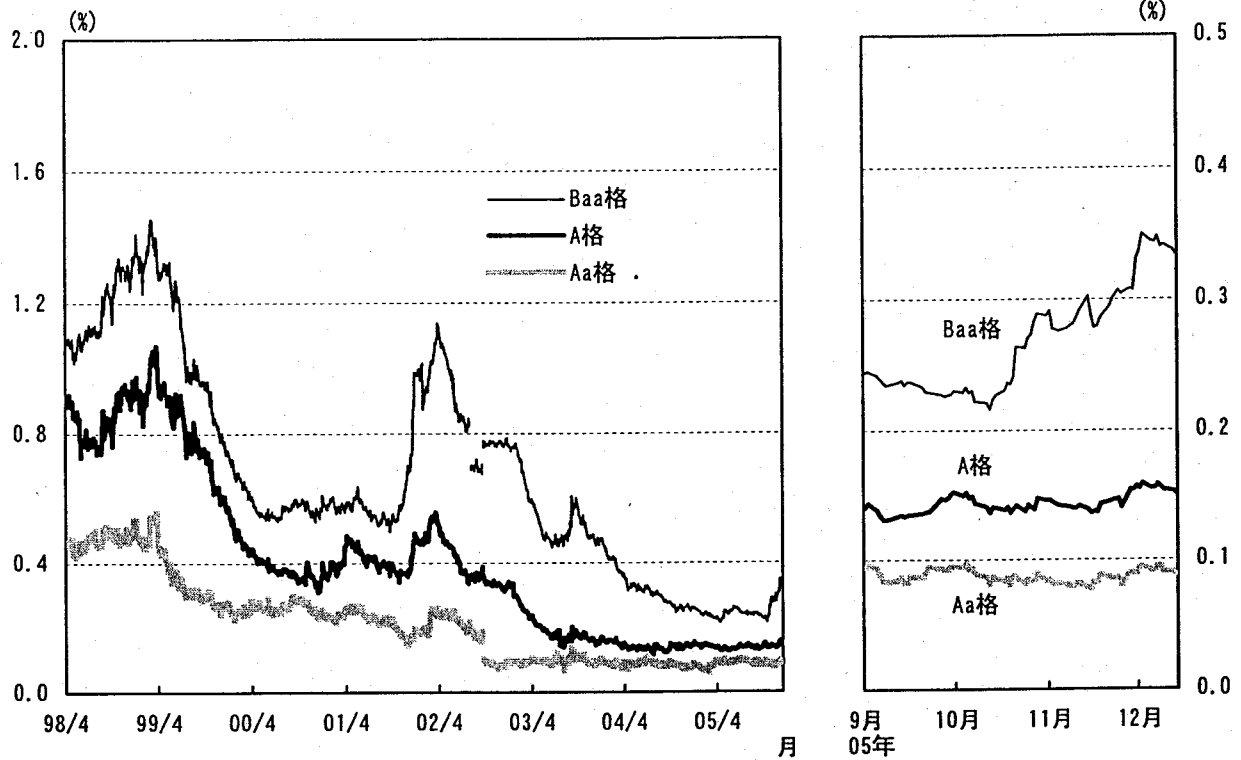
(調査方法) 調査期間：05/11/22 ~ 05/11/24日 (10年新発債利回り：1.435 ~ 1.475%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当273名 (回答率 61.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

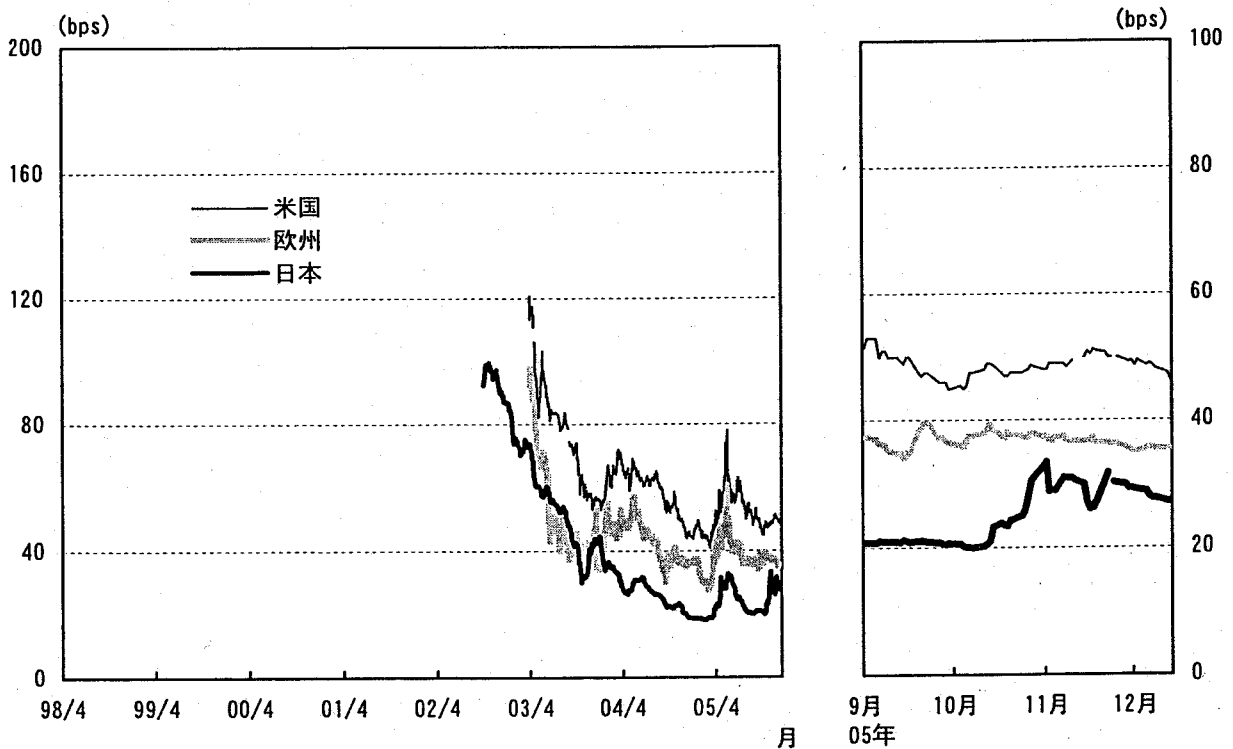


### 社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



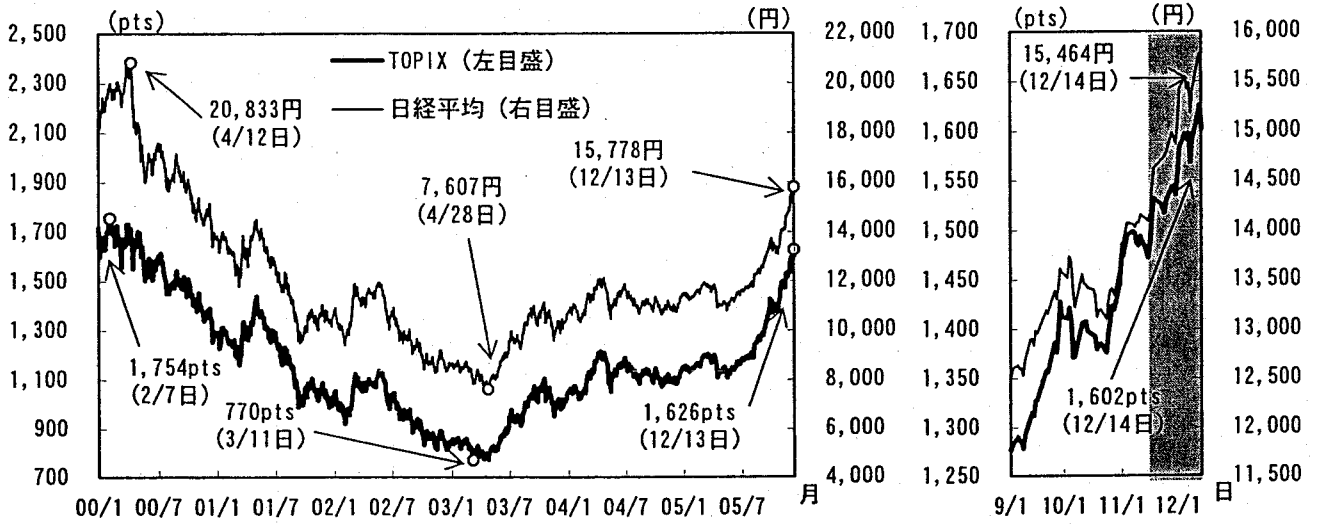
- (注) 1. 直近は12/13日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。

日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

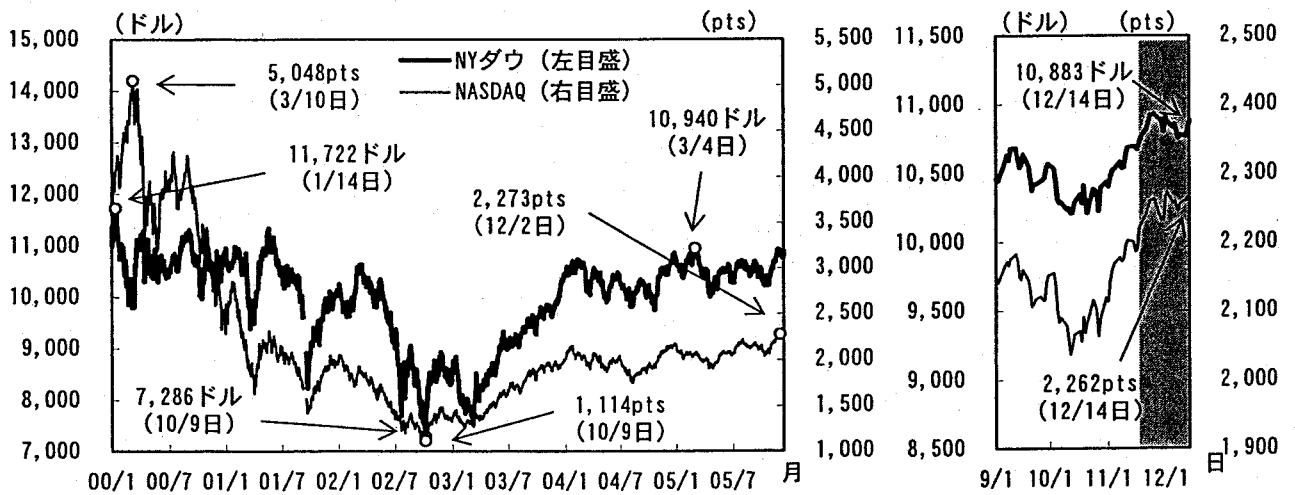
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

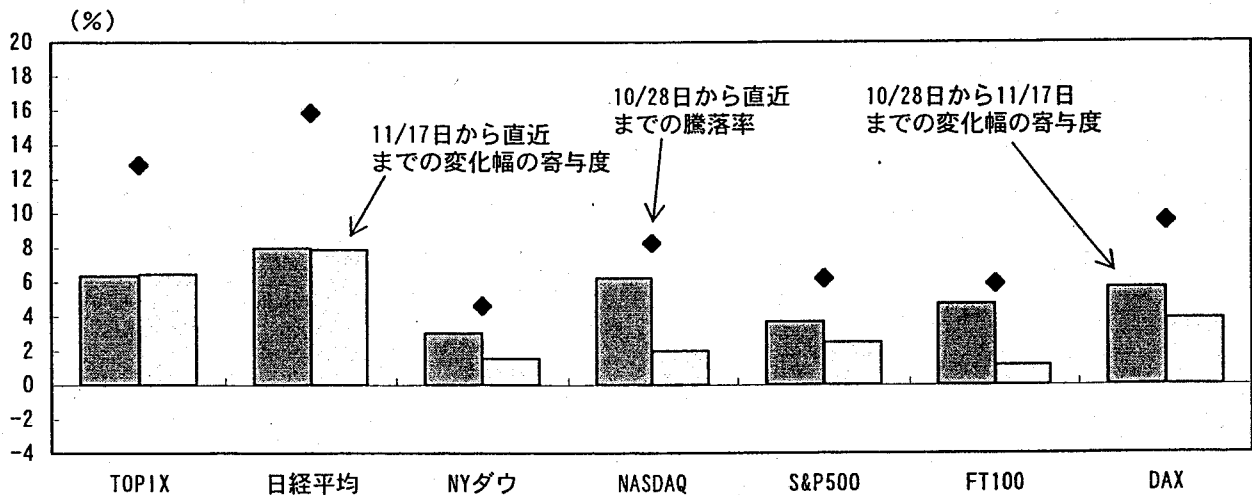


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(11/17日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/28日：前々回金融政策決定会合直前  
 11/17日：前回金融政策決定会合日  
 直近は12/14日。

## 主体別売買動向

## (1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

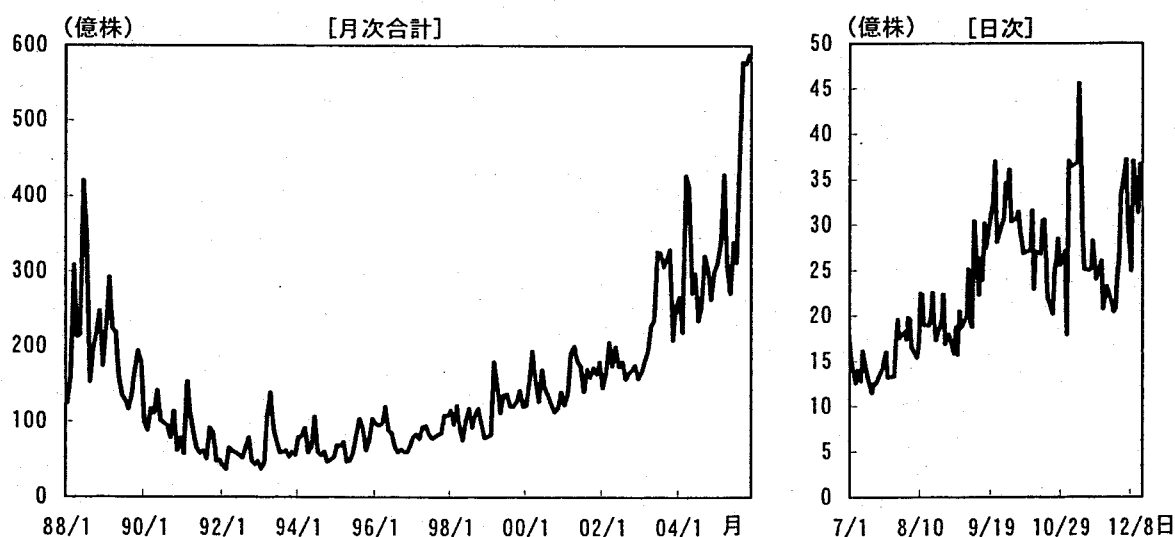
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2002年中	▲3,456	5,872	4,122	▲386	▲842	20,930	▲8,271	7,598	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲927	▲1,215	▲18,213	▲12,364	▲2,862	23,326	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月 ~ 9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
9月	▲6,451	2,734	4,396	▲954	▲4,210	▲3,147	▲255	15,154	-
10月	1,161	5,392	4,500	801	▲11,170	▲7,191	▲498	10,632	-
11月	▲9,121	5,968	975	3,752	▲6,727	▲5,727	▲861	16,445	-
10/31 ~ 11/4	▲4,219	117	▲567	808	▲593	▲390	▲114	5,901	-
11/7 ~ 11/11	260	1,946	255	533	▲1,552	▲1,548	▲115	2,336	-
11/14 ~ 11/18	▲2,430	902	826	933	▲1,836	▲1,249	▲500	3,234	-
11/21 ~ 11/25	814	1,872	332	412	▲643	▲717	▲11	323	-
11/28 ~ 12/2	▲3,546	1,129	127	1,065	▲2,100	▲1,820	▲119	4,648	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) 株式売買高

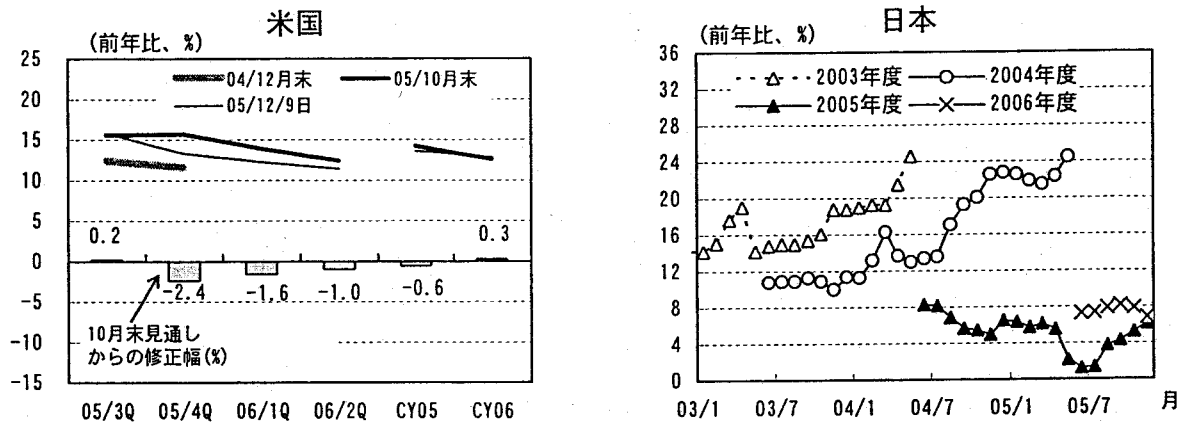


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次ベースの直近は05/11月、日次ベースは12/14日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

## 収益見通し等

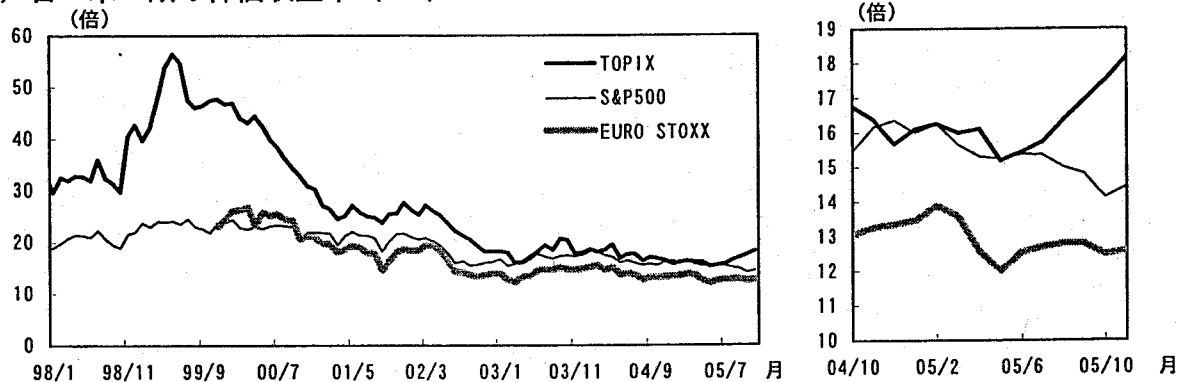
### (1) 日米企業の収益見通し



(注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業 (EPSベース)、日本は東証一部上場の3月決算企業 (除く金融、経常利益ベース) が対象。直近は米国12/9日、日本12/1日。

(出所) Thomson Financial/First Callに基づきモルガンスタンレー作成 (米国)、東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成 (日本)

### (2) 日・米・欧の株価収益率 (PER)



(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は11月。

(出所) I/B/E/S

### (3) NT倍率の推移

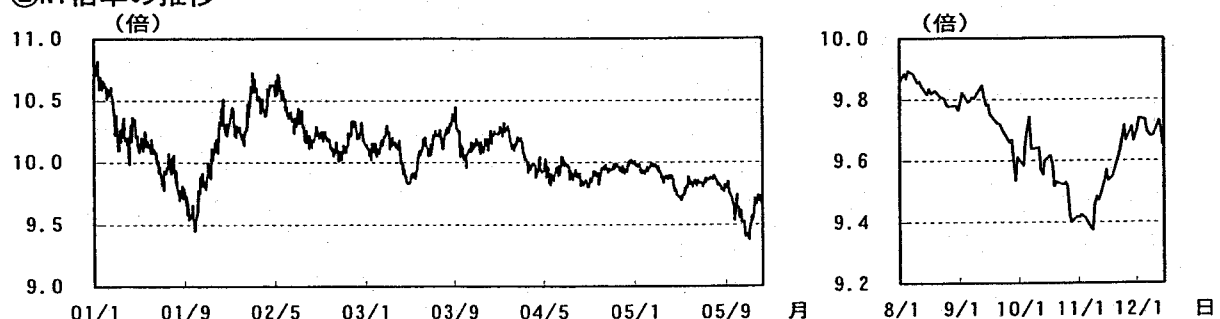
#### ①業種別時価総額ウエイト

	9月1日時点		12月14日時点		(業種)
	TOPIX	日経平均	TOPIX	日経平均	
輸出関連3業種	24.6%	28.5%	23.6%	26.8%	電気機器、輸送用機器、精密機器
内需関連4業種	8.3%	6.9%	9.6%	7.0%	不動産、建設、小売、倉庫運輸

(注) 優先株を含まない普通株ベース。

(出所) QUICK、Bloomberg

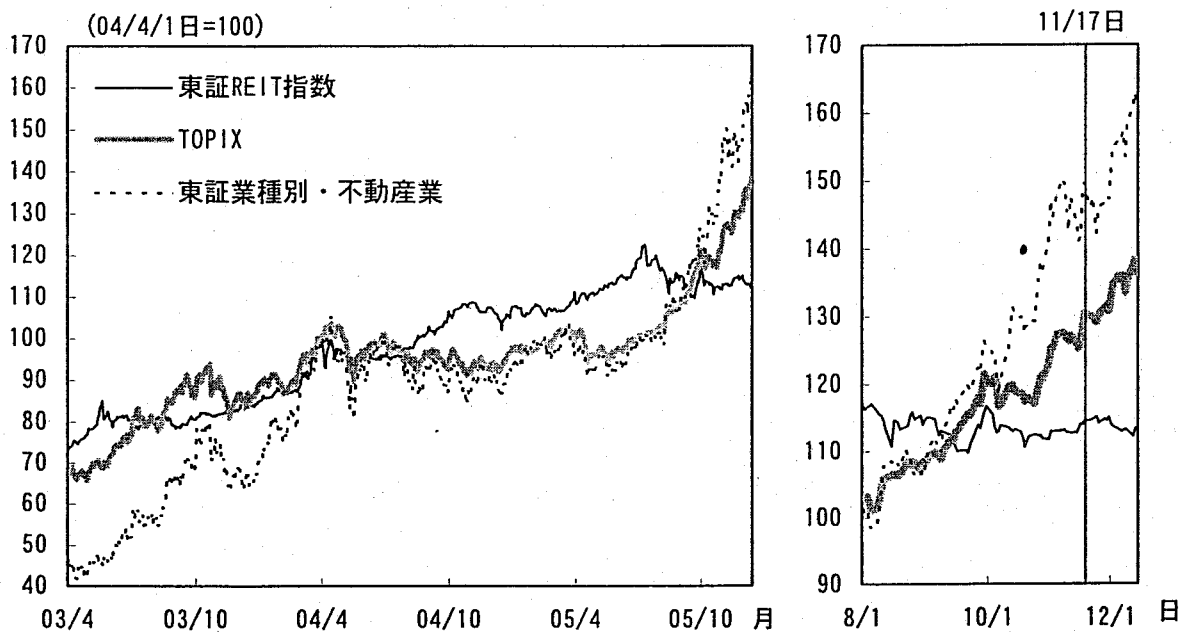
#### ②NT倍率の推移



(注) 日経平均株価指数/TOPIXで算出。直近は12/14日。

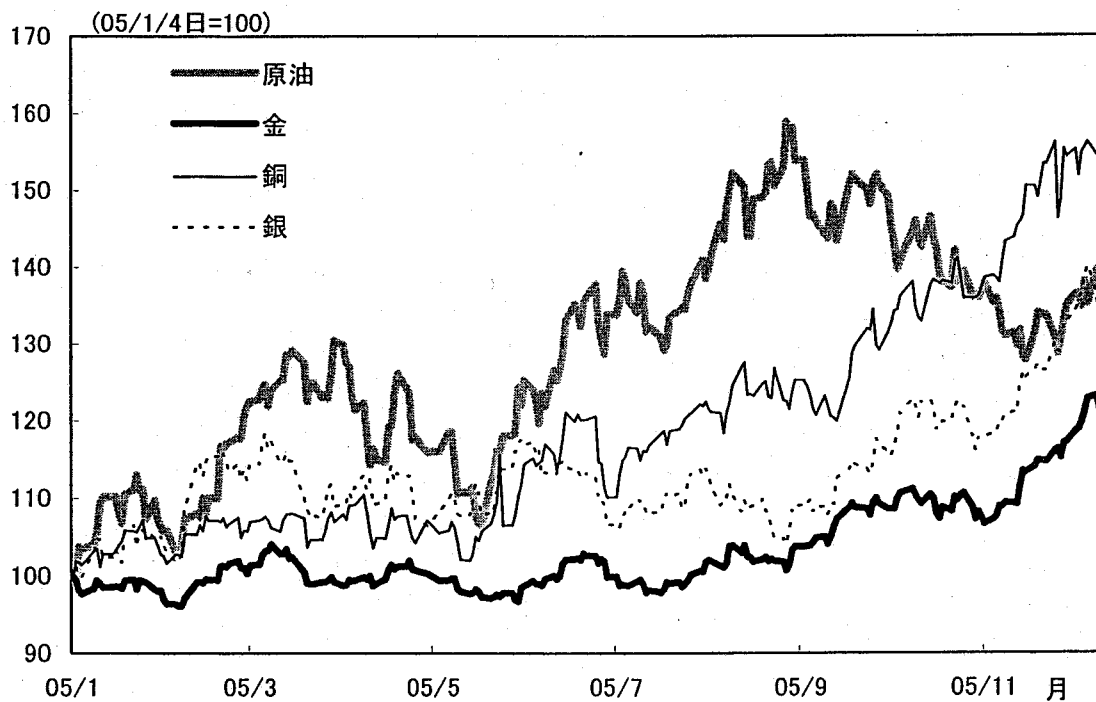
(出所) QUICK

### J-REIT価格の推移



(注) 東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数。直近は12/14日。  
(出所) Bloomberg

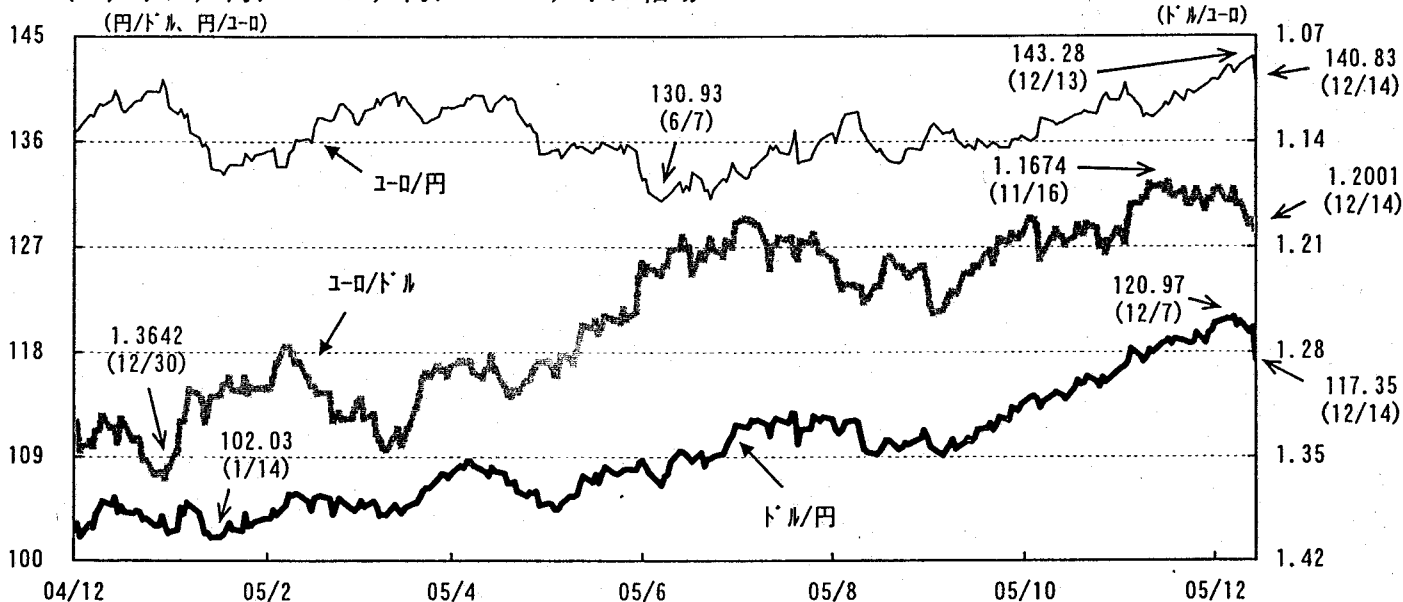
### 商品先物価格の推移



(注) NYMEX期近物。直近は12/14日。  
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



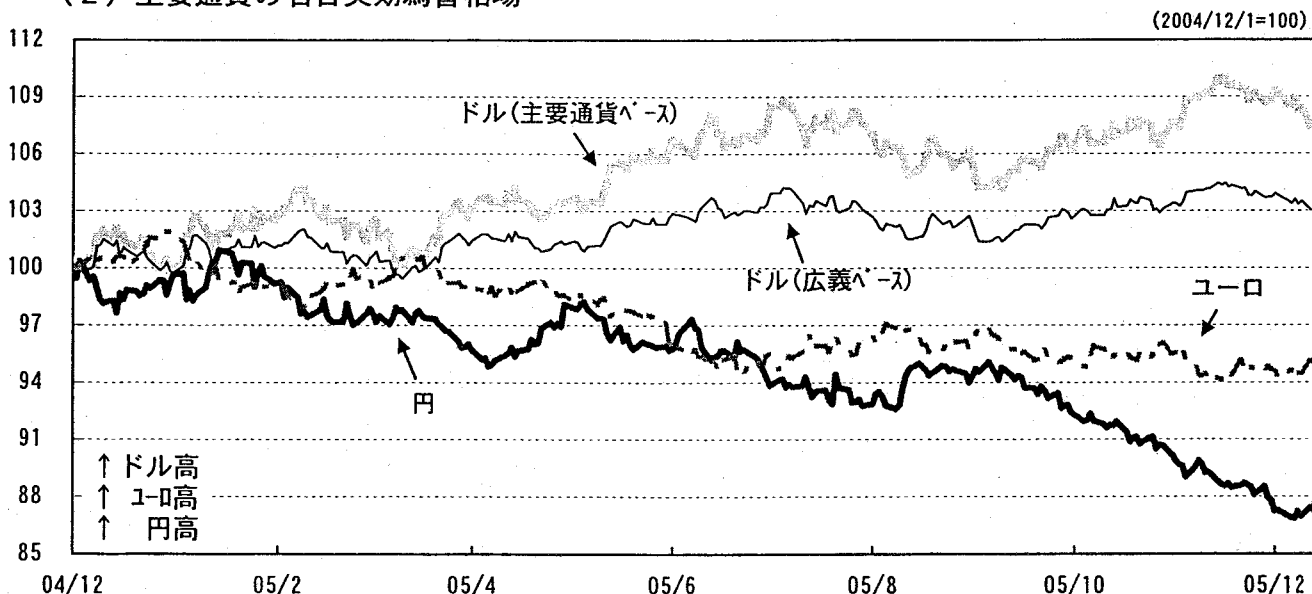
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (11/16日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (12/14日)
円の対ドル相場	119.11円	120.97円 (12/7日)	117.35円 (12/14日)	117.35円
円の対ユーロ相場	139.05円	143.28円 (12/13日)	139.05円 (11/16日)	140.83円
ユーロの対ドル相場	1.1674ドル	1.1674ドル (11/16日)	1.2001ドル (12/14日)	1.2001ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

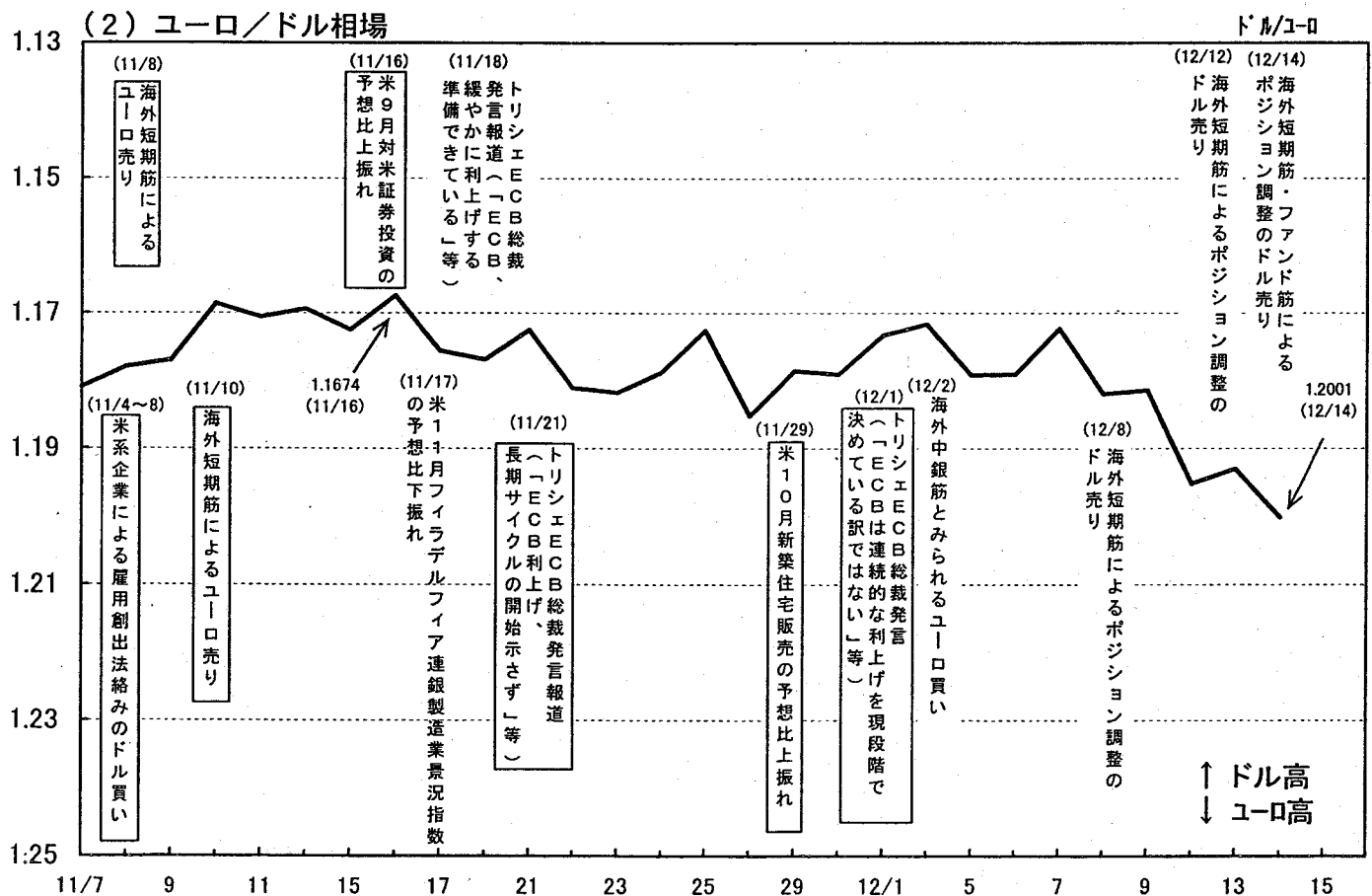
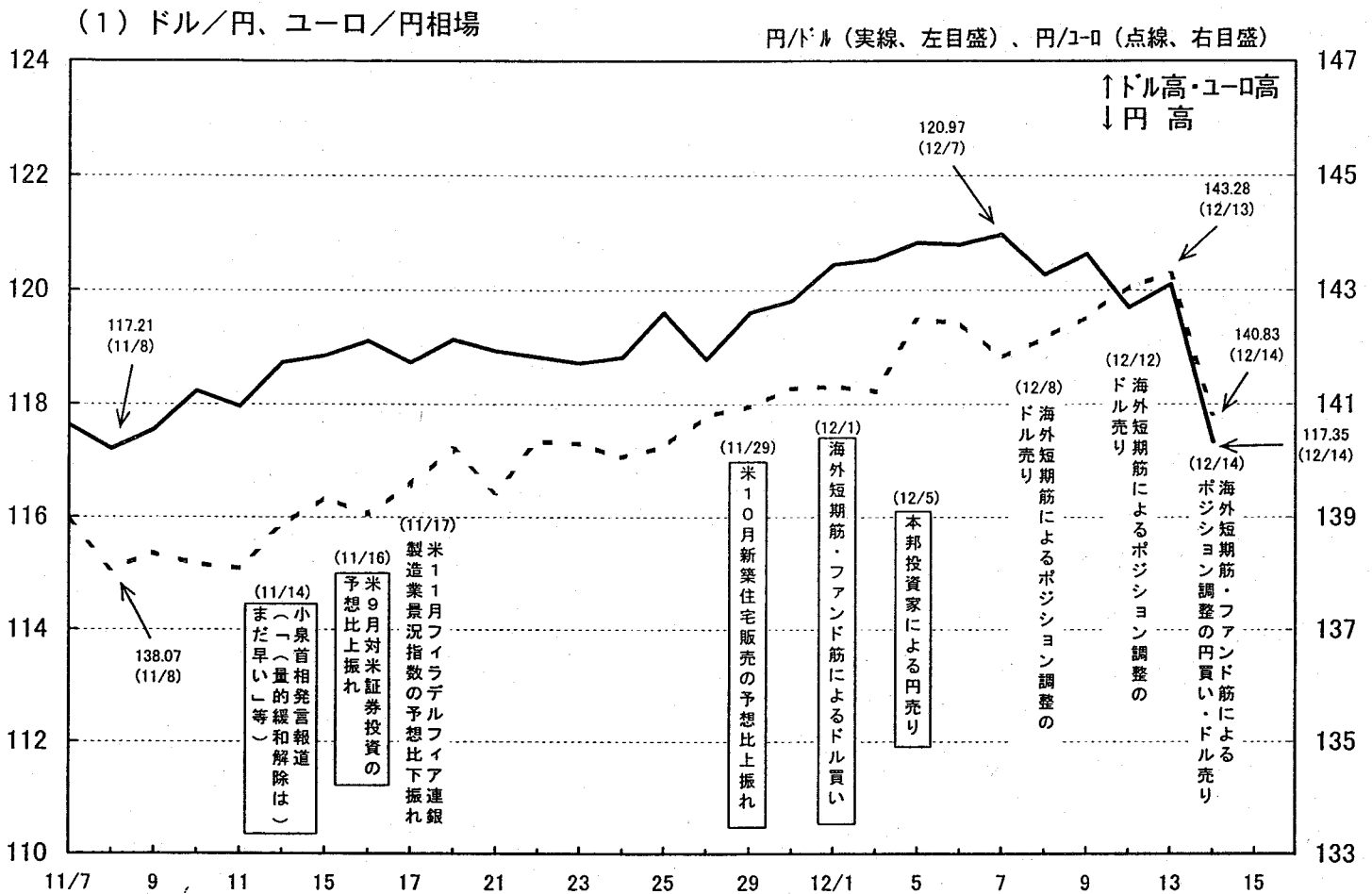
(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は12/14日。

(出所) ドルはFRB (主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因 (1)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

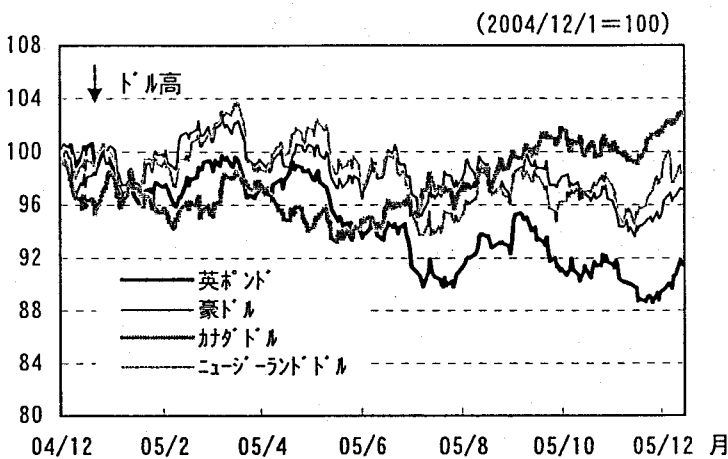
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

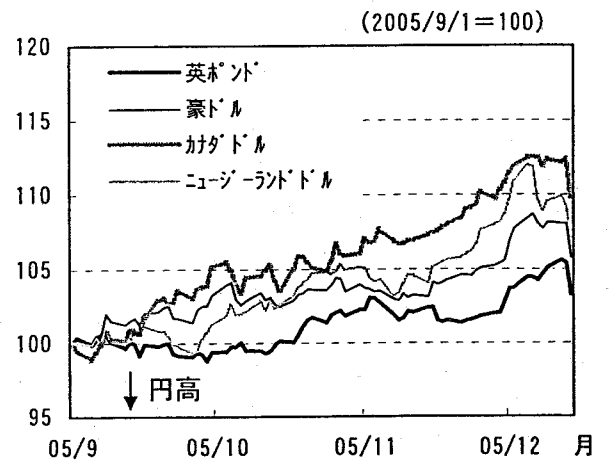
最近の為替相場動向とその変動要因(2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

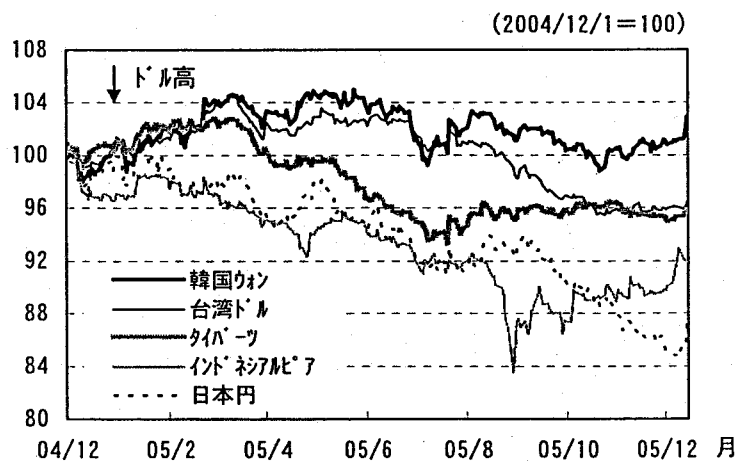


②対円相場

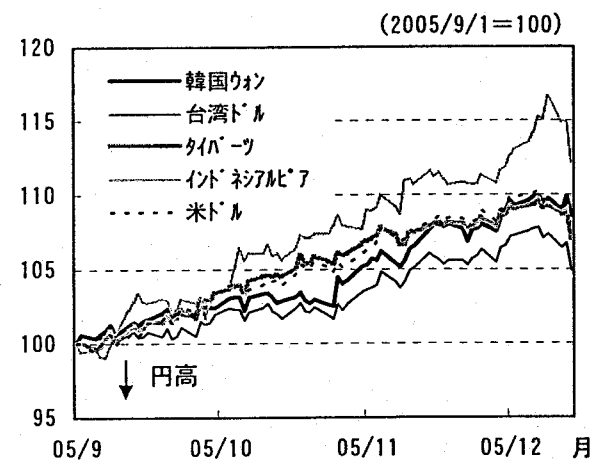


(2) アジア通貨

①対ドル相場



②対円相場

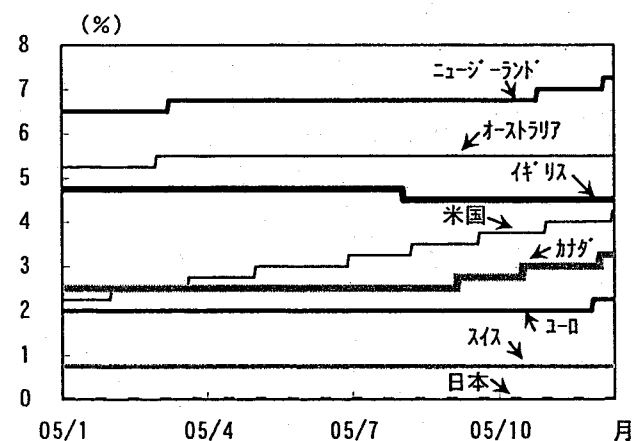


(注) 直近は12/14日時点。

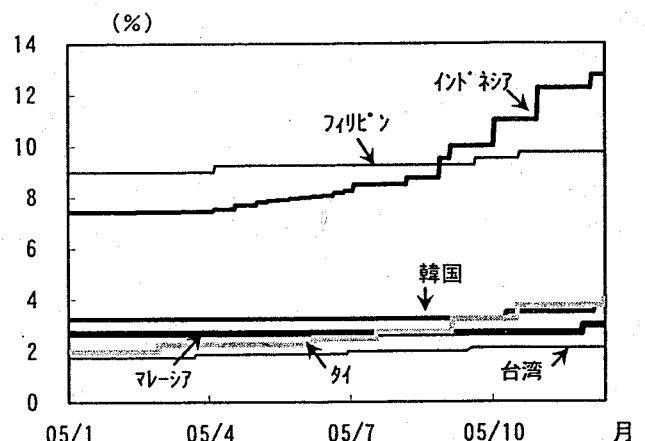
(出所) Bloomberg

(3) 各国の政策金利の推移

①主要国



②アジア



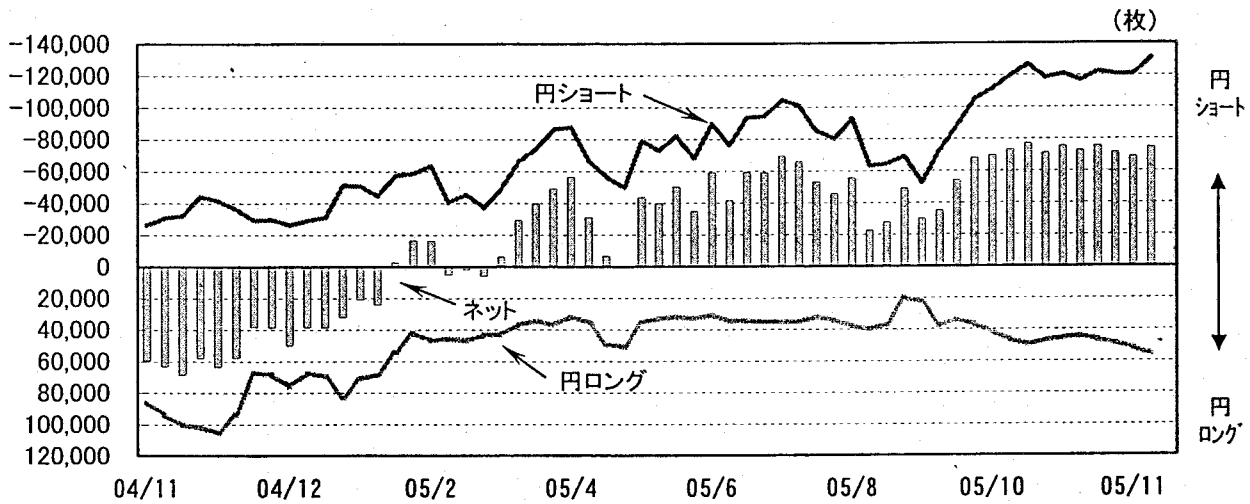
(注) 直近は12/14日時点。

(出所) Bloomberg

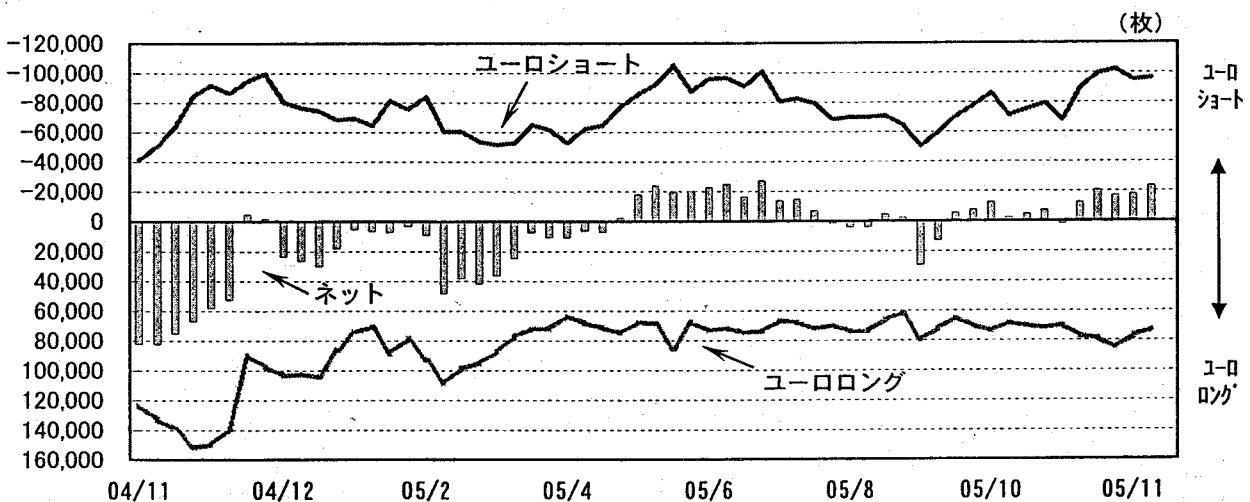


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



(1-2) ユーロのIMMポジション

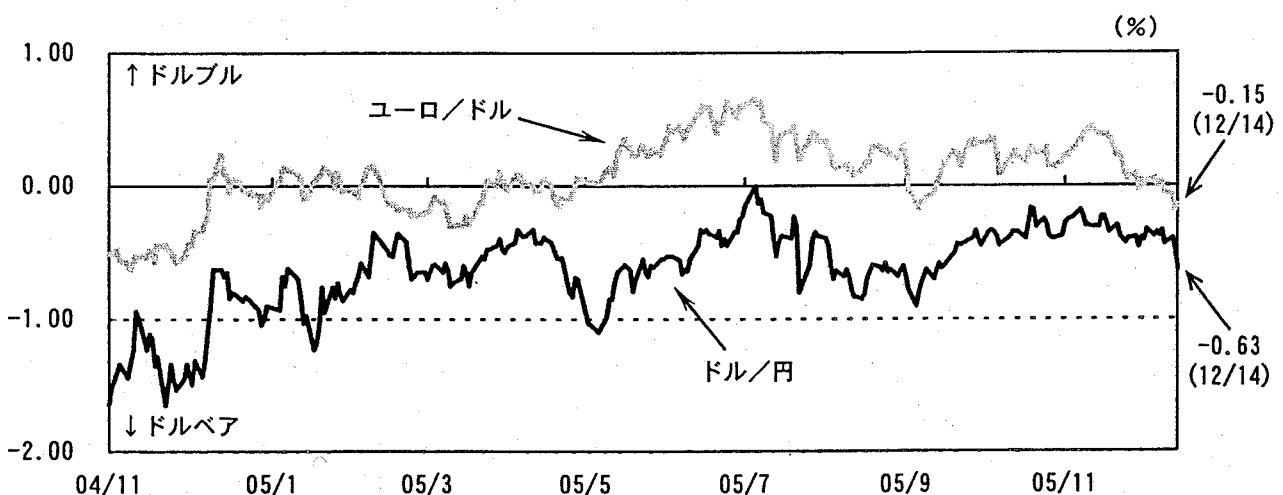


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、12/6日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

## 議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.12.12

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

## [海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資を中心に潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、既往のエネルギー価格の上昇から物価は一時的に高い上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気はなお停滞気味であるが、ユーロ安もあって輸出や生産が持ち直すなど、回復に向けたモメンタムが徐々に強まりつつある。物価は、エネルギー高を受けて上昇傾向にあるが、基調的なインフレ率は低位に止まっている。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気の減速感がみられている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が持続している。

—— 原油価格（WTI）は、ハリケーン「カトリーナ」上陸直後の8月末にピークをつけた後、軟化し、足下60ドル/バレル近傍にある。

## [国際金融の現状]

米欧金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は、先行きの金融政策運営の見通しや経済指標の発表を材料として、方向感が定まらない中で振れのやや大きい展開となった。株価は、米欧とも強含みで推移した。エマージング金融市場では、多くの国・地域で金融環境が改善した。

## [先行きの展望]

世界経済は、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する見通しである。その背景には、多くの国・地域での雇用環境の趨勢的な改善となお緩和的な

金融環境などがある。ただし、原油市況は、若干軟化したとはいえ、高値が続いており、世界の景気やインフレの先行き見通しを不透明にしている。今後、実質購買力の毀損、家計や企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇などを通じて「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性が依然残っている。

米国では、目下のところ、景気拡大のモメンタムに変調はみられない。ハリケーン被害に伴う影響が概ね一巡しており、それが限定的で一過性のものであった可能性が高まっている。先行き、米国経済がどう展開するかは、(1)エネルギー高がいつまで続くか、(2)それが家計や企業の行動にどのような影響を及ぼすか、(3)期待インフレがどのように反応するか、に依存している。また、これまで高い伸びを示してきた住宅価格に大幅な調整が生じれば、個人消費の冷え込みにつながる。

ユーロエリアについては、ユーロ安などを背景に景気回復に向けたモメンタムがごく緩やかながらも強まっている。ただし、仮にエネルギー高の二次的波及が顕在化すれば、そうした動きの足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域については、エネルギー原単位が相対的に高いため、エネルギー高に伴うインフレ率の上昇、実質購買力の毀損が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。実際、幾つかの国・地域では、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利の引き上げが進んでいる。現時点では、総じてみれば金融環境はなお緩和的であるが、仮にインフレ圧力への対応で大幅な金融引き締めを余儀なくされれば、景気減速につながる可能性もある。また、中国について、政策対応次第で成長率の上振れ・下振れ双方のリスクがある。なお、引き続き鳥インフルエンザの流行に対する警戒感が強い。仮に人から人への感染が拡がるような事態になれば、世界全体の景気に大きな影響が及び得る。

金融面では、米欧の長期金利が歴史的にみれば低水準にあり、実体経済の下支えに寄与している。また、こうした先進国の緩和的な金融環境は、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じて、エマージング諸国の景気拡大を支えてきた面がある。しかし、このところ、エネルギー高の長期化などを受けて政策金利の先高感がより意識されるようになってきている国・地域が増えている。同時に、国・地域の間で金融政策運営のばらつきが広がっている。そうした中、仮に米国など先進国の金融市場が不安定化——例えば、長期金利が急上昇——したり、為替相場が大きく変動すれば、先進国のみならず世界経済全体に大きな影響が及ぶ可能性がある。

## 2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

### 2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに、伸び率こそ幾分鈍化しているが、着実な増加を続けている。また、供給面をみると、ハリケーン被害の影響がほぼ一巡しており、生産が緩やかに増加しているほか、雇用環境も着実に改善している。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— 第3四半期の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は、前期比年率+4.3%と、事前推計値（同+3.8%）から上方改訂されて前期（同+3.3%）から加速した。内訳をみると、外需が下方改訂されたものの、個人消費や住宅投資、設備投資などが上方改訂された。

—— 米国エネルギー省によると、メキシコ湾岸地域では、原油の7割、天然ガスの8割弱の生産が復旧している。また、石油精製施設も8割強が操業しているほか、パイプラインの操業面の問題もほぼ解消している。

個人消費は、増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や歴史的にみれば低水準の長期金利、資産価格の上昇などを背景に趨勢として着実な増加を続けている。ただし、足下では、自動車販売の振れを主因に一時的に減速している。

—— 実質個人消費（10月）は、前月比+0.1%と僅かに増加した。内訳をみると、自動車への支出は引き続き減少したが（前月比に対する寄与度▲0.3%）、それ以外の品目は総じて増加した（同+0.4%）。10月の実質可処分所得は、前月比+0.2%の小幅増に止まり、貯蓄率は▲0.7%と5か月連続のマイナスとなった。

—— 新車販売台数（11月、大型トラックを除く業界速報値）は、大幅な落ち込みとなった前月から幾分増加した。ただし、米系メーカーの大幅な値引き販売が終了した影響がなお残存しており、水準は低い。

—— 消費者コンフィデンス（11月）は、ガソリン価格が反落したことやハリケーン被害の影響が一時的との認識が広がったことなどを好感し、前月から大幅に上昇した（10月85.2→11月98.9）。

—— 今冬のクリスマス商戦については、前年の同時期と比べてやや高めの伸びが大方の予想となっている。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を持続している。

—— 住宅着工戸数（10月）は7か月連続で<sup>1</sup>、その先行指標である住宅着工許可件

<sup>1</sup> 地域別の動向をみる限り、南部でハリケーン被害の復興需要はなお顕在化していない。

数（同）は 20 か月連続で、それぞれ 200 万戸台を超える高水準を続けている。

- 新築一戸建て住宅販売件数（10 月）は、既往最高を更新した。ただし、このところ在庫水準が幾分切り上がっている。
- 住宅価格（OFHEO 指数、前年比）は、第 2 四半期+14.0%→第 3 四半期+12.0%と、高水準ながらも伸び率が幾分減速した。なお、このところ、都市部で住宅価格の上昇鈍化を指摘するミクロ情報が聞かれている。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（航空機を除く、10 月）は、7～9 月対比+1.4%と堅調な伸びを続けている。
- 構造物投資の約 8 割を占める非居住用建設支出（10 月）は、7～9 月対比若干の増加（+0.4%）となった。
- 第 3 四半期の企業収益（GDP ベース）は、ハリケーン被害への保険金支払いにより金融法人の収益が落ち込んだことなどから、前期比▲3.7%と減少した。ただし、この要因を除くと、高水準でほぼ横這いとなっている。

生産は、緩やかに増加している。

- ISM 指数（11 月）をみると、製造業（10 月 59.1→11 月 58.1）、非製造業（同 60.0→58.5）とも、高めの水準を続けている。なお、製造業の仕入価格は、エネルギー・素材の高騰一服を受けて高水準ながらも低下している（同 84.0→74.0）。
- 鉱工業生産（10 月）は、前月比+0.9%と大幅に増加した。これは、(1)ハリケーン被害に伴うエネルギー生産の一部停止、(2)航空機メーカーのストライキといった前月の大幅減につながった要因の剥落によるものである。

雇用環境は、着実に改善している。11 月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+215 千人と、ハリケーン前の拡大トレンドにほぼ復している。

- 雇用者数を業種別にみると、製造業は、コンピュータ・IT 関連を中心に前月差+11 千人と増加した。小売は、ハリケーン被害の影響もあって同+9 千人と小幅の増加に止まったが、教育・医療、専門ビジネスサービス、レジャーなど広範な業種で雇用が拡大した。また、建設は、復興需要を追い風に 2 か月連続で大幅な増加となった。
- 11 月の失業率は、前月と同じく 5.0%となった。
- 新規失業保険申請件数（12 月 3 日週）は、ハリケーン以前の水準で推移している。
- 時間当たり賃金上昇率（民間平均）は、労働需給の改善を背景に趨勢として

伸び率を緩やかに高めている（前年比、7～9月+2.7%→10～11月+3.3%）。

- なお、第3四半期には、ハリケーンの影響から労働投入量の伸びが一時的に鈍化したため、労働生産性の伸び率が前期から加速し、ユニット・レバー・コストの伸びが減速した（前年比、第2四半期+3.3%→第3四半期+1.8%）。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 消費者物価指数（10月）・総合は、ガソリン価格の軟化から前月比+0.2%と小幅の上昇に止まった（前年比+4.3%）。また、コアベースは、外泊費や医療サービス価格の押し上げにより同+0.2%と上昇した（同+2.1%）。
- 生産者物価指数（10月）・総合は、住宅用天然ガスや暖房用燃料の価格上昇を反映して前月比+0.7%と大幅に上昇した。一方、コアベースは、自動車価格の下落を主因に同▲0.3%と下落した。
- 10月の個人消費（PCE）デフレーター・コアは、前月比+0.1%と若干上昇した（前年比、9月+2.0%→10月+1.8%）。
- 週間ガソリン小売価格（12月5日週）は、2.15ドル/ガロンと6月前半の水準まで軟化した。

## 2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、家計支出は低調な地合いを脱していないほか、雇用環境もなお厳しい状況にある。しかし、輸出や生産はユーロ安もあって持ち直している。また、設備投資も振れを均してみると増加している。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味であるが、回復に向けたモメンタムが徐々に強まりつつある（図表2）。

- ユーロエリアの第3四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率+2.6%と前期（同+1.6%）から伸び率が高まった。内訳をみると、輸出の大幅増を背景に外需がプラス寄与に転じたほか（実質GDP成長率に対する寄与度、第2四半期▲0.5%→第3四半期+1.2%）、個人消費（同+0.5%→+0.7%）や総固定資本形成（同+0.7%→+1.3%）もプラス寄与が拡大した。国別にみるとドイツ（前期比年率+2.5%）では外需が、フランス（同+2.7%）では内需が、それぞれ成長率を押し上げた。

— ECB は、12月1日、スタッフ予測を発表し、2005～2006年の実質 GDP 成長率見通しを9月時点対比若干上方修正した（見通しレンジの中心値、2005年→2006年、括弧内は9月時点）。

・実質 GDP 成長率：+1.4%（+1.3%）→+1.9%（+1.8%）

・HICP 上昇率：+2.2%（+2.2%）→+2.1%（+1.9%）<sup>2</sup>

— ユーロエリアの輸出（域外向け、7～9月）は、資本財を中心に前期比+4.9%と増加した。また、輸出の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス・輸出受注（11月）が3か月連続で改善し、ドイツの製造業 PMI・輸出受注（同）も、比較的高めの水準が続いている。

— ユーロエリアの鉱工業生産（7～9月）は、中間財や投資財を中心に2四半期連続で増加した（前期比、4～6月+0.7%→7～9月+0.8%）。ユーロエリアの製造業受注（同）も着実に増加した。こうした中、企業の景況感であるユーロエリアの製造業コンフィデンス（11月）、ドイツの IFO 景況感指数（同）とも、ユーロ安などを背景に趨勢として持ち直している。

— ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（10月）は、7～9月対比+2.0%と増加した。

— ユーロエリアの小売売上数量（10月、除く自動車ベース）は、7～9月対比+0.2%と微増となった。また、新車登録台数（10月）は、スペインにおけるトラック業界のストライキの影響もあって、同+0.1%に止まった。なお、消費者コンフィデンス（11月）は、前月から横這いである。

— ユーロエリアの失業率（10月）は、前月から横這いに止まったが、複合 PMI 雇用指数（11月）は、3か月連続で50を上回った。また、各国の失業率をみると、ドイツ（11月）では好天に伴う建設労働者の需要増や低所得者向けの雇用創出策である「1ユーロジョブ<sup>3</sup>」の奏効により、フランス（10月）では公的補助を含む若年層の雇用対策の効果などから、それぞれ失業率が改善した。

物価面をみると、11月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.4%と前月（同+2.5%）から伸び率が若干低下した。これは、エネルギー関連の値上がり一服を反映したものとみられる。

<sup>2</sup> ECB は、今回、2006年のHICP前年比伸び率を9月時点の+1.9%から+2.1%に上方修正したが、これは技術的な修正に過ぎない。具体的には、9月時点では、2006年にオランダで国民皆保険制度が導入されることにより、従来HICPに算入されていた健康保険料が全額控除されることになったため、ユーロエリアのHICPがベースライン対比▲0.2%下押しされることを織り込んでいた。しかし、その後、この制度変更の影響が統計上HICPに反映しないこととなったため、12月時点の見通しでは、9月時点に見込んだ▲0.2%の下押し効果を取り除いた。

<sup>3</sup> 長期失業者の就労支援策のひとつであり、公的部門などが時給1～2ユーロで軽労働の仕事を提供するもの。

—— 生産者物価指数（10月）は、エネルギー価格の高騰一服を主因に前年比+4.1%と前月（同+4.4%）から伸び率が低下した。

英国では、住宅価格の上昇率鈍化や雇用環境の軟化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、景気の減速感がみられている。

—— 第3四半期の実質GDP成長率（2次推計値）は、前期比年率+1.6%と1次推計値（同+1.5%）から若干上方修正された。

—— 10月の小売売上数量は、前月比+0.2%と前月（同+0.6%）から伸び率が鈍化した。11月の消費者コンフィデンスは、イラク戦争時（2003年3月）以来の低水準となった前月から横這いとなった。

—— 11月の住宅価格は、前年比+2.4%と前月（同+3.3%）から伸び率が鈍化した（前月比、10月+1.3%→11月0.0%）。しかし、このところ、前月比ベースの伸び率がゼロ近傍で推移しており、住宅価格の前年比伸び率の低下局面が終了したとの見方が広がっている。

—— 消費者物価指数（10月）の伸び率は、エネルギー関連の価格上昇の一服から前年比+2.3%と前月（同+2.5%）から前年比プラス幅が縮小した。

### 2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

—— NIEs、ASEAN 諸国・地域の第3四半期の実質GDP成長率は、総じて高めとなった。内訳をみると、NIEsでは外需の伸びが、ASEANでは内需の拡大が、成長率を押し上げている。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。また、輸入の前年比伸び率は、このところ復調している。

—— 10月の経済指標をみると、固定資産投資（都市部）は、年初来累計、単月とも、ほぼ前月並みの伸び率となった。製造業に加えて、鉄道施設などインフラ面の投資が堅調に増加している。対内直接投資は、契約ベースが高い伸びとなっているが、実行ベースが再び前年比マイナスに転じた。ただし、これは、高い伸びとなった前年同月の反動によるものであり、実勢としては回復傾向にあるとみられる。工業生産は、ほぼ前月並みの高い伸びを維持した。

—— 11月の輸出入は、輸出（前年比、10月+29.6%→11月+18.4%）、輸入（同



+23.4%→20.8%)とも前月から前年比伸び率が鈍化したが、これは、高い伸びとなった前年同月の反動であり、実勢には変化がないとみられる。

消費者物価指数(11月)は、総合ベースの前年比プラス幅が若干拡大した(10月+1.2%→11月+1.3%)。食料品を除くベースでは、前年比伸び率が前月から横這いとなった(同+1.1%→+1.1%)。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が持続している。

- 輸出面をみると、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。まず、台湾(10~11月)では、IT関連財の堅調な伸びもあって7~9月対比増加した。同国の輸出受注(10月)も着実に増加している。シンガポール(同)の輸出は、半導体やパソコン部品などエレクトロニクスを中心に増加した。また、同国の輸出受注(11月)は、改善・悪化の目安となる50を再び上回った。インドネシア(10月)、マレーシア(同)とも、輸出は増加している。ただし、香港(同)は、米国クリスマス商戦向けの出荷一服から前月比横這いに止まった。韓国(10~11月)は、IT関連財の増勢一服などから小幅の増加に止まった。また、フィリピン(10月)は、半導体を中心に7~9月対比▲1.7%と減少した。
- 生産も、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。台湾(10月)は、IT関連財を中心に前年比伸び率が上昇した。シンガポール(同)は、運輸エンジニアリング(石油掘削装置や船舶修理など)やエレクトロニクスの好調を反映して、7~9月対比+7.8%と高い伸びとなった。同国のPMI(11月)も改善傾向にある。一方、韓国(10月)では、IT関連財の増勢一服などから前月比伸び率が幾分鈍化した。ただし、同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数(11月)は、内需に関する判断を中心に改善した。なお、タイの生産(10月)は、石油関連施設のメンテナンスが響いて大幅な減少となった。
- 韓国では、機械投資推計指数(10月)が5か月振りに増加に転じたが、これまでの落ち込みの反動という面が強く、なお先行きの不透明感が根強い。建設受注(同)は、引き続き大幅な減少となっている。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

- 韓国では、小売数量指数(10月)が百貨店販売の軟調を主因に2か月連続で減少した。ただし、消費者評価指数(11月)は、国内景気の回復期待から改善

した。台湾の消費者コンフィデンス（同）は、株高などを好感して改善した。タイの民間消費指数（10月）は、エネルギー高や新モデル投入前の買い控えから自動車販売が不振であったため、前月比微減となった。

— 香港では、景気拡大を受けて失業率（10月）が低下傾向にある。

物価面をみると、幾つかの国・地域で、エネルギー価格の動きを反映して消費者物価指数（総合ベース）の前年比伸び率の上昇が足下一服している。ただし、基調としては、エネルギー高の波及と景気拡大に伴って前年比伸び率が上昇傾向にある<sup>4</sup>。

— 消費者物価指数（11月）をみると、韓国や台湾では、コアベースの伸び率が若干上昇したが、食料品価格の下落やエネルギー関連の値上がり一服から総合ベースの前年比伸び率が幾分低下した。タイでは、燃料費の伸び率鈍化を主因に総合ベースの前年比プラス幅が縮小した。一方、フィリピンでは、VAT課税対象の拡大に伴う電力料金の上昇などから前年比伸び率が若干高まった。なお、インドネシアでは、食料品や住居関連を中心に前年比伸び率が前月からさらに上昇した（前年比、10月+17.9%→11月+18.4%）。これは、10月初めに実施した石油関連製品の価格規制の緩和が輸送コストなどの上昇につながっているためである。

— シンガポールでは、電力料金の引き上げもあって、消費者物価指数（10月）の前年比プラス幅が拡大した。一方、マレーシアでは、酒・タバコの税率引き上げがあったが、前年同月の貨物運賃の引き上げの反動が出たことから、消費者物価指数（同）の前年比伸び率は若干低下した。

### 3. 国際金融動向

#### 3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は方向感が定まらない中で振れのやや大きい展開となった。株価は、米欧とも強含みで推移した（図表4、5）。

— ECBは、12月1日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を25bps引き上げる（2.0%→2.25%）ことを決定した。一方、英蘭銀行は、12月7～8日の金融政策委員会で政策金利（レポ金利、現行4.5%）の据え置きを決定した<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> マレーシアでは、11月に国際線航空運賃の燃料割増料金が引き上げられたほか、タイでも、2006年2月に電力料金を実質的に引き上げることが計画されている。

<sup>5</sup> なお、カナダ銀行は、12月6日、政策金利（オーバーナイト金利）を25bps（3.0%→3.25%）引き上げて、金融緩和の程度を縮小させた。また、ニュージーランド準備銀行も、12月8日、

長期金利（国債 10 年物利回り）をみると、米国では、一時低下する局面もあったが、市場予想比強めの経済指標（例えば第 3 四半期の実質 GDP 成長率の上方改訂）などを手掛かりに水準を戻した。ドイツでは、利上げ観測の高まりから上昇していたが、12 月 1 日の ECB 定例理事会を挟んで連続利上げ観測が後退したことや、市場予想比弱めの経済指標（例えば 11 月の IFO 景況感指数）が発表されたことから、幾分水準を切り下げた。英国では、方向感に乏しい中、債券需給の見通しや経済指標の発表などに敏感に反応する展開となり、足下では前回会合時点と比べて幾分水準が上昇した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合時点からほとんど変化していない。現時点では、12 月 13 日の FOMC における 25bps の利上げがフルに織り込まれているほか、1 月 31 日、3 月 28 日の各 25bps の利上げが、それぞれ 9 割、6 割方の確率で見込まれている（累積で現状 4.0%→4.75%）。また、ユーロエリアでは、ECB が来年前半にさらに 25bps の利上げを行うとの観測が根強い。

— なお、スイス国民銀行については、12 月 15 日に予定される理事会で 25bps の利上げ（3 か月物スイス・フラン Libor 金利の誘導目標の中心値、0.75%→1.0%）を決定することが確実視されている。一方、英蘭銀行については、当面、金利据え置きとの見方が大勢である。

株価は、米欧とも水準を幾分切り上げた。米国では、原油相場の騰勢一服やハリケーン被害が限定的との認識の拡がり、良好な企業決算などを好感して上昇した後、原油相場の反騰などもあって頭重い展開となった。ドイツでは、原油価格の騰勢一服や ECB の連続利上げ観測の後退などから上昇した。英国では、商品市況高に支えられて資源株を中心に底固く推移した。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。社債の対米国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあるが、低格付債は僅かながらも拡大した状況が続いている。また、米国の TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利-TB3 か月物金利）は、やや拡大した状態が続いている。

米国の資金調達動向をみると、11 月の社債発行額は、発行環境の悪化を反映して低調であった。11 月の IPO は、前月からほぼ横這いとなった。また、11 月入り後の銀行貸出は、不動産向けを中心に伸び率が鈍化した状態が続いている。

---

インフレ圧力の高まりを理由に政策金利（オフィシャル・キャッシュ・レート）を 25bps（7.0%→7.25%）引き上げた。

### 3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、堅調な経済ファンダメンタルズや国内政治情勢の改善などを材料に、通貨や株価が上昇した（図表6）。

- 各国・地域の金融政策運営をみると、国・地域間で方向性の違いが拡大している。アジアでは、インフレ圧力の高まりに対応して、マレーシア国立銀行（11月30日、翌日物政策金利、2.7%→3.0%）、インドネシア銀行（12月6日、1か月SBI金利、12.25%→12.75%）、韓国銀行（12月8日、オーバーナイト金利、3.5%→3.75%）が、それぞれ政策金利を引き上げた。他方、ブラジル中央銀行は、11月23日、インフレ圧力の落ち着きなどを背景に利下げ（SELIC、19.0%→18.5%）を実施した。また、メキシコ銀行も、11月25日、12月9日の2回にわたりオーバーナイト金利の低下（9.0%→8.75%→8.25%）を容認した。トルコ中央銀行も、12月9日、年初来9回目の利下げを決定した<sup>6</sup>。
- 東アジアをみると、韓国では、景気拡大への期待感を背景に株価が既往最高値を更新し、通貨が上昇した。台湾でも、米国の半導体関連株の上昇や中台関係の改善期待の高まりから、株価が上昇した。フィリピンでは、財政収支が政府見通し対比改善したことをきっかけに通貨や株価が上昇した。インドネシアでも、内閣改造や利上げを好感してトリプル高となった<sup>7</sup>。一方、タイでは、現政権に対する反対勢力の示威行動や経常収支の悪化などが嫌気されて、通貨が軟化した。マレーシアでは、一部企業の決算不芳や7年振りの利上げを受けて、株価が下落した。また、中国では、非流通株の放出に伴う需給悪化懸念や年末の利益確定売りなどに押されて、株価が下落した。
- ブラジルでは、金融緩和期待や国内政治情勢の改善などを追い風に、株価が既往最高値を更新した。また、メキシコでも、株価が既往最高値を更新した。一方、アルゼンチンでは、市場からの信認が厚いラバーニャ経済生産相の更迭をきっかけにトリプル安となった。
- ロシアでは、原油高を受けて海外から資金が流入しており、株価が既往最高値を更新したほか、外貨準備の増加などを好感して対米国債スプレッドも縮小した。また、トルコでは、来年度の法人税率の引き下げ（30%→20%）、インフレ率低下を受けた一段の金融緩和期待などから、株価・通貨とも上昇した。

<sup>6</sup> オーバーナイト中銀借入金利：13.75%→13.5%、同貸出金利：17.75%→17.5%。

<sup>7</sup> インドネシアでは、12月7日、市場からの信認が厚いプディオノ経済調整相などを含む第2次ユドヨノ内閣が発足した。

## 4. 先行きの留意点

### 4-1. 米国

米国では、ハリケーン被害に伴う影響が概ね一巡しており、先行き、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する可能性が高い。エネルギー高により家計の実質購買力が毀損されている面があるが、雇用環境の着実な改善や歴史的にみれば低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いも、自動車・空輸関連など一部の企業を除けば、底固い。ただし、エネルギーや素材の高値での推移が企業や家計の支出行動に悪影響を及ぼしていく可能性が依然残っている。また、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が重なり、インフレが加速する惧れがある。なお、足下の自動車販売の低調についても、どの程度持続的なものか必ずしも明らかではない。

金融市場をみると、仮にインフレの加速や金融政策を巡る思惑の変化などに伴い長期金利が急上昇すれば、実体経済にも大きな影響が及び得る。より具体的には、これをきっかけに住宅価格の大幅な調整が生じると、個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、内外金利差やその見通しの変化などをきっかけに、為替相場が大きく変動することも考え得る。そうした金融面の不安定化が生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念に結びつけば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

### 4-2. 欧州

ユーロエリアでは、ユーロの減価や近隣諸国・産油国などの成長が輸出や生産を通じて景気回復を牽引している。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が、家計部門の重石となっている。また、ユーロ安の下で原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBのさらなる利上げを招来するリスクがある。

### 4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率近傍の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが過熱するリスクがある。特にインドネシアでは、既にエネルギー高の二次的波及がみられ始めており、経済の脆弱性の高さが顕在化し

つつある。もっとも、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材料である。

中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きが高成長の下で循環的に解消していく見通しである。ただし、先行きの政策対応次第では、個人消費や固定資産投資が予想以上に加速したり、固定資産投資が減速するリスクがある。

なお、東アジアを起点として鳥インフルエンザの世界的な流行が発生するリスクが依然として懸念されている。

#### 4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコやハンガリーでは、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したものの。

	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.3	4.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	0.1	▲0.2	0.3	1.0	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	0.8	1.0	▲0.5	▲0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.8	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.6 8.1	1.7 8.5	▲0.5 5.6	0.3 7.3	▲0.1 5.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,770	1,842	1,519	1,684	1,519	[1,573]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	102.3	98.9	92.1	87.5	85.2	98.9
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,044	2,092	2,014	2,134	2,014	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	0.5 12.1	1.0 8.5	1.4 11.0	▲1.8 4.9	1.4 11.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲577.8	▲611.4		▲661.1		
11. ISM 製造業指数	60.5	52.8	56.5	58.6	59.4	59.1	58.1
非製造業指数	62.4	60.8	59.6	59.3	53.3	60.0	58.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.4 3.4	0.2 2.7	0.0 1.9	▲1.5 1.9	0.9 1.9	
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.5	78.5	79.0	78.1	79.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.0	5.0	5.1	5.0	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	198 188	147 115	130 122	17 10	44 49	215 194
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.8 4.0	1.8 5.5	2.1 5.9	1.9 6.9	0.7 5.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	1.0 2.9	1.3 3.8	1.2 4.3	1.2 4.7	0.2 4.3	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.5 2.2	0.4 2.1	0.3 2.1	0.1 2.0	0.2 2.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	2.1 2.3	4.7 3.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・11月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

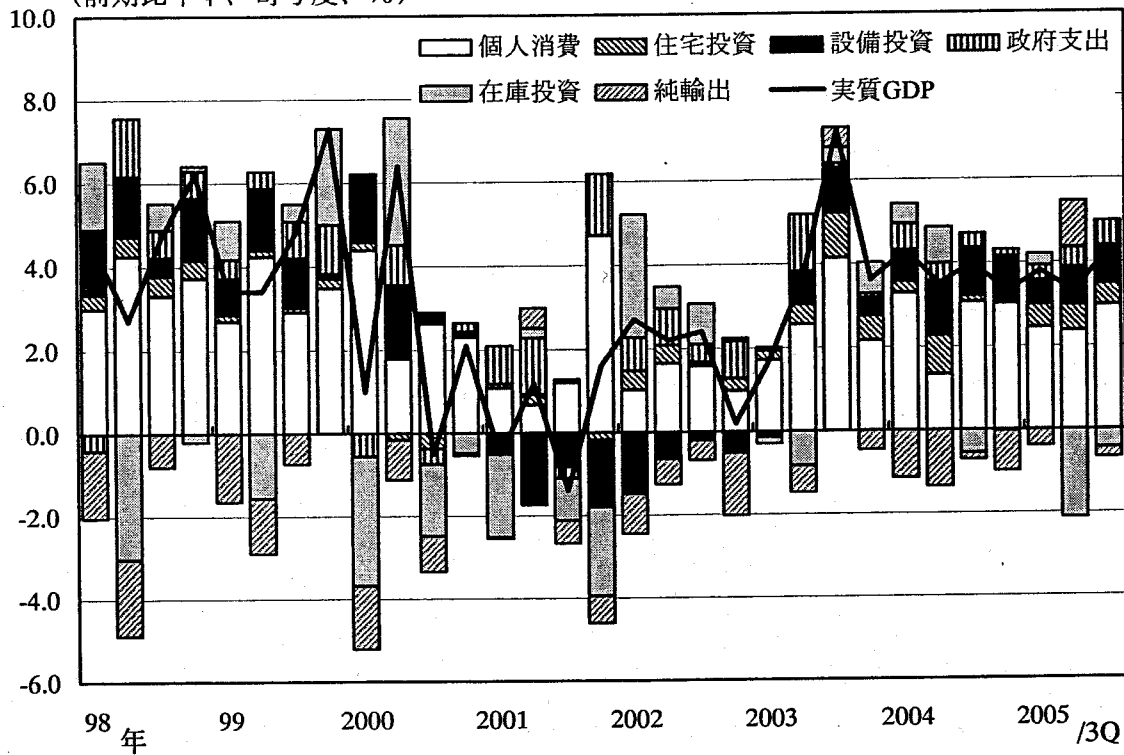


① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年 通年	2005年				2004年 通年	2005年			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.2	3.8	3.3	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3	4.3	3.8
個人消費	71	2.7	2.4	2.4	3.0	2.7	3.9	3.5	3.4	4.2	3.9
住宅投資	5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.3	10.3	9.5	10.8	8.4	4.8
設備投資	11	0.9	0.6	0.9	0.9	0.7	9.4	5.7	8.8	8.8	6.2
在庫投資	0	0.4	0.3	▲2.1	▲0.4	▲0.6	(36.5)	(8.1)	(▲59.9)	(▲11.7)	(▲14.9)
純輸出	▲6	▲0.7	▲0.4	1.1	▲0.3	0.1	(▲79.9)	(▲11.3)	(31.2)	(▲7.1)	(2.4)
<輸出>	10	0.8	0.7	1.1	0.1	0.1	8.4	7.5	10.7	0.8	0.8
<輸入>	16	▲1.5	▲1.1	0.0	▲0.3	0.0	10.7	7.4	▲0.3	2.1	0.0
政府支出	18	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	2.2	1.9	2.5	3.2	3.2
最終需要	100	3.9	3.5	5.6	4.7	4.4	3.9	3.5	5.6	4.7	4.4

年率、%

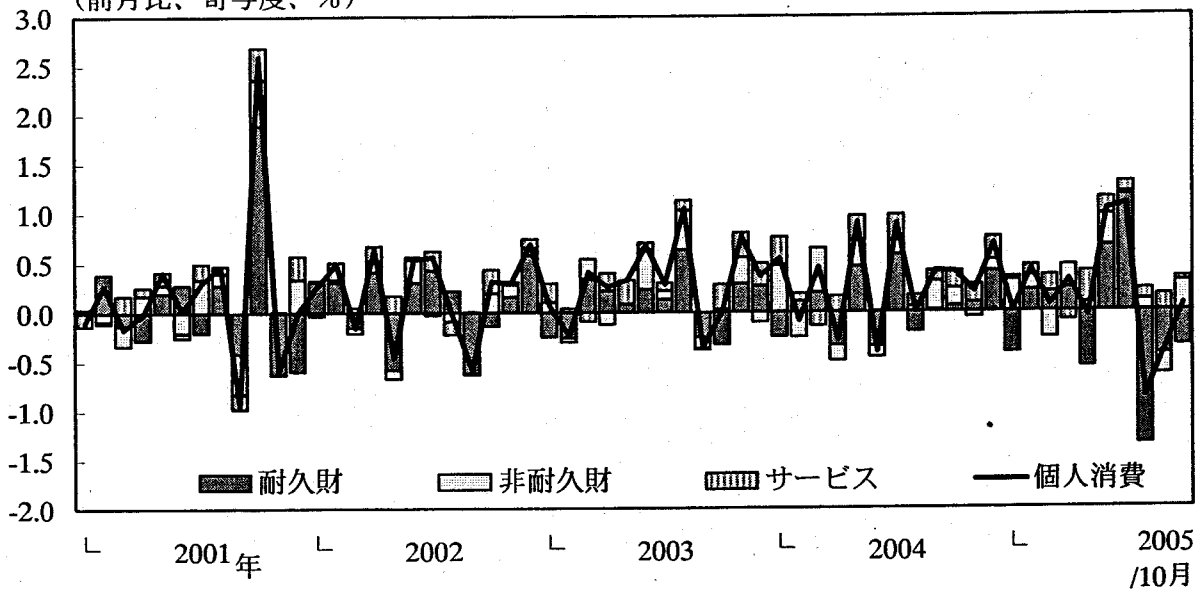
個人消費デフレーター(総合)	2.6	2.3	3.3	3.6	3.7
個人消費デフレーター(コア)	2.0	2.4	1.7	1.2	1.3

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

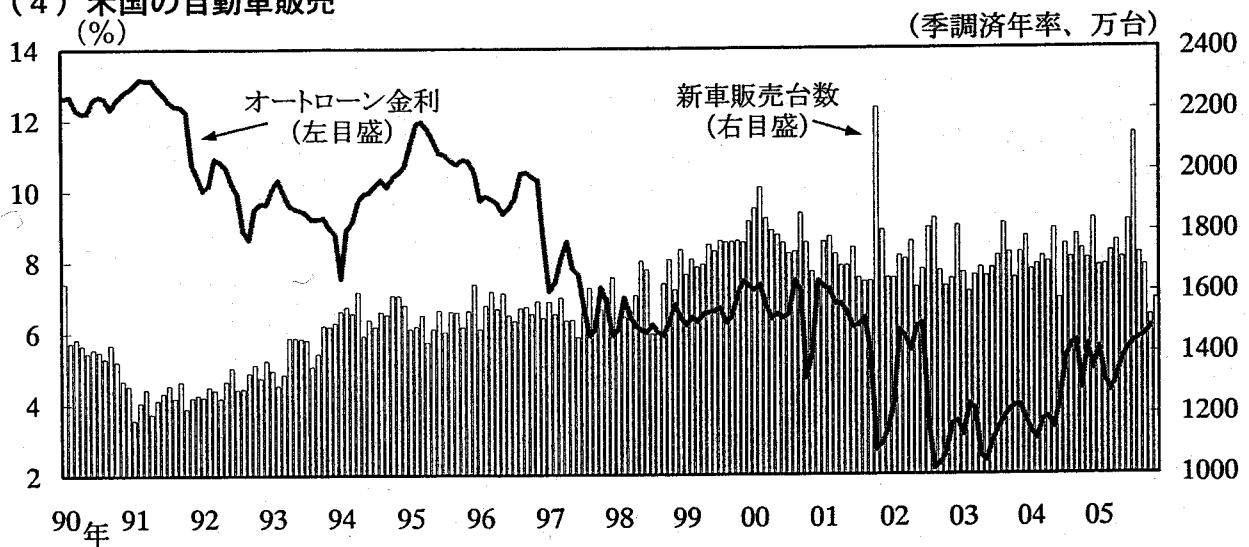
② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費  
(前月比、寄与度、%)

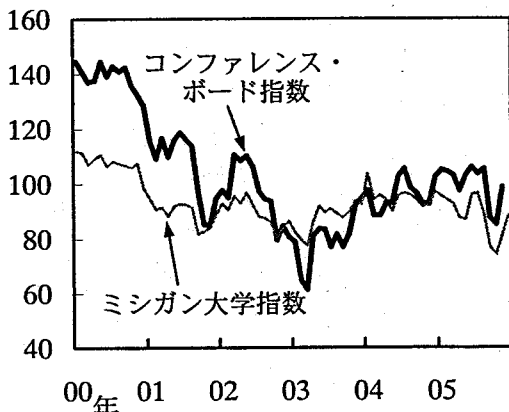


(4) 米国の自動車販売  
(%)



(注1) 直近は、新車販売台数が11月、オートローン金利が10月。  
(注2) 新車販売台数の11月は、大型トラックを除く業界速報値。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

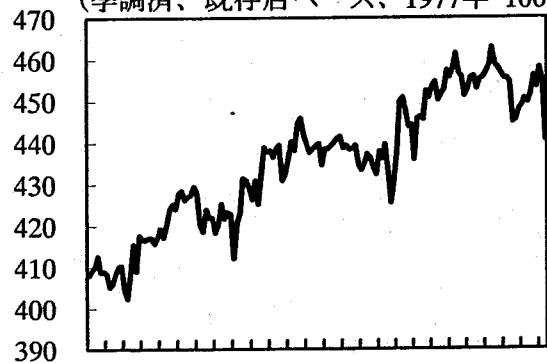


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数(速報値)が12月。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



1/4 5/10 9/13 1/17 5/22 9/25 1/29 6/4 10/8  
2003年 2004年 2005年

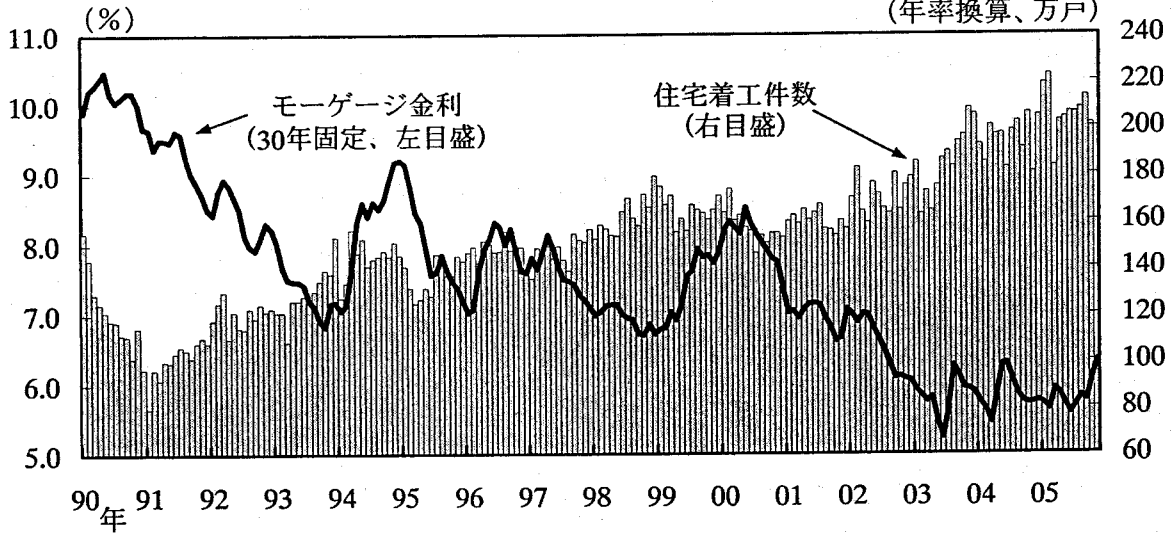
(注) 直近は、2005年12月3日週。

(出所) 国際ショッピングセンター評議会

③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

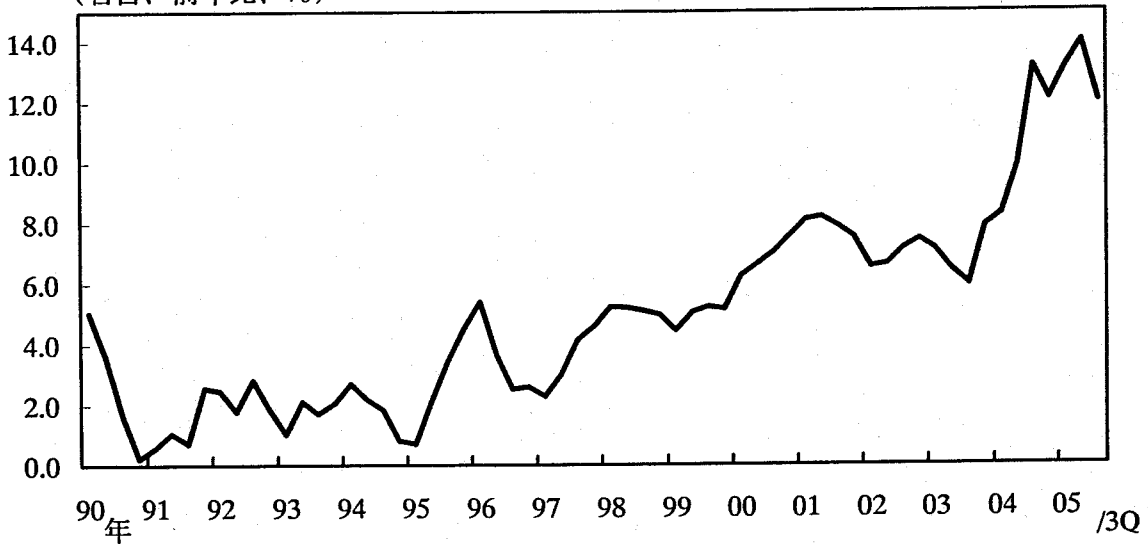
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が11月、住宅着工件数が10月。

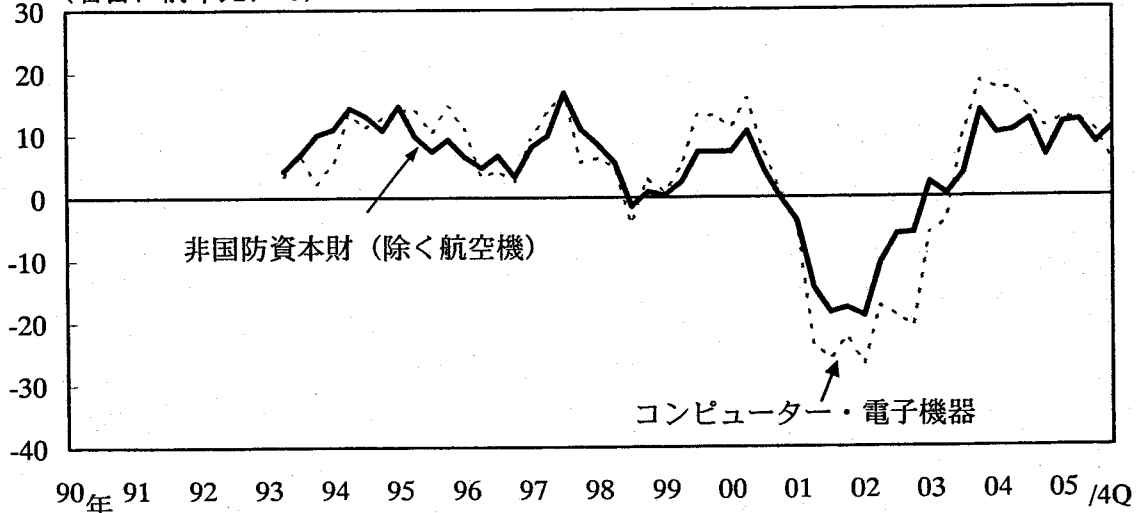
(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

(名目、前年比、%)



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

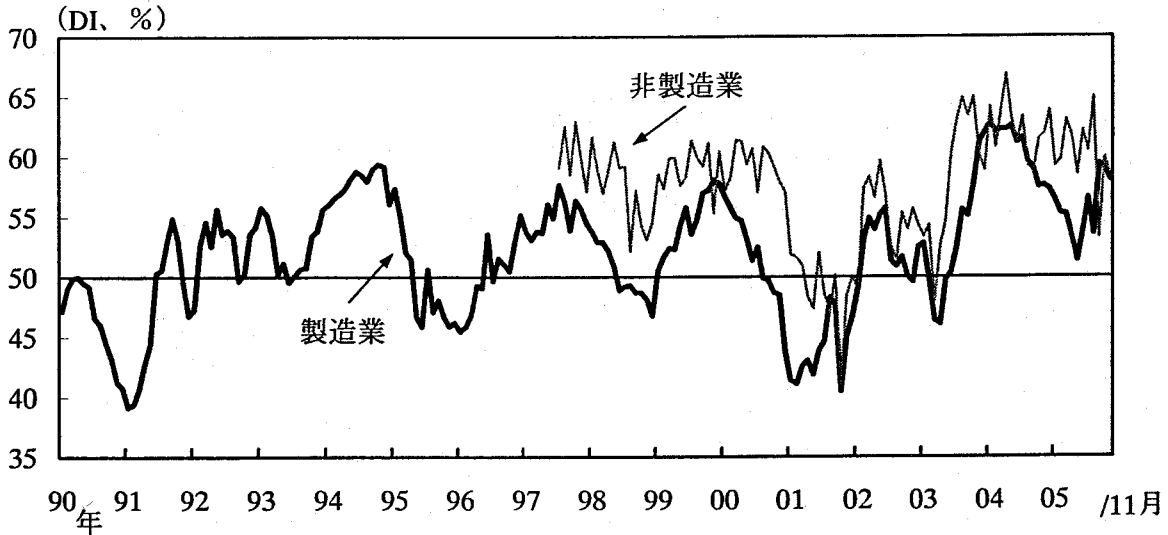
(名目、前年比、%)



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

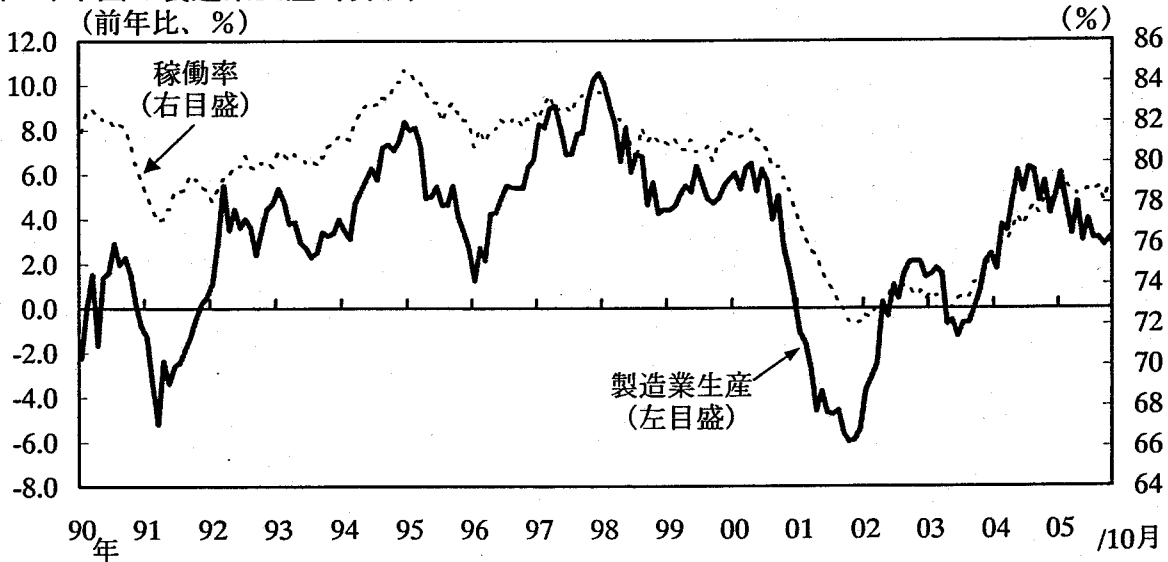
(注2) 2005/4Qは10月の値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

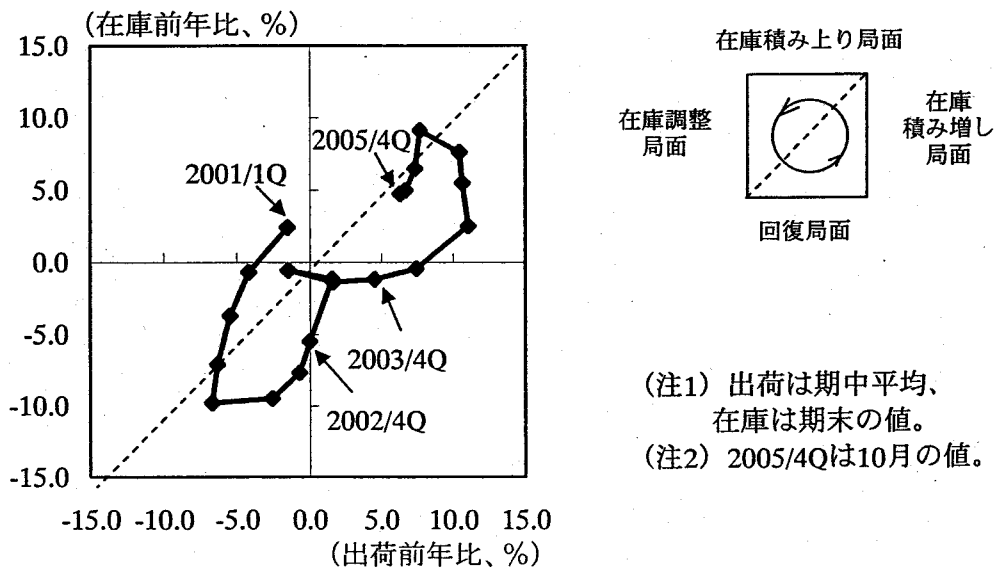


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



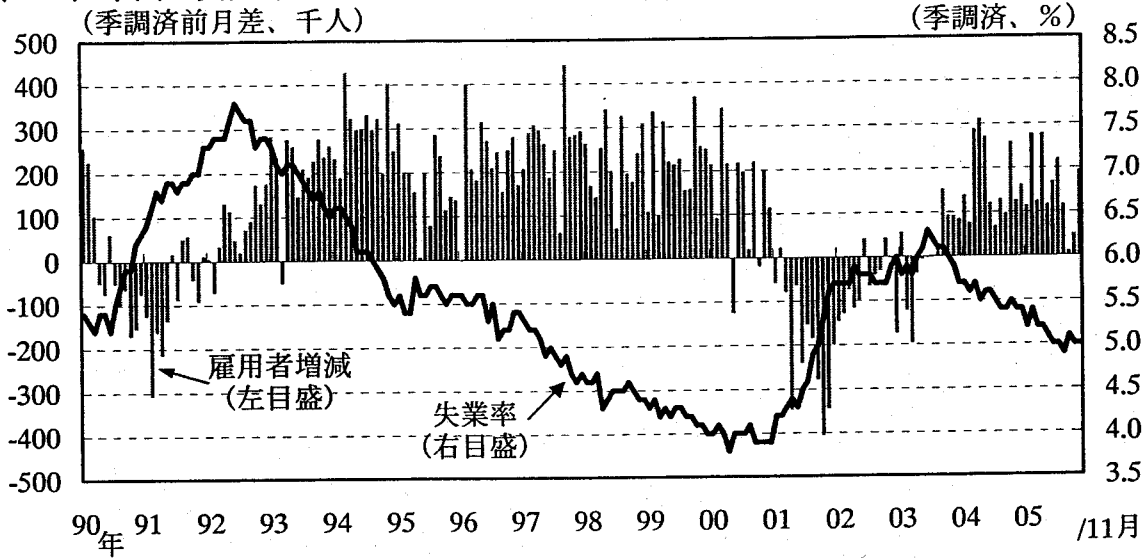
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



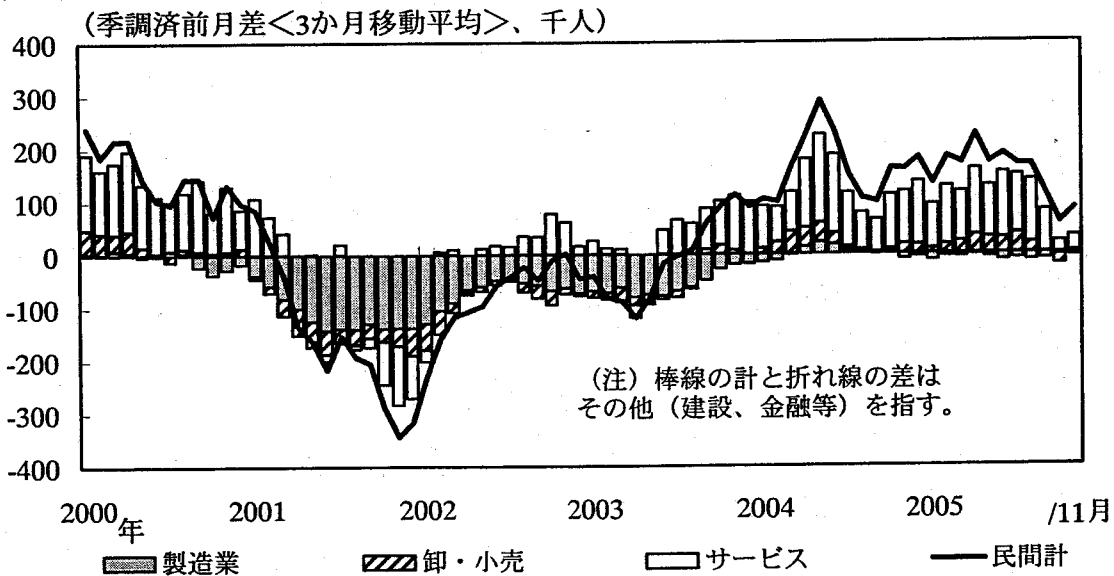
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

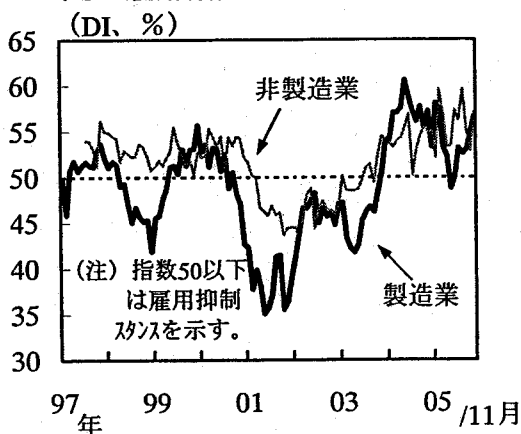


(14) 業種別雇用者数



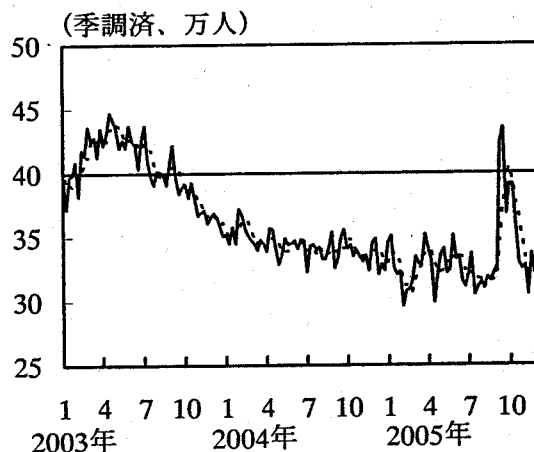
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



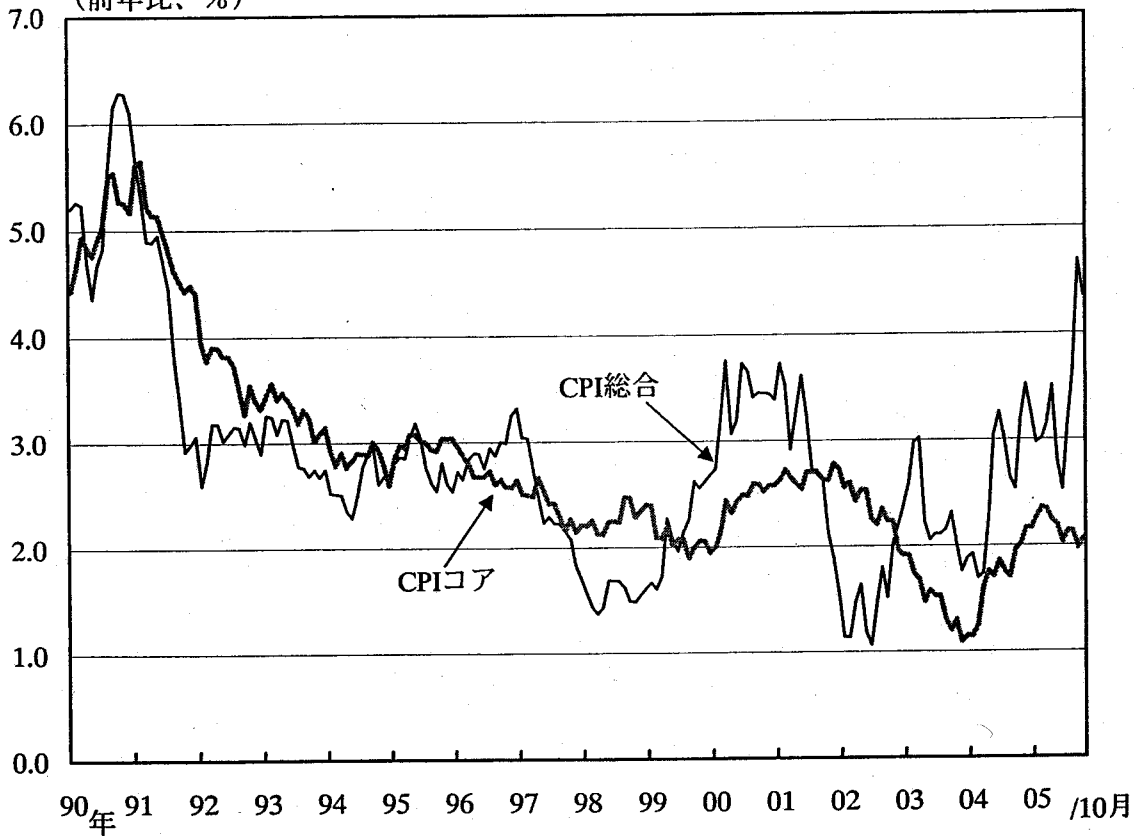
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数



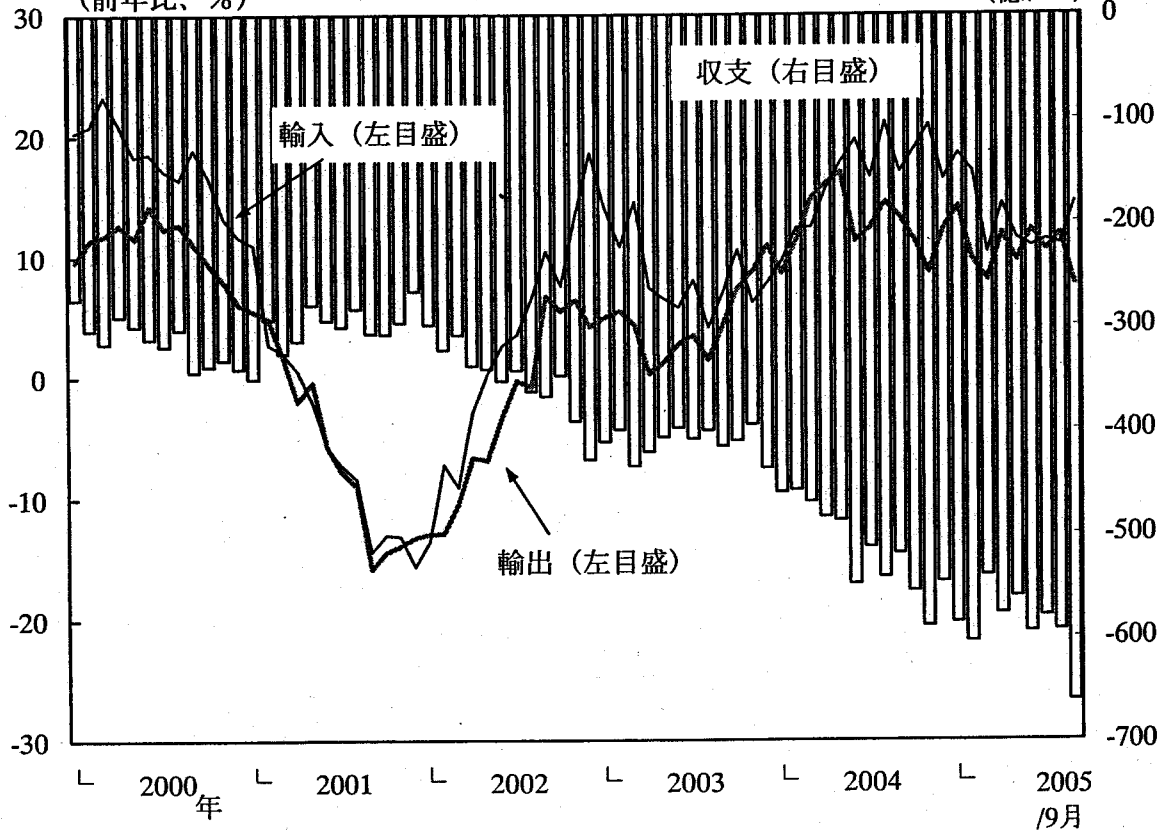
(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年12月3日週。

(17) 米国のCPI  
(前年比、%)



(18) 米国の財・サービス収支  
(前年比、%)

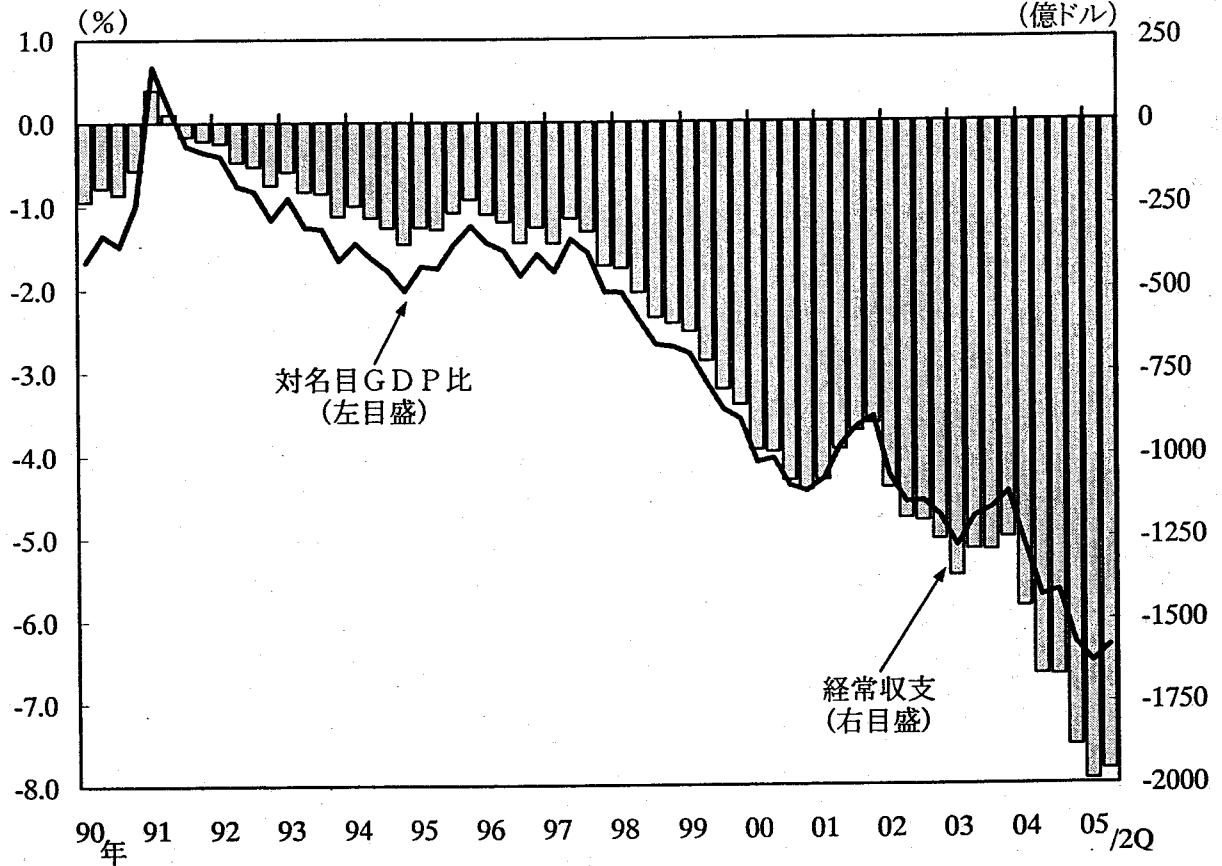
(億ドル)



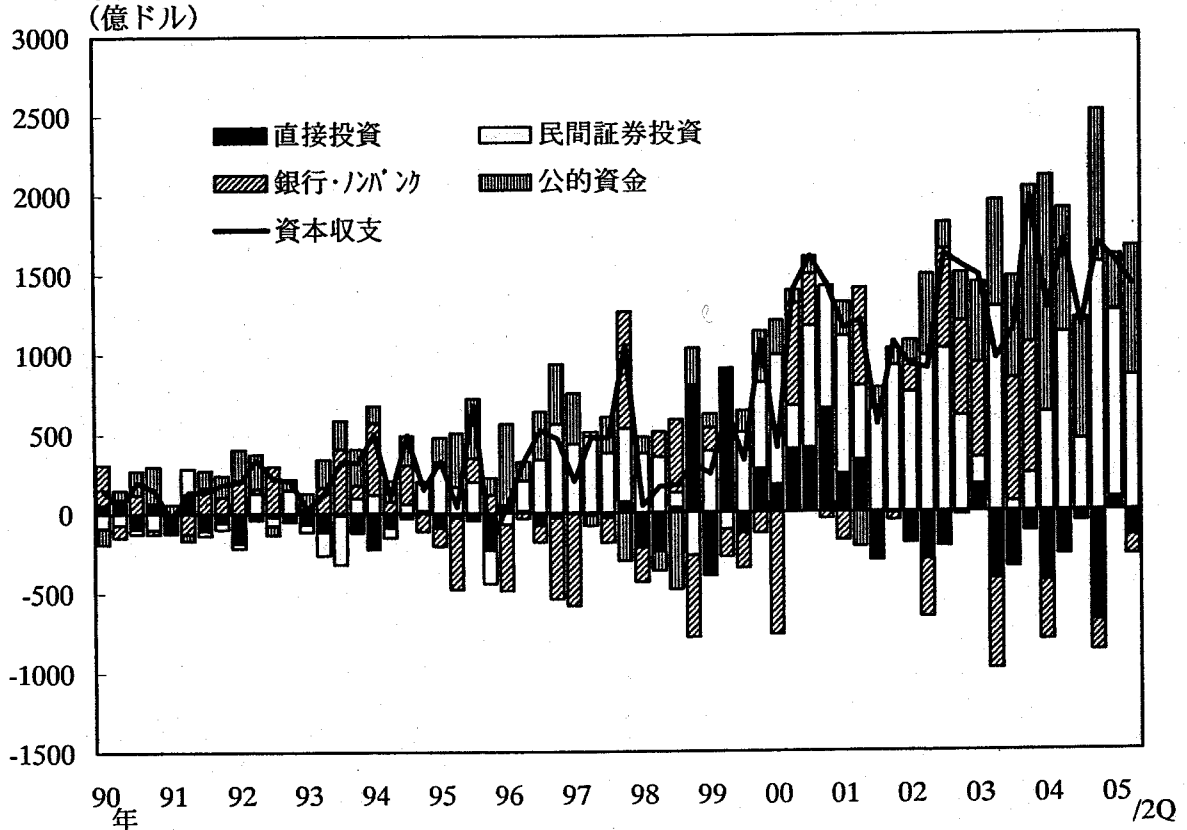
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.7	1.8	1.6	2.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.2	1.6	0.9	2.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	2.1	0.4	2.7					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.8	4.2	0.3	0.9	1.6	1.0	1.3	1.6	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.3	0.1	0.2	1.0	▲0.9	0.5	
(前年比、%)	0.4	0.8	0.7	0.8	0.4	2.1	0.5	0.4	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,106	1,125	1,131	1,132	1,120	1,145	1,132	
(前年比、%)	▲1.5	1.1	1.0	4.6	0.1	7.4	4.5	0.1	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲15	▲13	▲15	▲14	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			3.1	2.2	2.0	1.0	1.0	1.0	
(前年比、%)	1.6	4.0	3.0	5.9	2.9	6.0	7.8	2.9	
7. 輸出 <前期比、%>			3.4	4.9		3.4	0.3		
(前年比、%)	▲2.3	8.7	6.5	9.3		13.7	12.0		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.0	7.2	4.1	▲6.0	5.2	2.8	
(前年比、%)	1.4	7.6	3.5	10.5	15.3	8.0	11.0	15.3	
9. 輸入 <前期比、%>			4.6	7.5		4.5	▲0.7		
(前年比、%)	0.5	9.1	10.9	14.1		19.6	13.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.7	0.8		0.8	▲0.4		
(前年比、%)	0.3	2.0	0.5	1.3		2.7	1.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	49.3	51.0	52.7	50.4	51.7	52.7	52.8
12. 失業率 (%)	8.7	8.9	8.6	8.4	8.3	8.4	8.3	8.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.1	1.2	1.0	0.4	0.5	0.6	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.9	4.1	4.1	4.0	4.4	4.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.7	0.8	0.6	0.3	0.4	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.3	2.5	2.2	2.6	2.5	2.4
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

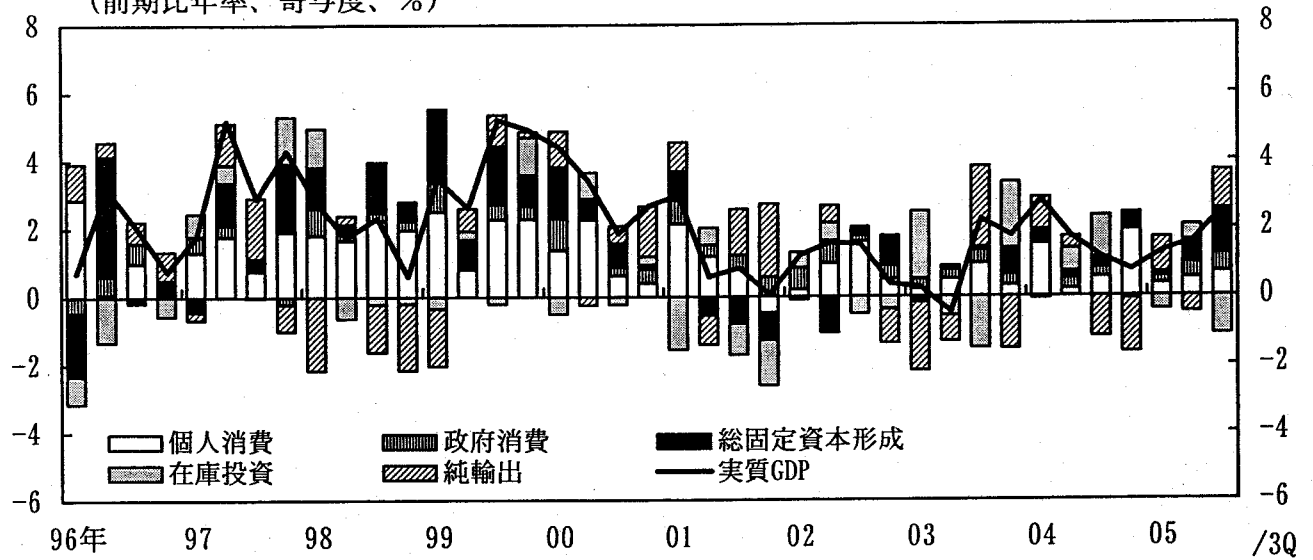
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。



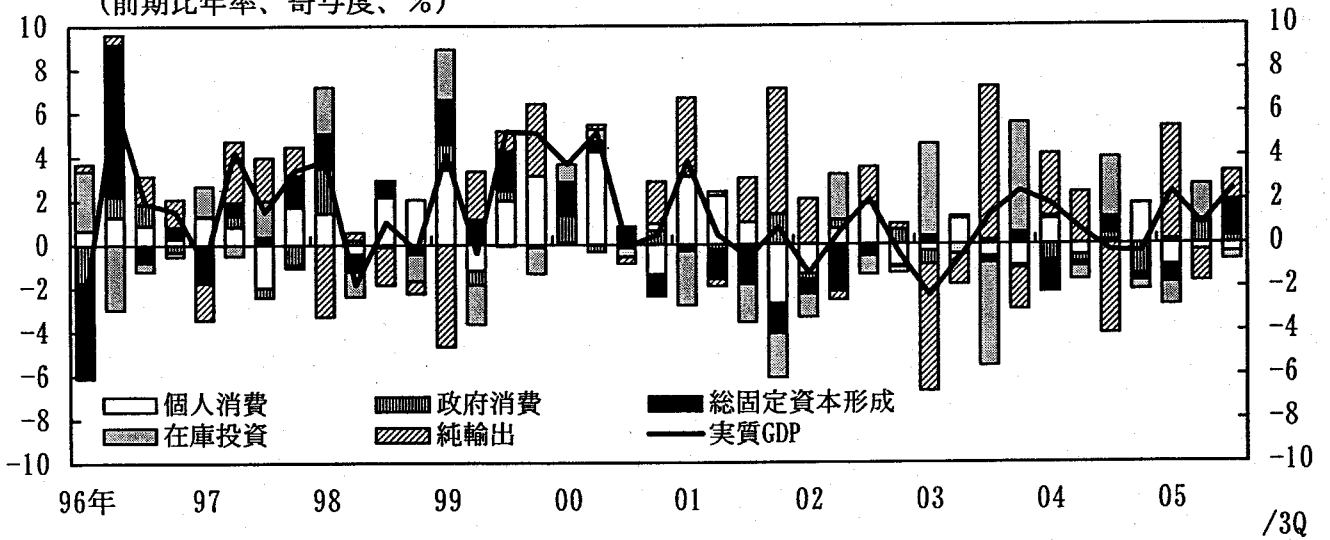
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



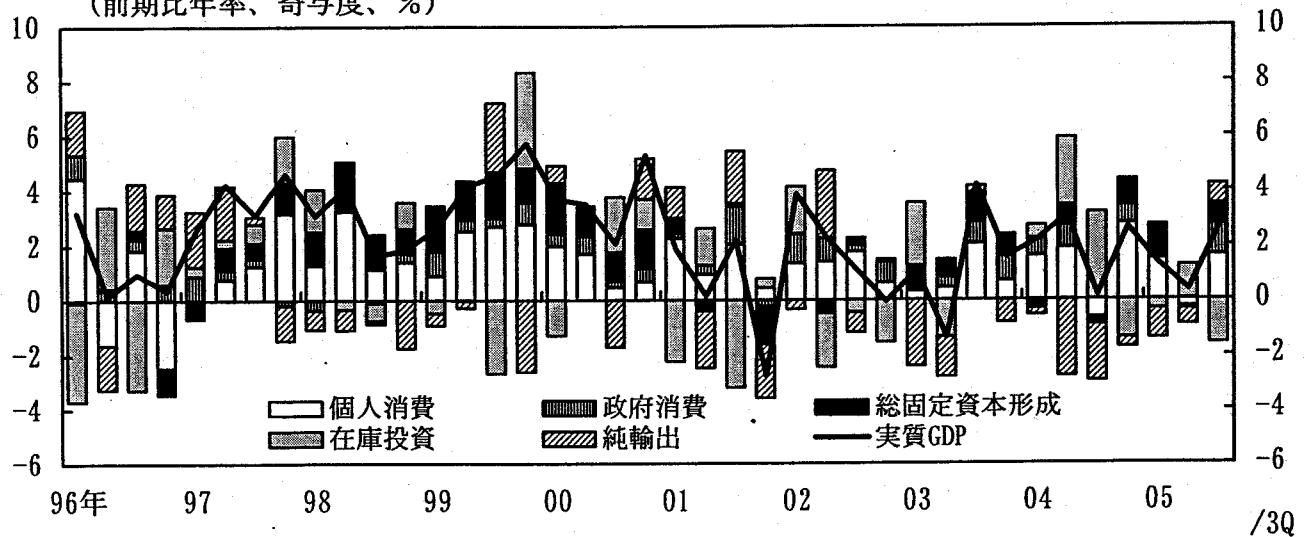
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



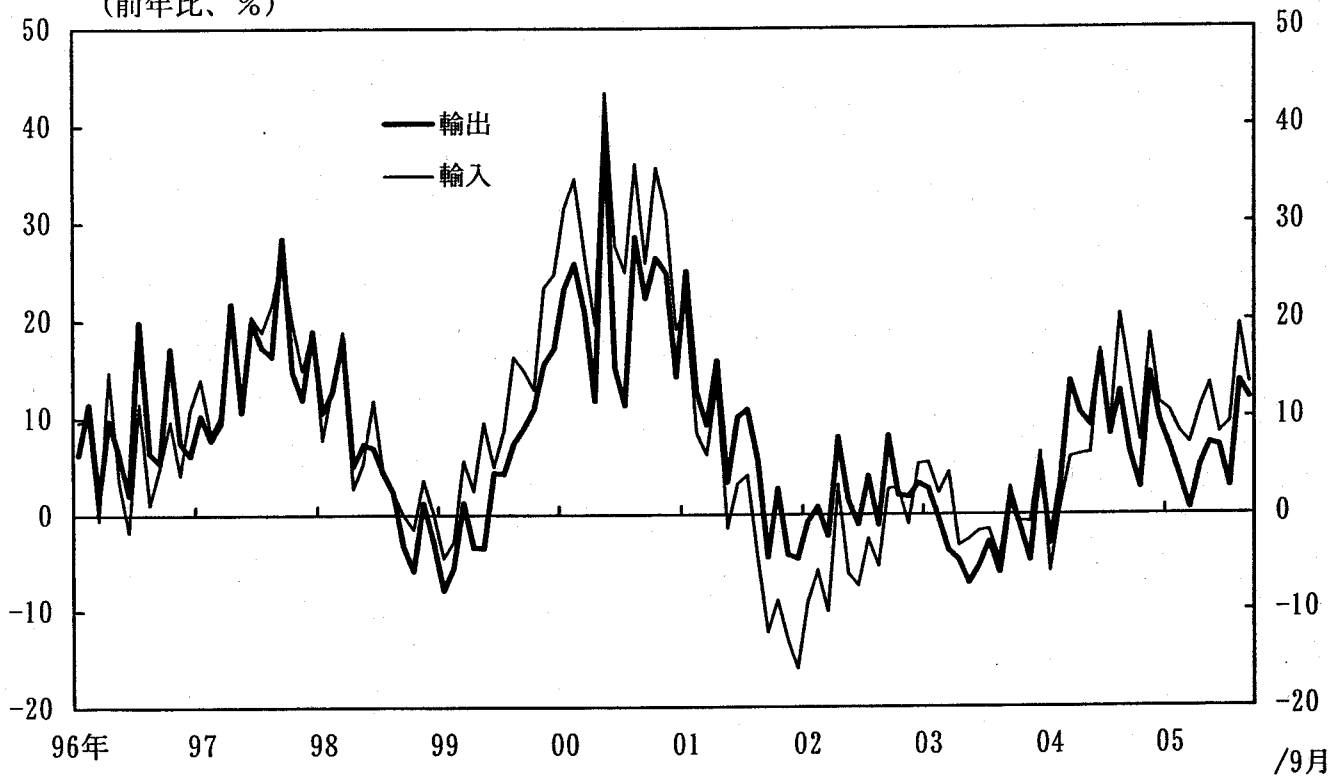
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



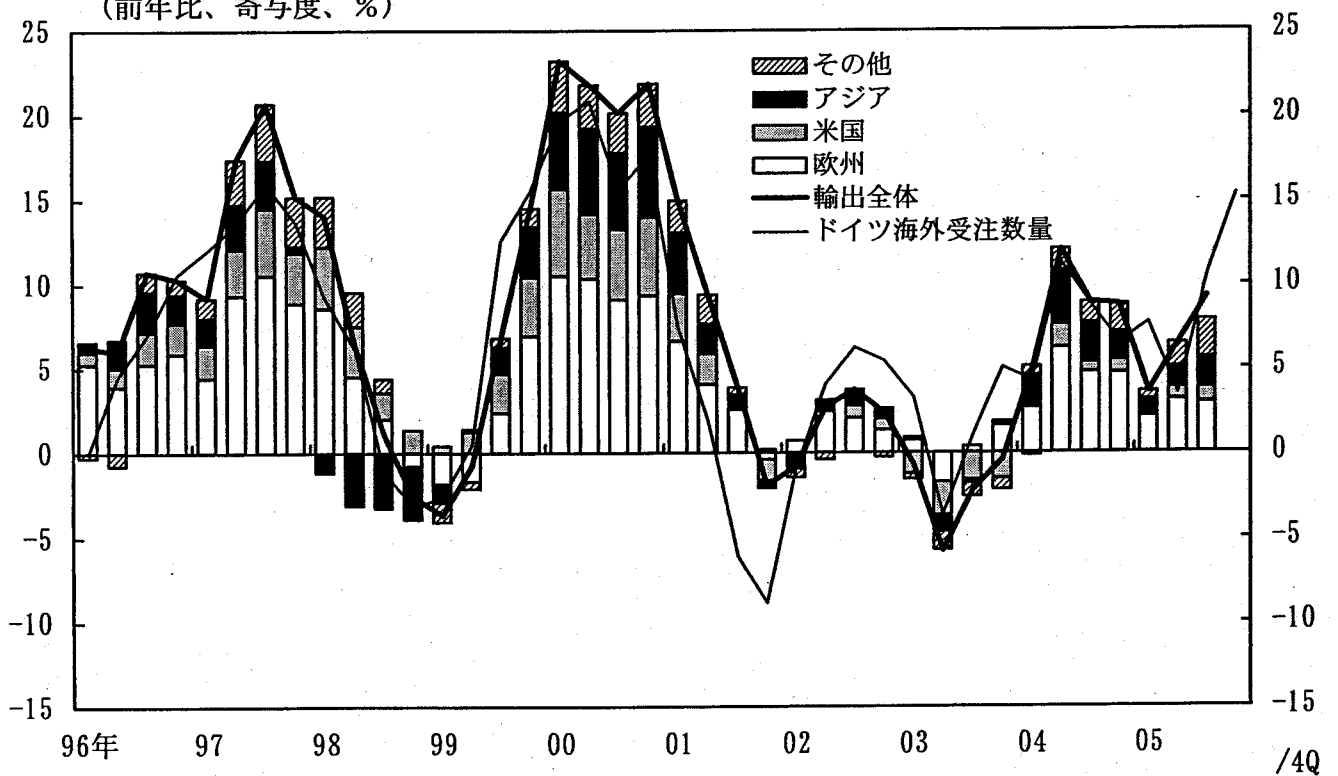
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

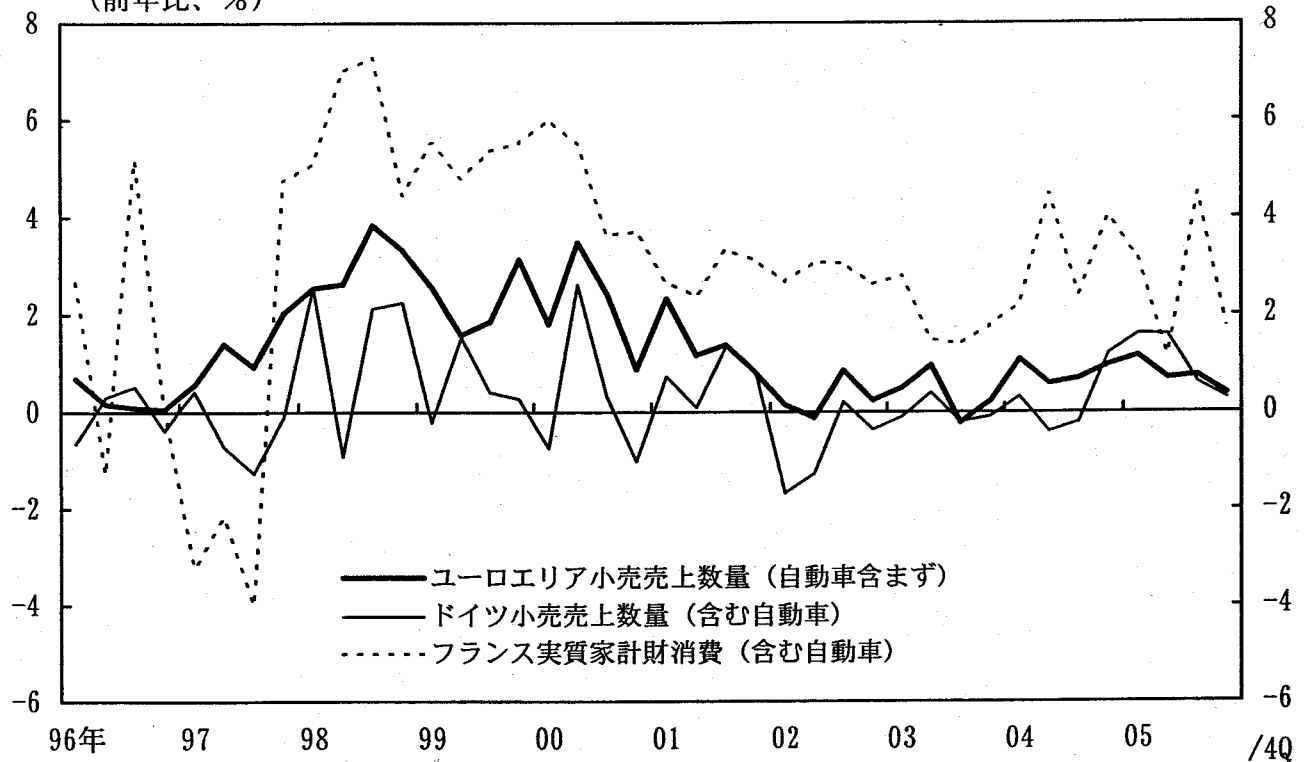


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出全体の計数は3Qの値。その内訳の直近は7-8月。ドイツ海外受注数量は10月の値。

(6) 小売関連指標

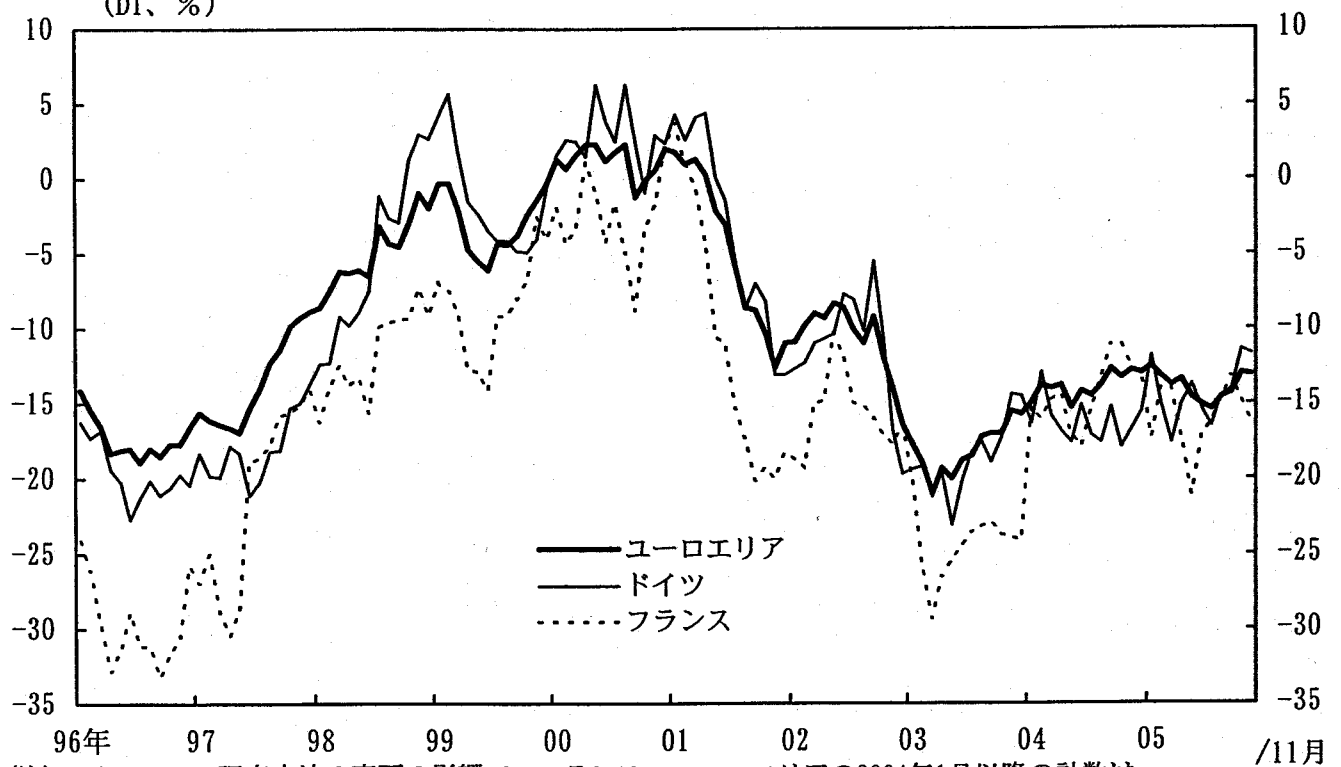
(前年比、%)



(注) 直近4Qは10月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

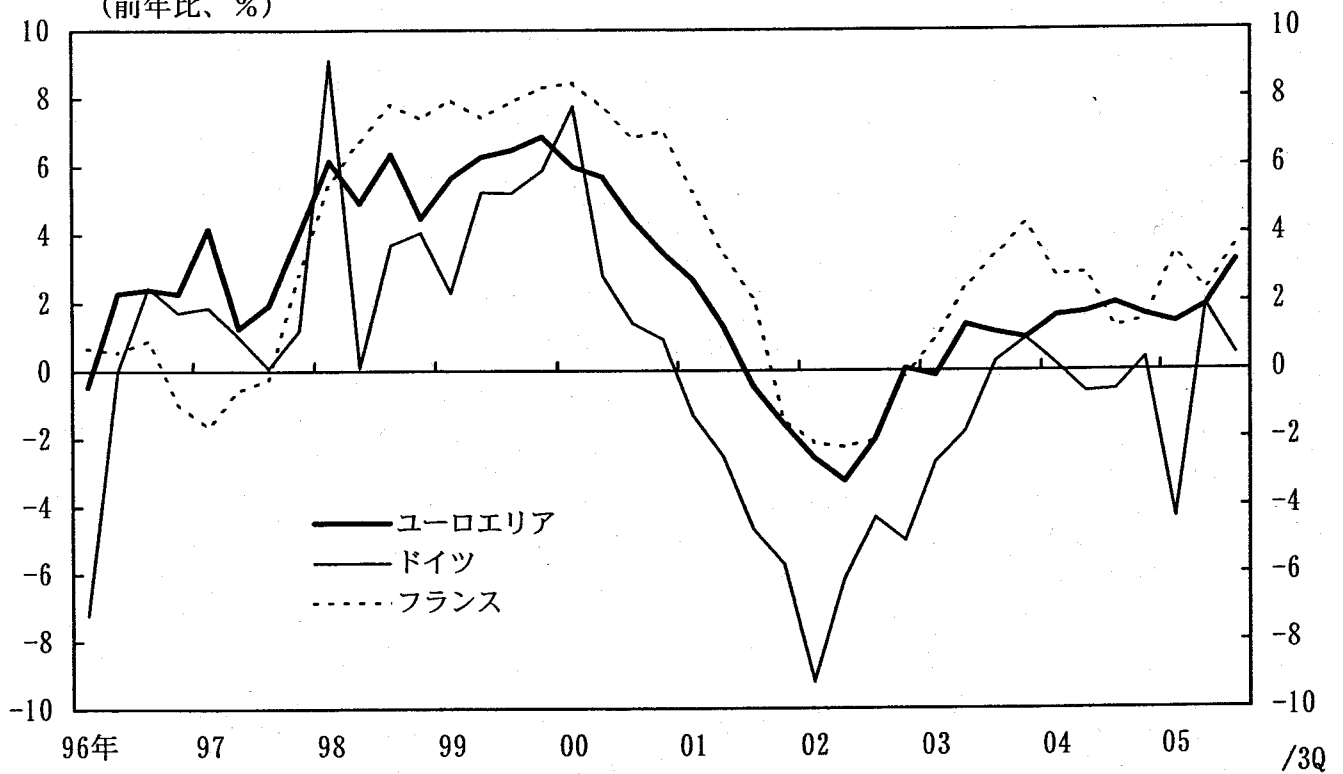
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

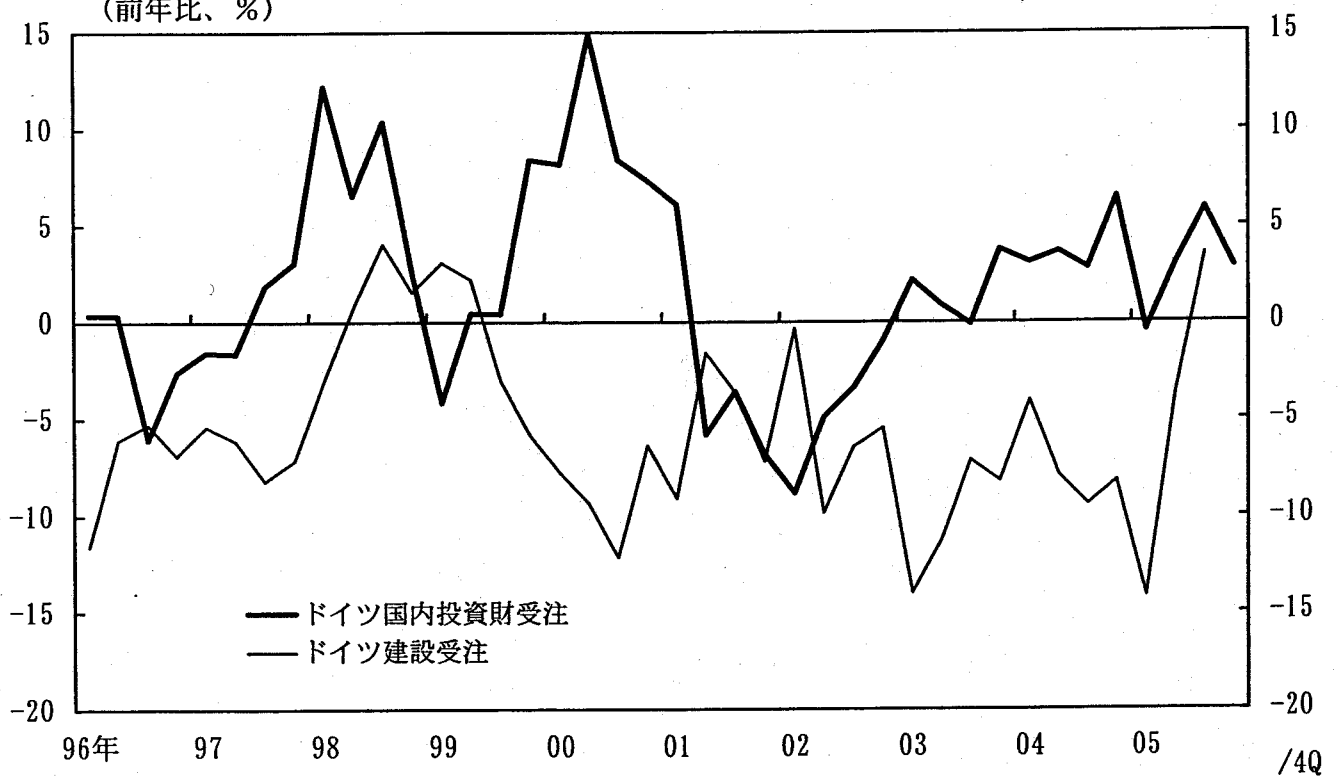
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

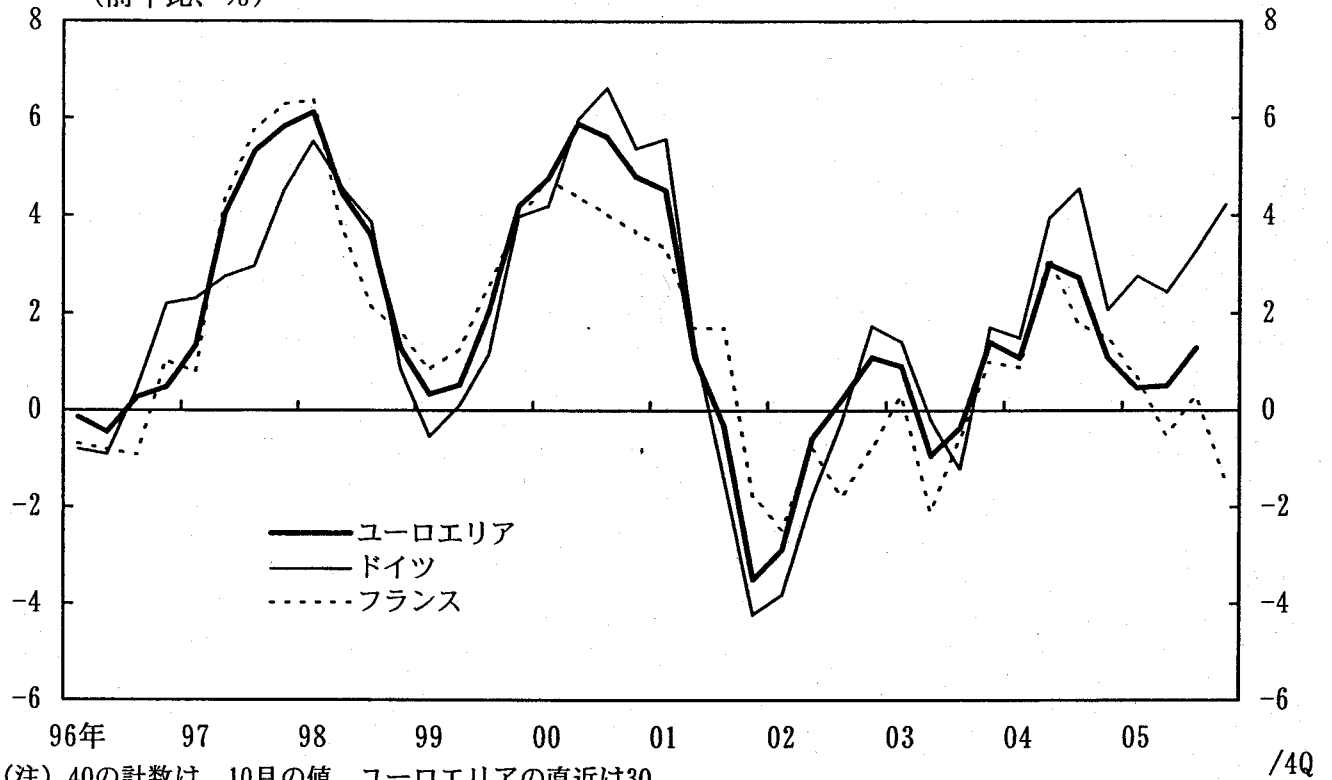
(前年比、%)



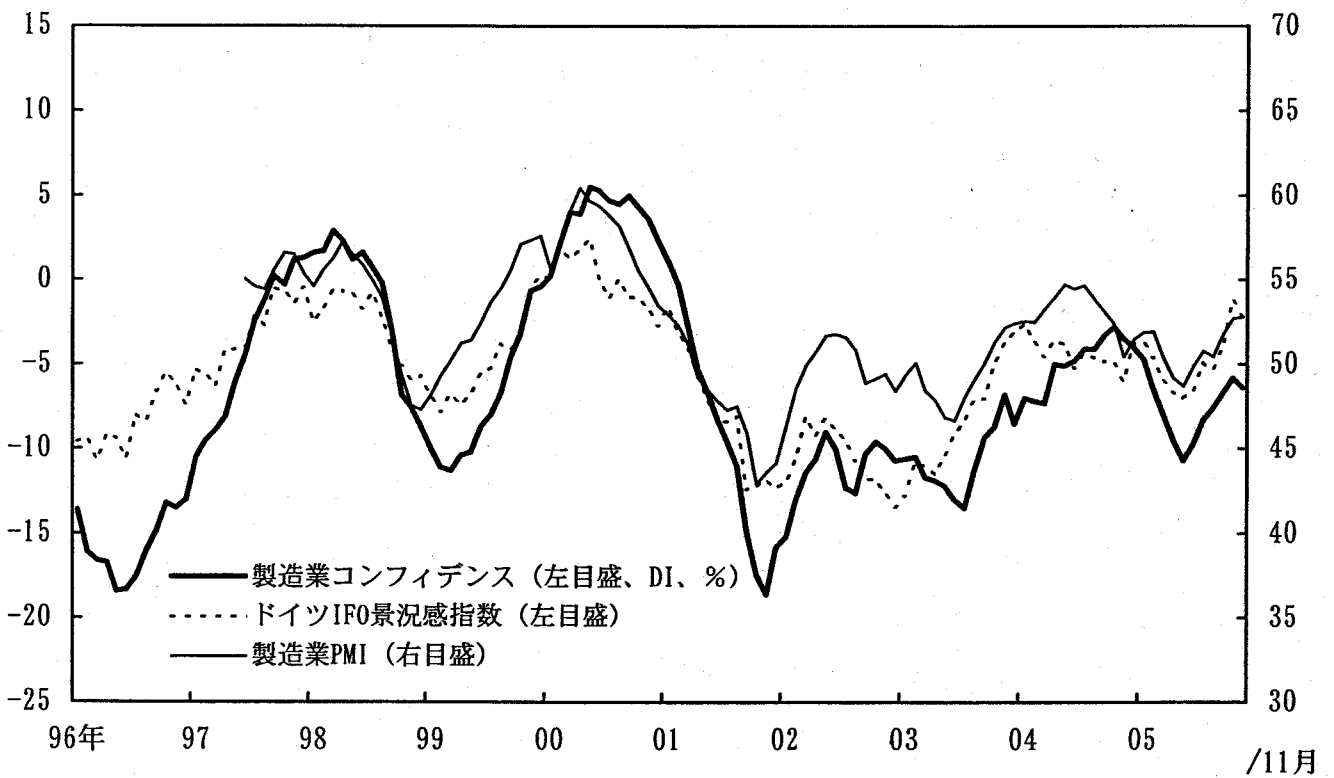
(注) 直近は、建設受注が3Q、国内投資財受注が10月の値。

(10) 鉱工業生産

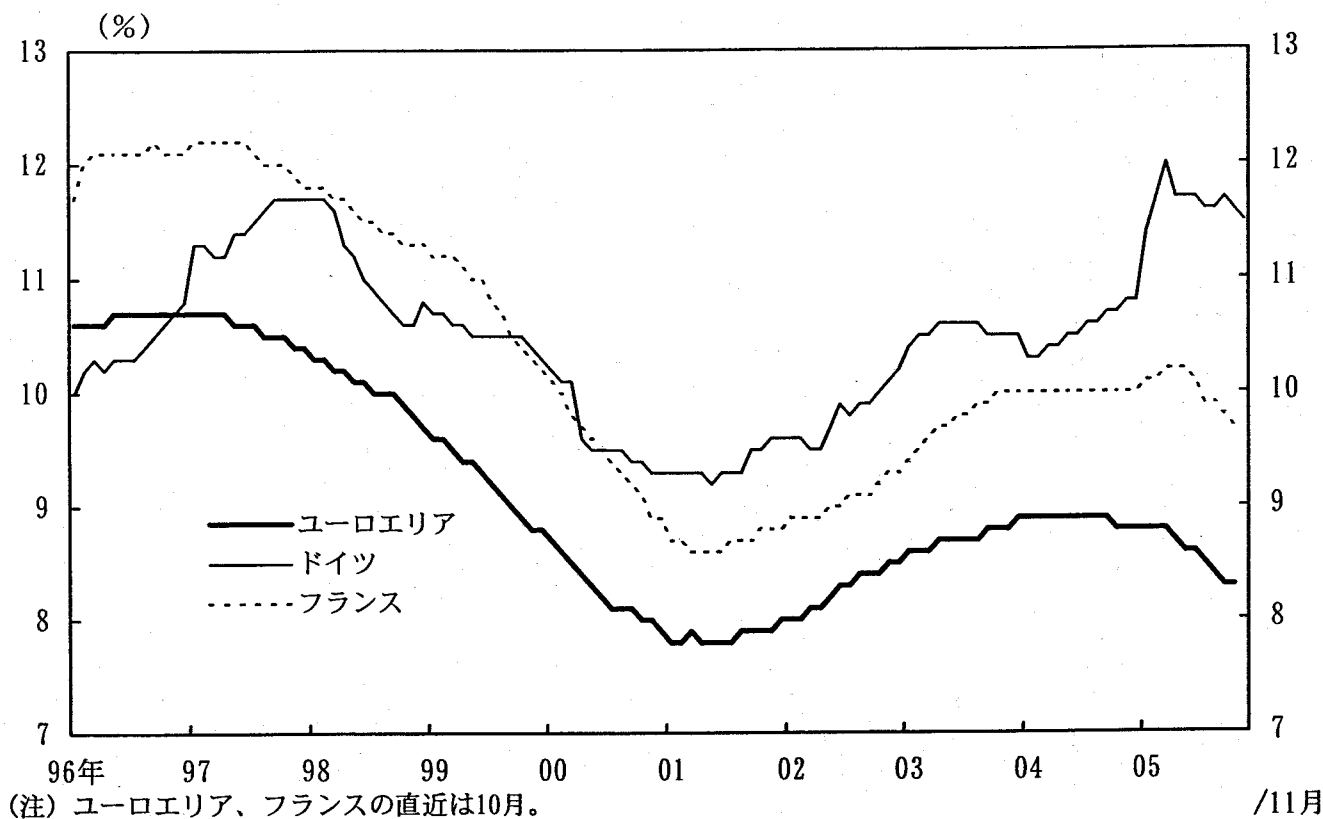
(前年比、%)



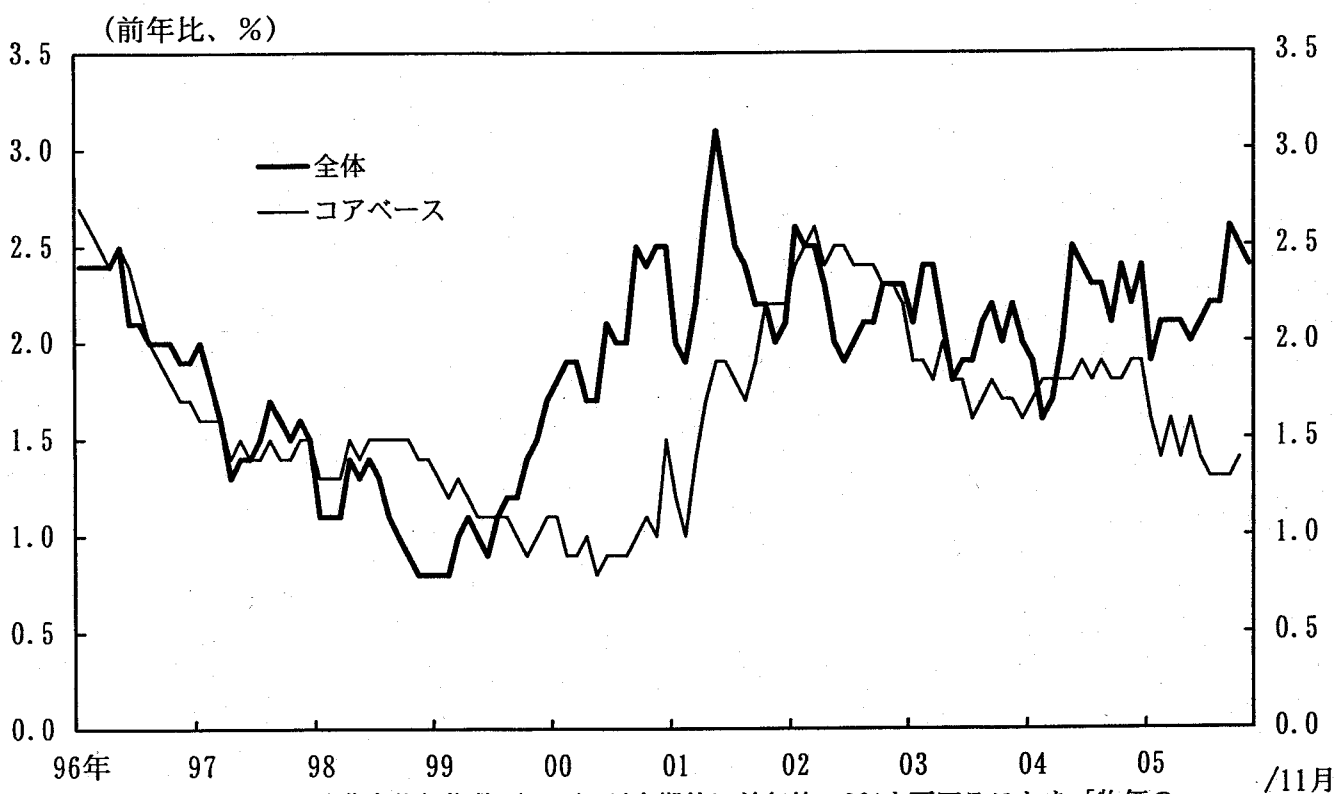
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(12) 失業率



(13) 消費者物価 (HICP)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、タバコ。

(注3) コアベースの直近は10月。なお、11月のHICPは速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.5	3.2	2.0	<small>&lt;11/25日改訂&gt;</small> 1.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.6	0.5	0.6	0.2	0.6	<small>&lt;11/17日公表&gt;</small> 0.2	
(前年比、%)	3.5	6.0	1.5	1.0	1.5	1.0	0.7	1.5	
3. 輸出 <前期比、%>			6.5	1.5	4.2	2.8	1.8	<small>&lt;12/9日公表&gt;</small> 2.0	
(前年比、%)	1.1	1.2	11.3	10.5	14.6	12.1	10.7	14.6	
輸入 <前期比、%>			3.4	4.5	▲1.5	4.4	▲0.1	▲2.9	
(前年比、%)	1.2	6.3	8.0	10.4	5.8	12.5	11.5	5.8	
貿易収支 (億ポンド)	▲478.6	▲604.1	▲147.5	▲169.9	▲136.6	▲59.5	▲56.0	▲45.5	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.0	▲0.6	▲1.0	▲0.9	0.5	<small>&lt;12/6日公表&gt;</small> ▲1.0	
(前年比、%)	▲0.5	0.7	▲1.6	▲1.2	▲1.7	▲1.5	▲1.1	▲1.7	
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.9	2.4	2.3	2.4	2.5	2.3	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	5.5	2.3	2.8	2.3	1.8	3.3	<small>&lt;11/29日公表&gt;</small> 2.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

（注）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.3	2.1	2.6	<small>&lt;12/1日公表&gt;</small> 4.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.1	1.7		2.1			
(前年比、%)	▲0.2	1.8	1.8	3.2		4.7			
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	10.2	7.7	7.2	10.2	9.2	<small>&lt;11/22日公表&gt;</small> 7.2	
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.1	1.2	1.2	1.0	1.4	1.3	<small>&lt;11/30日公表&gt;</small> 1.0

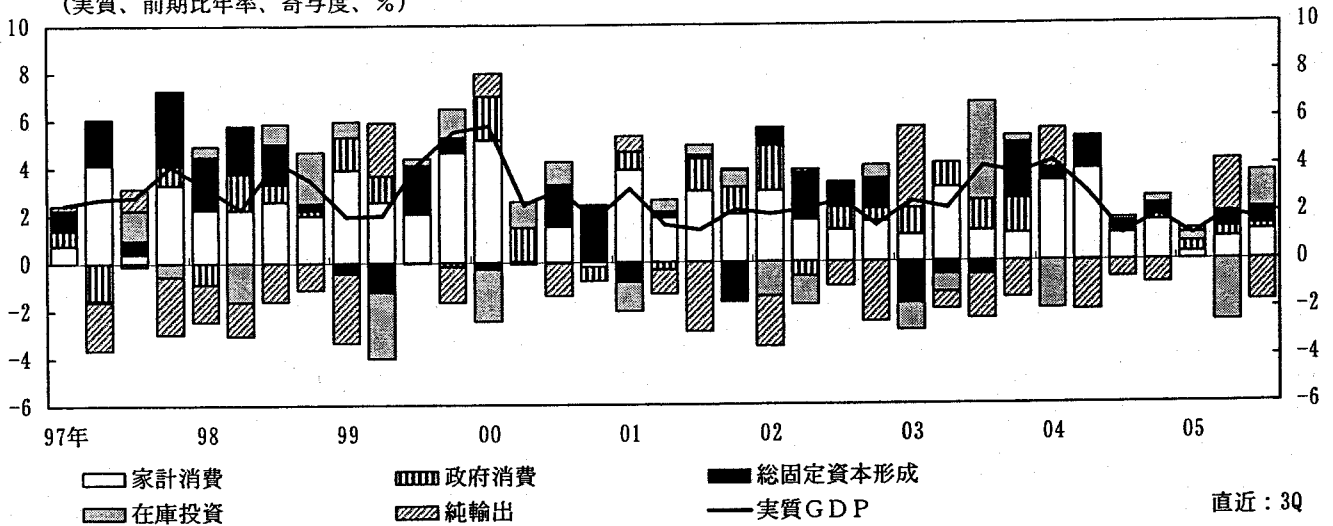
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

（注1）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

（注2）スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

### (1) 英国の実質GDP

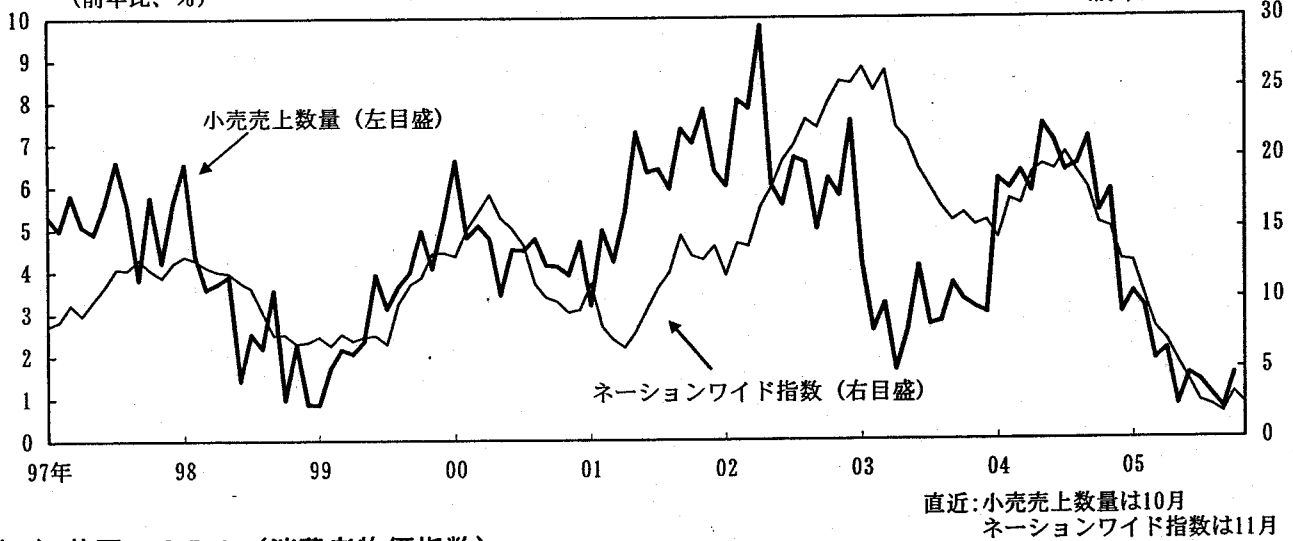
(実質、前期比年率、寄与度、%)



### (2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

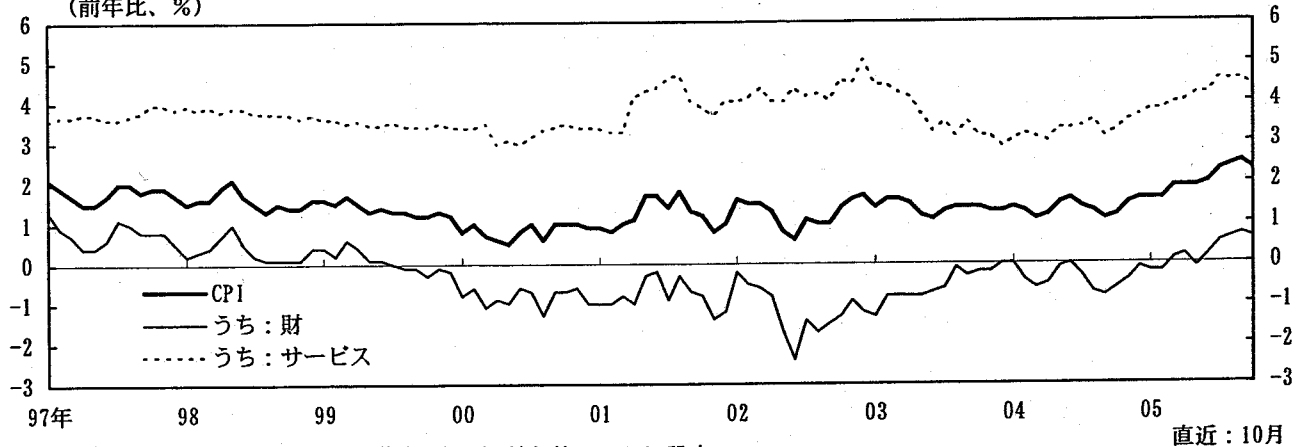
(前年比、%)

(前年比、%)



### (3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 7.6 >	9.4 < 11.3 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	16.5	16.2	16.1	16.5	16.1	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	12.6	12.6	12.8	12.7	12.8	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.1	27.7	27.6	27.7	27.6	
当期			28.0	28.5	26.9	29.4	26.9	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	31.6	27.7	29.2	29.5	29.2	
実行ベース	1.4	13.3	▲ 12.1	0.0	▲ 2.2	5.0	▲ 2.2	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	23.6 < 1.2 >	25.8 < ▲ 0.0 >	29.6 < 3.0 >	18.4 < ▲ 1.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	22.0 < 6.3 >	23.2 < 8.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >	20.8 < 6.4 >
8. CPI	1.2	3.9	1.7	1.3	1.3	0.9	1.2	1.3
9. M2	19.6	14.6	15.7	17.9	18.0	17.9	18.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2Q	3Q
韓国	7.0	3.1	4.6	3.0 ( 4.7 )	3.8 ( 3.3 )	1.5 ( 2.7 )	5.0 ( 3.3 )	8.0 ( 4.5 )
台湾	4.2	3.4	6.1	2.3 ( 5.5 )	▲ 0.8 ( 2.5 )	5.8 ( 2.5 )	5.1 ( 3.0 )	7.2 ( 4.4 )
香港	1.8	3.1	8.2	7.0 ( 6.7 )	2.4 ( 7.2 )	5.7 ( 6.2 )	14.3 ( 7.3 )	11.2 ( 8.2 )
シンガポール	3.2	1.4	8.4	0.7 ( 7.2 )	7.9 ( 6.5 )	▲ 4.6 ( 2.7 )	19.0 ( 5.4 )	7.1 ( 7.0 )
タイ	5.3	7.0	6.2	5.9 ( 6.3 )	7.1 ( 5.3 )	▲ 3.7 ( 3.2 )	9.3 ( 4.6 )	9.0 ( 5.3 )
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.7 ( 5.1 )	10.0 ( 6.7 )	3.2 ( 6.1 )	4.5 ( 5.8 )	3.9 ( 5.3 )
マレーシア	4.4	5.4	7.1	1.7 ( 6.7 )	5.4 ( 5.8 )	9.1 ( 6.2 )	1.6 ( 4.4 )	5.1 ( 5.3 )
フィリピン	4.4	4.5	6.0	6.3 ( 6.2 )	4.1 ( 5.3 )	3.1 ( 4.6 )	7.1 ( 5.2 )	2.3 ( 4.1 )

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.7 ( 9.0 )	7.8 ( 15.4 )	0.8 ( 12.7 )	0.0 ( 17.8 )	0.0 ( 12.5 )	▲ 0.0 ( 13.0 )
台湾 <57.0>	10.4	20.7	( 6.0 )	( 7.1 )	( 13.7 )	( 8.4 )	( 16.6 )	▲ 1.4 ( 10.7 )
香港 <157.6>	11.8	15.8	( 12.6 )	( 13.0 )	( 12.1 )	( 17.5 )	( 12.1 )	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	( 13.3 )	( 14.7 )	( 17.5 )	▲ 3.6 ( 10.4 )	7.1 ( 17.5 )	
タイ <59.6>	16.4	21.8	( 11.6 )	( 20.1 )	▲ 5.7 ( 6.2 )	▲ 2.8 ( 21.0 )	▲ 4.8 ( 6.2 )	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	▲ 0.0 ( 24.2 )	0.3 ( 11.3 )	4.2 ( 4.8 )	▲ 0.9 ( 1.9 )	4.4 ( 4.8 )	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	( 10.8 )	( 8.3 )	( 13.2 )	▲ 2.4 ( 8.3 )	4.4 ( 13.2 )	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	( 3.3 )	( 4.1 )	▲ 1.7 ( ▲ 3.2 )	▲ 0.4 ( 0.9 )	▲ 1.6 ( ▲ 3.2 )	

## (2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	( 15.1 )	( 17.8 )	( 21.6 )	4.6 ( 22.0 )	2.6 ( 21.6 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	51.0	52.6	49.8	53.5	48.6	50.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%, 2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	0.5 ( 4.1 )	3.3 ( 6.9 )	2.3 ( 8.0 )	2.4 ( 7.3 )	1.0 ( 8.0 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	79.0	79.7	79.0	78.8	79.0
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	99.5	93.9	99.9	99.0	98.0
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	( 0.5 )	( 3.9 )	( 9.3 )	1.8 ( 6.9 )	9.3 ( 9.3 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.8	80.4	80.7	80.9	80.7
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	( 5.9 )	( 13.2 )	( 17.6 )	( 21.8 )	( 17.6 )
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	50.4	52.5	52.5	53.1	51.4
タイ	製造業生産指数	13.9	11.0	( 7.9 )	( 6.5 )	( 4.9 )	▲ 0.7 ( 5.0 )	▲ 1.4 ( 4.9 )
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲ 1.2 ( 2.3 )	0.9 ( 3.3 )	2.2 ( 4.4 )	1.5 ( 5.4 )	0.4 ( 4.4 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	3.9 ( 2.1 )	▲ 1.4 ( 2.0 )				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	2.8 ( 1.3 )	▲ 4.3 ( 0.5 )	4.8 ( 1.7 )	▲ 2.4 ( ▲ 1.9 )	7.7 ( 1.7 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 0.9	17.5	▲ 0.6 ( 7.4 )	▲ 4.8 ( 0.3 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	12.1	13.8	1.2 ( 14.3 )	▲ 1.9 ( 7.8 )				
	民間投資指数(PII)	13.8	11.7	( 10.5 )	( 8.7 )	( 6.7 )	( 7.6 )	( 6.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による。

韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.3 ( 2.5 )	0.1 ( 2.6 )	▲ 0.9 ( 2.3 )	▲ 1.3 ( 2.1 )	▲ 0.3 ( 2.3 )	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	85.1	79.5	84.2	81.2	83.4	84.9
台湾	小売指数	4.4	6.6	( 2.6 )	( 3.7 )		( 4.3 )		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	73.7	72.7	73.4	71.4	72.6	74.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	5.2 ( 7.5 )	▲ 0.2 ( 7.9 )		3.1 ( 7.7 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.2	4.1	0.7 ( 0.9 )	▲ 1.1 ( 0.2 )	0.7 ( 0.7 )	0.2 ( 0.8 )	▲ 0.1 ( 0.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	( )内はコア	3.6 ( 3.1 )	3.6 ( 2.9 )	3.0 ( 2.5 )	2.4 ( 2.0 )	2.5 ( 1.9 )	2.7 ( 1.9 )	2.5 ( 1.8 )	2.4 ( 1.9 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.3 ( ▲ 0.6 )	1.6 ( 0.7 )	2.1 ( 0.6 )	3.0 ( 0.6 )	2.6 ( 0.6 )	3.2 ( 0.7 )	2.7 ( 0.6 )	2.5 ( 0.7 )
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.8	1.5	1.9	1.7	1.9	
シンガポール		0.5	1.7	0.1	0.5	1.1	0.6	1.1	
タイ	( )内はコア	1.8 ( 0.1 )	2.8 ( 0.4 )	3.7 ( 1.1 )	5.6 ( 2.2 )	6.1 ( 2.4 )	6.0 ( 2.3 )	6.2 ( 2.4 )	5.9 ( 2.4 )
インドネシア		6.8	6.1	7.6	8.4	18.1	9.1	17.9	18.4
マレーシア		1.2	1.4	3.0	3.4	3.3	3.4	3.3	
フィリピン		3.0	5.5	8.2	7.1	7.1	7.0	7.0	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

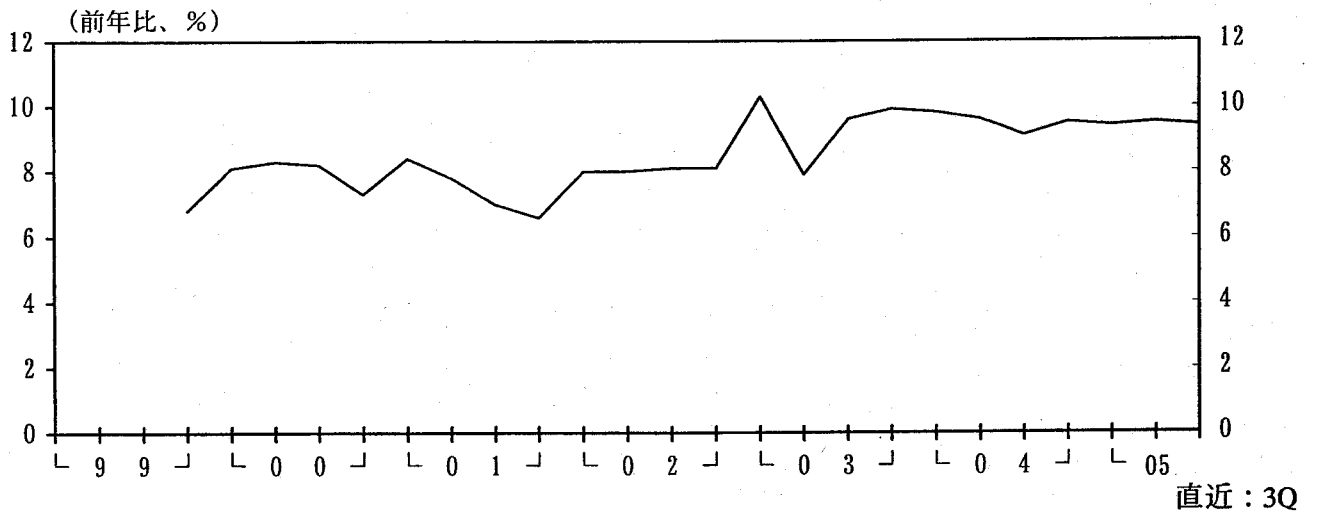
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

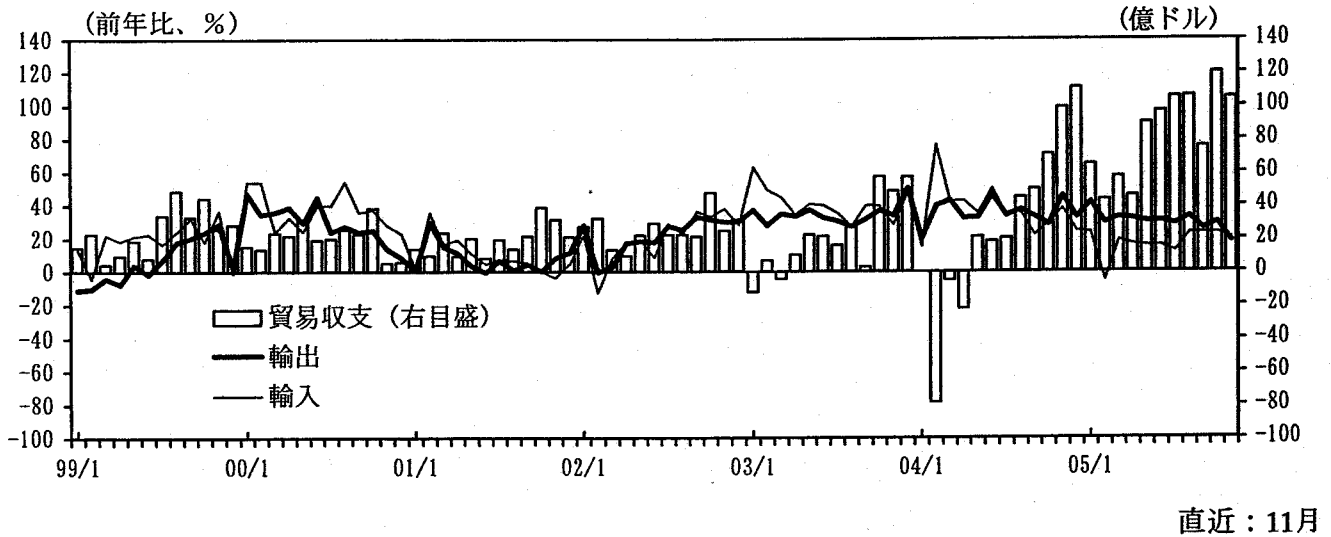
(出所) CEIC

# 中国 (1)

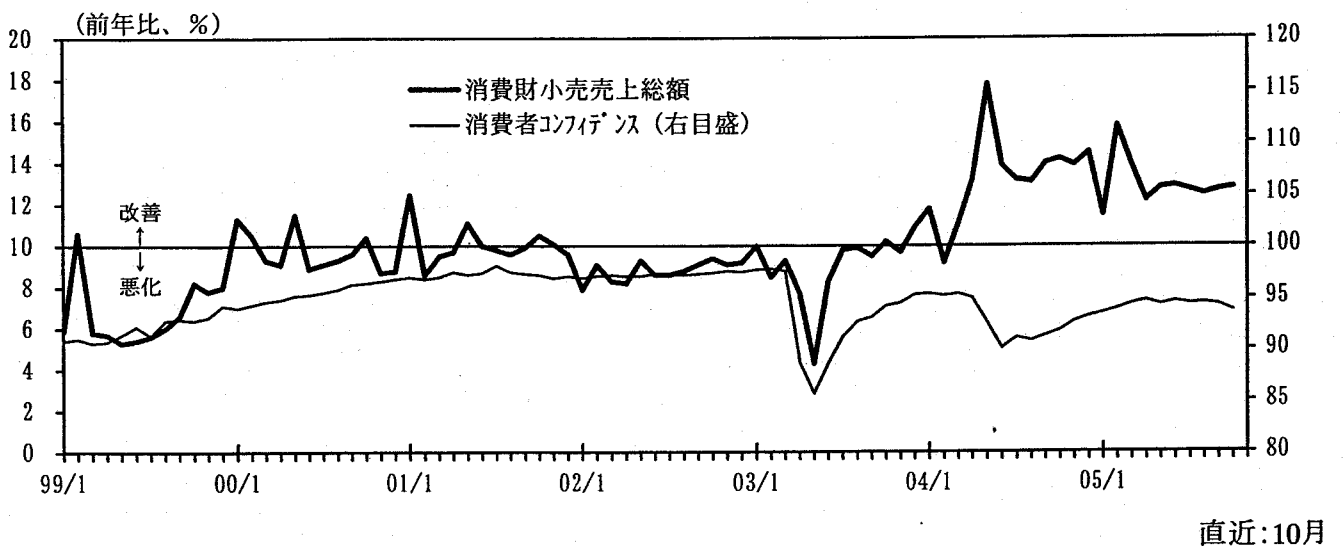
## (1) 実質GDP



## (2) 貿易

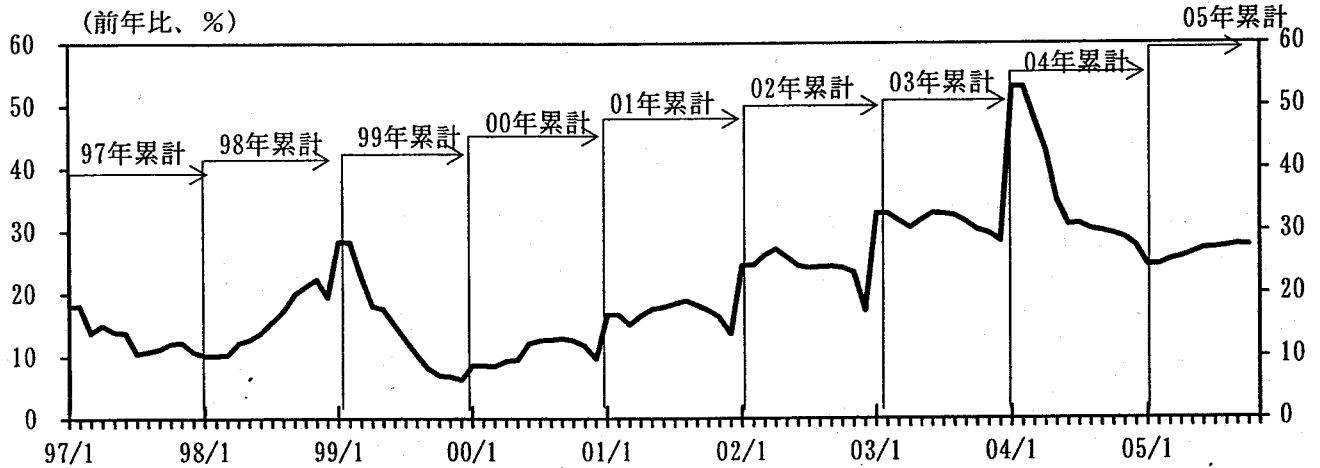


## (3) 個人消費



中国(2)

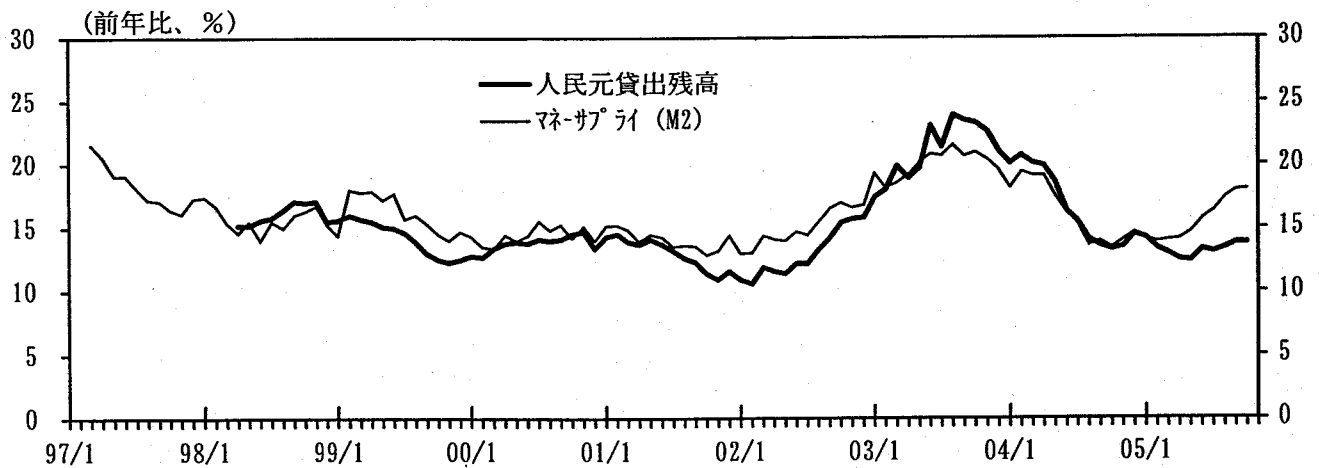
(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)



直近：10月

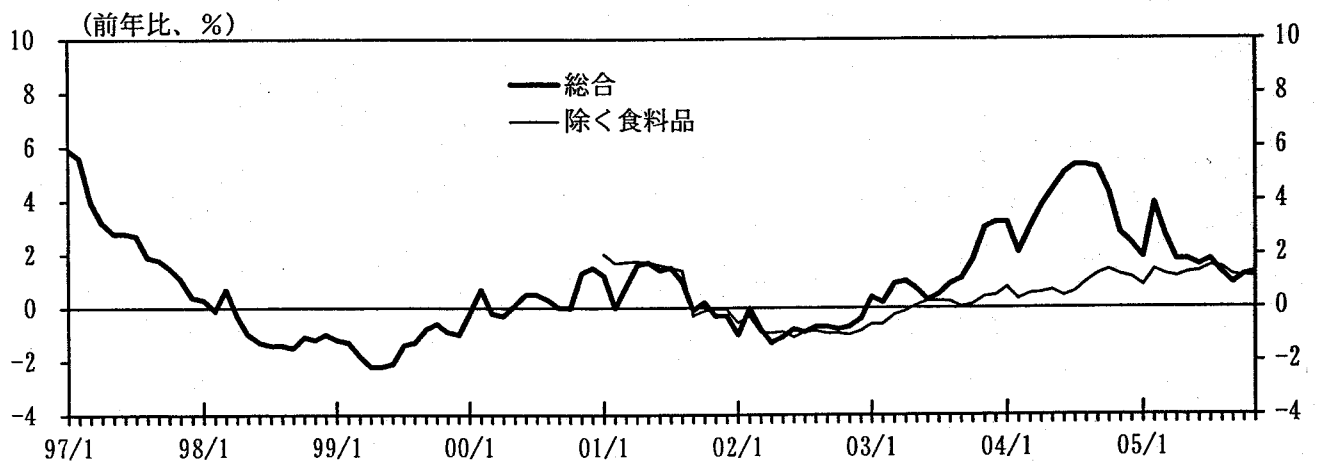
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近：10月

(3) 消費者物価

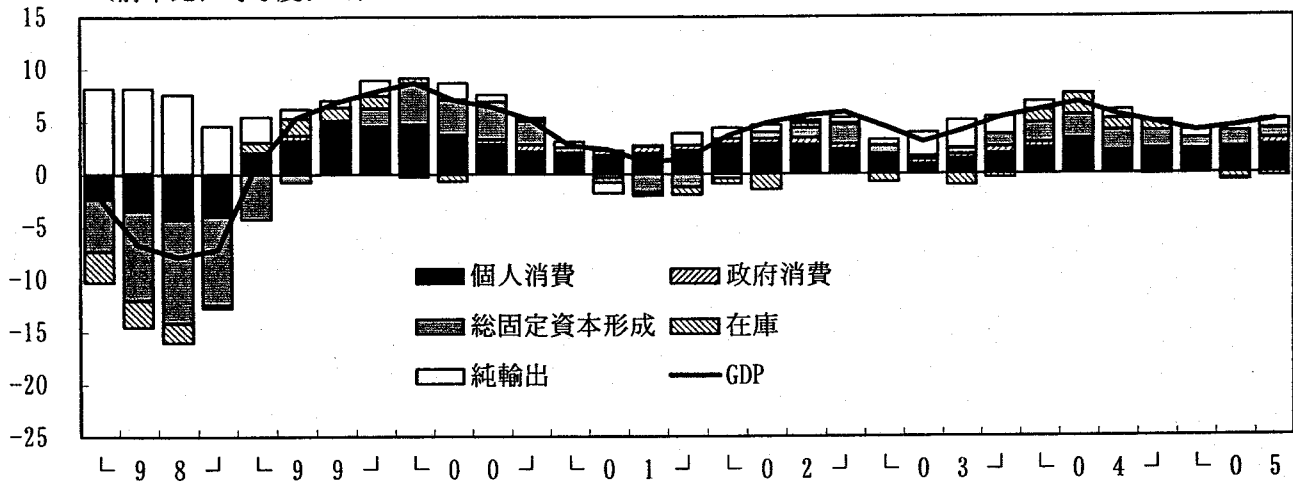


直近：11月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

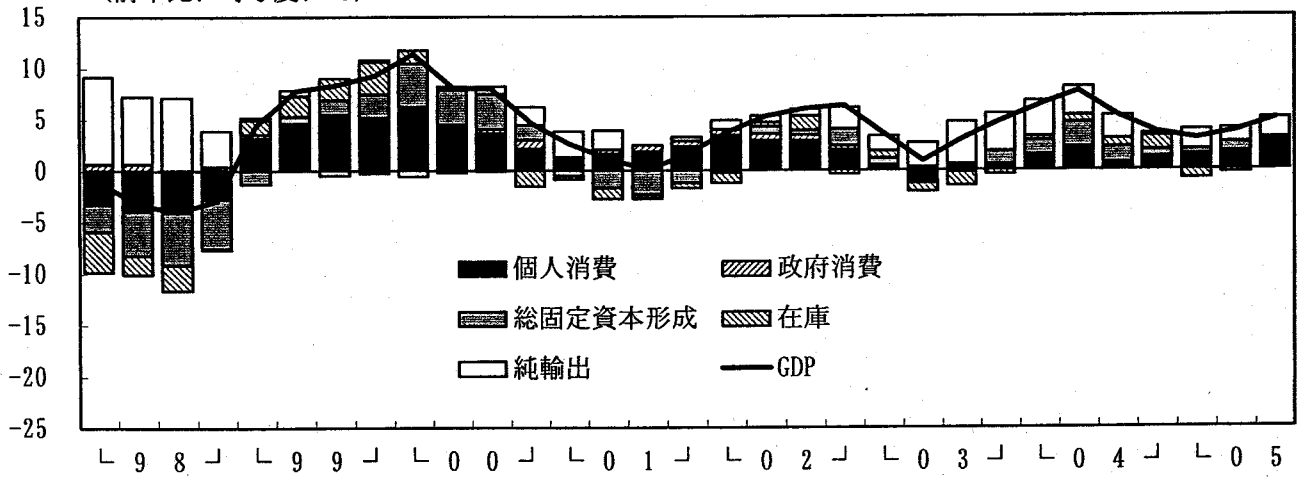
(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

(2) NIEs

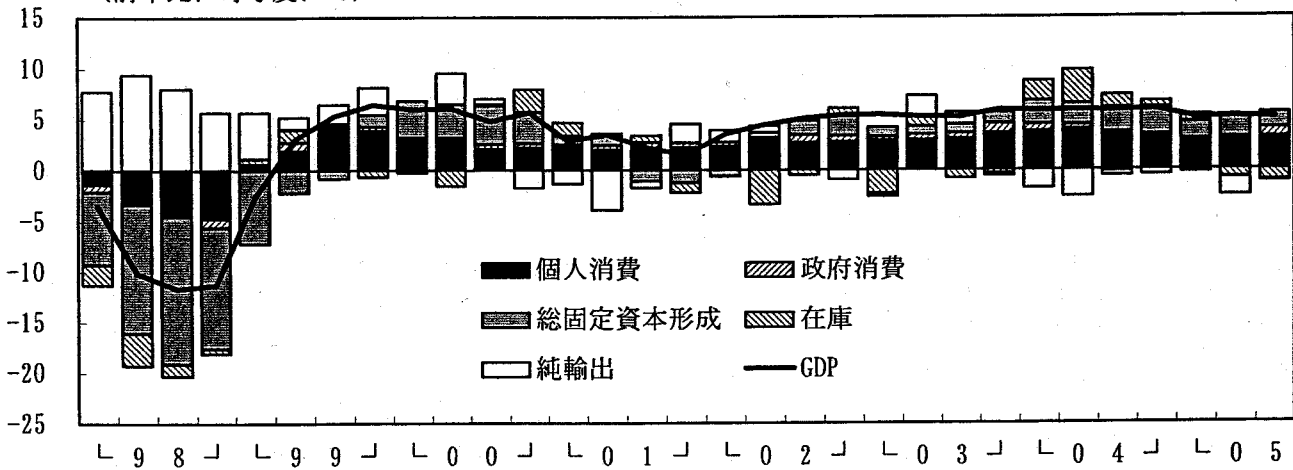
(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



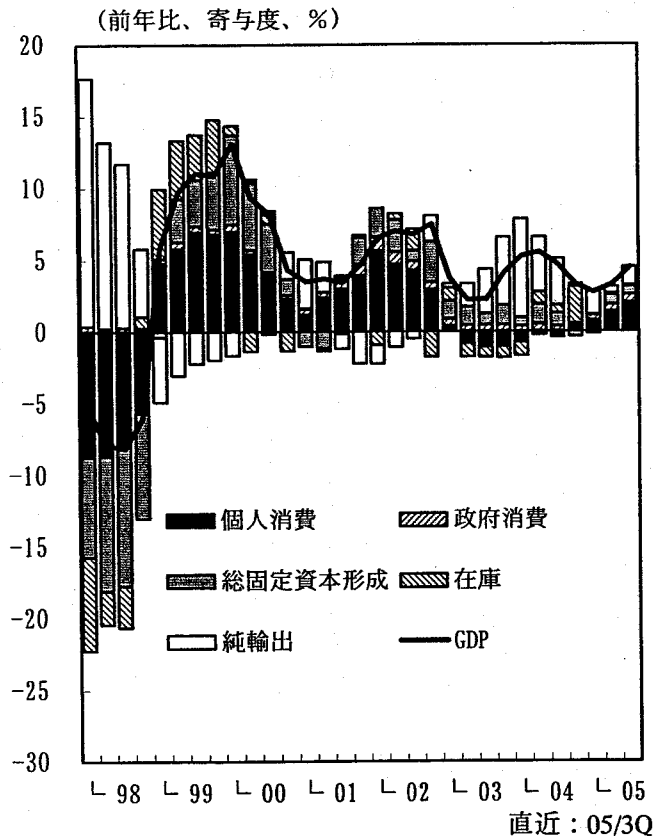
直近：05/3Q

(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

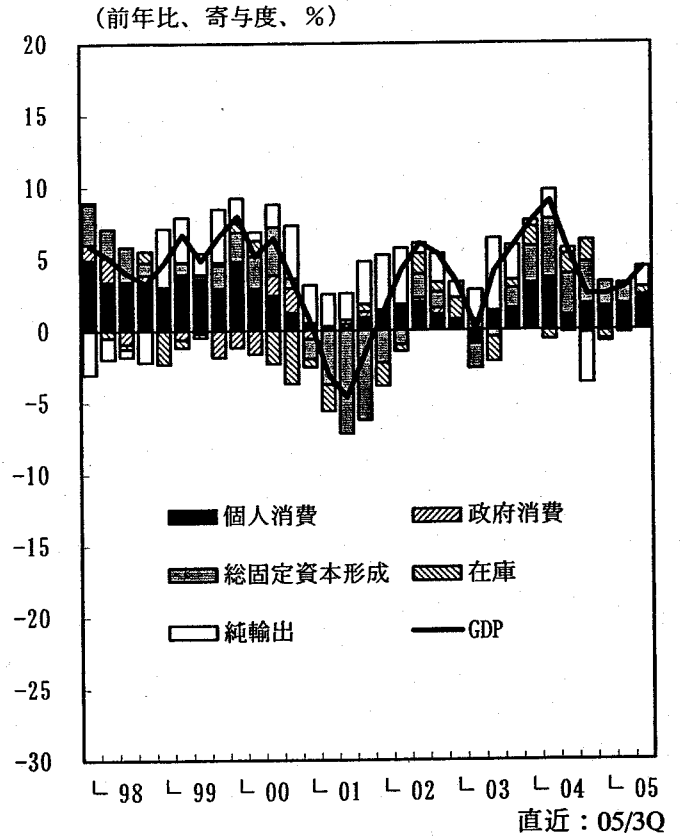
### NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

#### <韓国>

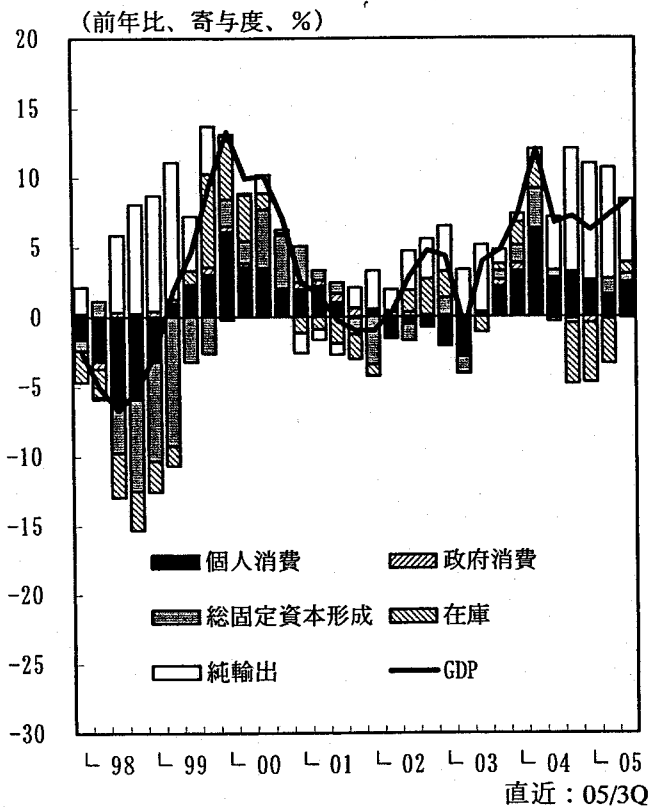


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

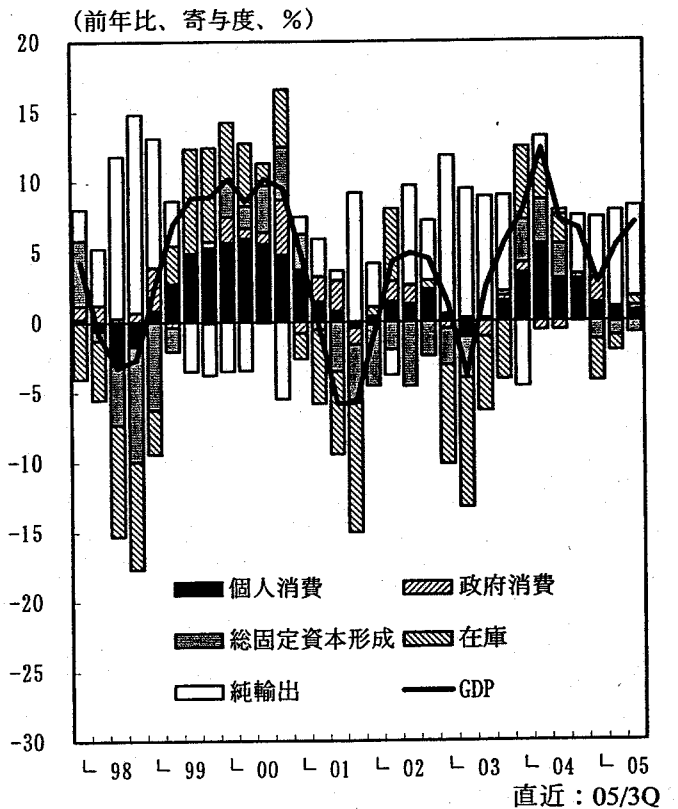
#### <台湾>



#### <香港>



#### <シンガポール>

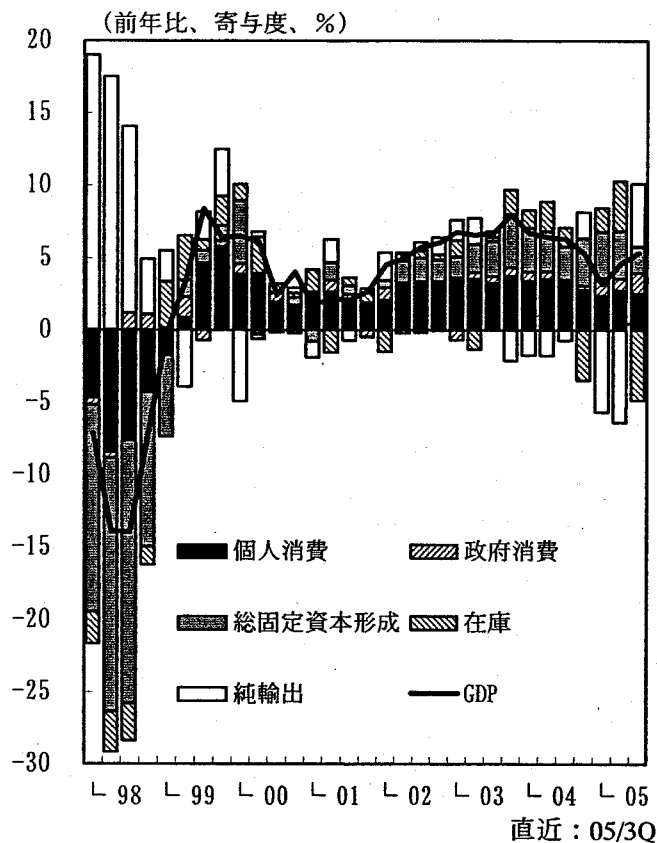


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-8)

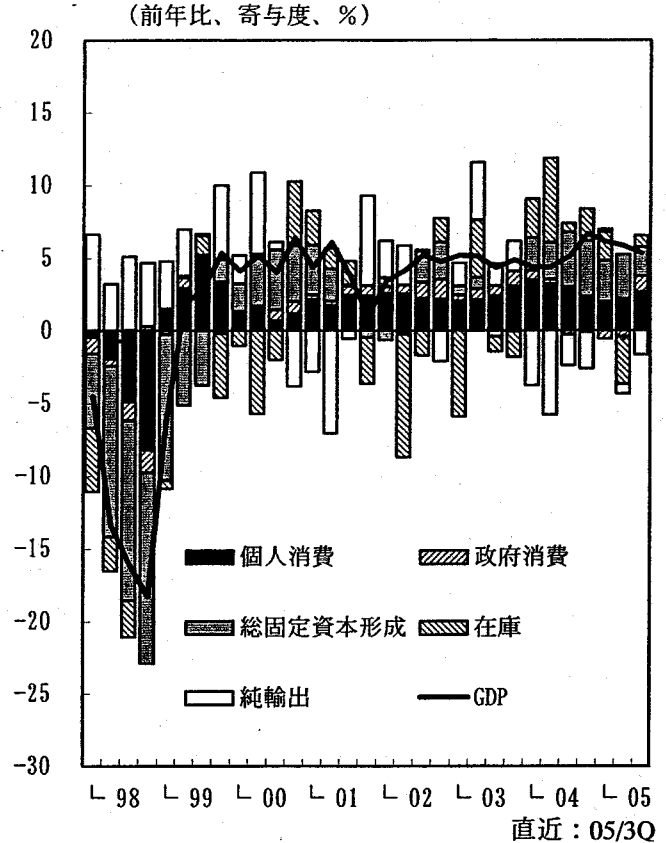
### ASEAN諸国の実質GDP成長率

#### <タイ>



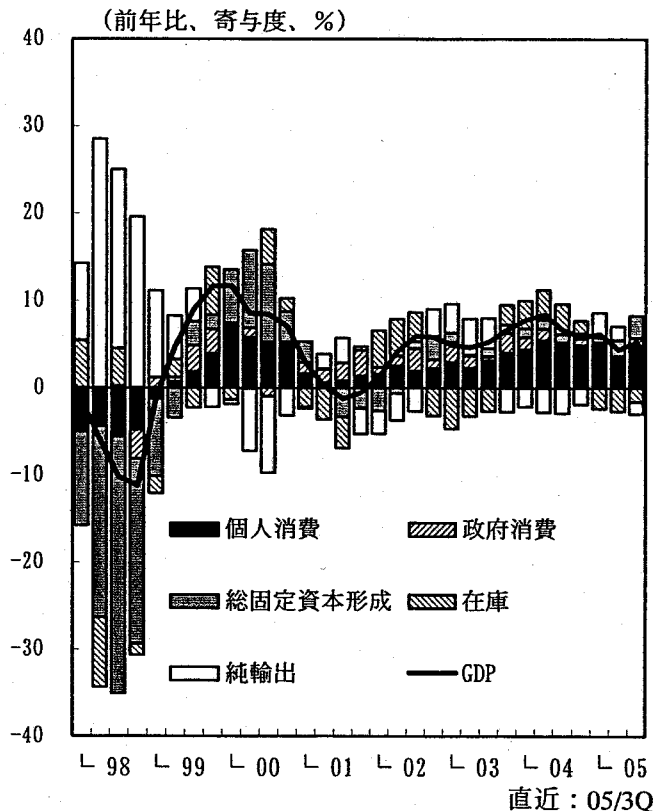
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

#### <インドネシア>

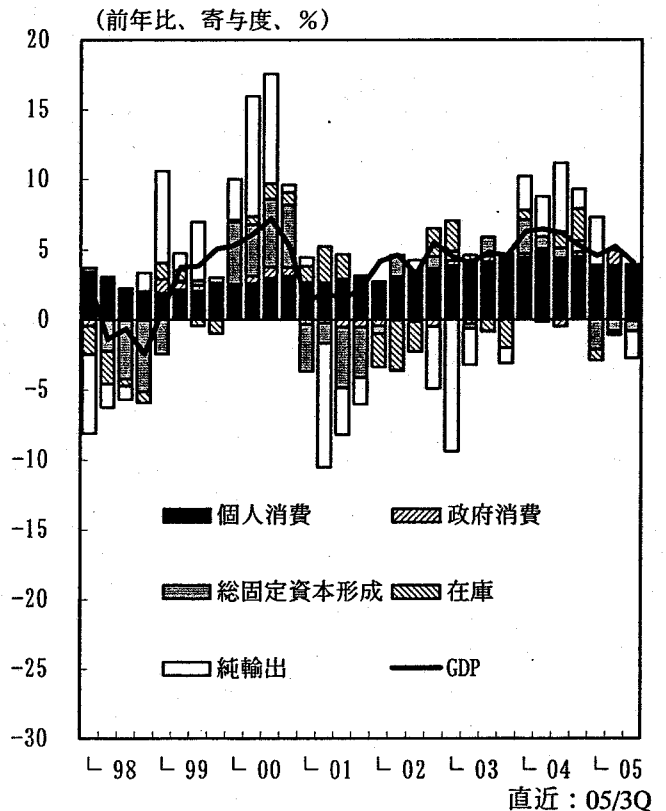


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

#### <マレーシア>



#### <フィリピン>



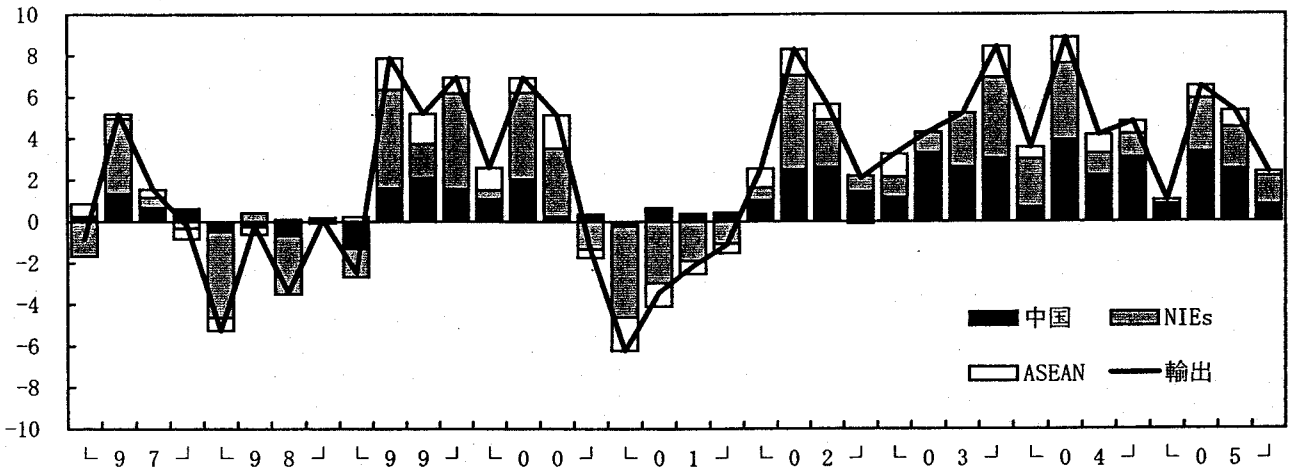
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。



### 東アジア諸国・地域の輸出

#### (1) 東アジア諸国・地域

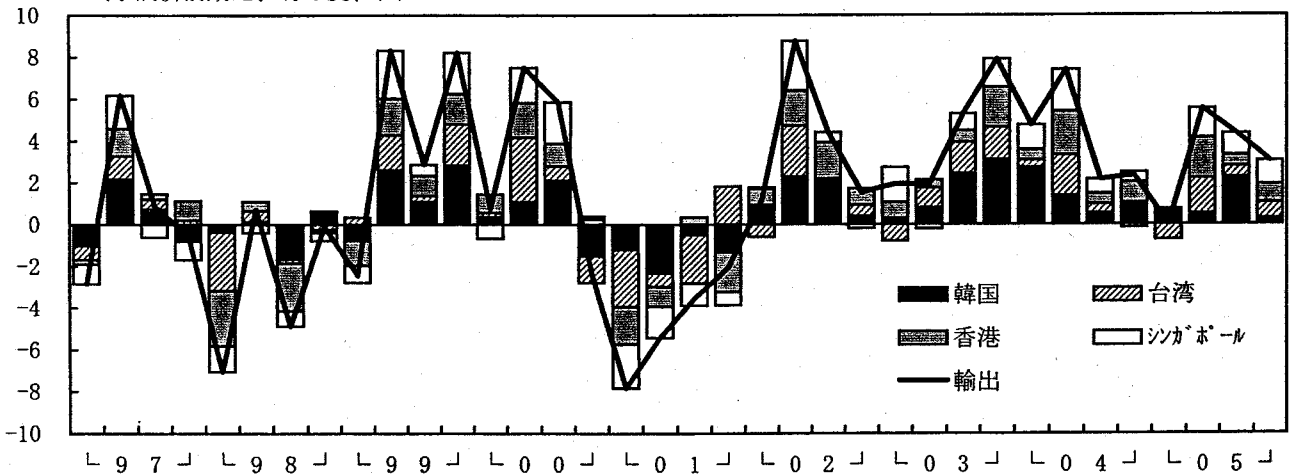
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、10月。

#### (2) NIEs

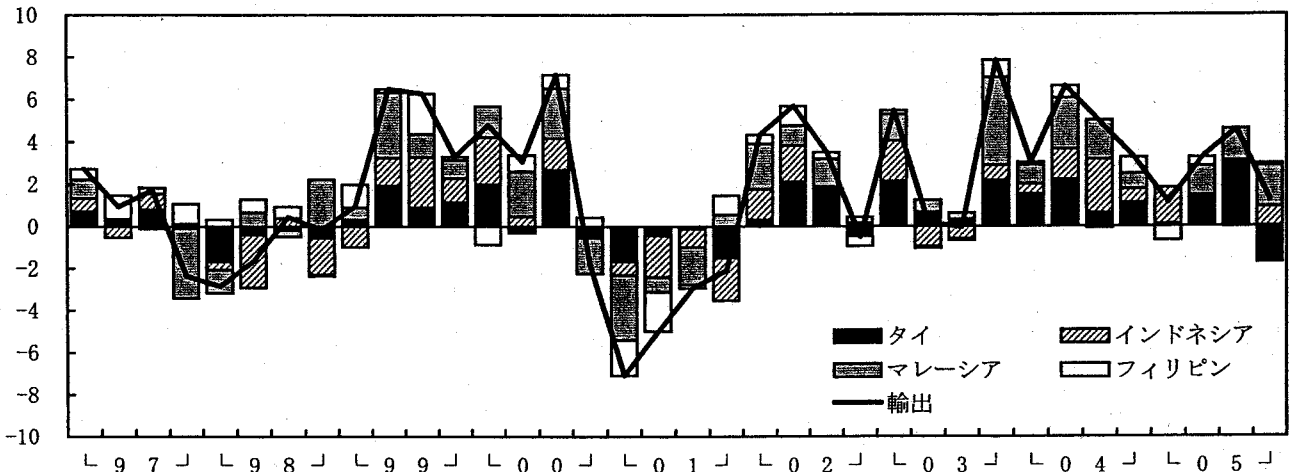
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、10月。

#### (3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)



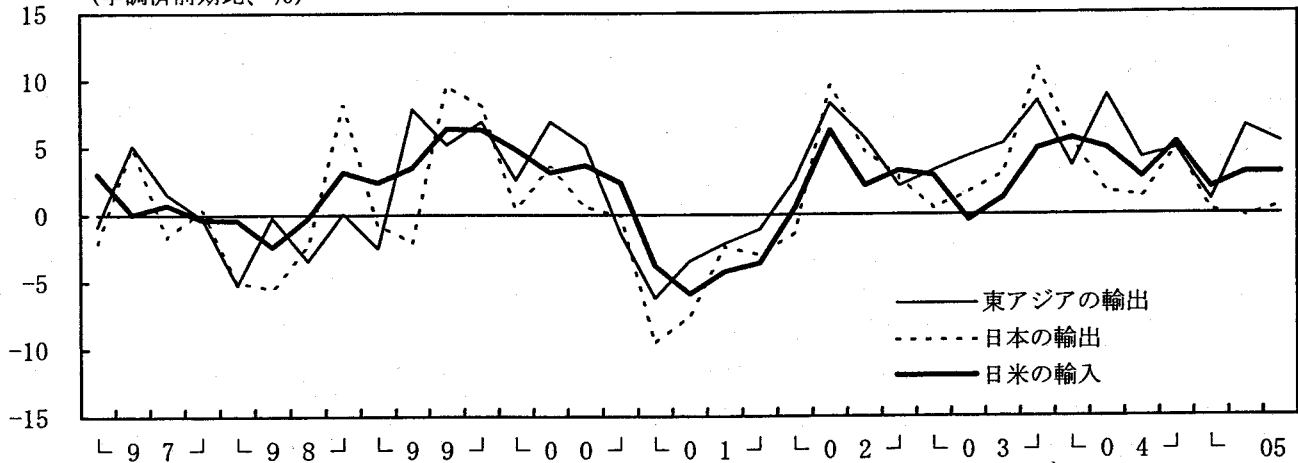
(注) 直近は、10月。

(図表3-10)

# 東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

## (1) 日米の輸入

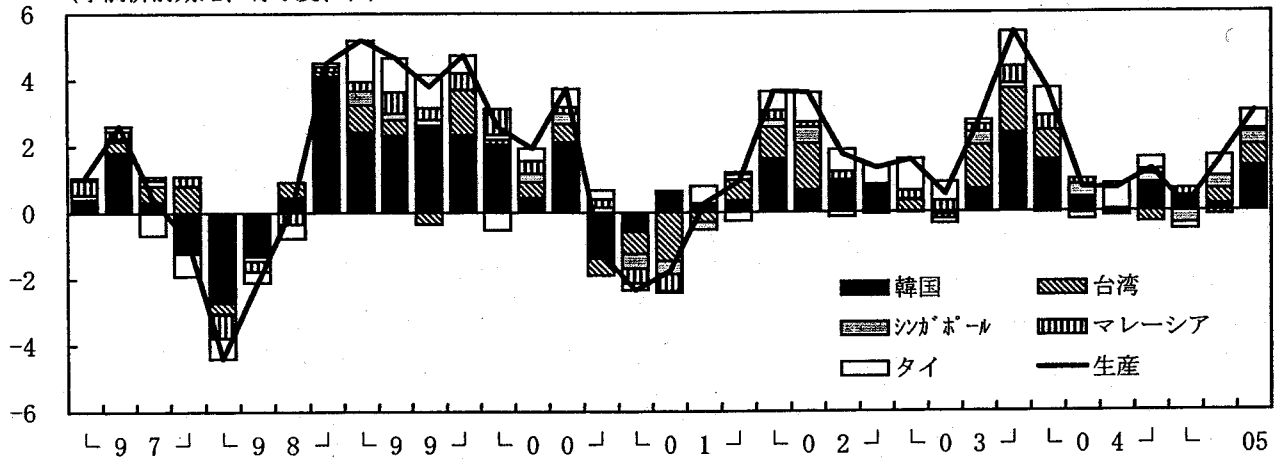
(季調済前期比、%)



(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。  
 (注2) 直近は、9月。

## (2) NIEs、ASEANの生産

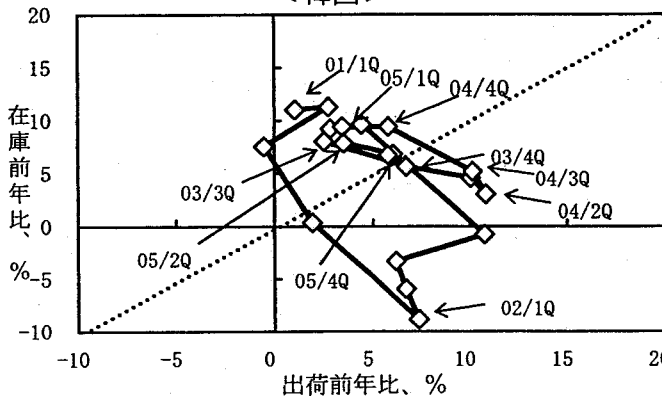
(季調済前期比、寄与度、%)



(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。  
 (注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。  
 (注3) 直近は、9月。

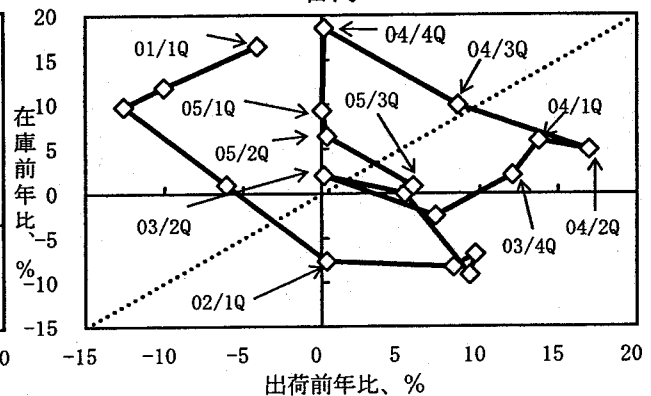
## (3) 在庫循環

### <韓国>



(注) 直近は、10月。

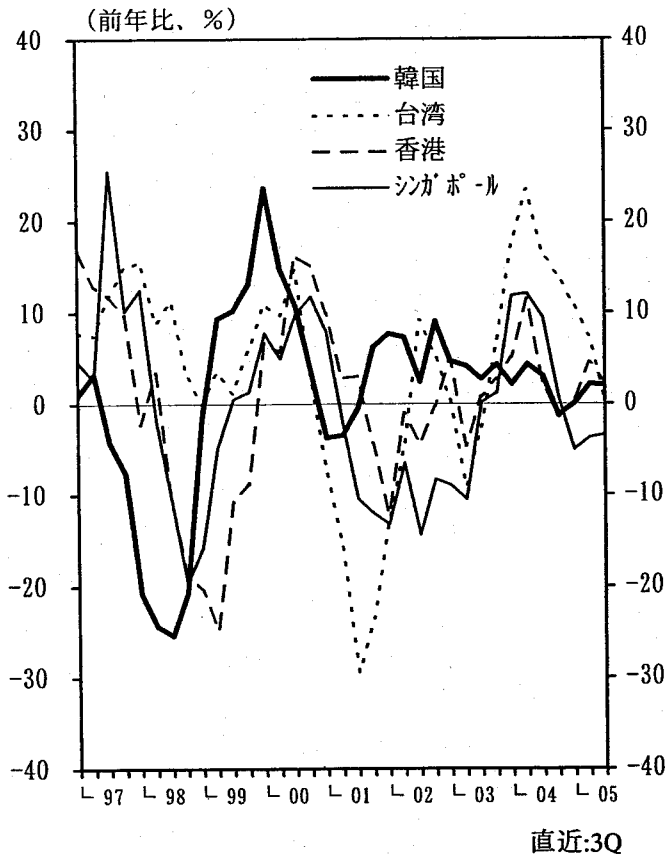
### <台湾>



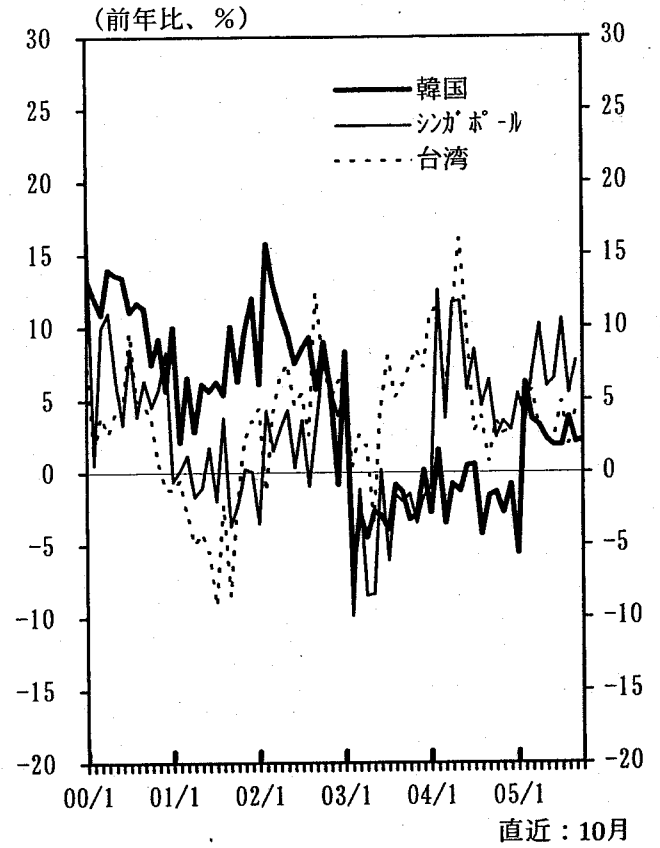
(注) 直近は、9月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

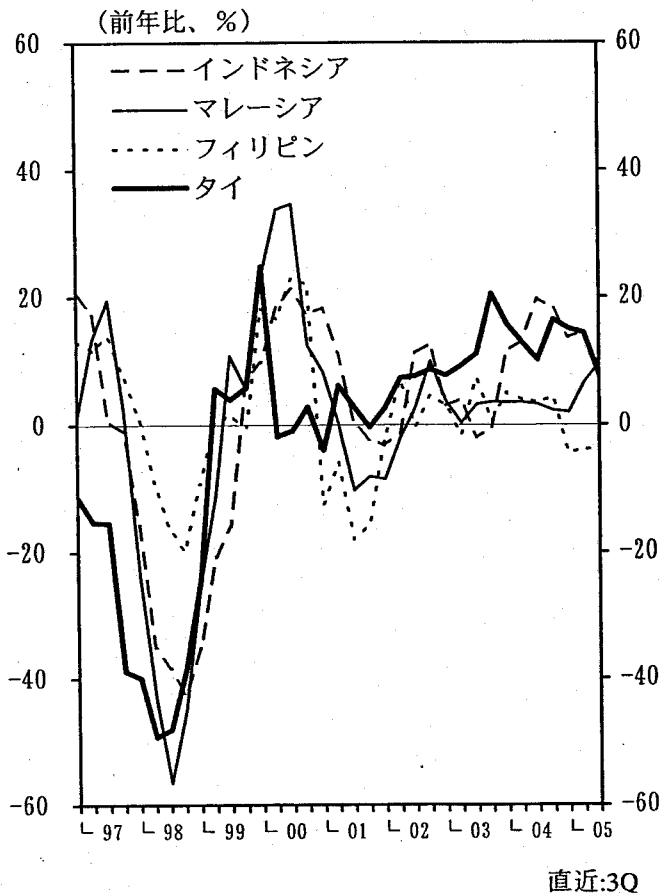
(1) NIEsの総固定資本形成



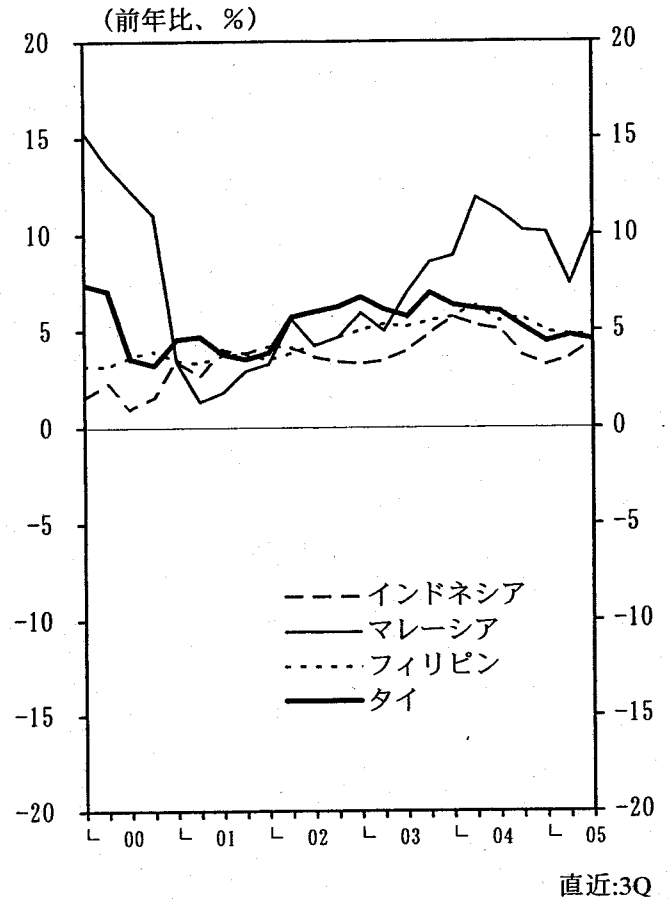
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



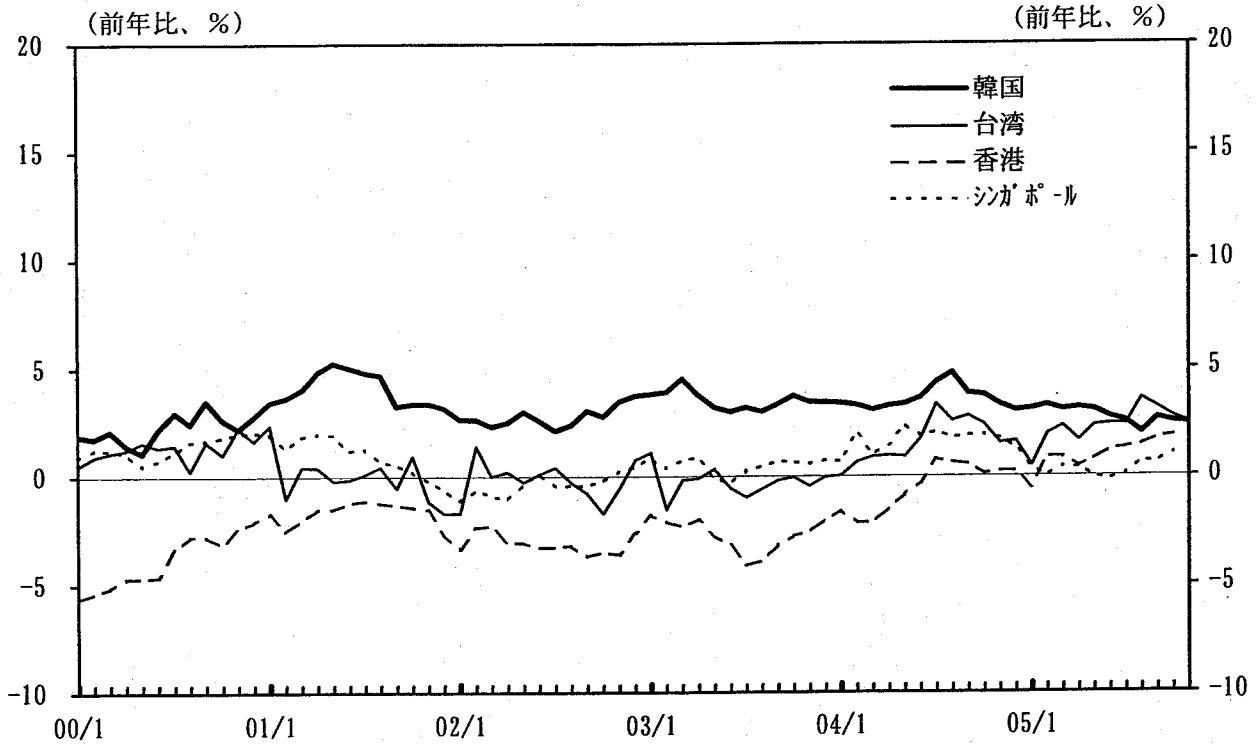
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



(図表3-12)

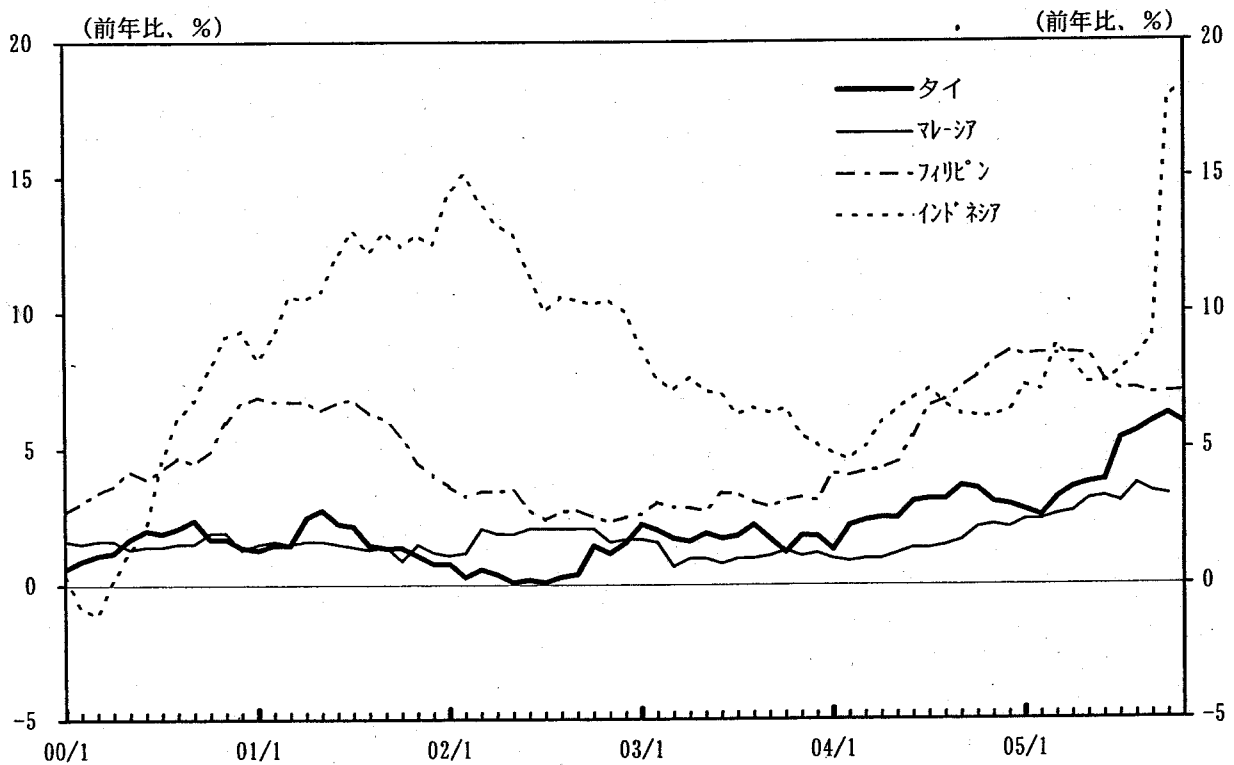
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：11月

(2) ASEAN

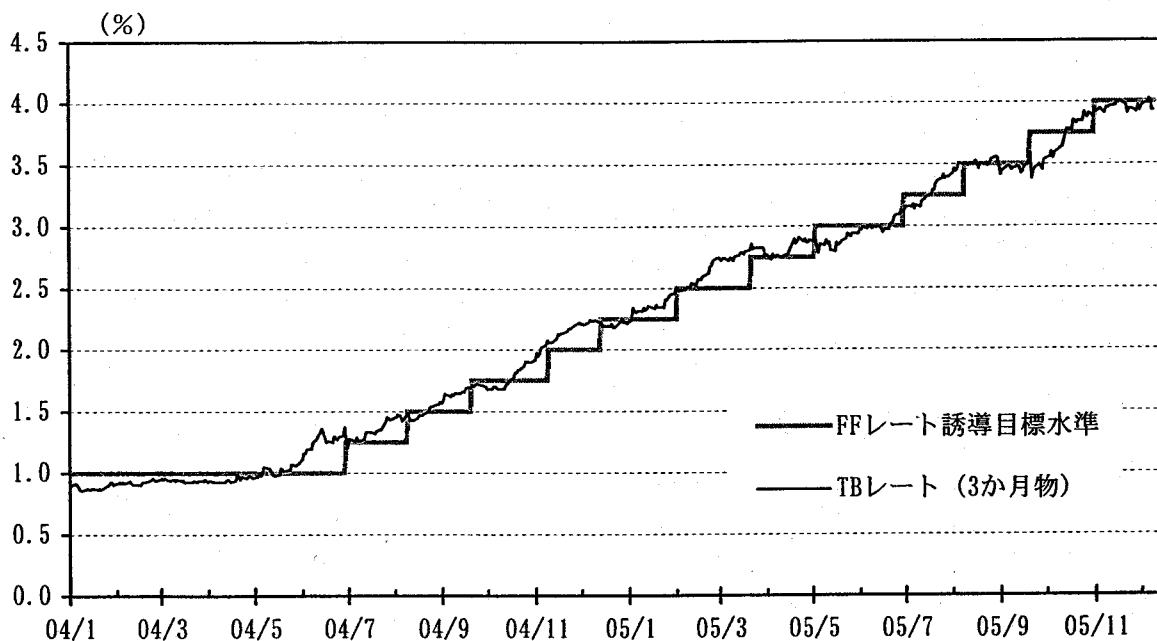


直近：11月

# 米国金融市場

## 金利 (米国)

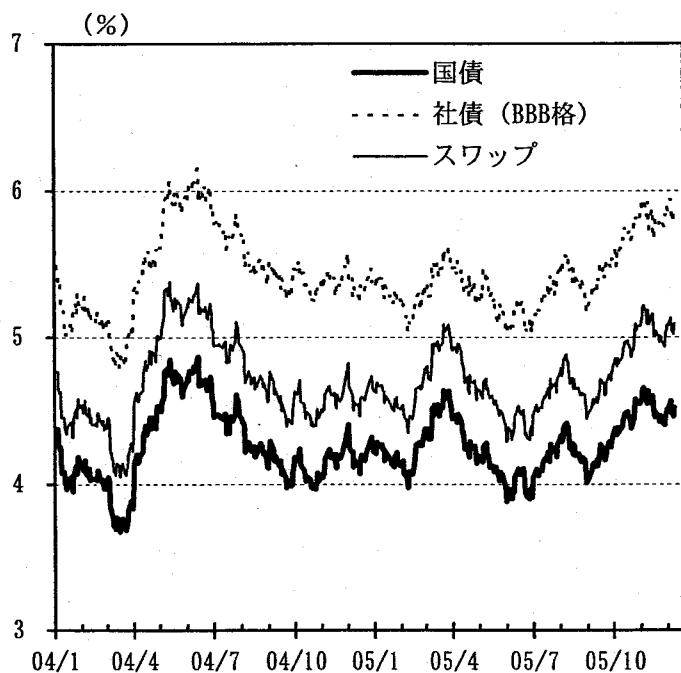
### (1) 政策金利・短期金利



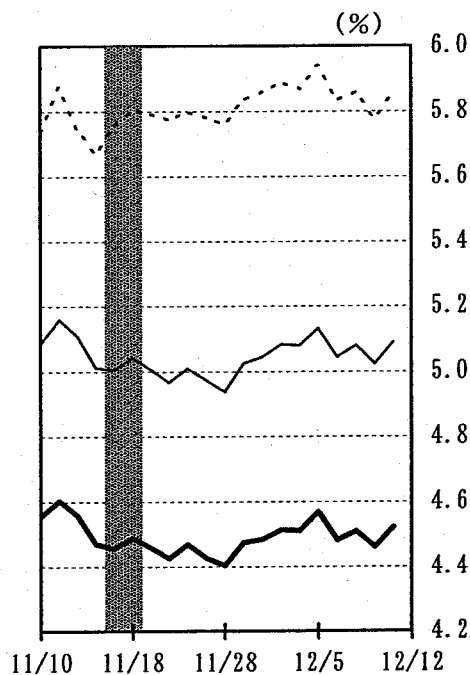
(出所) Bloomberg

直近は12月9日

### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

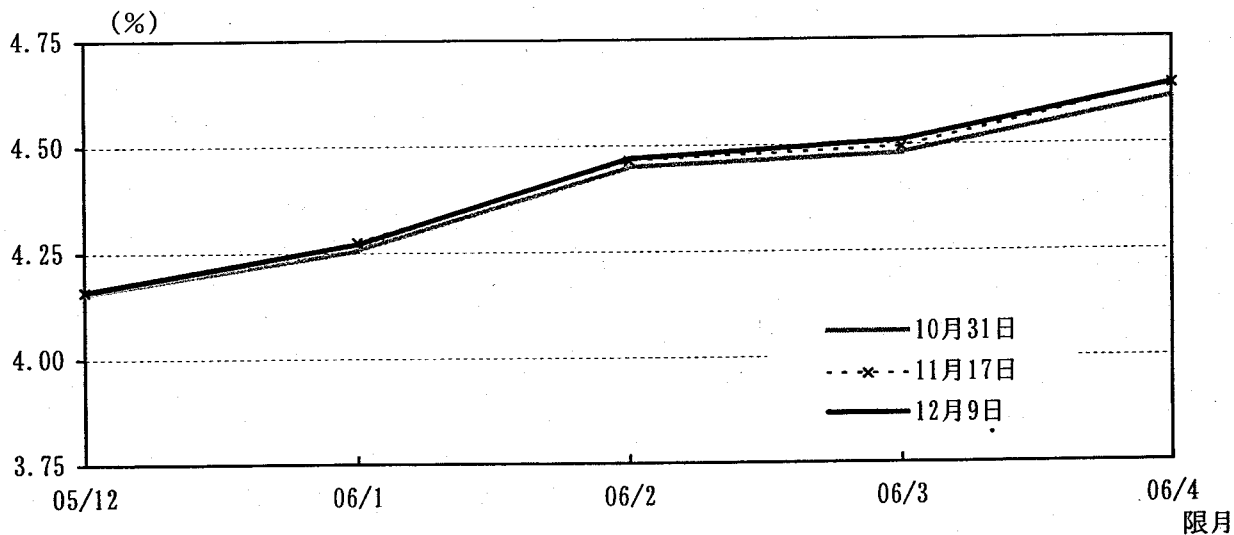
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。  
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

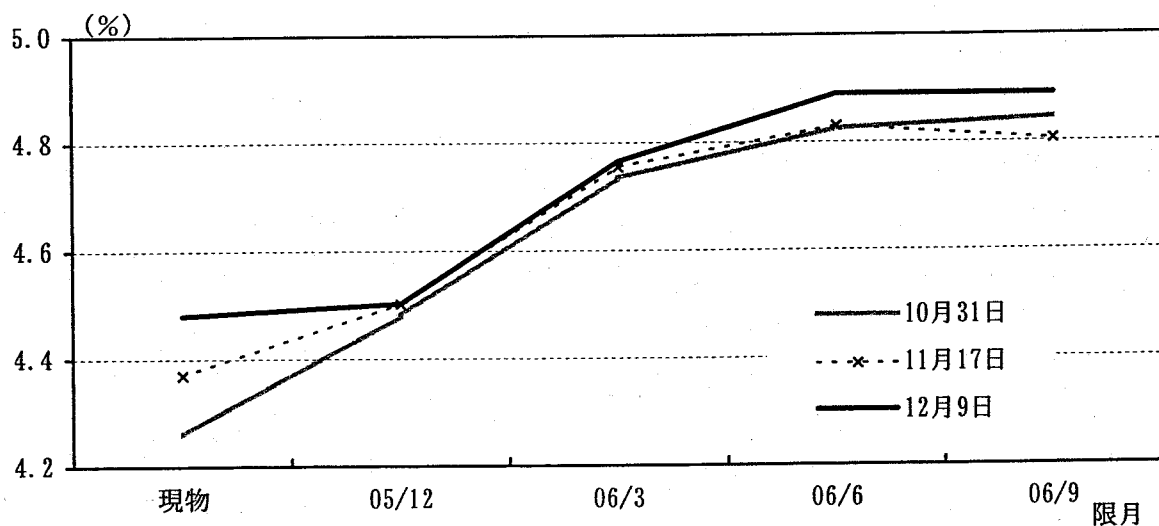
いずれも直近は12月9日

### 先行きの金利観 (米国)

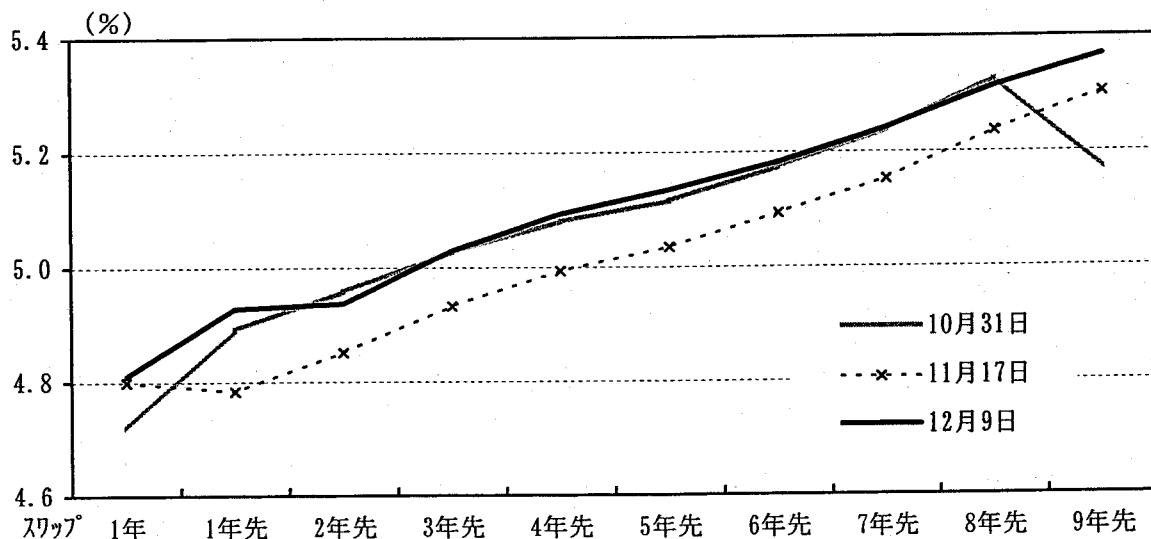
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



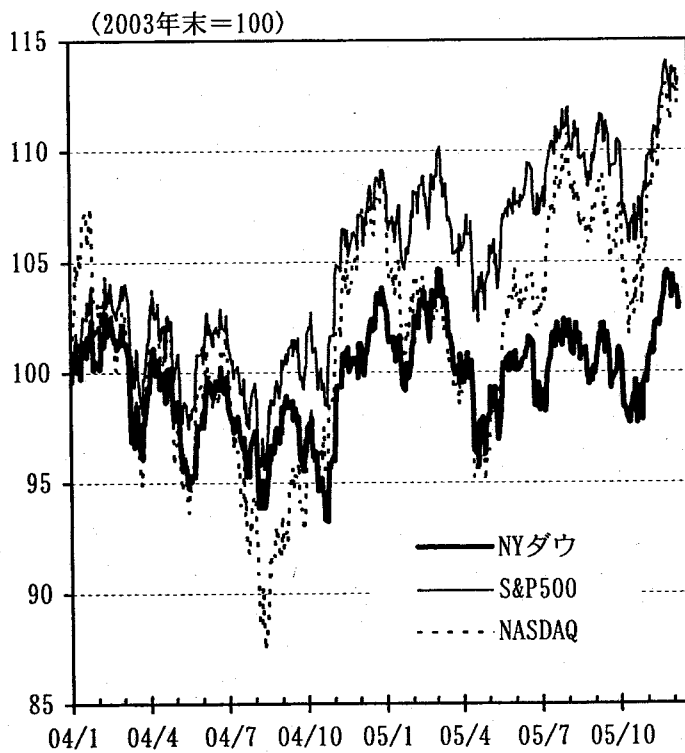
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



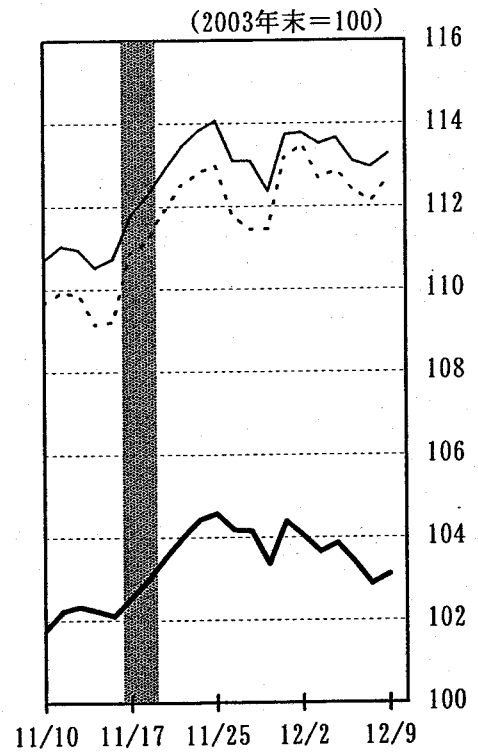
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



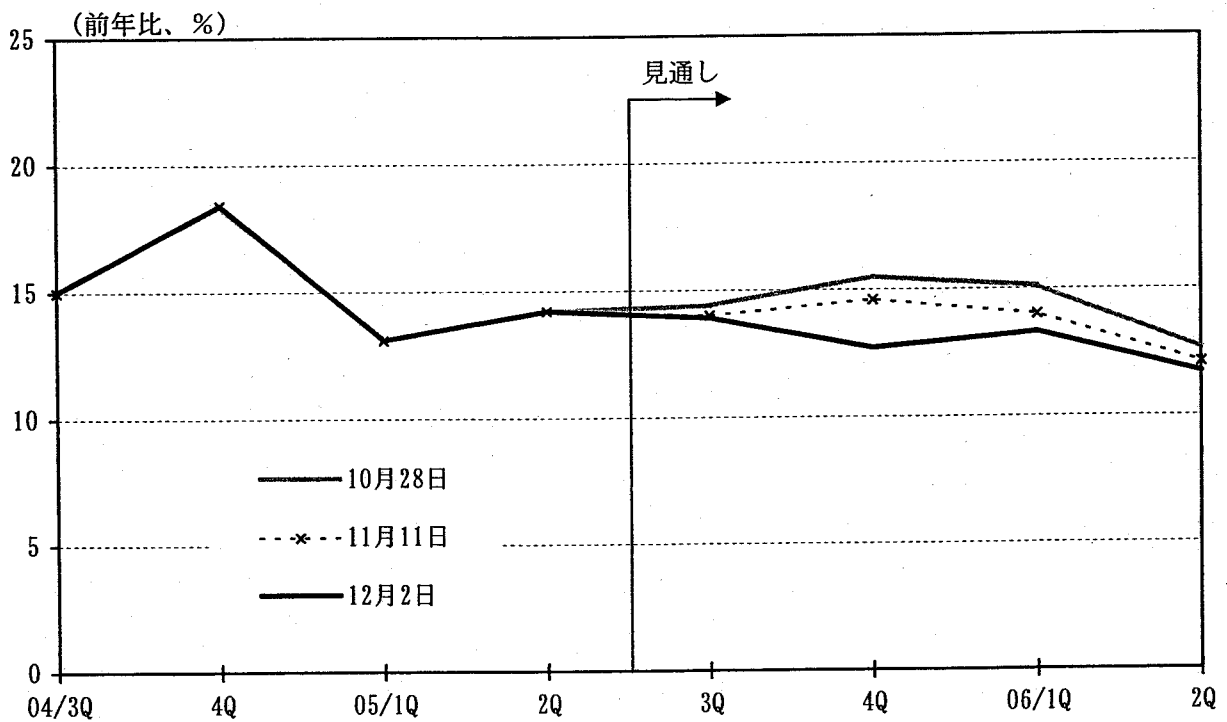
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

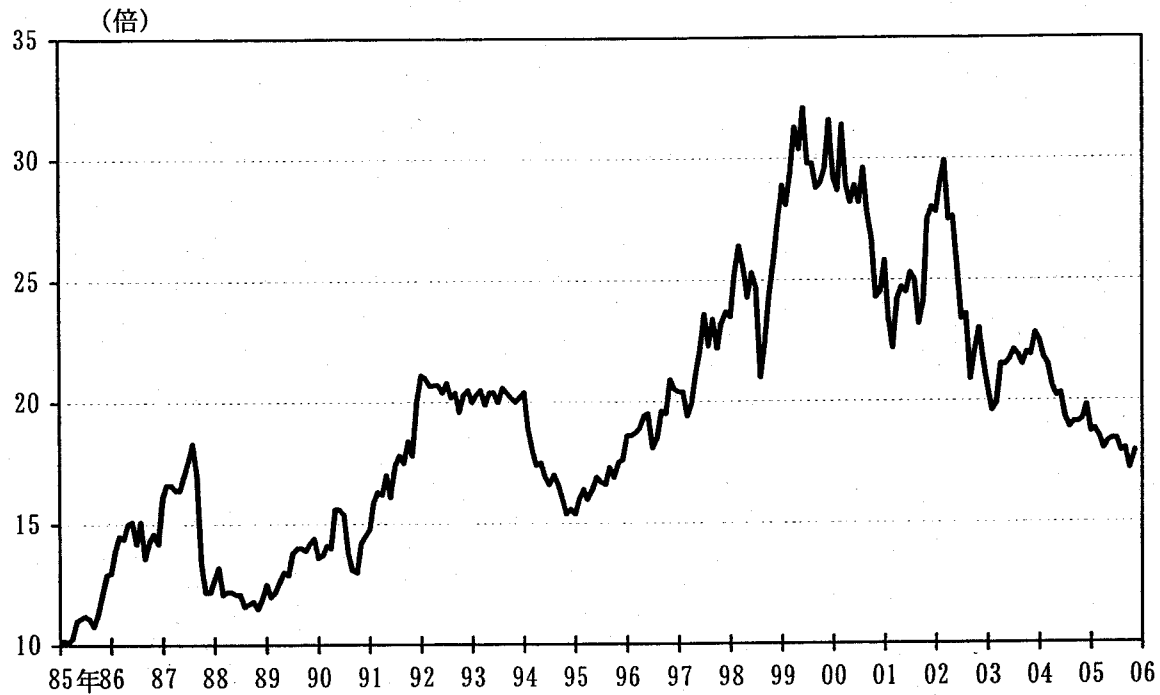
いずれも直近は12月9日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

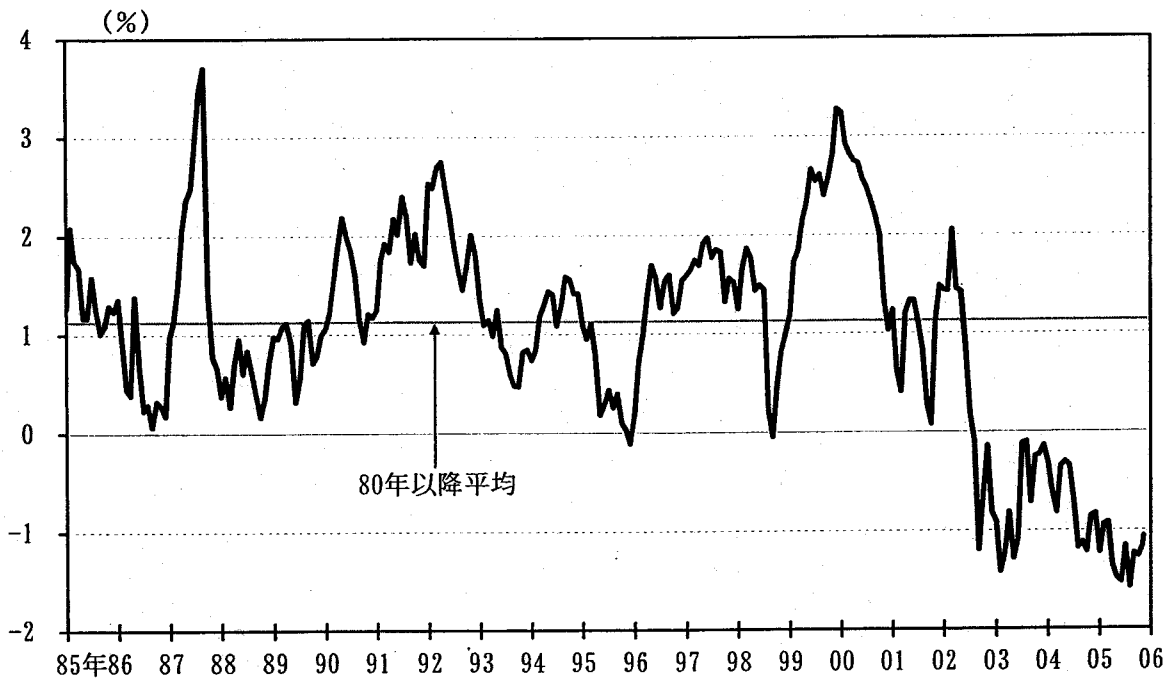
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は12月9日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

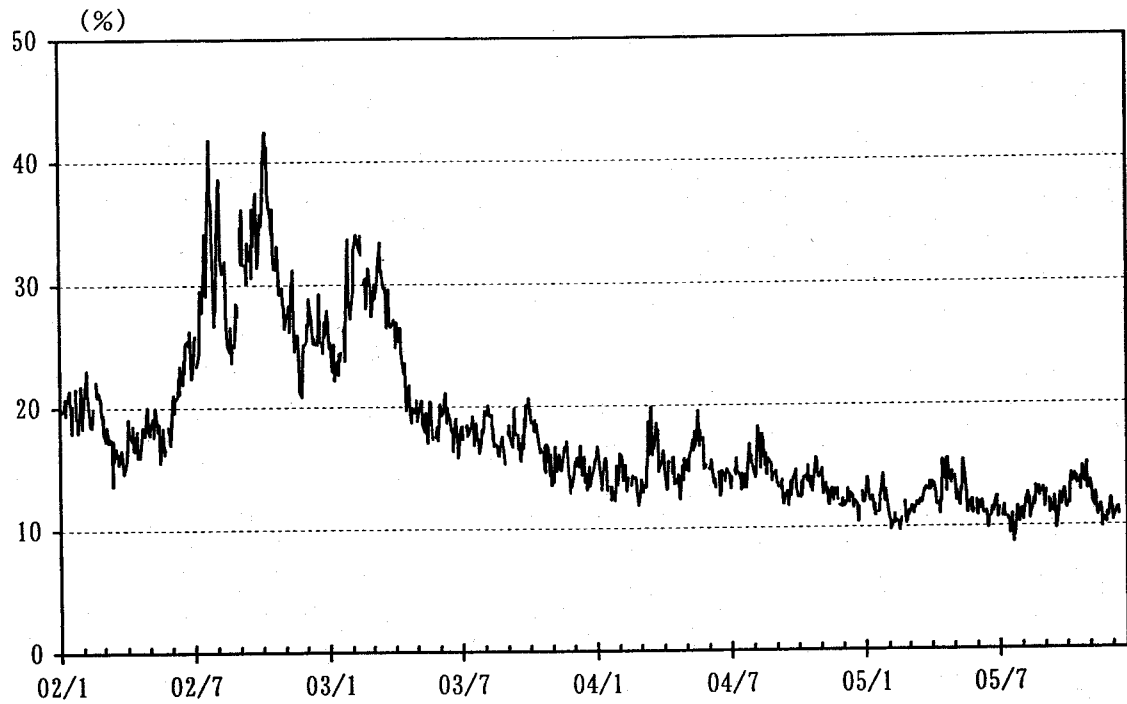
直近は12月9日

(出所) Datastream



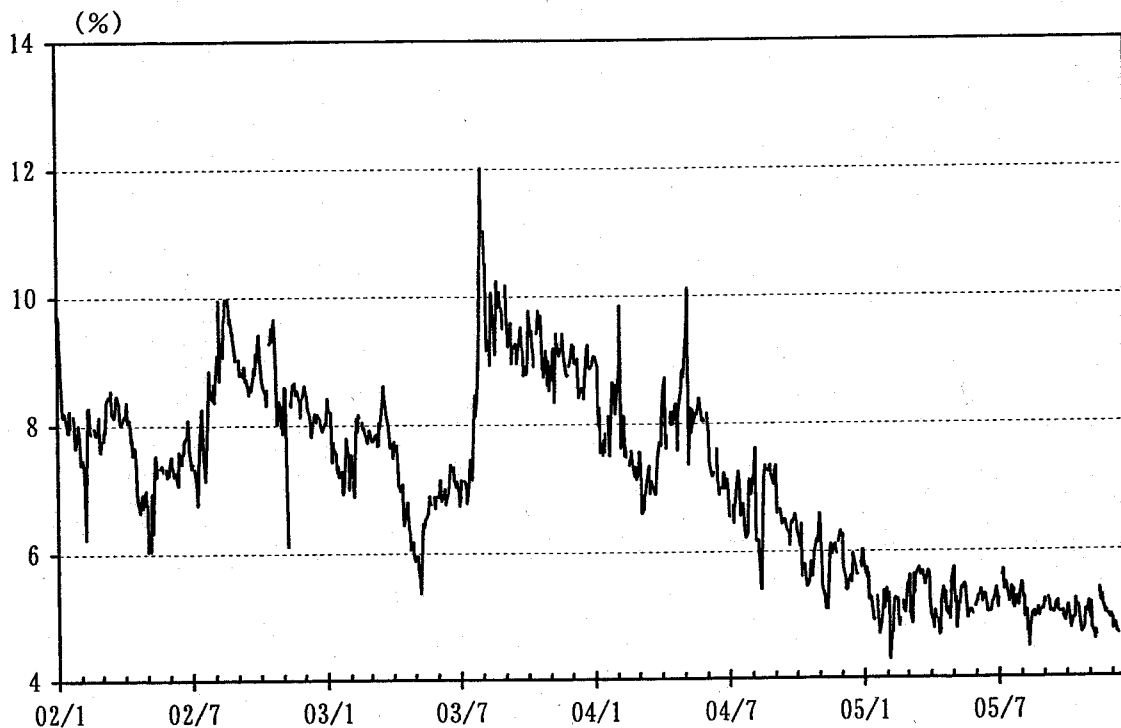
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は12月9日

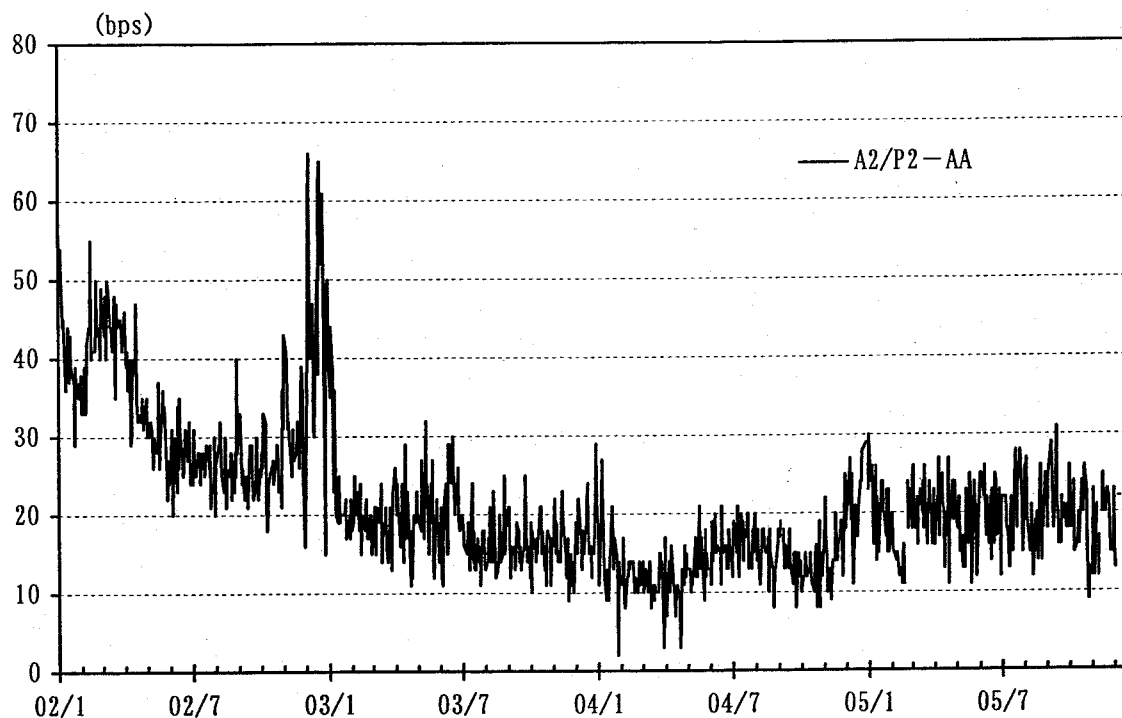
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は12月9日

(出所) Bloomberg

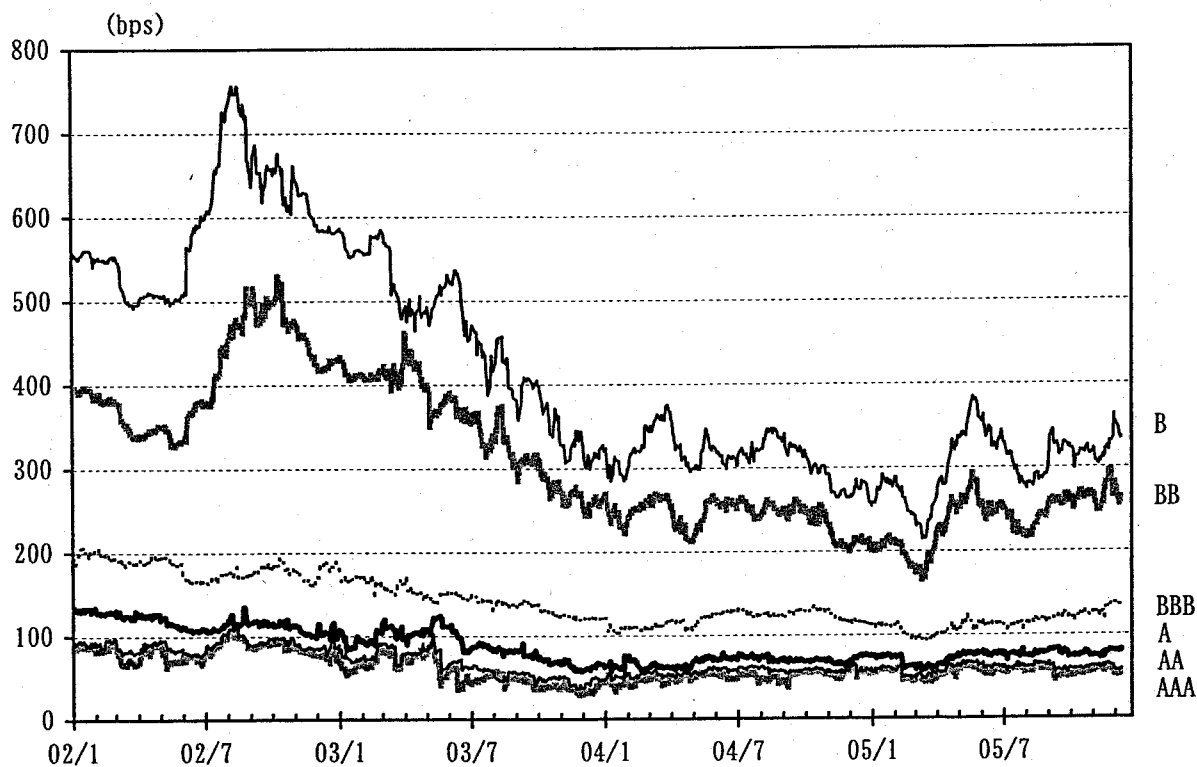
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は12月8日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



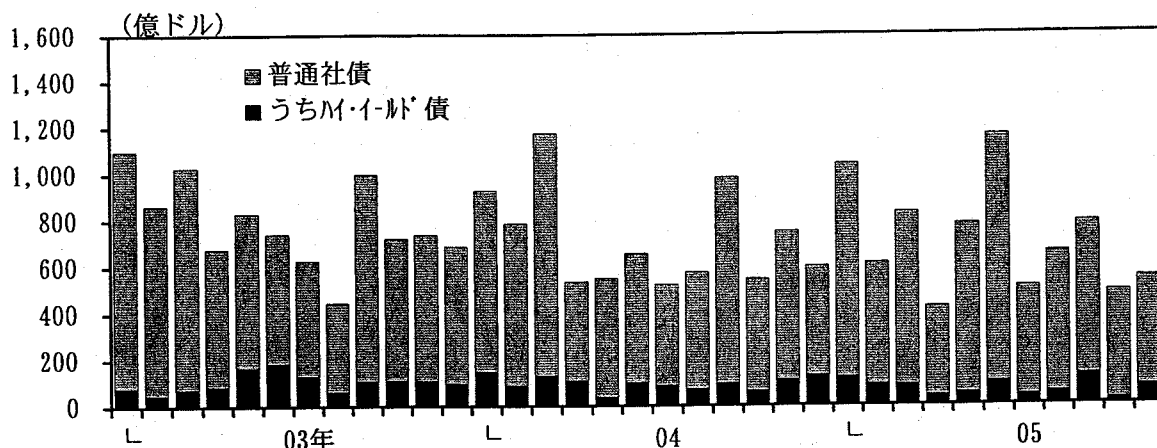
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は12月9日

### 企業の資金調達 (米国)

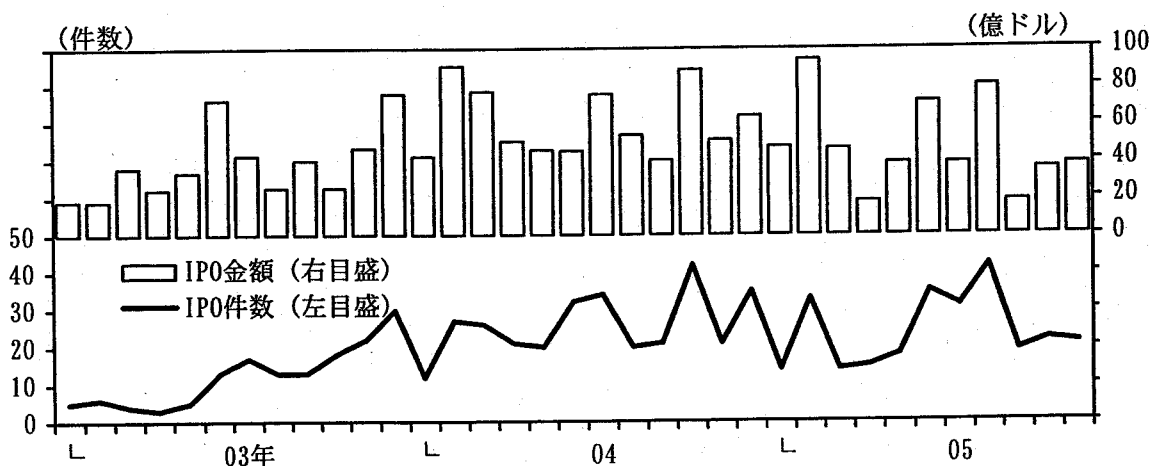
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は11月

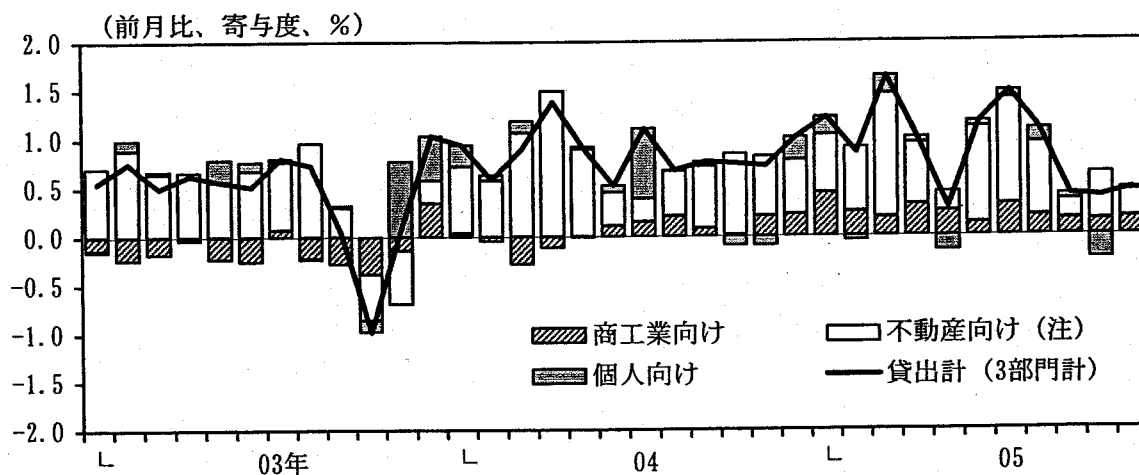
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は11月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

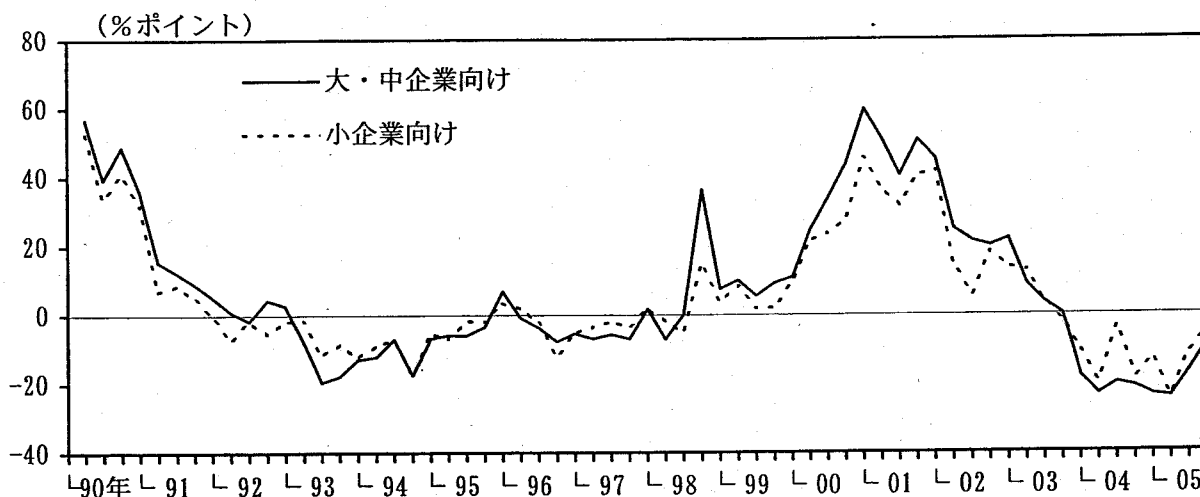
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

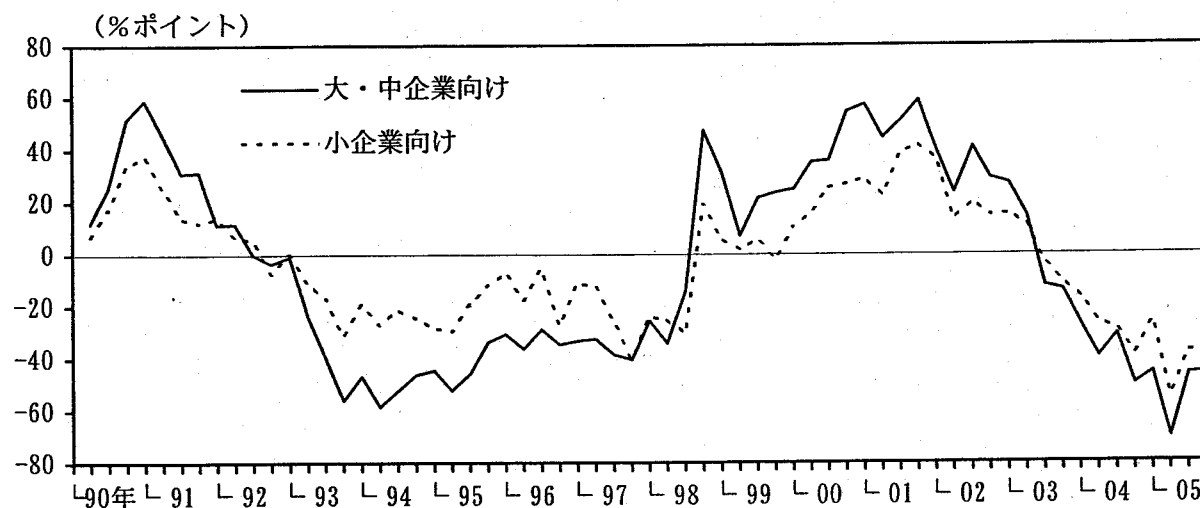
直近は11月

### FRBによる2005年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

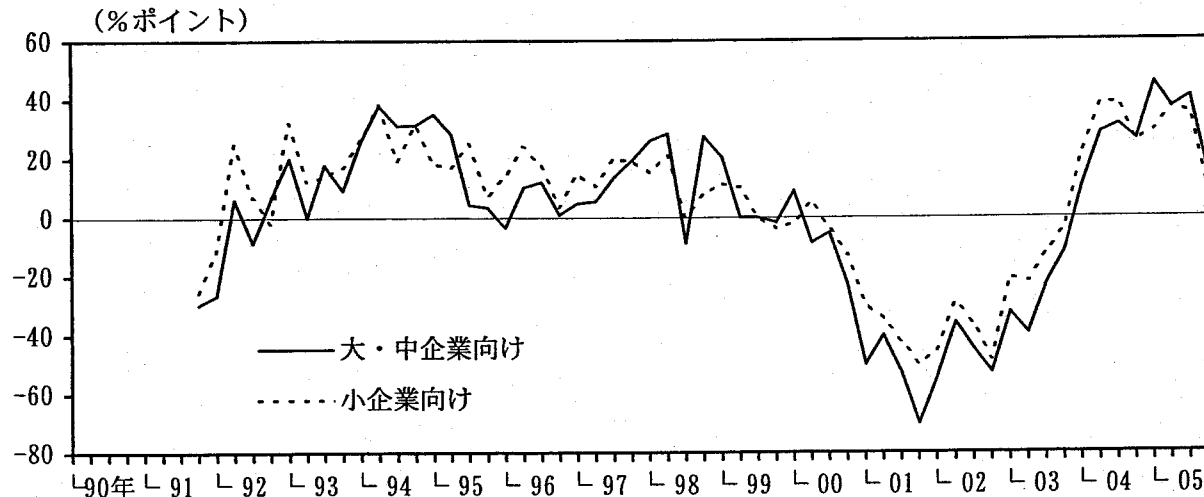
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

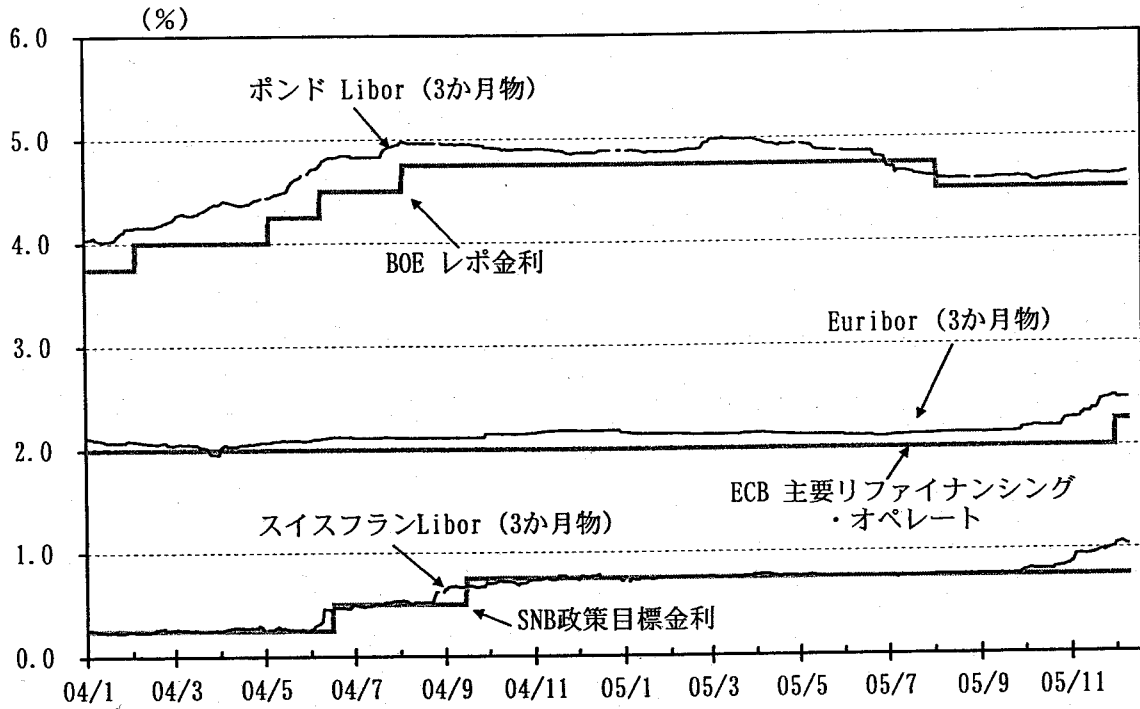


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。  
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

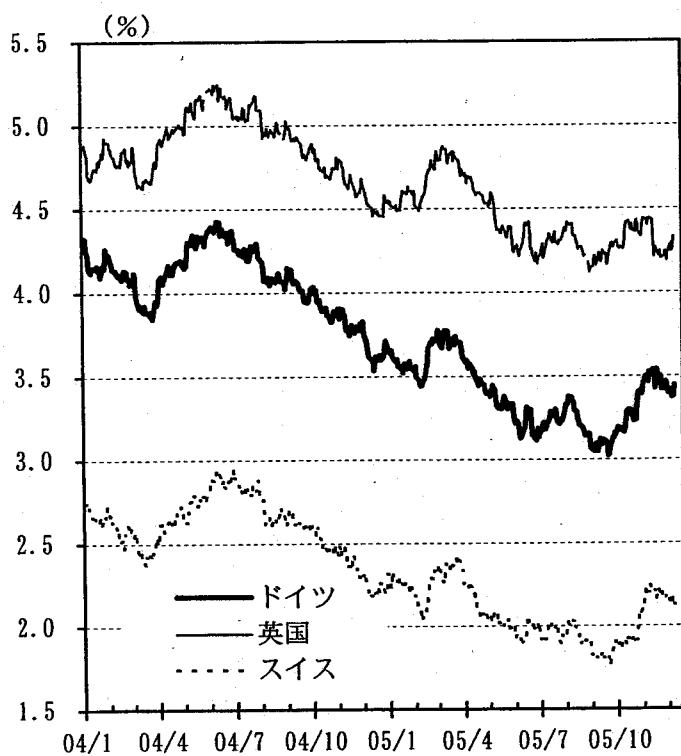
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



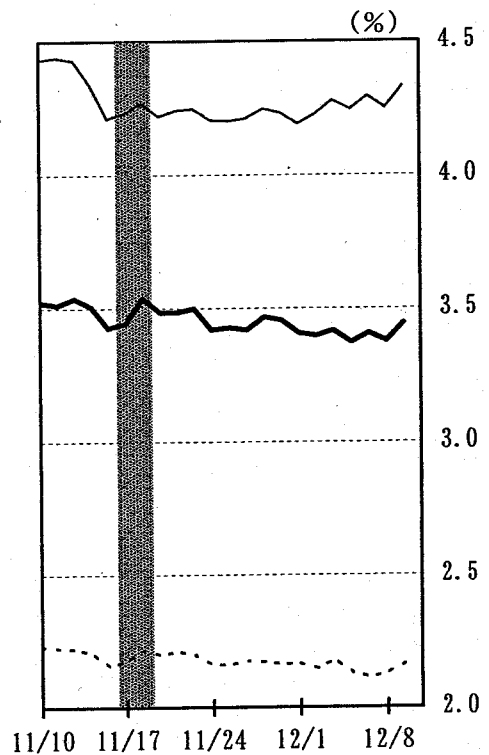
(出所) Bloomberg

直近は12月9日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



#### <最近の動き>



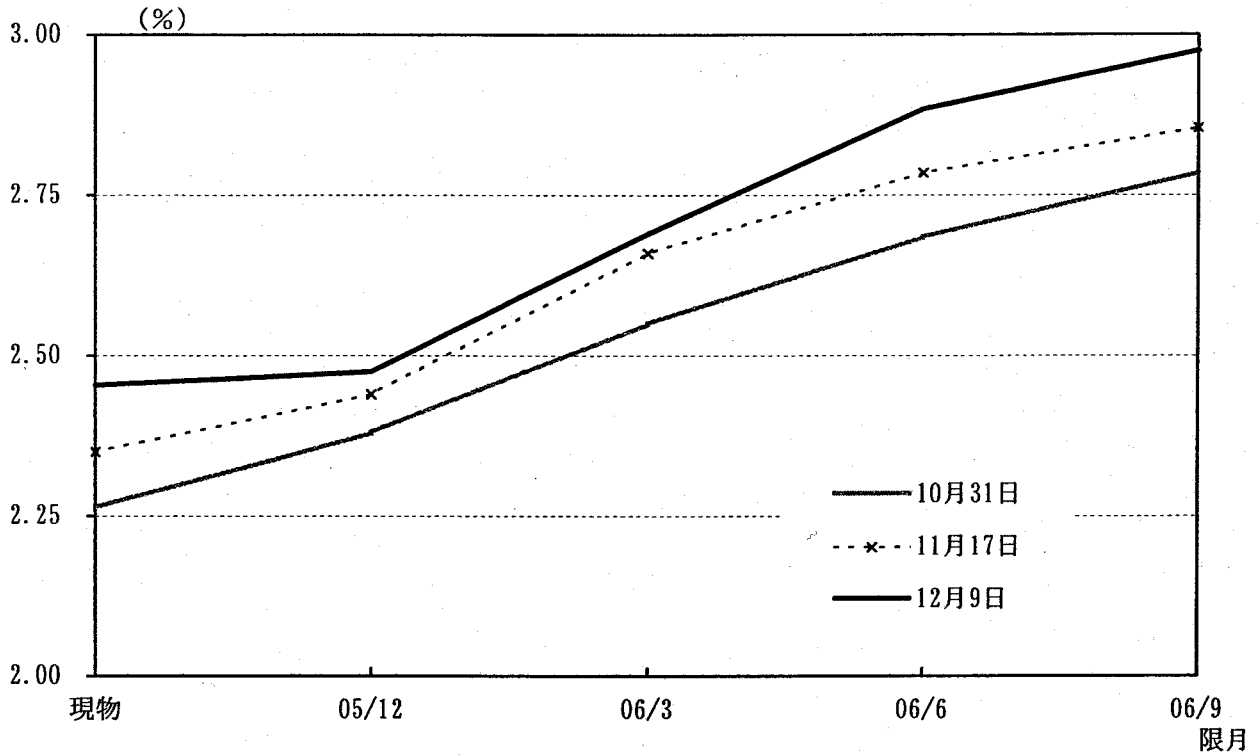
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

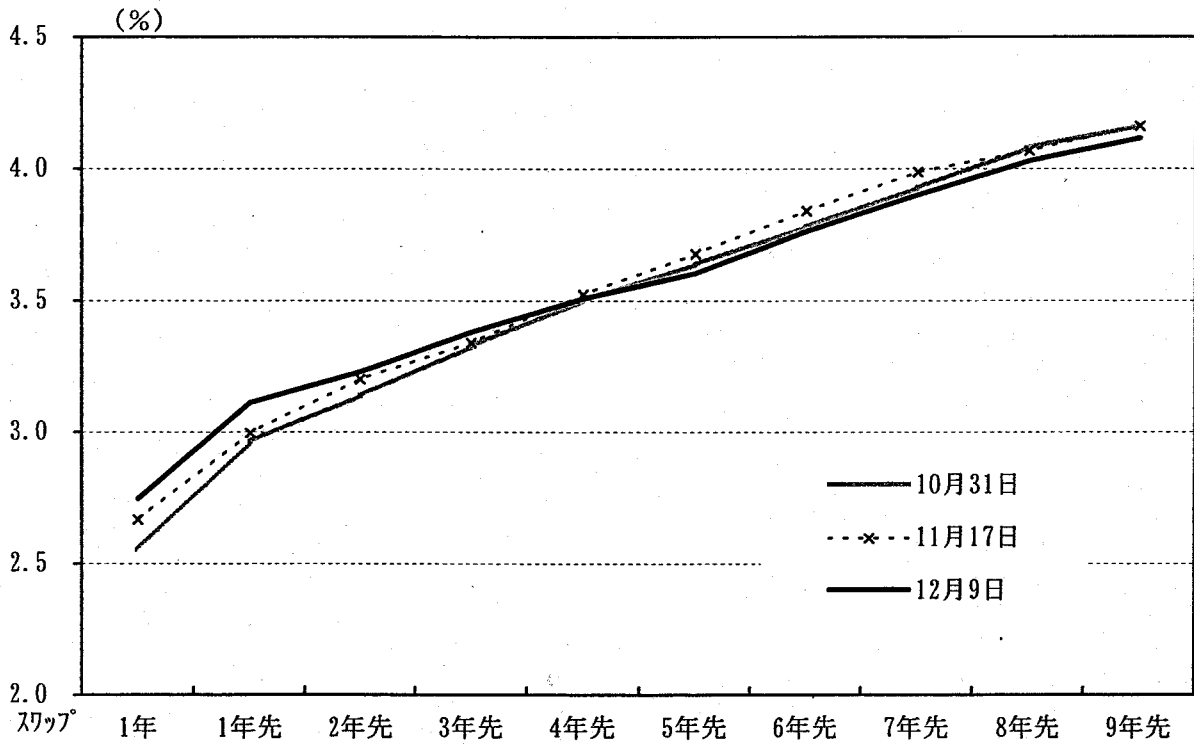
いずれも直近は12月9日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



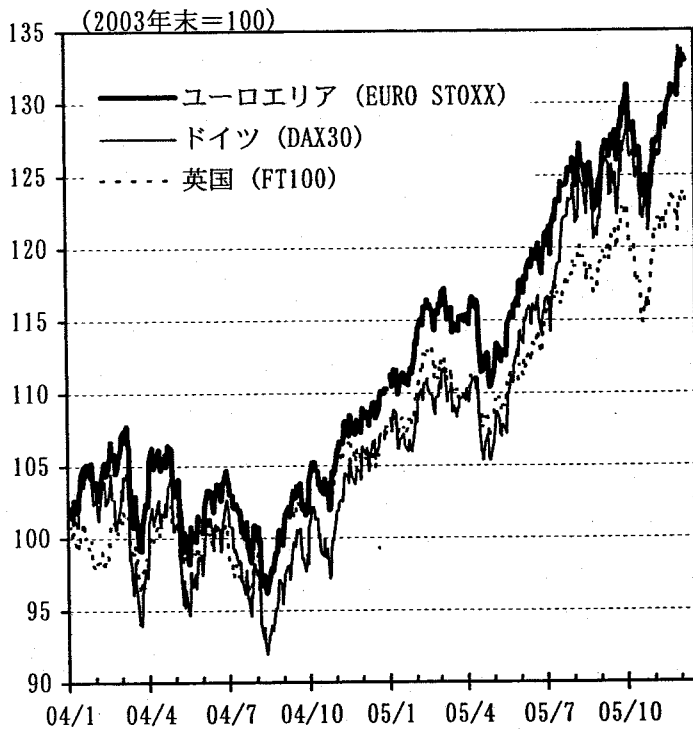
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



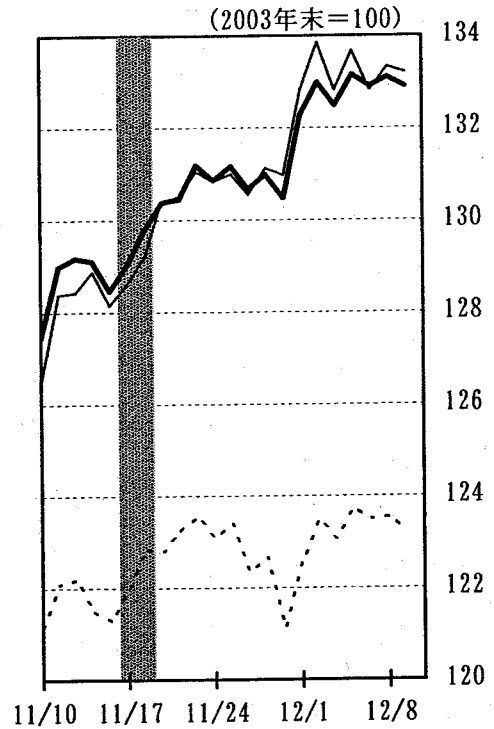
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### <最近の動き>

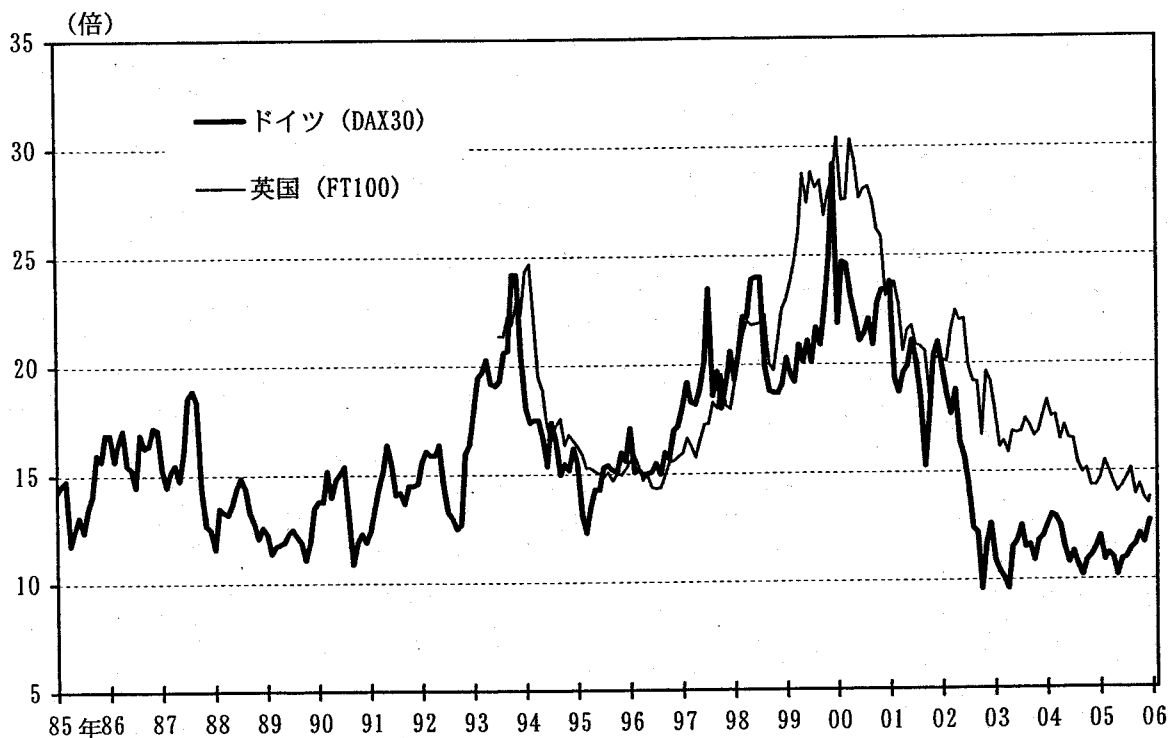


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月9日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



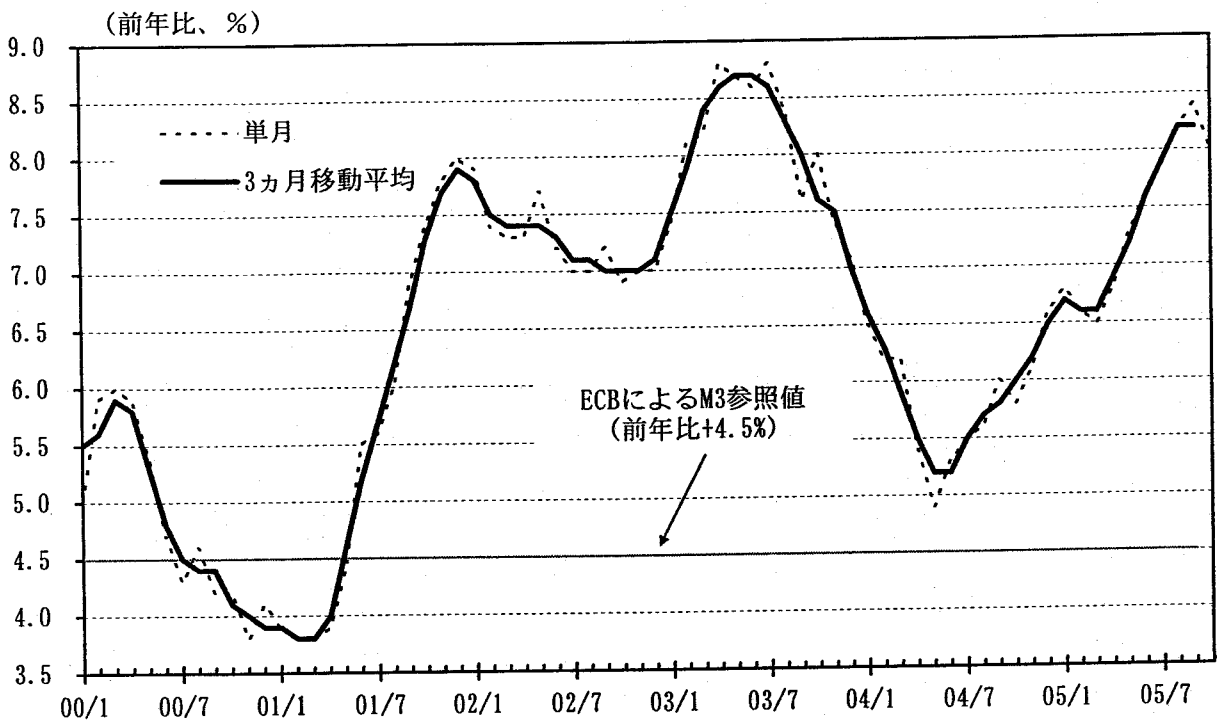
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は12月9日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

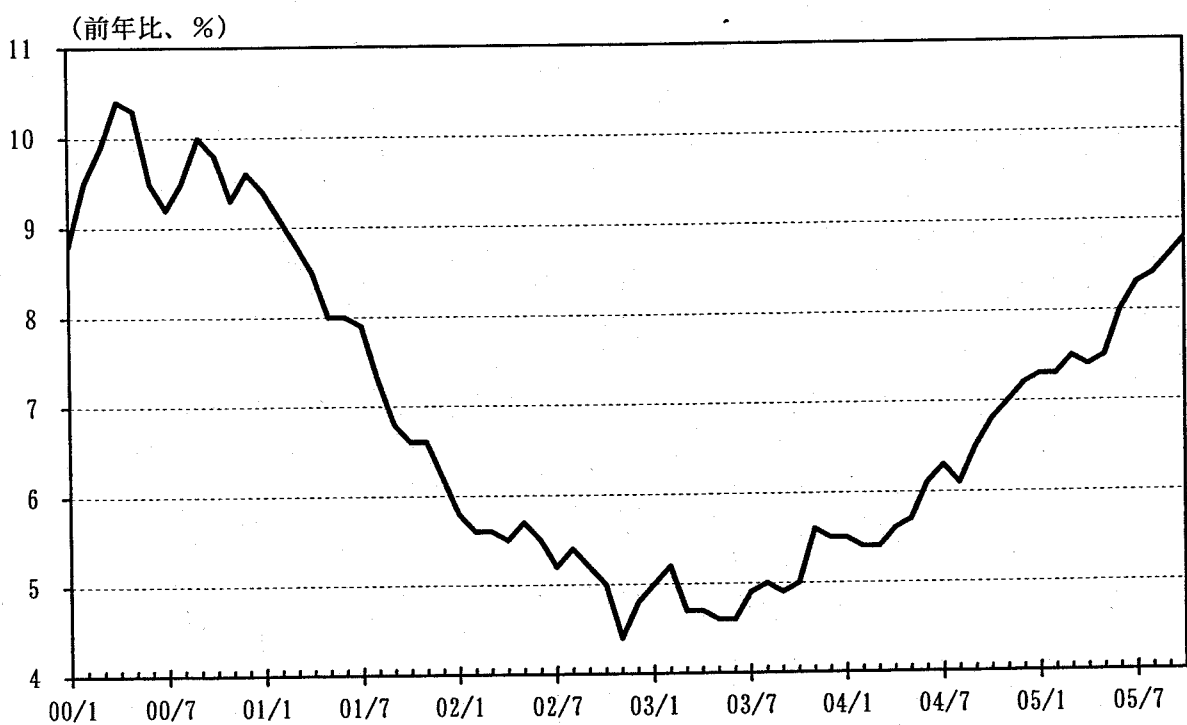
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は10月

#### (2) 対民間貸出伸び率

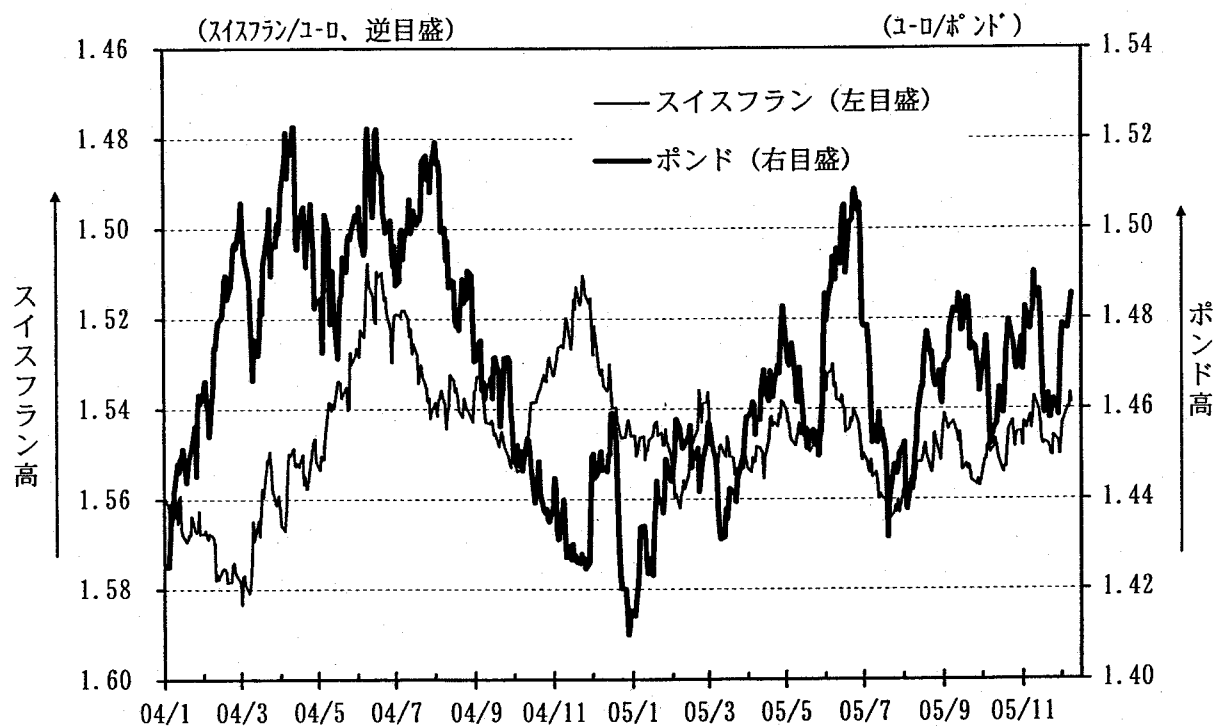


(出所) ECB

直近は10月



(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

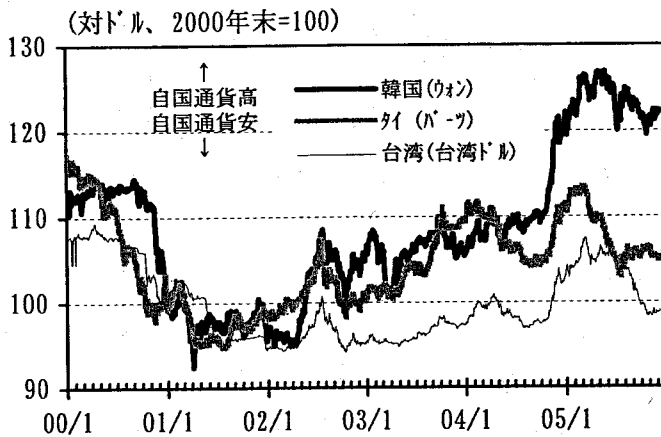


(出所) Bloomberg

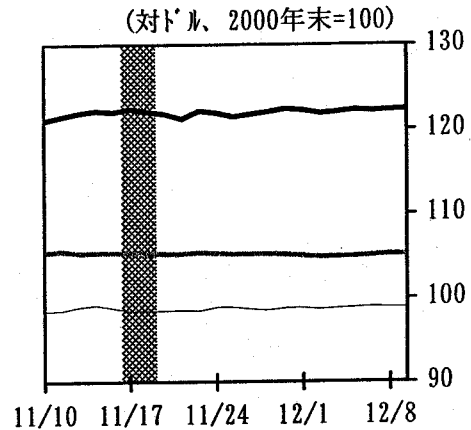
直近は12月9日

# エマージング金融市場 通貨

## (1) 韓国、台湾、タイ



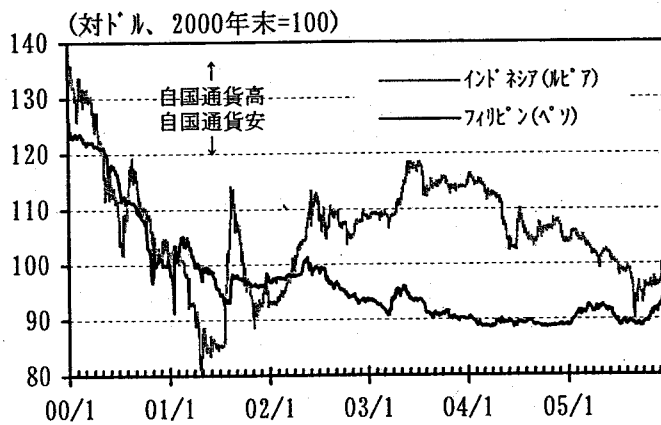
### <最近の動き>



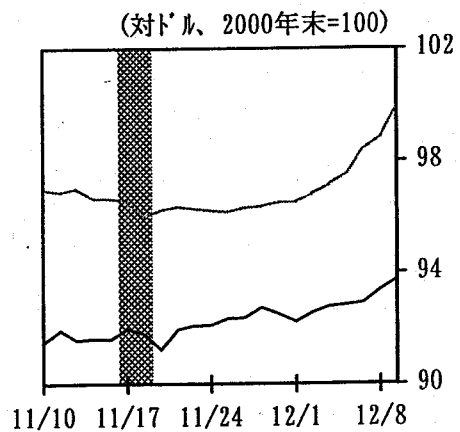
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月9日

## (2) インドネシア、フィリピン



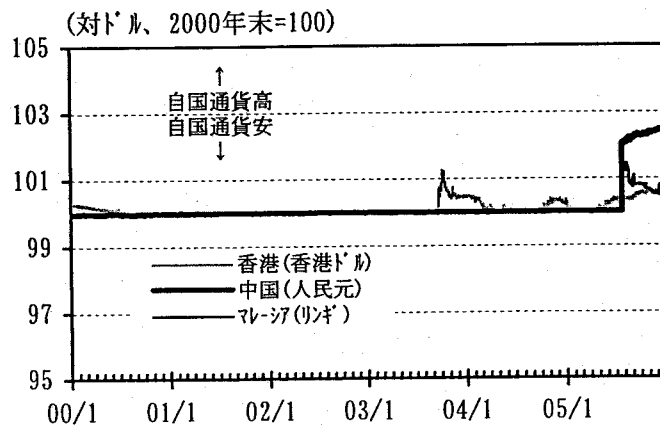
### <最近の動き>



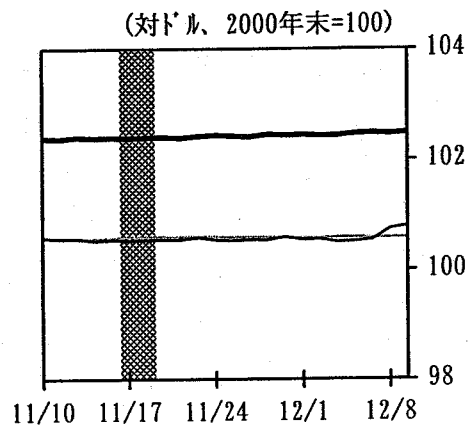
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月9日

## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>

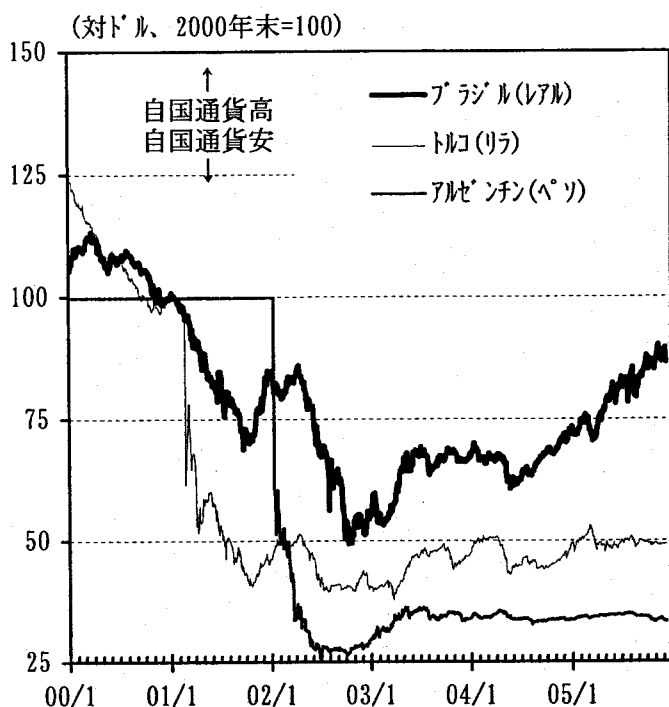


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月9日

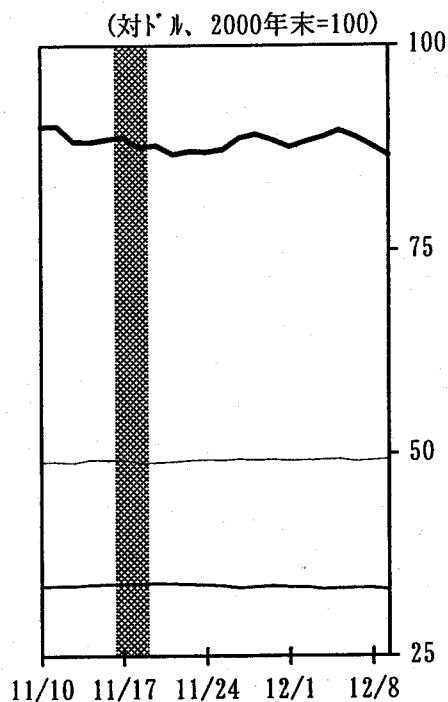
### 通貨

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



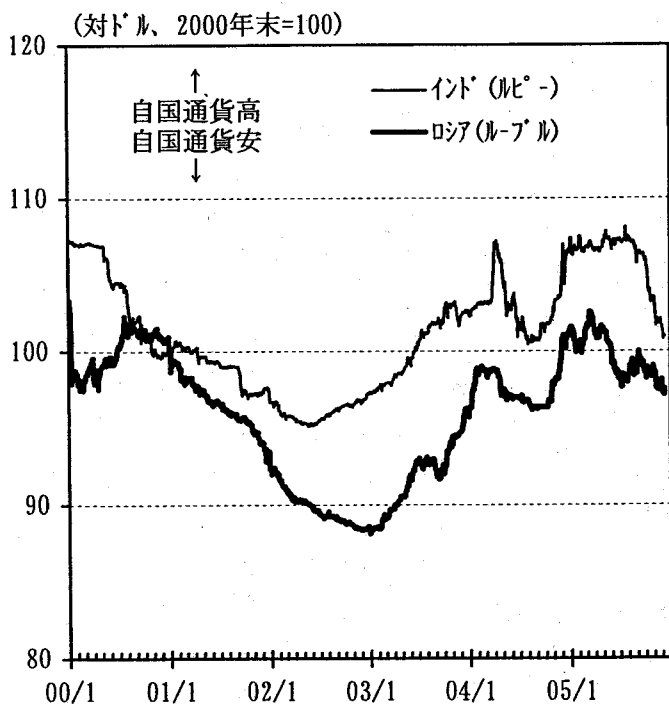
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



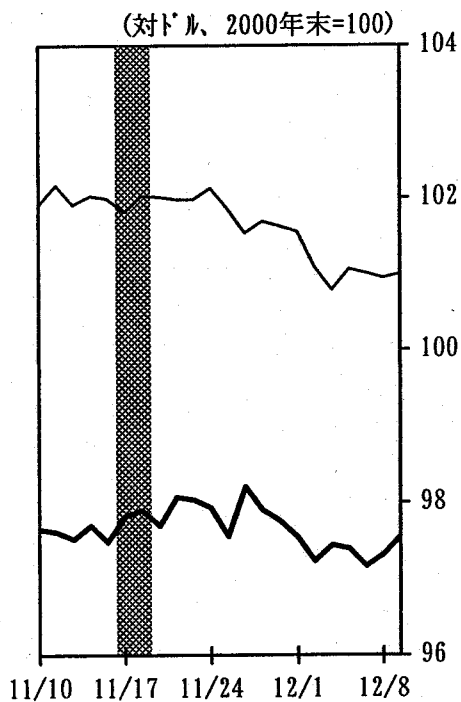
いずれも直近は12月9日

#### (5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

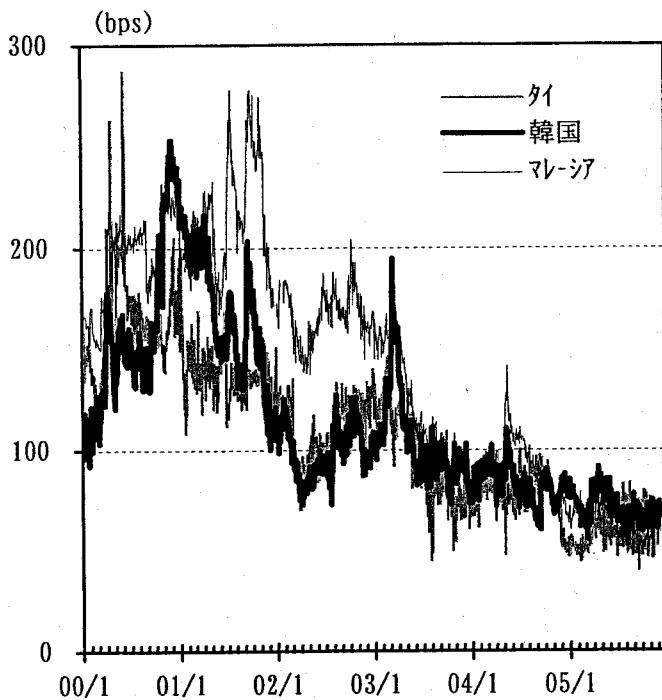
#### <最近の動き>



いずれも直近は12月9日

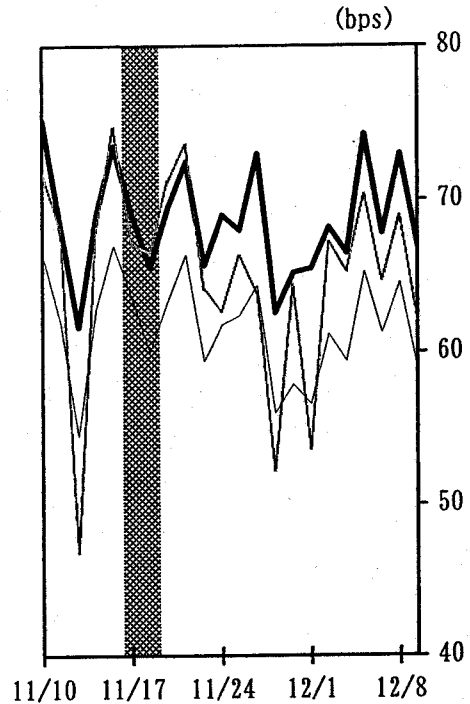
### 対米国債スプレッド

#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



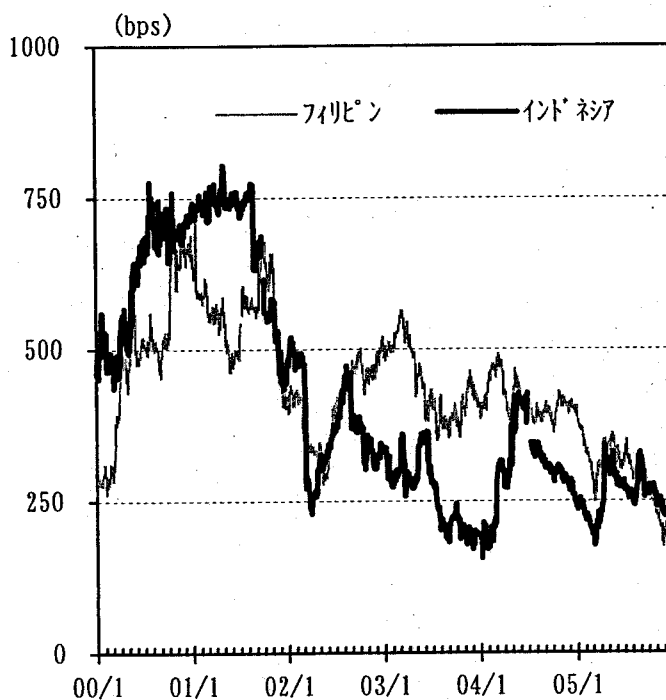
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は12月9日

#### (2) インドネシア、フィリピン

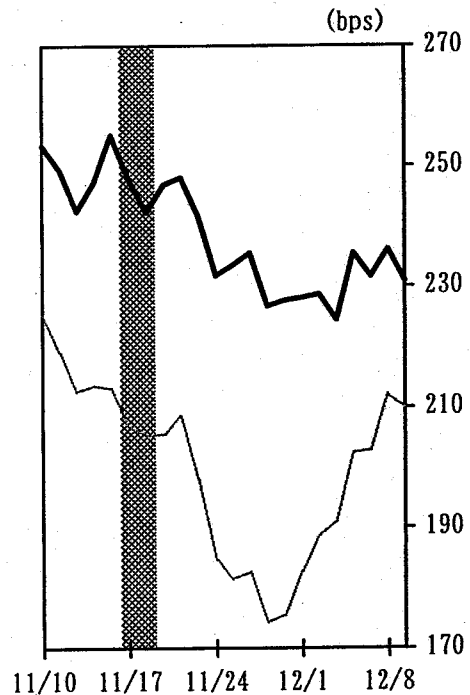


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは利利子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

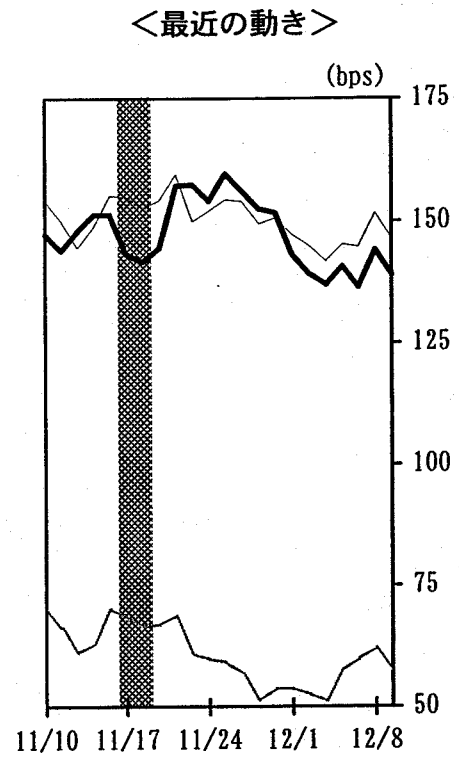
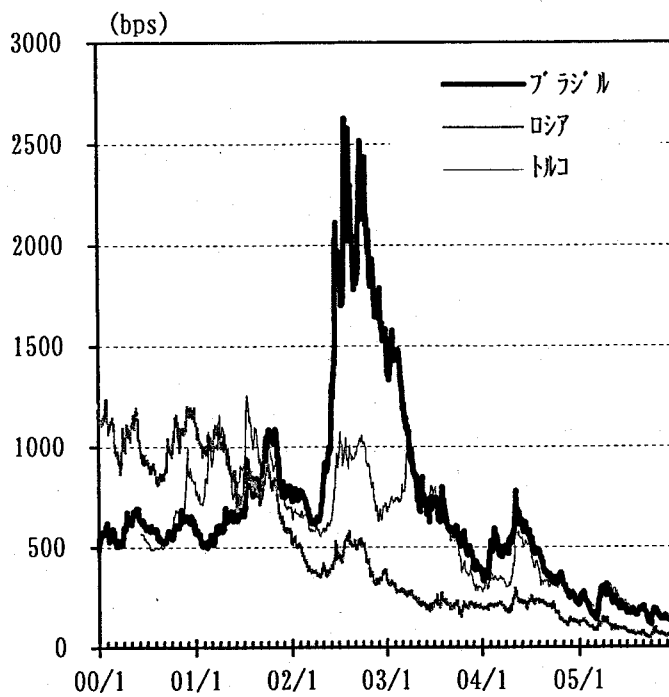
#### <最近の動き>



いずれも直近は12月9日

### 対米国債スプレッド

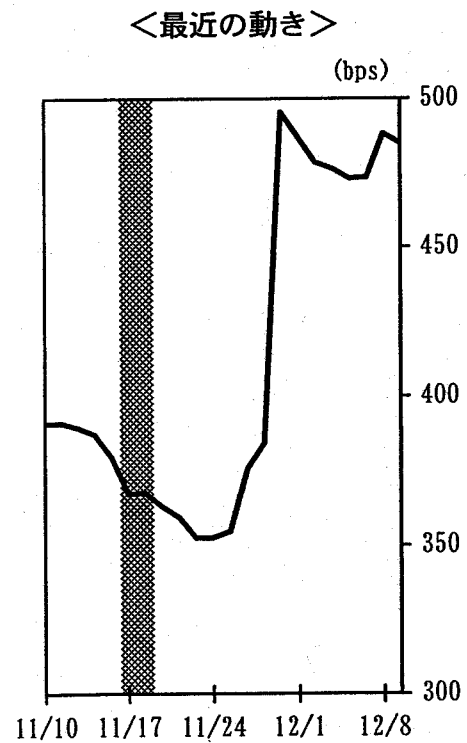
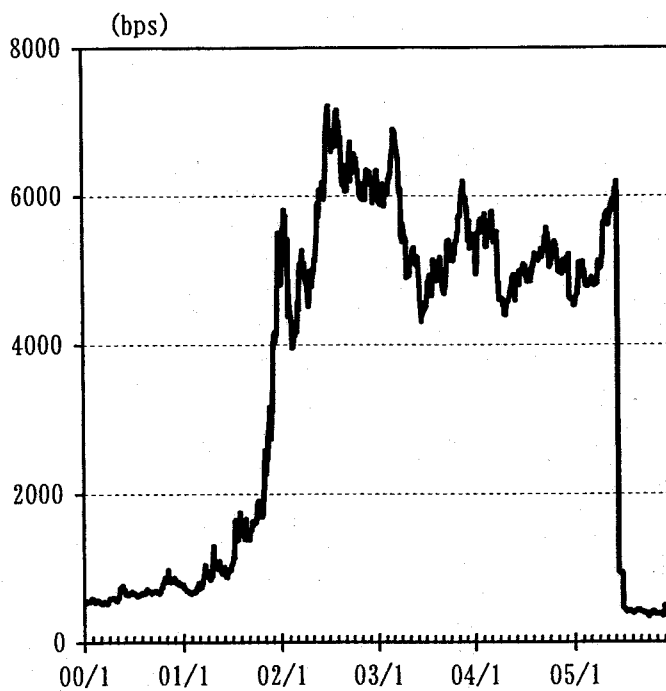
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月9日

#### (4) アルゼンチン



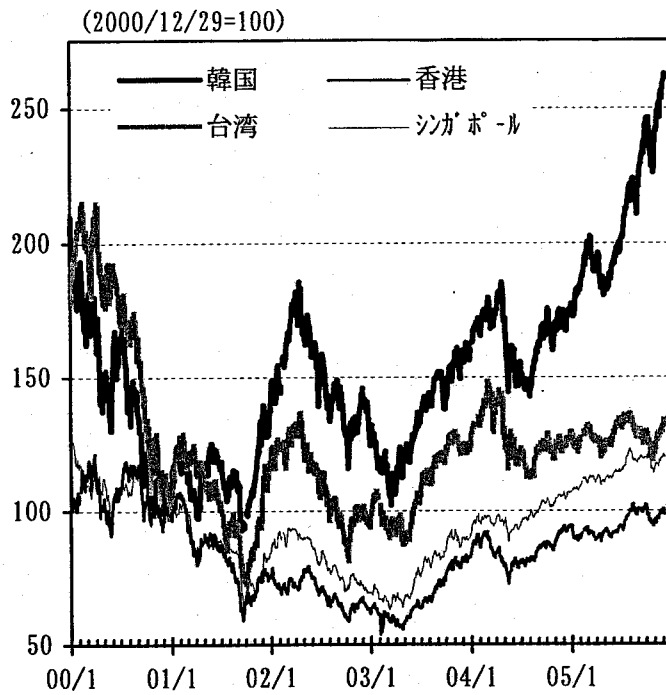
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月9日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

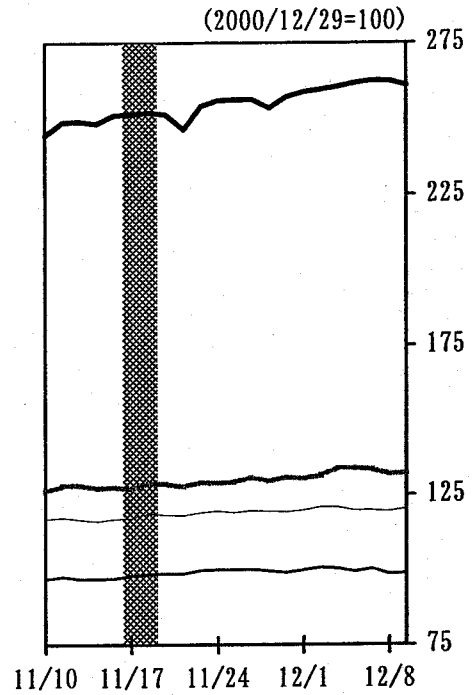
### 株価

#### (1) NIEs



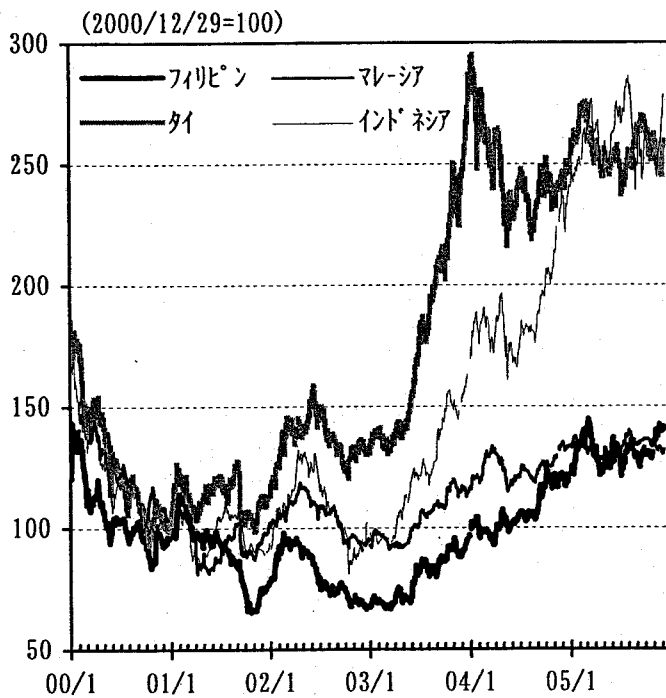
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



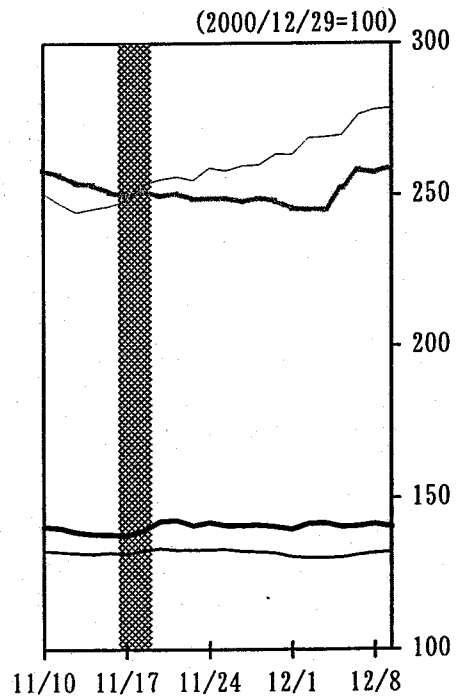
いずれも直近は12月9日

#### (2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

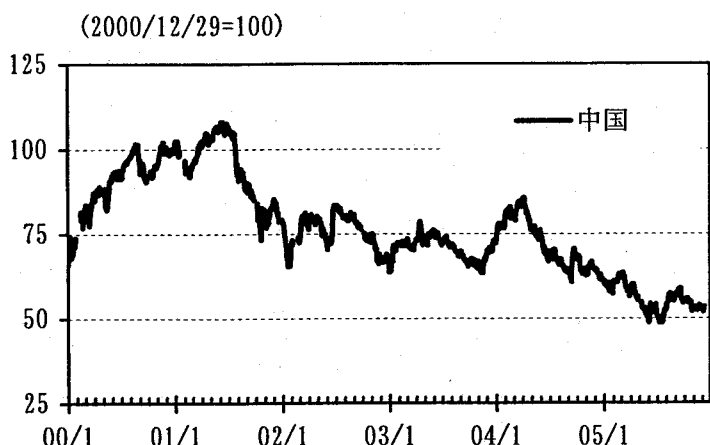
#### <最近の動き>



いずれも直近は12月9日

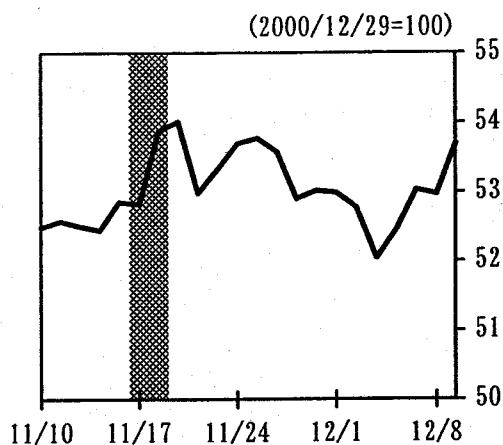
株価

(3) 中国(上海総合)



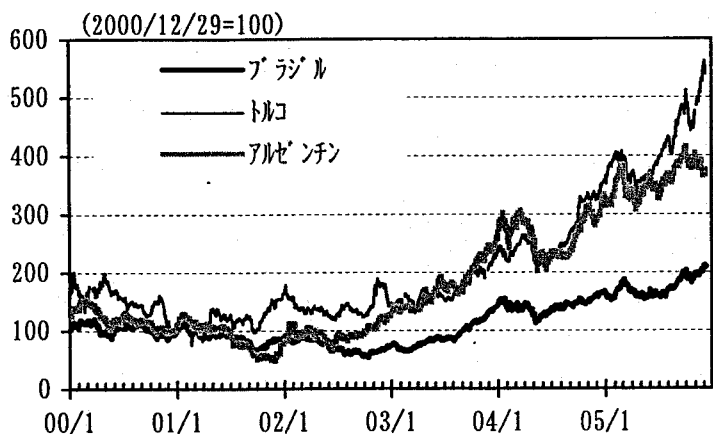
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



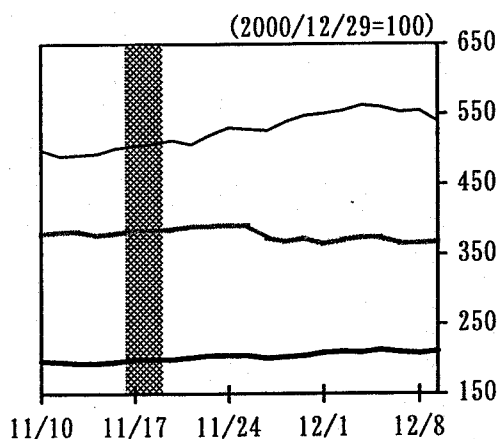
いずれも直近は12月9日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



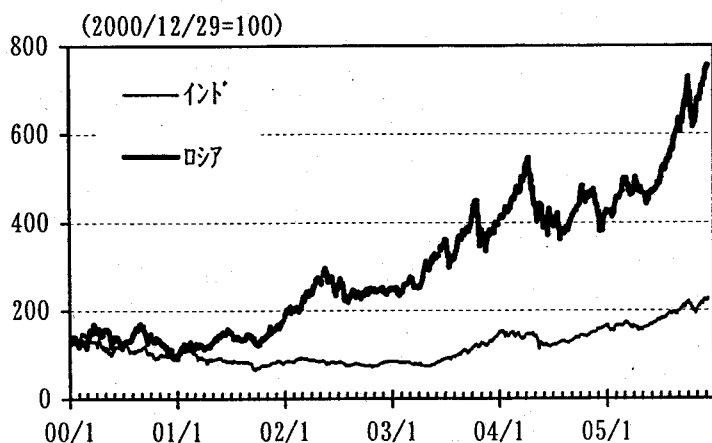
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



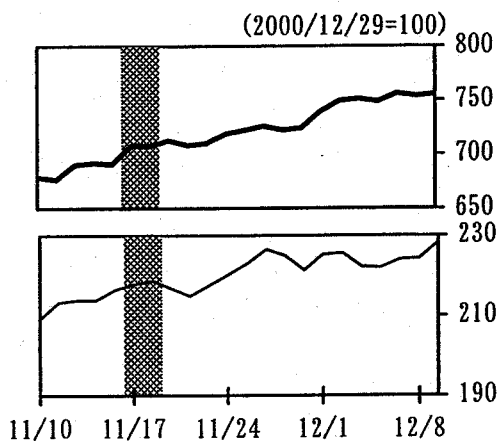
いずれも直近は12月9日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は12月9日

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2004年 実績	2005年			2006年			2004年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		
			9月時点	直近*		9月時点	直近*	
米 国	4.2	3.5	3.5	3.6	3.3	3.2	3.4	20.9
E U	2.2	1.6	1.5	1.6	2.1	1.9	1.9	21.1
ユーロエリア	1.8	1.2	1.3	1.3	1.8	1.7	1.7	15.3
ドイツ	1.6	0.8	0.9	0.8	1.2	1.3	1.2	4.3
フランス	2.1	1.5	1.5	1.6	1.8	1.8	1.8	3.1
英国	3.2	1.9	2.0	1.8	2.2	2.2	2.2	3.1
東ア ジ ア	8.2	7.4	7.5	7.7	7.1	7.0	7.1	20.2
NIEs	5.7	4.0	3.9	4.0	4.7	4.4	4.4	3.5
ASEAN	5.8	4.9	4.9	4.8	5.4	5.3	5.0	3.5
中国	9.5	9.0	9.1	9.4	8.2	8.1	8.4	13.2
日 本	2.3	2.0	2.0	2.2	2.0	1.8	1.9	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2	100.0

## (2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2004年 実績	2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し	
			9月時点	直近*		9月時点	直近*
米 国	2.7	3.1	3.1	3.4	2.8	2.7	3.0
E U	2.1	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	2.0
ユーロエリア	2.1	2.1	2.1	2.2	1.8	1.8	1.9
ドイツ	1.8	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	1.8
フランス	2.3	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8
英国	1.3	2.0	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0
東ア ジ ア	3.7	3.5	3.0	3.0	3.8	3.0	3.0
NIEs	2.4	2.2	2.3	2.4	2.3	2.5	2.5
ASEAN	4.5	6.4	6.1	6.9	5.1	5.3	6.7
中国	3.9	3.0	2.4	2.1	3.8	2.5	2.2
日 本	0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.3

\* 直近は米国は12月号、その他は11月号の値。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/9月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、ボリビアを除外) 対象としたベース。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。



<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.12.15  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.3	4.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	0.1	▲0.2	0.3	1.0	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	0.8	1.0	▲0.5	▲0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.8	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.6 8.1	1.7 8.5	0.0 6.2	0.3 7.2	0.3 6.0	0.3 6.4
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,770	1,842	1,519	1,684	1,519	1,573
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	102.3	98.9	92.1	87.5	85.2	98.9
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,044	2,092	2,014	2,134	2,014	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	0.5 12.1	1.0 8.5	1.4 11.0	▲1.8 4.9	1.4 11.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲578.7	▲609.3	▲688.9	▲660.0	▲688.9	
11. ISM 製造業指数	60.5	52.8	56.5	58.6	59.4	59.1	58.1
非製造業指数	62.4	60.8	59.6	59.3	53.3	60.0	58.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.4 3.4	0.2 2.7	0.0 1.9	▲1.5 1.9	0.9 1.9	
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.5	78.5	79.0	78.1	79.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.0	5.0	5.1	5.0	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	198 188	147 115	130 122	17 10	44 49	215 194
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.8 4.0	1.8 5.5	2.1 5.9	1.9 6.9	0.7 5.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	1.0 2.9	1.3 3.8	1.2 4.3	1.2 4.7	0.2 4.3	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.5 2.2	0.4 2.1	0.3 2.1	0.1 2.0	0.2 2.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	2.1 2.3	4.7 3.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

- ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
- ・11月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
- ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
- ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.8	1.6	(11/30日改訂) 2.6					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.2	1.6	0.9	(11/22日改訂) 2.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	0.4	(11/18日改訂) 2.7					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.2	0.3	0.9	1.6	1.0	1.3	(12/9日公表) 1.6	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.3	0.1	0.2	1.0	▲0.9	(12/5日公表) 0.5	
	(前年比、%)	0.4	0.8	0.7	0.8	0.4	2.1	0.5	0.4	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,126	1,130	1,126	1,119	1,144	1,131	(12/14日公表) 1,121
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	1.0	4.6	▲0.4	7.4	4.5	0.1	▲2.0
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲15	▲13	▲15	▲14	▲13	(11/30日公表) ▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			3.1	2.2	2.0	1.0	1.0	(12/6日公表) 1.0	
	(前年比、%)	1.6	4.0	3.0	5.9	2.9	6.0	7.8	2.9	
7. 輸出	<前期比、%>			3.4	4.9		3.4	(11/21日公表) 0.3		
	(前年比、%)	▲2.3	8.7	6.5	9.3		13.7	12.0		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.0	7.2	4.1	▲6.0	5.2	(12/6日公表) 2.8	
	(前年比、%)	1.4	7.6	3.5	10.5	15.3	8.0	11.0	15.3	
9. 輸入	<前期比、%>			4.6	7.5		4.5	(11/21日公表) ▲0.7		
	(前年比、%)	0.5	9.1	10.9	14.1		19.6	13.5		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.7	0.8		0.8	(11/17日公表) ▲0.4	(12/13日公表) ▲0.4	
	(前年比、%)	0.3	2.0	0.5	1.3	[▲0.2]	2.7	1.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	49.3	51.0	52.7	50.4	51.7	52.7	(12/1日公表) 52.8
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.6	8.4	8.3	8.4	8.3	(11/1日公表) 8.3	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.1	1.2	1.0	0.4	0.5	(12/2日公表) 0.6	
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.9	4.1	4.1	4.0	4.4	4.1	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.7	0.8	0.6	0.3	0.4	0.3	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.3	2.5	2.2	2.6	2.5	(11/30日公表) 2.4
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・鉱工業生産の[ ]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 7.6 >	9.4 < 11.3 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	16.5	16.2	16.4	16.5	16.1	16.6
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	12.6	12.6	12.6	12.7	12.8	12.4
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.1	27.7	27.6	27.7	27.6	
当期			28.0	28.5	26.9	29.4	26.9	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	31.6	27.7	32.3	29.5	29.2	34.5
実行ベース	1.4	13.3	▲ 12.1	0.0	▲ 1.0	5.0	▲ 2.2	0.4
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	23.6 < 1.2 >	25.8 < ▲ 0.0 >	29.6 < 3.0 >	18.4 < ▲ 1.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	22.0 < 6.3 >	23.2 < 8.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >	20.8 < 6.4 >
8. CPI	1.2	3.9	1.7	1.3	1.3	0.9	1.2	1.3
9. M2	19.6	14.6	15.7	17.9	18.3	17.9	18.0	18.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2Q	3Q
韓国	7.0	3.1	4.6	3.0 ( 4.7 )	3.8 ( 3.3 )	1.5 ( 2.7 )	5.0 ( 3.3 )	8.0 ( 4.5 )
台湾	4.2	3.4	6.1	2.3 ( 5.5 )	▲ 0.8 ( 2.5 )	5.8 ( 2.5 )	5.1 ( 3.0 )	7.2 ( 4.4 )
香港	1.8	3.1	8.2	7.0 ( 6.7 )	2.4 ( 7.2 )	5.7 ( 6.2 )	14.3 ( 7.3 )	11.2 ( 8.2 )
シンガポール	3.2	1.4	8.4	0.7 ( 7.2 )	7.9 ( 6.5 )	▲ 4.6 ( 2.7 )	19.0 ( 5.4 )	7.1 ( 7.0 )
タイ	5.3	7.0	6.2	5.9 ( 6.3 )	7.1 ( 5.3 )	▲ 3.7 ( 3.2 )	9.3 ( 4.6 )	9.0 ( 5.3 )
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.7 ( 5.1 )	10.0 ( 6.7 )	3.2 ( 6.1 )	4.5 ( 5.8 )	3.9 ( 5.3 )
マレーシア	4.4	5.4	7.1	1.7 ( 6.7 )	5.4 ( 5.8 )	9.1 ( 6.2 )	1.6 ( 4.4 )	5.1 ( 5.3 )
フィリピン	4.4	4.5	6.0	6.3 ( 6.2 )	4.1 ( 5.3 )	3.1 ( 4.6 )	7.1 ( 5.2 )	2.3 ( 4.1 )

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.7 ( 9.0)	7.8 ( 15.4)	0.8 ( 12.7)	0.0 ( 17.8)	0.0 ( 12.5)	▲ 0.0 ( 13.0)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	8.9 ( 6.0)	2.7 ( 7.1)	3.3 ( 13.7)	11.0 ( 8.4)	▲ 2.9 ( 16.6)	▲ 1.4 ( 10.7)
香港 <157.6>	11.8	15.8	6.4 ( 12.6)	1.7 ( 13.0)	2.9 ( 12.1)	3.7 ( 17.5)	0.0 ( 12.1)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	6.7 ( 13.3)	4.9 ( 14.7)	5.3 ( 17.5)	▲ 3.6 ( 10.4)	7.1 ( 17.5)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	5.1 ( 11.6)	10.3 ( 20.1)	▲ 5.7 ( 6.2)	▲ 2.8 ( 21.0)	▲ 4.8 ( 6.2)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	▲ 0.0 ( 24.2)	0.3 ( 11.3)	4.2 ( 4.8)	▲ 0.9 ( 1.9)	4.4 ( 4.8)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	3.7 ( 10.8)	4.1 ( 8.3)	5.2 ( 13.2)	▲ 2.4 ( 8.3)	4.4 ( 13.2)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	3.7 ( 3.3)	1.1 ( 4.1)	▲ 1.7 ( ▲ 3.2)	▲ 0.4 ( 0.9)	▲ 1.6 ( ▲ 3.2)	

## (2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	6.0 ( 15.1)	7.3 ( 17.8)	8.4 ( 21.6)	4.6 ( 22.0)	2.6 ( 21.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	51.0	52.6	49.8	53.5	48.6	50.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	0.5 ( 4.1)	3.3 ( 6.9)	2.3 ( 8.0)	2.4 ( 7.3)	1.0 ( 8.0)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	79.0	79.7	79.0	78.8	79.0
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	99.5	93.9	99.9	99.0	98.0
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	2.0 ( 0.5)	2.7 ( 3.9)	9.3 ( 9.3)	1.8 ( 6.9)	9.3 ( 9.3)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.8	80.4	80.7	80.9	80.7
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	8.0 ( 5.9)	7.8 ( 13.2)	7.8 ( 17.6)	10.7 ( 21.8)	0.1 ( 17.6)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	50.4	52.5	52.5	53.1	51.4
タイ	製造業生産指数	13.9	11.0	3.1 ( 7.9)	2.7 ( 6.5)	▲ 1.0 ( 4.9)	▲ 0.7 ( 5.0)	▲ 1.4 ( 4.9)
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲ 1.2 ( 2.3)	0.9 ( 3.3)	2.2 ( 4.4)	1.5 ( 5.4)	0.4 ( 4.4)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	3.9 ( 2.1 )	▲ 1.4 ( 2.0 )				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	2.8 ( 1.3 )	▲ 4.3 ( 0.5 )	4.8 ( 1.7 )	▲ 2.4 ( ▲ 1.9 )	7.7 ( 1.7 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 0.9	17.5	▲ 0.6 ( 7.4 )	▲ 4.8 ( 0.3 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	12.1	13.8	1.2 ( 14.3 )	▲ 1.9 ( 7.8 )				
	民間投資指数(PII)	13.8	11.7	( 10.5 )	( 8.7 )	( 6.7 )	( 7.6 )	( 6.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.3 ( 2.5 )	0.1 ( 2.6 )	▲ 0.9 ( 2.3 )	▲ 1.3 ( 2.1 )	▲ 0.3 ( 2.3 )	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	85.1	79.5	84.2	81.2	83.4	84.9
台湾	小売指数	4.4	6.6	( 2.6 )	( 3.7 )		( 4.3 )		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	73.7	72.7	73.4	71.4	72.6	74.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	5.2 ( 7.5 )	▲ 0.2 ( 7.9 )		3.1 ( 7.7 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.2	4.1	0.7 ( 0.9 )	▲ 1.1 ( 0.2 )	0.7 ( 0.7 )	0.2 ( 0.8 )	▲ 0.1 ( 0.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月
韓国	( )内はコア	3.6 ( 3.1 )	3.6 ( 2.9 )	3.0 ( 2.5 )	2.4 ( 2.0 )	2.5 ( 1.9 )	2.7 ( 1.9 )	2.5 ( 1.8 )	2.4 ( 1.9 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.3 ( ▲ 0.6 )	1.6 ( 0.7 )	2.1 ( 0.6 )	3.0 ( 0.6 )	2.6 ( 0.6 )	3.2 ( 0.7 )	2.7 ( 0.6 )	2.5 ( 0.7 )
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.8	1.5	1.9	1.7	1.9	
シンガポール		0.5	1.7	0.1	0.5	1.1	0.6	1.1	
タイ	( )内はコア	1.8 ( 0.1 )	2.8 ( 0.4 )	3.7 ( 1.1 )	5.6 ( 2.2 )	6.1 ( 2.4 )	6.0 ( 2.3 )	6.2 ( 2.4 )	5.9 ( 2.4 )
インドネシア		6.8	6.1	7.6	8.4	18.1	9.1	17.9	18.4
マレーシア		1.2	1.4	3.0	3.4	3.4	3.4	3.3	3.5
フィリピン		3.0	5.5	8.2	7.1	7.1	7.0	7.0	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

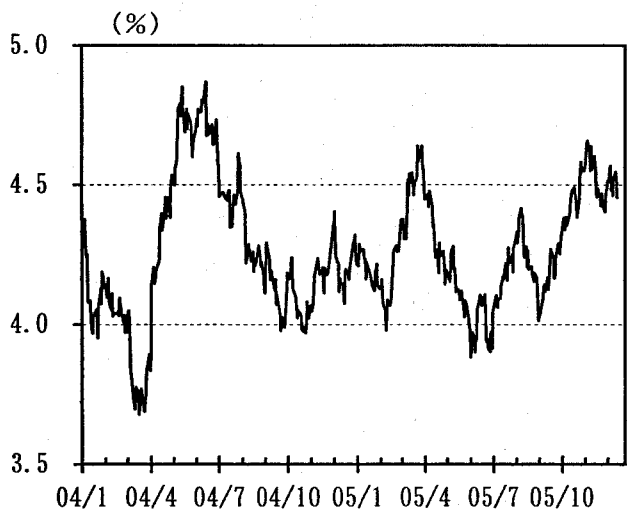
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I補給'-を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI補給'-を控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

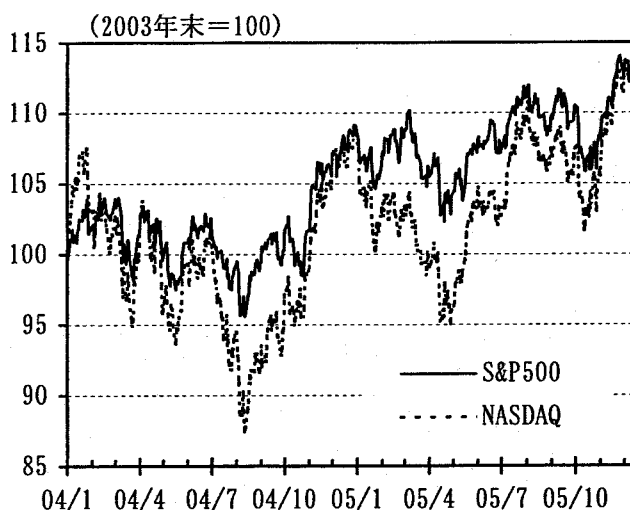
(出所) CEIC

### 米国の金融指標

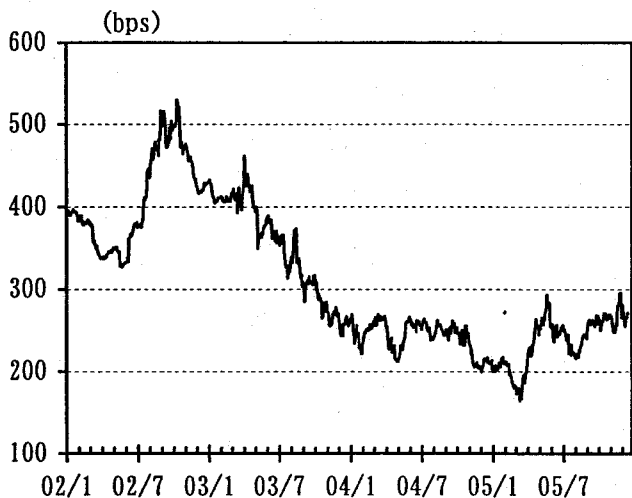
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



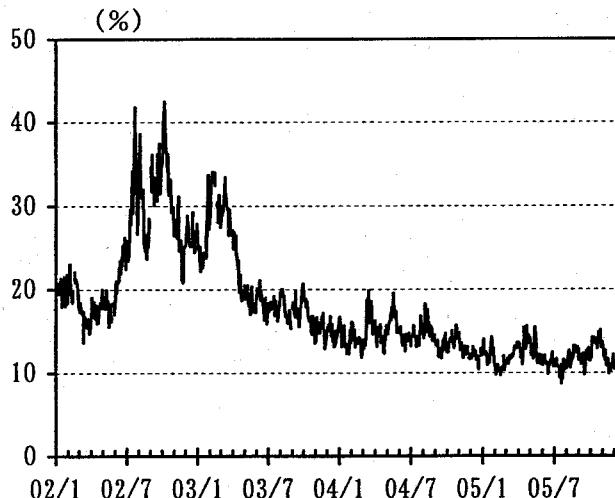
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



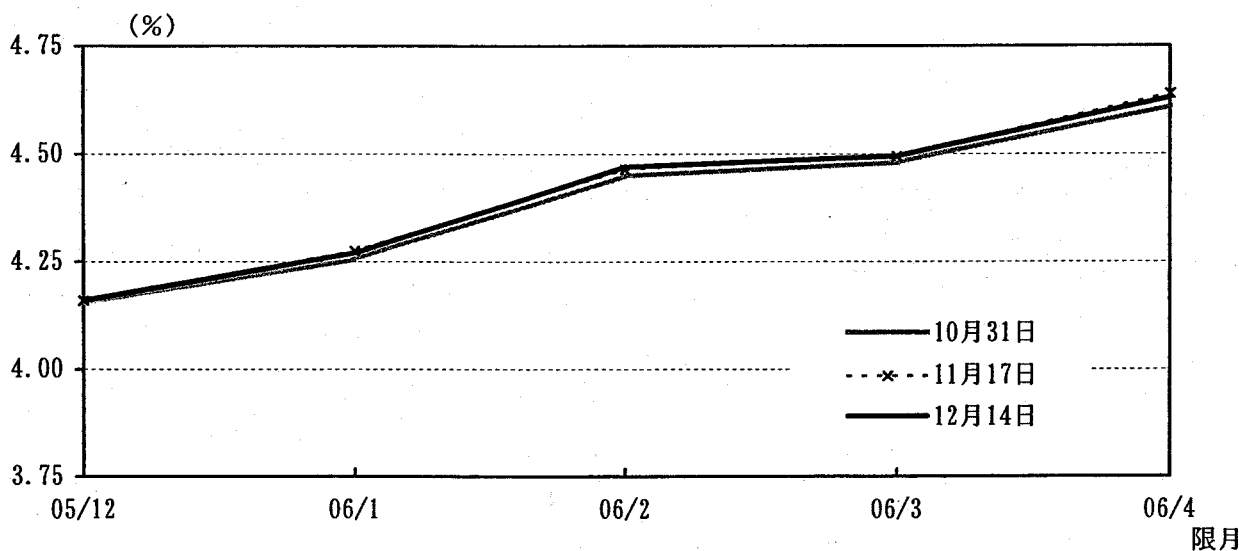
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

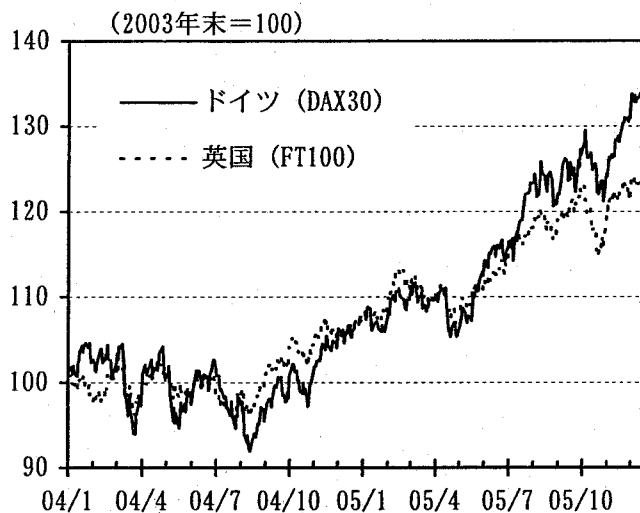
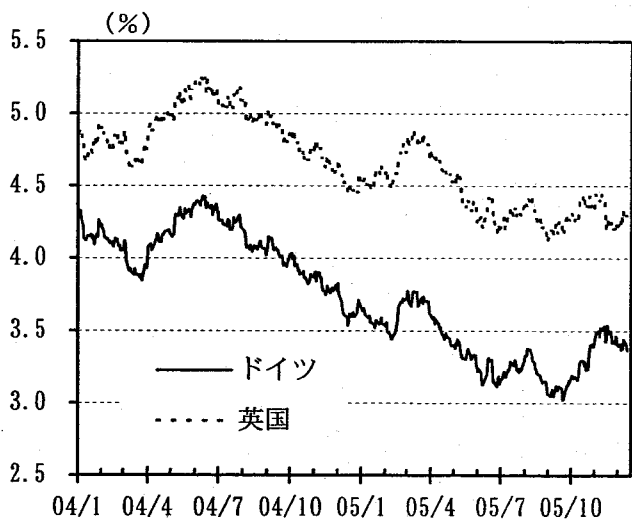


(出所) Bloomberg

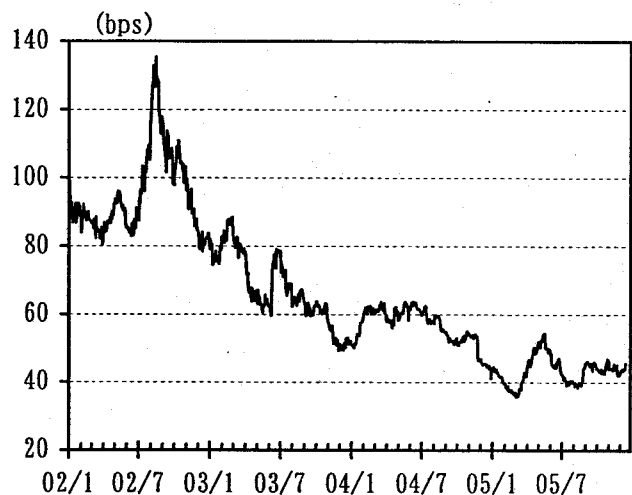
直近は12月14日

### 欧州の金融指標

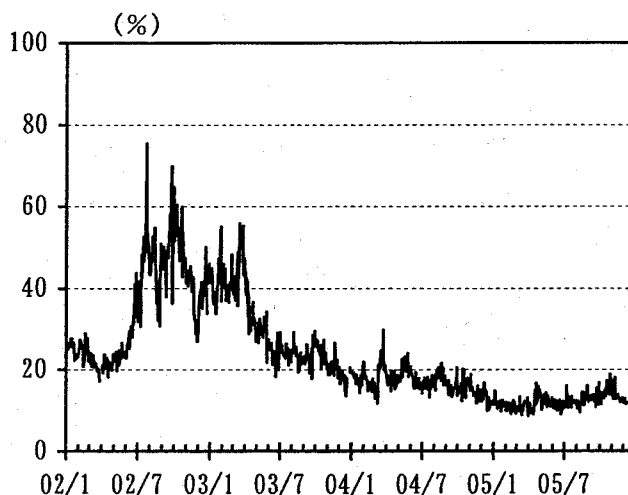
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



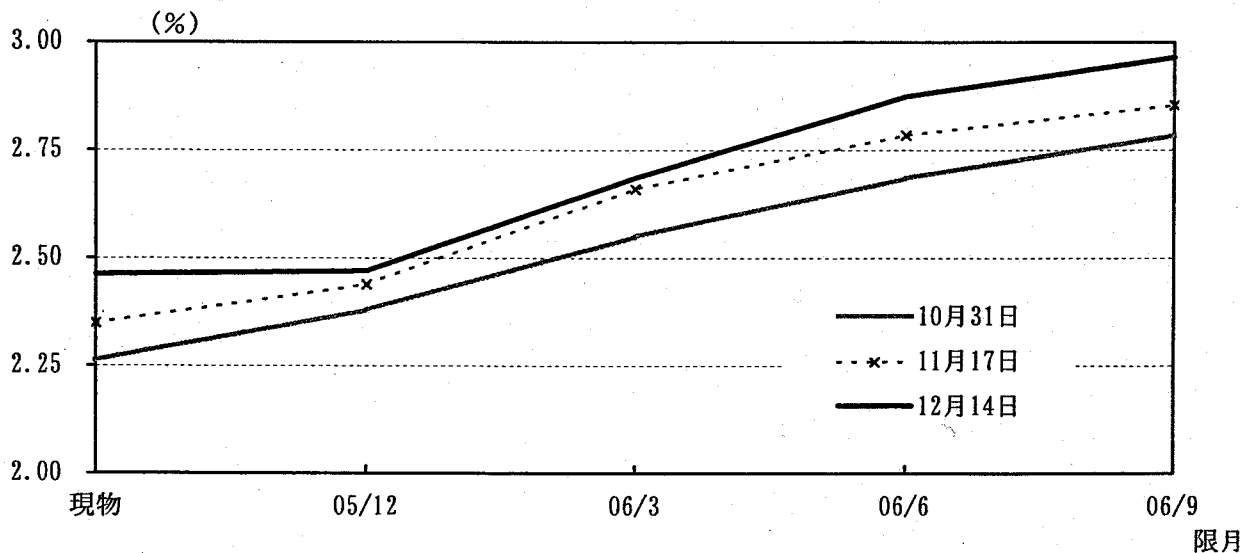
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は12月14日



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.12.12  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。また、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きが続いている。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に判明した経済指標は、依然加速感には乏しいものの、内外需、企業・家計間のバランスがとれた形で、着実な景気回復が続いていることを裏付ける内容であった<sup>1</sup>。

- ① 最終需要面では、輸出が7～9月に伸びを高めた後、10月も7～9月対比で増加した。設備投資も、3四半期連続の増加が法人季報で確認され、先行指標も増加基調をたどっている。個人消費は、指標によるばらつきはあるものの、全体として底堅く、住宅着工は、7～9月に続き10月も130万戸に近い高水準となった。
- ② 10～12月の鉱工業生産は、依然予測指数対比での下振れ傾向は改まっていないものの、上記の最終需要動向を背景に、一般機械や輸送機械、電子部品・デバイスなどを中心に増加する見込みが強まった。
- ③ 分配面に着目すると、7～9月の企業収益は、原油高にもかかわらず

<sup>1</sup> なお、実質GDPについては、基準年の改定と2004年度までの確報化が行われたほか、7～9月が2次速報で前期比+0.2%（年率+1.0%）へと下方修正された（図表1）。以上の結果、10～12月以降がゼロ成長でも、2005年度の成長率は+2.5%となる。

高水準を維持した。こうした良好な企業収益は、家計部門に着実に還元されている。雇用環境の改善を背景に、労働力率の下げ止まりも明確になってきている。

物価面をみると、国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、これまで小幅のマイナスを続けてきたが、10月はゼロ%となった<sup>2</sup>。

—— 10月の全国CPI（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のプラス寄与がほぼ前月並みを維持する中で、米と電気料金のマイナス寄与が縮小したことから、前月に比べ0.1%ポイント改善し、ゼロ%となった。

### （先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとの、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きも「景気は回復を続けていく」とみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高や円安の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、若干のプラスに転じていくと予想される。

—— 目先は、固定電話通信料のマイナス寄与が11月、1月と剥落し、電気代は1月にプラス転化する一方、現状程度の原油・為替相場が続けば、石油製品の上昇寄与はかなり残るため、1~3月の消費者物価前年比はある程度はっきりプラスとなる可能性が高い。先行きも、需給ギャップの縮小や

---

<sup>2</sup> GDPデフレーターの前年比は、基準年の改訂によって、2002年以降0.1~0.3%ポイント下振れしている。本年7~9月の前年比も-1.4%となり、1次速報(-1.1%)に比べ0.3%ポイントの下振れとなった。これには、①持ち家の帰属家賃の計測方法が変更されたこと、②2000年基準の産連表をベースにしたコモ法が適用され、個人消費に占めるIT関連財の配分比率が高まったこと、による個人消費デフレーターの下振れが主として影響している。

円安進行など、基調的な物価環境は改善を続けるとみられるが、特殊要因に関しては、4月以降、電気料金の再引き下げや診療代の引き下げなど、消費者物価の上昇を抑える要因が浮上しつつある点に留意が必要である。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、基調としては減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、羽田空港の拡張工事などを反映し、7~9月は幾分強含んだ。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、7~9月ほぼ横ばいの後、10月は7~9月対比で減少している(図表2、3)。2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されていることを踏まえると、均してみれば、公共投資は引き続き減少基調を続けるとみられる。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表4、5(1))。

—— 実質輸出は(図表4、5(1))、4~6月の前期比+1.5%から、7~9月に同+3.3%へと伸びを高めた後、10月の7~9月対比も+2.3%と増加を続けている。

地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、同国の景気拡大を背景に緩やかな増加を続けており、とくに10月は、自動車関連を中心に高い伸びとなった(図表7)。NIEs向けも、情報関連を中心に増加している(図表8)。また、年央まで伸び悩んでいた中国向けは、7~9月に大幅な増加となった後、10月も7~9月対比で増加した(図表9)。7月以降における中国向けの回復ペースは、半導体製造装置などにより一時的に押し上げられている可能性もあるが、回復の動き自体は幅広い財に及んでいる。EU向けも、夏以降、増加の動きが徐々にはっきりしてきており、10月は資本財・部品や情報関連を中心に増加した(図表6(1))。

財別にみると(図表6(2))、10月は7~9月対比で、全ての財で増加した。自動車関連は、7~9月に船待ちの影響などから微減となっていたが、10月は大幅に増加した。消費財(デジタル家電など)や情報関連(半導体等電子部品など)は、7~9月に比較的高い伸びとなった後、10月も堅調

に増加している（図表 10）<sup>3</sup>。このほか、資本財・部品も半導体製造装置を中心に増加を続けている。

先行きの輸出については、海外経済が米国や東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表 11）、増加を続けていくとみられる。中国向けや I T 関連分野の輸出についても、昨年前半までのような急増トレンドに復するとは考え難いが、増加の動き自体は続いていく可能性が高い。

—— 為替相場は円安傾向が続いており、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、1985 年プラザ合意直後の水準まで低下している（図表 12）。こうした為替動向も、今後、輸出を何がしか押し上げる方向で作用するものと考えられる。

—— 米国経済については、大型ハリケーンの影響が比較的軽微にとどまったとみられるほか、クリスマス商戦も序盤堅調と伝えられている。雇用も着実に増加している。今後も、基調としては、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとみられる。

—— 中国向け輸出は、回復が幅広い財にわたっていることなどを踏まえると、基調的に上向きに転じたものとみられる。もっとも、素材の一部については、中国での供給過剰が根強いことに、注意する必要がある。

—— 先行きの I T 関連輸出との関連で、2005～06 年の世界半導体出荷予測をみると、2003～04 年のような急速な伸びではないが、着実に増加する見通しであり、かつ幾分上方修正されてきている<sup>4</sup>。

実質輸入は、足もと幾分弱い動きもみられるが、国内需要の増加や、中国などとの国際分業の進行から、基調的には増加を続けている（図表 4、5(1)）。

—— 実質輸入は、4～6 月、7～9 月と前期比+2.0%程度の増加を続けた後、10月の7～9月対比は-1.5%の減少となった（図表 4、5(1)）。10月の減少には、振れの大きい航空機の減少などが寄与しており、基調としては増加を続けていると考えられる。財別にみると（図表 13(2)）、情報関連や資本財・部品（除く航空機）が引き続き増加傾向にあるほか、本年前半に

<sup>3</sup> 世界半導体出荷の秋予測でも、10～12 月は前期比+1.6%と、7～9 月の実績（同+5.1%）に比べて伸びは鈍化するが、増加を続ける見通しとなっている（図表 10(2)）。

<sup>4</sup>

世界半導体出荷

2003 年 (実績)	2004 年 (実績)	2005 年 (予測)	2006 年 (予測)
+18.3%	+28.0%	春予測：+6.3%	春予測：+5.2%
		秋予測：+6.6%	秋予測：+8.0%

減少した素原料も、このところ緩やかに増加している。

なお、地域別にみると、10月は、米国（航空機の減少）のほかに、中国からの輸入もコンピューターを中心に減少したが、国際分業の進行を踏まえると、後者の動きも一時的な振れと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記の輸出入の動きを反映して、このところ増加している。先行きも、内外成長率格差や円安などを背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支も、足もとは幾分改善している。先行きも、基調的には、実質貿易収支の改善を反映して、緩やかな黒字の増加が続くと考えられる。

—— 経常収支については、海外子会社からの配当金受け取り増など、所得収支の改善傾向が続いていることから、名目貿易・サービス収支と比べて、やや強めに推移している。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は増加を続けている（図表 14）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

—— GDP ベース（2次速報）の設備投資は、7～9月が前期比+1.6%の増加と1次速報（+0.7%）に比べ上方修正された（図表 1(2)）。

上記 GDP の推計に用いられている法人季報の設備投資（名目ベース）を確認すると（図表 14、15）、3 四半期連続ではっきりと増加し、7～9月は前期比+3.5%となった。内訳をみると、製造業は、輸送機械を中心に増加し、2 四半期連続で前期比+5%を上回るハイペースとなった。また、非製造業では、不動産や電力などの増加が目立った。

—— 日経新聞調査による大企業を対象とした 2005 年度の設備投資計画（10月時点）をみると、全産業ベースで前年度比+15.2%となっている（製造業+18.6%、非製造業+10.3%）。これは、バブル崩壊後初の2桁増となった 2004 年度実績（+10.1%）を上回る 15 年振りの高い伸びである。内

訳をみると、製造業では、自動車を中心に、全 17 業種で増加計画となっている。また、非製造業では、通信（携帯各社による基地局増設）や電力（業務効率化や安全投資）の大型投資が目立っている。

— 機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、大きな振れを伴いつつも、増加傾向を続けている（図表 14、16）。

— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）も（図表 14、17(1)）、緩やかな増加基調をたどっている。10～12 月の見通し調査は、振れの大きい非製造業が中心ではあるが、しっかりとした増加が見込まれている<sup>5</sup>。

建設投資の先行指標である建築着工床面積については（図表 14、17(2)）、7～9 月に反動減となったあと、10 月は大きくリバウンドしており、均してみれば着実な増加が続いている。

— 企業収益は、引き続き高水準で推移している（図表 18、19）。7～9 月の売上高経常利益率を法人季報でみると（図表 19）、業種・企業規模を問わず、高水準を維持している。

また、中間決算時点における日経新聞の調査によれば、全国上場企業（除く金融、1594 社）の 2005 年度連結経常利益は前年比+5%と、増益率こそ鈍化するが 3 年連続で過去最高を更新する見通し。世界経済や設備投資の拡大、円安などを背景に、自動車や機械、商社、鉄鋼などの主要業種が軒並み増益予想となっている。

この間、中小企業の収益に関する D I をみても、総じて良好な状態が維持されている（図表 20(2)）。

## （家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 21）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

— 乗用車新車登録台数は、4～6 月に高い伸びとなったが、7 月以降は、需要喚起につながる新型車の不足などから、弱い動きが続いている（図表 22(2)）。もっとも、軽乗用車については、ガソリン高がむしろプラスに

<sup>5</sup> 10～12 月の非製造業は、携帯電話とみられる電子通信機械の受注が大きく増加する見通しとなっている。携帯電話は、企業向けよりも個人向けが圧倒的に大きいため、この受注は、資本財出荷ではなく、耐久消費財出荷として表れていくものとみられる。

作用し、底堅い動きを続けている。一方、家電販売（商業販売統計ベース、実質）は、パソコンや薄型テレビ、高機能白物家電などを中心に、順調な増加が続いている（図表 22(2)）。

— 全国百貨店売上高をみると（図表 23(3)）、本年入り後は低下トレンドに歯止めがかかってきている。10月も、気温高や週末の悪天候にもかかわらず小幅の減少にとどまるなど、底堅さがうかがわれる。一方、全国スーパー売上高は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、緩やかな増加傾向を続けているが、10月は減少した<sup>6</sup>。

— サービス関連の統計をみると（図表 23(4)）、外食売上高は、着実な増加傾向にあり、とくに最近では客単価が幾分高めのレストランが好調の様相である。一方、旅行取扱額は、海外旅行がテロ懸念等を背景に、また、国内旅行も万博効果の剥落などから、ともに足もとは弱めの動きとなっている<sup>7</sup>。もっとも、年末年始の海外旅行の予約状況については、米国やオセアニア、欧州行きを中心に底堅さがみられる。

— 販売統計合成指数は、上記のとおり区々の各種指標を反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 24(1)）。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、7～9月に乗用車（国産車・輸入車）を中心に減少したが、10月は化粧品の増加などから盛り返した（図表 24(2)）。

— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）も、10月の7～9月対比が+1.1%となるなど、総じて底堅く推移している（図表 22(1)）。

— 需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した消費包括指数は（図表 24(3)）、本年入り後、3 四半期連続で増加した後、10月の7～9月対比も+1.1%となっている<sup>9</sup>。10月の増加には、7～9月に続き、株式売買の活況を背景とした金融サービスの増加や、教養娯楽サービスの増加が

---

<sup>6</sup> 10月には、週末に雨が重なり弁当類の売上げが伸びなかったほか、季節物のおでんが気温高から不振だった。

<sup>7</sup> 海外旅行については、中国の反日デモ、ロンドンのテロ、スマトラ地震などの影響が尾を引いている模様。

<sup>9</sup> 消費包括指数は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で計算した指標である（対外非公表）。10月計数は、12月6日までに公表された統計をもとに算出されている。

主に寄与している。

なお、GDP ベースの個人消費（2次速報）は、7～9月の前期比が、1次速報（+0.3%）とほぼ同じ+0.4%となった（図表1（2））。

— この間、消費者コンフィデンスは、指標によりばらつきもみられるが、総じて高水準で推移している（図表25）。後述する雇用・所得情勢の改善に加え、最近の株価上昇が、当面、消費者マインドを支えていく可能性が高い<sup>10</sup>。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きが続いている（図表26、27）。

— 住宅着工戸数は、分譲と貸家の増加から、7～9月、10月と130万戸弱の高水準となった。基調的にみても、持家は弱めながら、分譲と貸家が緩やかな増加傾向にある。良好な金融環境のもと、ディベロッパーの積極姿勢が、団塊ジュニアやシニア層を中心とした潜在需要の掘り起こしにつながっている模様である。こうしたもとで、先行きの住宅投資も、底堅く推移する可能性が高い<sup>11</sup>。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、振れを伴いつつ増加傾向にある（図表28、29）。

— 生産は、4～6月、7～9月と2四半期連続で小幅の減少となった後、10月の7～9月対比は+1.2%と増加した。統計上の攪乱要因となっている鋼船や医薬品を除いてみると、本年入り後、緩やかな増加傾向にある（1～3月：前期比+0.9%、4～6月：同+0.7%、7～9月：同+0.1%、10月の7～9月対比+0.9%）。10月の内訳をみると、電子部品・デバイスや一般機械（内外向け半導体製造装置など）などが主に増加した。

— 出荷は、10月の7～9月対比が+1.9%の増加となった（図表28）。財別にみると、生産財（電子部品・デバイスなど）や消費財（耐久、非耐久）を中心に増加した（図表30）。耐久消費財は家電（液晶テレビ、デジタルビデオカメラなど）や輸出向け自動車などが、また、非耐久消費財は化粧品などが、それぞれ増加した。

<sup>10</sup> ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。

<sup>11</sup> ただし、目先は、耐震強度偽装問題の影響が出る可能性もある。



在庫は、素材業種で幾分高めになっている。

- 鉄鋼や化学の一部では、アジア市場の需給が引き緩み気味であることから、また紙については国内メーカーの競争激化も加わって、在庫が幾分高めとなっている。また、石油製品（ガソリンなど）も、秋口までの先高感が後退したことなどを背景に、在庫がやや増加している。この間、加工業種に関しては、在庫の調整圧力はみられない。
- 在庫循環図を財別にみると（図表 31）、電子部品・デバイスは、出荷の増加を背景に、回復局面入りが明確になっている。一方、その他生産財（鉄鋼、化学、紙など）は、軽度の在庫調整局面にある。もっとも、素材業種でも、IT関連向けや自動車向けなどの高付加価値品は、引き続き需給が引き締まっている。このため、鉄鋼や化学も収益は増益予想となっているなど、在庫調整が経済全体へ与える影響は限定的なものと考えられる。

先行きの生産については、素材の在庫調整がやや頭を抑える要因として働くとみられるが、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、全体では増加基調を続けると考えられる。

- 企業ヒアリングによると、10～12月の生産は、前期比1%台の増加となる見通し<sup>12</sup>。業種別には、鉄鋼（汎用鋼板）が在庫調整から減少するものの、一般機械（設備投資関連の工作機械、半導体製造装置等）、電子部品・デバイス（パソコン、携帯電話、携帯オーディオ向け）、電気機械（白物家電の新製品等）、輸送機械（輸出向け自動車）など、多くの業種で増加が見込まれている。
- 来年1～3月の生産についても、企業ヒアリングによれば、電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械を中心に、増加を続ける見通しである。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表 32）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、引き続き改善傾向にあり、毎勤統計でみた雇用者所得は、緩やか

---

<sup>12</sup> 生産予測指数（前月比：11月+4.6%、12月+0.6%）をもとに、10～12月の前期比を計算すると、前期比+4.5%ときわめて高い伸びになる（前掲図表 29(2)）。もっとも、これに大きく寄与している電子部品・デバイスや一般機械は、予測指数の精度が低く、実現率（1か月前見込みからの実績値への変化率）がこのところかなりのマイナスになっている。

な増加を続けている。

先行きについては、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるも、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 33）、新規求人は増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。また、完全失業率も、振れを伴いながらも緩やかな低下基調をたどっている。

—— 雇用についてみると（図表 34）、労働力調査の雇用者数は月々の大きな振れを伴いつつ、また毎勤統計の常用労働者数は前年比+0.5%程度の安定したペースで、それぞれ増加を続けている。

雇用者数（労調）の足元での顕著な増加（前年比：9月+1.9%、10月+1.8%）は、基本的には統計的な振れによるものとみられる。もっとも、基調的にみても、労働力率の下げ止まりは明確になってきている。正規社員も含めて雇用環境の改善がはっきりしてきたことを背景に、求職意欲喪失者の労働市場への参入が動意づきつつあるものと考えられる。

常用労働者数（毎勤）の内訳をみると、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者の前年比は、本年入り後プラスで推移している。一方、パート労働者の前年比は、ゼロ%近傍の動きが続いている。この結果、パート比率は、横ばい圏内で推移している。

—— 賃金をみると（図表 35(2)）、所定内給与が、一般労働者の賃金上昇を主因にごく緩やかに増加しているほか、特別給与も、高水準の企業収益を背景に増加している。この結果、一人当たり名目賃金は、本年入り後、緩やかな増加を続けている。

なお、大企業の冬季賞与について、製造業大企業主体のアンケート調査をみると、業績連動型の企業を中心に、本年夏を上回る4~5%程度の高い伸び率となっている<sup>13</sup>。

—— 雇用者所得は（図表 35(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。先行きも、雇用過剰感が払拭されており、高水

13

大企業のボーナス支給

調査先	調査時点	回答社数 〈うち製造、非製〉	05年冬 (前年比)	05年夏 (前年比)
日経新聞	11月14日	264 <222, 42>	5.3%	3.3%
日本経団連	11月24日	153 <132, 21>	4.4%	3.6%
労務行政研究所	9月12日	279 <219, 60>	5.2%	4.9%

準の企業収益が維持されるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している(図表 37)。

- 原油価格は、ハリケーン・カトリーナ襲来直後に最高値をつけた後、軟調に推移してきたが、足もとは、米国の寒波等を材料にやや反発している。一方、非鉄金属については、米中の需要増や散発的な供給障害に、それらを材料にした投機的な動きも加わって、ほぼ一本調子の上昇が続いている。
- この間、化学製品などのアジア商品市況をみると、原油価格の反落や、中国の買い付け一服などから、軟調な品目が多い。

輸入物価は、国際商品市況が高止まるなか、円安もあって、上昇を続けている(図表 38)。

国内商品市況をみると、上記国際商品市況の動向や円安の影響から、上昇基調で推移している(図表 39)。

- 非鉄金属は、海外市況高や円安から上昇を続けている。石油製品は、ガソリンが9月をピークに低下している一方、灯油が最近の気温低下を受けて上昇しているため、全体として高値横ばいとなっている。この間、安値輸入品との競合もあって軟調に推移してきた鉄鋼は、概ね下げ止まっているが、減産の効果がなお十分に浸透せず、上値の重い展開となっている。
- 半導体の市況については、パソコン向け等の需要自体は総じて堅調ながら、台湾・韓国メーカーの歩留まりが向上する中、クリスマス商戦向け調達後の不需要期に入ったこともあって、やや軟調に推移している。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている(図表 36、40)。先行きについても、当面は国際商品市況高や円安の影響などから、上昇を続けるとみられる。

- 内訳をみると(図表 40)、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、石油・

石炭製品も秋口までの原油高から引き続き上昇している（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類される）。化学（「素材その他」に分類）もコスト高の転嫁から上昇している。鉄鋼・建材関連については、スクラップが上昇している一方、鋼材はほぼ横ばい圏内となっているため、ごく小幅の上昇にとどまっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 41）、中間財は上昇を続けている。最終財については、耐久財が緩やかに下落する一方、非耐久財（ガソリン等）が幾分上昇していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

—— なお、12月の国内企業物価は、原油価格反落の影響が強まるものの、非鉄金属の上昇や円安の影響が続くことなどから、3か月前比の上昇が続く見通し。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、やや長い目でみると、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 36、42）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 10月は、リース・レンタル（長期金利の上昇によるリース料率の上昇）や諸サービスの改善から、前年比マイナス幅が前月に比べて若干縮小した。諸サービスのマイナス幅縮小は、「機械修理」が収益好調な鉄鋼業向けを中心に上昇したことや、「労働者派遣サービス」が需給引き締めから上昇したことなどを、反映した動きである。目先11月についても、リース・レンタルや不動産（東京圏を中心とした事務所賃貸）のマイナス寄与の縮小などから、前年比のマイナス幅が縮小する見込みである。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、これまで小幅のマイナスを続けてきたが、10月はゼロ%となった（図表 36、43）。

—— 10月の全国CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のプラス寄与がほぼ前月並みを維持する中で、米と電気料金のマイナス寄与が縮小したことから、前月に比べ0.1%ポイント改善し、ゼロ%となった。もっとも、6品目の「特殊要因」を除いたベース（総合に占める指数ウェイト：8441<万分比>）でみると、約半年にわたり前年比の変化はみられておらず<sup>14</sup>、概ねゼロ%の動きが続いている（図表 44）。

<sup>14</sup> 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

ちなみに、米国のコア CPI の定義に基づいた「食料およびエネルギーを除く」ベースでみると、10月の前年比は $-0.3\%$ となっている（図表 44）。ただし、米国式コア指数は、総合に占めるウェイトが $6730<\text{万分比}>$ に過ぎないため、家賃等の振れに影響されやすく、かえって基調を判断しにくい動きとなっている。

— なお、11月の東京 CPI の前年比は、固定電話通信料のマイナス寄与が縮小したが、振れの大きい家賃がマイナス幅を拡大させたこともあって、前月（ $-0.3\%$ ）からの改善はみられなかった（図表 36、45）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、若干のプラスに転じていくと予想される。

— CPI の内訳をみると、今後、①固定電話通信料のマイナス寄与（10月時点で $-0.21\%$ ）が11月、1月と二段階で完全に剥落し、②電気代のマイナス寄与（10月時点で $-0.04\%$ ）は、1月には燃料費調整の影響もあってプラス（ $+0.04\%$ 程度）に転化する見込みである。一方で、現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、石油製品の押し上げ寄与が来年1~3月までは $+0.3\%$ 以上で推移すると考えられる。この結果、消費者物価の前年比は、年内に若干のプラスに転化し、1~3月はある程度はっきりプラスとなる可能性が高い。

— 先行きを展望しても、需給ギャップの縮小や円安進行など、基調的な物価環境は改善を続けるとみられる。しかし、「特殊要因」の面では、東京電力をはじめとする複数の電力会社が、来年4月からの料金引き下げを決定している（引き下げ幅は未定ながら、仮に一部報道の通り $4\%$ 程度で、かつ全電力会社が追随すれば、 $0.1\%$ 強の CPI 押し下げ要因となる）。このほか、医療制度改革による診療代の引き下げが決まれば、やはり来年4月以降 $0.05\sim 0.1\%$ の CPI 押し下げ要因となりうる<sup>15</sup>。このため、石油製品の押し上げ寄与が次第に縮小する中で、「特殊要因」を除くベースが明確なプラスにならないと、4~6月の CPI の前年比プラス幅はごく小幅なものとなる可能性がある<sup>16</sup>。

<sup>15</sup> なお、医療制度改革では、高齢者高所得者の自己負担割合引き上げも実施される見込みであり、これは CPI の押し上げ要因となる。もっとも、こちらは来年の4月ではなく、10月からとなる予定である。

<sup>16</sup> なお、携帯電話市場では、新規参入による競争激化から、値下げ競争が進む可能性がある。もっとも、CPI の「移動電話通信料」は、現行の計算式が継続される限り、市

(地価)

市街地価格指数をみると(図表 46)、六大都市では 2005 年 9 月の前期比が商業地(+2.7%)、住宅地(+0.1%)ともにプラスとなり、全用途平均で+0.4%と 1990 年以来の上昇となった。一方、六大都市以外は、マイナス幅が縮小しているが、その改善は都市圏に比べ僅かなものにとどまっている。

以上

---

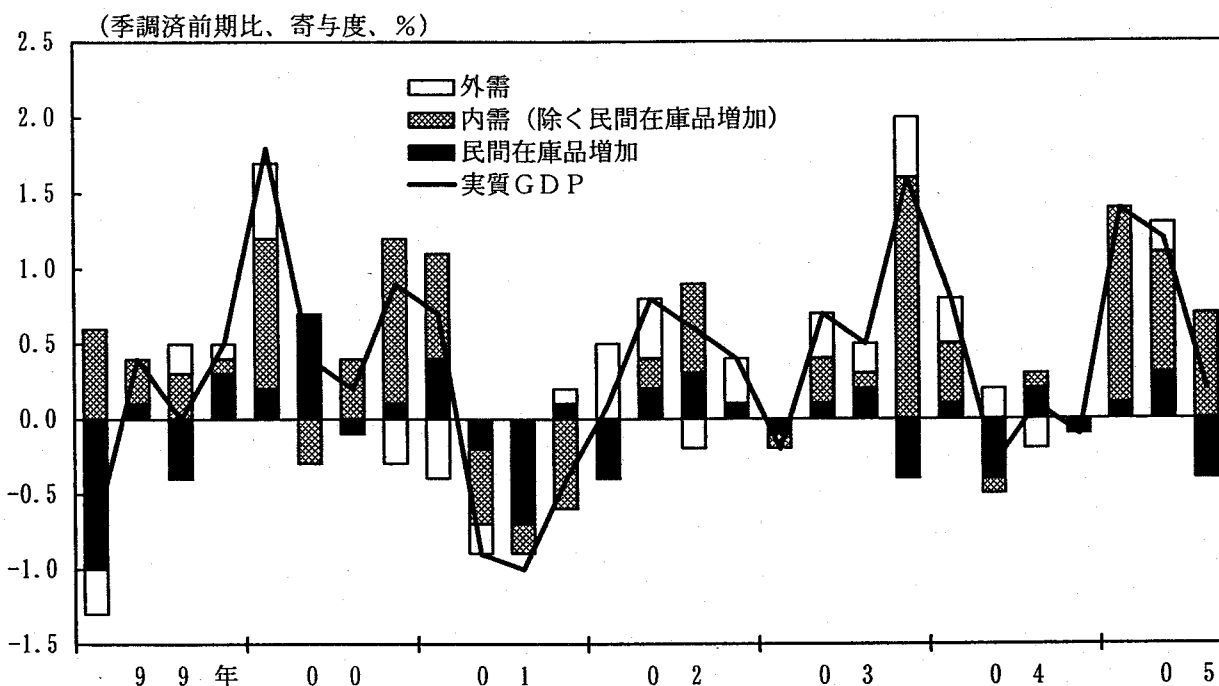
場シェア上位 3 社が基本的プランの値下げを行わなければ、影響を受けない。ちなみに、11 月から実施されている割引料金も、加入年数に応じたものであって基本的プランには該当しないため、東京 CPI の押し下げ要因となっていない。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                        |         |                  |
|---------|------------------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 実質GDP                  | (図表 26) | 住宅投資関連指標         |
| (図表 2)  | 公共投資関連指標               | (図表 27) | 住宅着工とマンション販売     |
| (図表 3)  | 公共投資                   | (図表 28) | 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 4)  | 輸出入関連指標                | (図表 29) | 生産               |
| (図表 5)  | 輸出入                    | (図表 30) | 財別出荷             |
| (図表 6)  | 実質輸出の内訳                | (図表 31) | 在庫循環             |
| (図表 7)  | 米国向け輸出の動向              | (図表 32) | 雇用関連指標           |
| (図表 8)  | 東アジア向け輸出の動向            | (図表 33) | 労働需給             |
| (図表 9)  | 中国との貿易                 | (図表 34) | 雇用者数             |
| (図表 10) | 情報関連輸出の動向              | (図表 35) | 所得               |
| (図表 11) | 海外経済                   | (図表 36) | 物価関連指標           |
| (図表 12) | 実質実効為替レート              | (図表 37) | 国際商品市況と輸入物価      |
| (図表 13) | 実質輸入の内訳                | (図表 38) | 輸入物価             |
| (図表 14) | 設備投資関連指標               | (図表 39) | 国内商品市況           |
| (図表 15) | 業種別・規模別の設備投資<br>(法人季報) | (図表 40) | 国内企業物価           |
| (図表 16) | 設備投資一致指標               | (図表 41) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) | 設備投資先行指標               | (図表 42) | 企業向けサービス価格       |
| (図表 18) | 企業収益関連指標               | (図表 43) | 消費者物価（全国）        |
| (図表 19) | 業種別・規模別の企業収益<br>(法人季報) | (図表 44) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) | 企業収益の動向                | (図表 45) | 消費者物価（東京）        |
| (図表 21) | 個人消費関連指標               | (図表 46) | 地価関連指標           |
| (図表 22) | 個人消費（その1）              |         |                  |
| (図表 23) | 個人消費（その2）              |         |                  |
| (図表 24) | 個人消費（その3）              |         |                  |
| (図表 25) | 消費者コンフィデンス             |         |                  |

# 実質GDP

## (1) 実質GDPの前期比



## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2004年		2005年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.1	-0.1	1.4	1.2	0.2
国内需要	0.3	-0.1	1.4	1.1	0.3
民間最終消費支出	0.3	-0.3	1.2	0.7	0.4
民間企業設備	0.5	0.7	3.3	2.4	1.6
民間住宅	0.1	0.5	-1.2	-2.1	1.6
民間在庫品増加	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.4)
公的需要	-0.8	0.3	0.6	0.4	0.5
公的固定資本形成	-3.8	-0.1	-0.5	1.1	0.3
純輸出	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.2)	(-0.0)
輸出	0.3	1.6	-0.1	3.1	2.7
輸入	1.9	2.1	-0.0	2.2	3.3
名目GDP	-0.1	0.0	0.7	0.9	-0.2

(注) 今回より2000年基準に変更された(以下、GDP統計を使用している図表も同様)。

(資料) 内閣府「国民経済計算」



## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/7月	8	9
公共工事出来高金額	20.3 (-13.9)	20.1 (-10.7)	19.6 (-5.4)	20.1 (-0.7)	20.0 (-1.6)	20.1 (-0.8)	20.3 (0.1)
		〈-1.1〉	〈-2.2〉	〈2.5〉	〈0.6〉	〈0.3〉	〈1.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

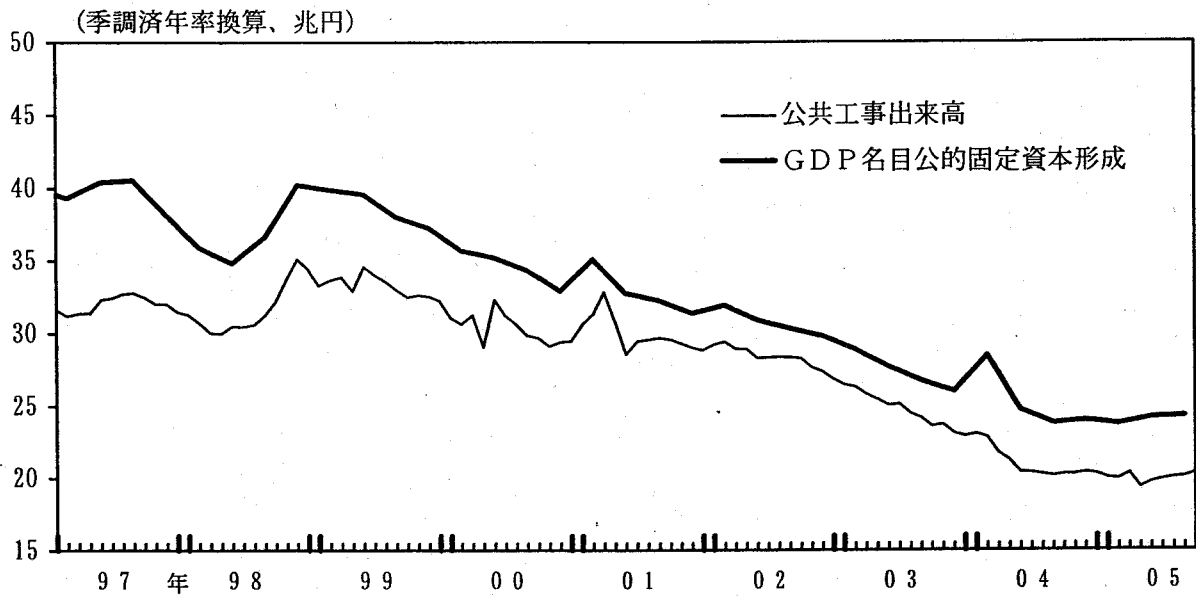
	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/8月	9	10
公共工事請負金額	13.7 (-11.1)	13.5 (-6.4)	13.5 (-3.0)	13.3 (-1.4)	13.9 (-0.2)	14.1 (4.1)	13.3 (-1.4)
		〈1.9〉	〈0.2〉	〈-1.5〉	〈11.0〉	〈2.1〉	〈-6.0〉
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	4.4 (-14.5)	4.6 (-2.6)	4.5 (-0.2)	4.1 (-6.3)	4.4 (-7.5)	5.0 (15.0)	4.1 (-6.3)
		〈12.5〉	〈-3.1〉	〈-7.0〉	〈13.0〉	〈12.8〉	〈-17.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	9.3 (-9.5)	8.9 (-8.7)	9.0 (-4.0)	9.2 (0.1)	9.4 (2.8)	9.1 (0.2)	9.2 (0.1)
		〈-2.8〉	〈1.9〉	〈1.3〉	〈10.0〉	〈-2.9〉	〈0.1〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2004年度)。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
4. 2005/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

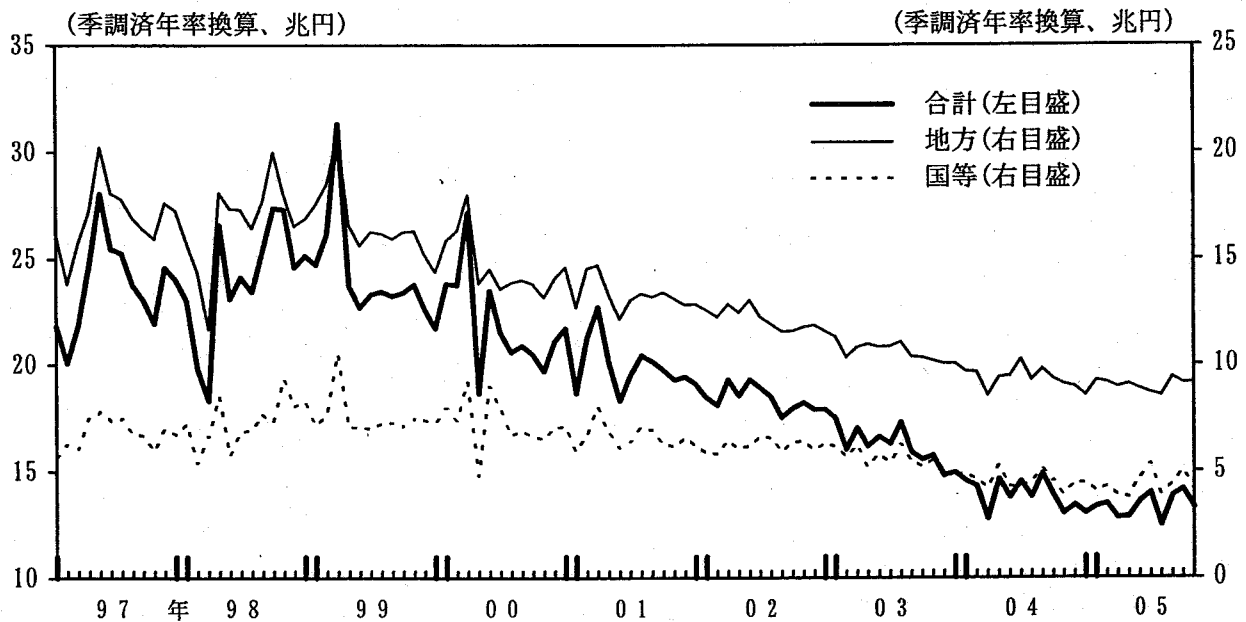
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## 〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10
実質輸出	( 10.9)	< 1.5> ( 3.1)	< 3.3> ( 6.5)	< 2.3> ( 5.6)	< 3.3> ( 8.7)	< 0.7> ( 8.3)	< 0.7> ( 5.6)
実質輸入	( 6.9)	< 2.0> ( 6.1)	< 2.2> ( 6.8)	<-1.5> ( 4.1)	< 4.5> (11.6)	<-1.4> ( 6.9)	<-2.0> ( 4.1)
実質貿易収支	( 26.7)	<-0.5> (-6.1)	< 7.4> ( 5.4)	< 15.0> ( 9.8)	<-0.4> (-5.1)	< 8.1> (12.0)	< 9.4> ( 9.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

## 〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10
経常収支	18.21	4.30	4.28	5.02	1.29	1.62	1.67
[名目GDP比率]	[ 3.7]	<-3.9> [ 3.4]	<-0.4> [ 3.4]	< 17.2>	<-5.5>	< 25.7>	< 3.0>
貿易・サービス収支	9.56	1.74	1.35	1.91	0.40	0.54	0.64
		<-25.5>	<-22.8>	< 42.1>	<-3.9>	< 35.2>	< 18.8>

(注) 2005/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7~9月対比。

## 〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10
輸出総額	61.72	15.78	16.68	17.73	5.22	5.93	5.91
	( 10.1)	( 4.3)	( 7.4)	( 8.0)	( 9.1)	( 8.8)	( 8.0)
輸入総額	50.37	13.66	14.75	15.27	5.11	4.97	5.09
	( 12.3)	( 14.1)	( 16.8)	( 17.9)	( 21.3)	( 17.5)	( 17.9)
収支尻	11.35	2.12	1.93	2.46	0.11	0.95	0.82
	( 1.3)	(-32.8)	(-33.6)	(-29.0)	(-80.4)	(-21.5)	(-29.0)

(注) 2005/10~12月の原計数金額は10月の四半期換算値、前年比は10月の前年同月比。

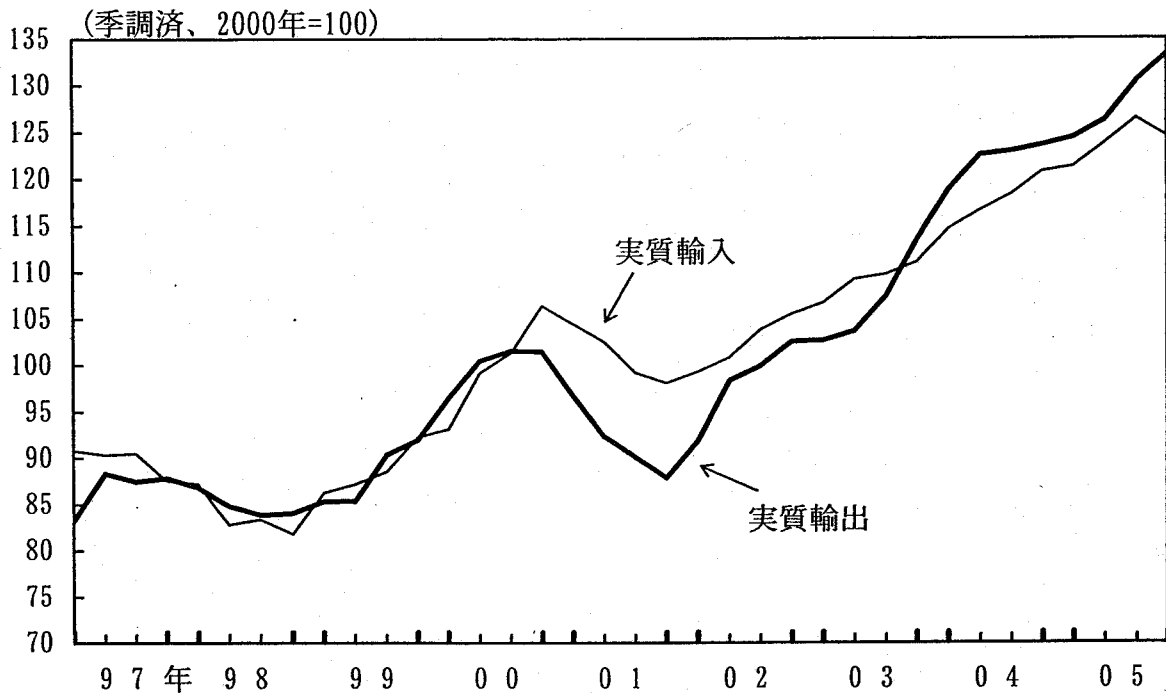
## 〈為替相場〉

	02年末	03	04	05/7月末	8	9	10	11
ドルー円	119.37	106.97	103.78	112.18	111.42	113.28	115.67	119.46
ユーロー円	124.42	133.71	141.39	135.86	136.05	136.21	139.57	140.82

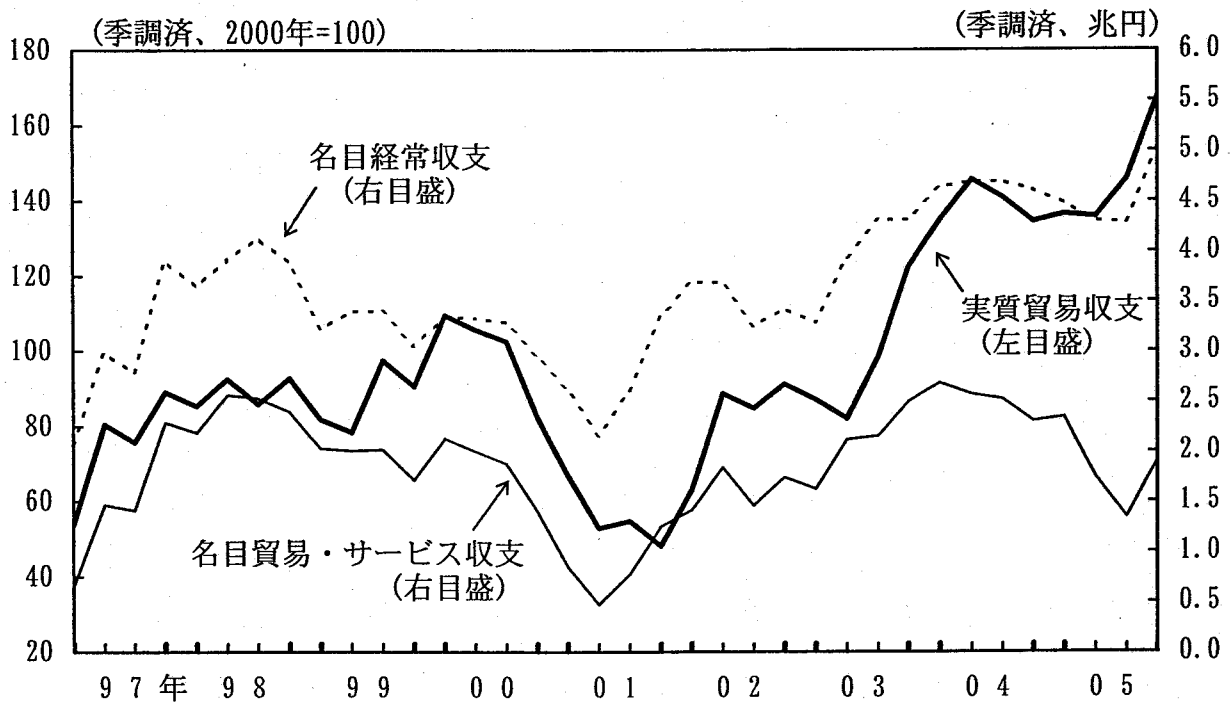
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の値。  
 3. 2005/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.3	2.0	1.3	1.0	5.2	4.8	-3.0	5.8
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.0	-0.7	0.2	1.5	3.0	2.4	0.4	1.9
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	-0.5	3.2	-0.0	4.7	1.7	2.1	3.7	-1.4
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.8	1.3	-1.6	11.8	2.8	0.5	6.7	-1.7
NIEs	<24.7>	16.2	20.3	-2.8	4.4	0.6	3.3	1.6	5.3	4.0	-2.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	-6.9	7.9	-1.4	7.6	8.3	7.8	2.1	4.2
台湾	<7.4>	16.8	26.9	-1.7	3.2	3.1	-3.4	-2.3	1.2	4.0	-5.2
香港	<6.3>	18.8	15.9	-2.3	3.6	-2.7	8.5	0.4	9.5	4.2	-5.1
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	-0.8	4.8	0.5	4.3	-2.2	7.0	2.7	-6.0
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	1.2	2.8	0.6	-1.0	0.2	-3.4	-1.6	2.5
タイ	<3.6>	19.0	16.8	5.6	5.2	-0.4	-0.9	2.1	1.3	-0.7	2.2
実質輸出計		8.9	14.5	0.5	0.7	1.5	3.3	2.3	3.3	0.7	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7~9月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-0.0	1.4	0.9	2.5	2.3	3.0	2.6	-0.4
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	1.2	1.7	4.3	-0.5	6.0	5.3	-2.8	6.2
消費財	<6.0>	16.2	14.9	4.5	-2.0	3.0	5.4	3.8	2.1	2.7	1.3
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	-0.6	2.2	0.4	3.9	3.5	6.4	-2.3	2.9
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	0.3	1.3	1.1	3.6	1.5	4.5	-0.4	0.3
実質輸出計		8.9	14.5	0.5	0.7	1.5	3.3	2.3	3.3	0.7	0.7

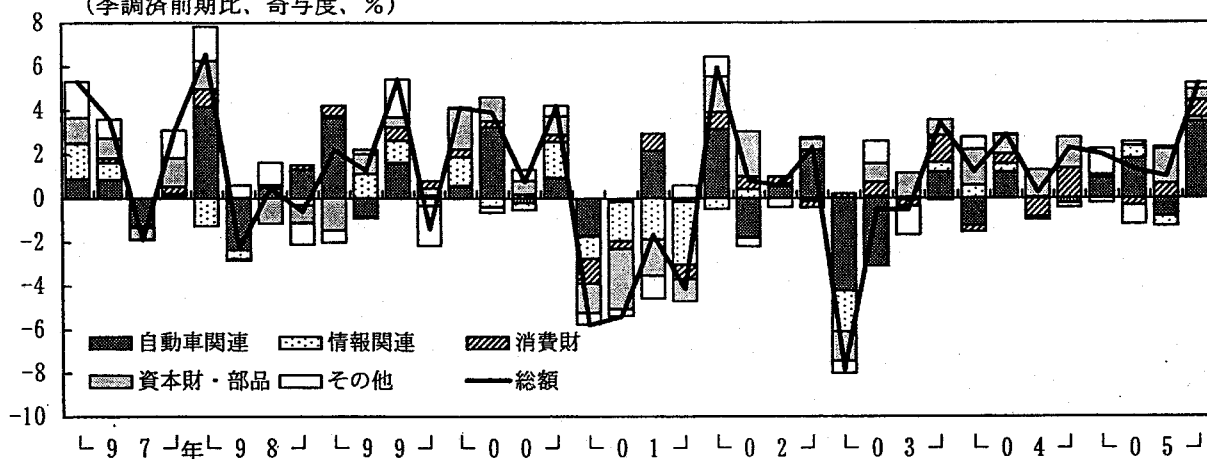
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

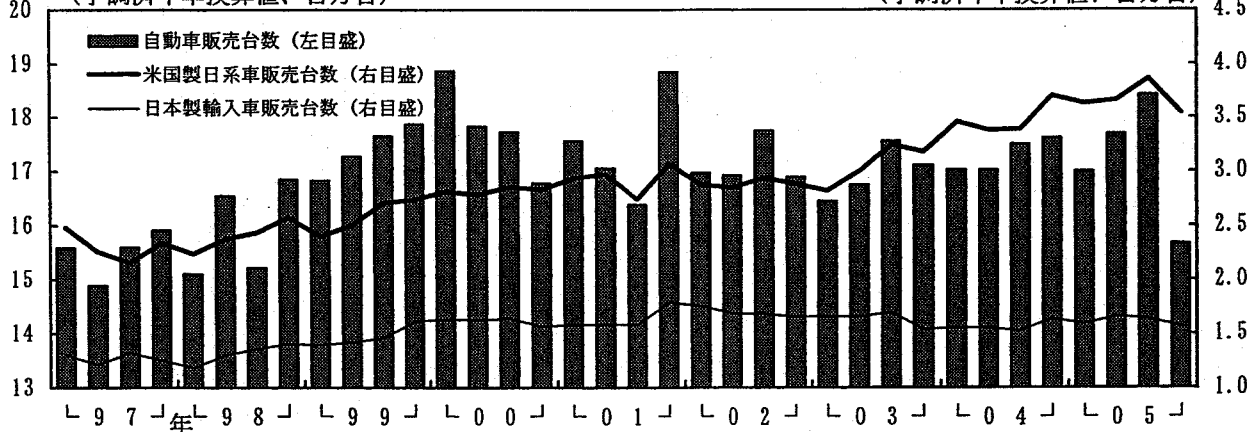
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

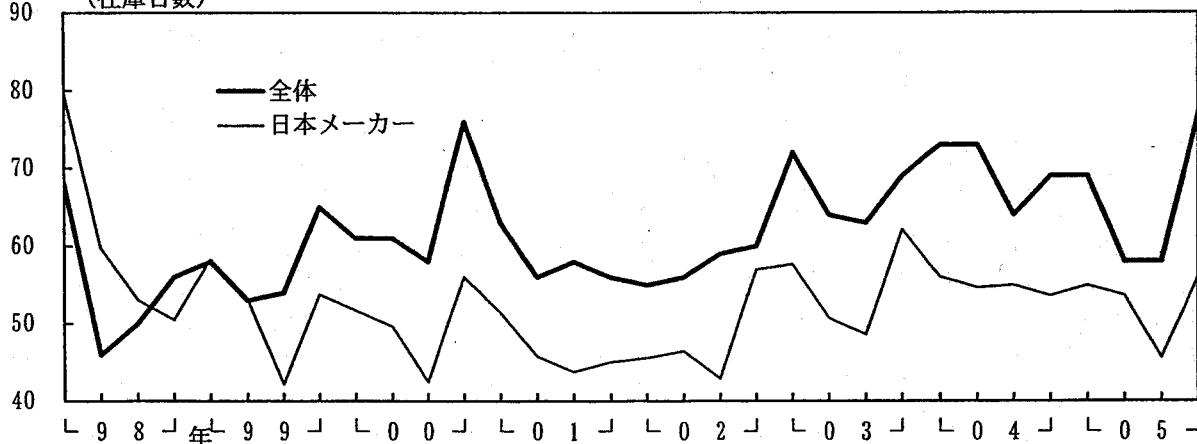
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

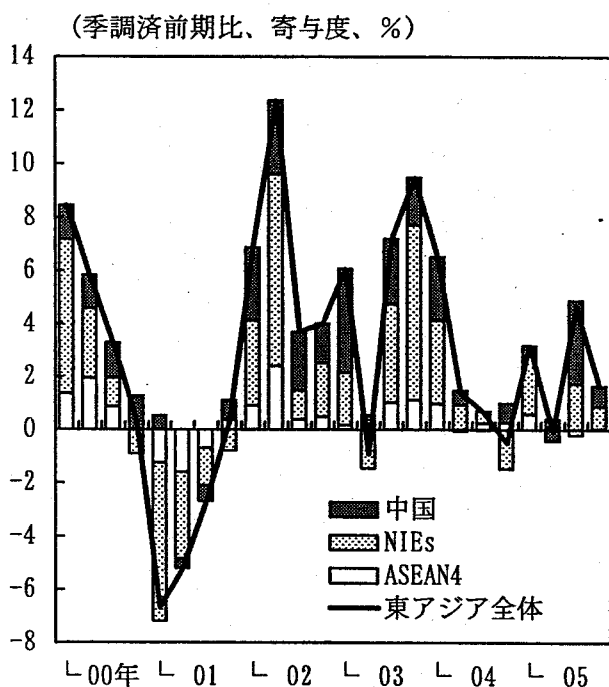


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/4Qは10月の7~9月対比。  
 2. (2) の自動車販売台数の2005/4Qは、10~11月の平均値。11月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,573万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/4Qは、10月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2005/4Qは10月の値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

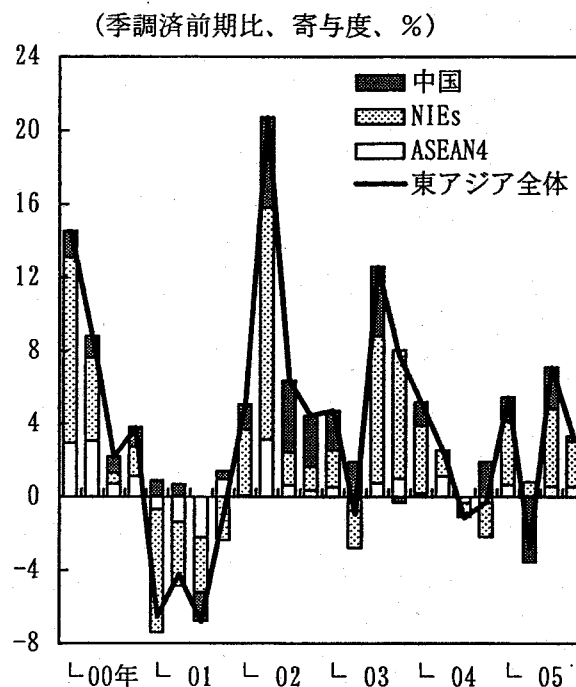
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

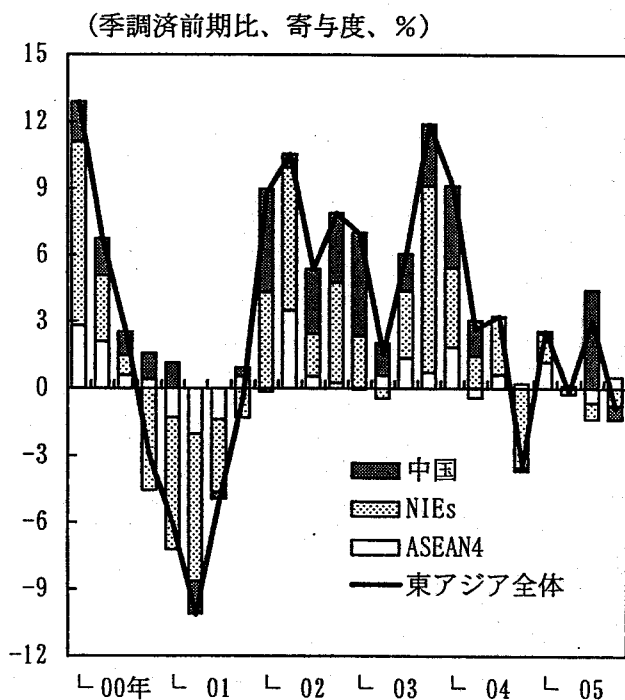
(1) 全体



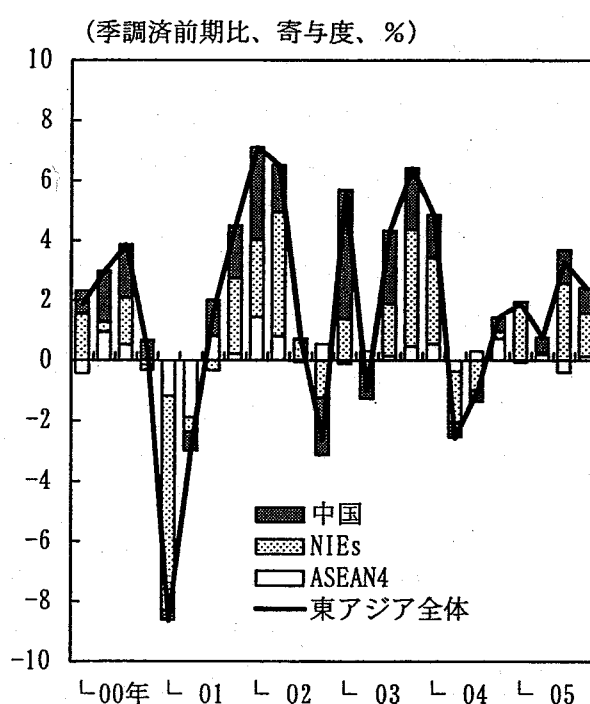
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

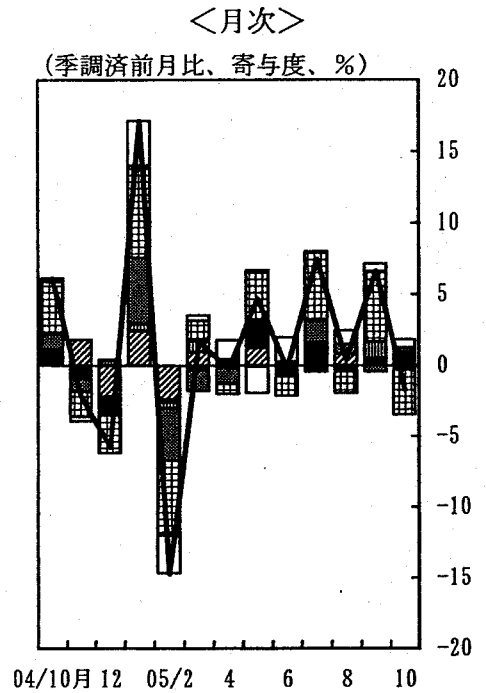
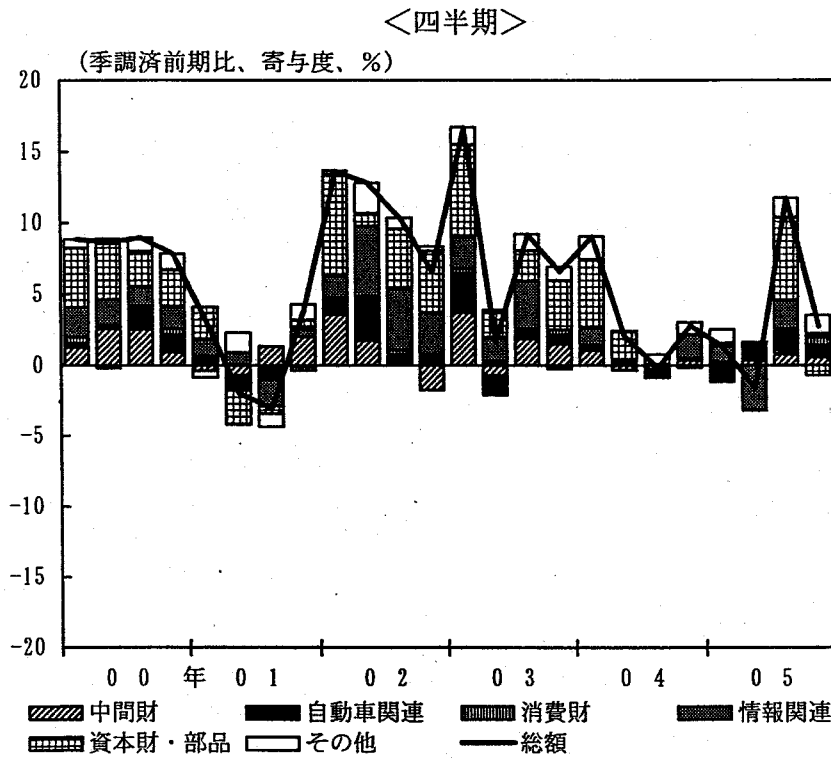


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
2. 2005/4Qは10月の7~9月対比。

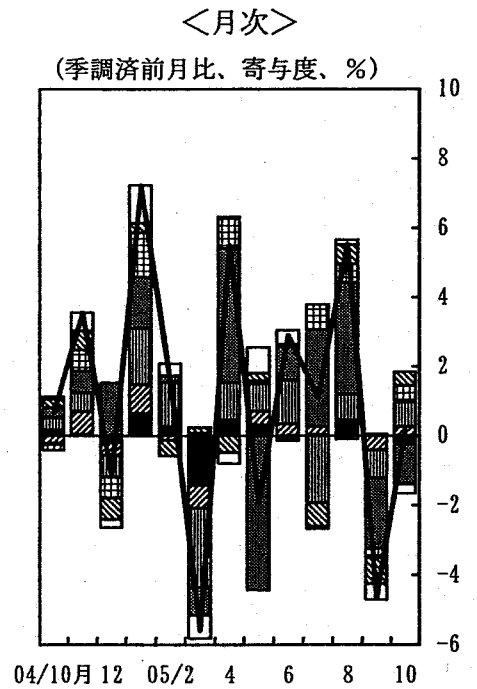
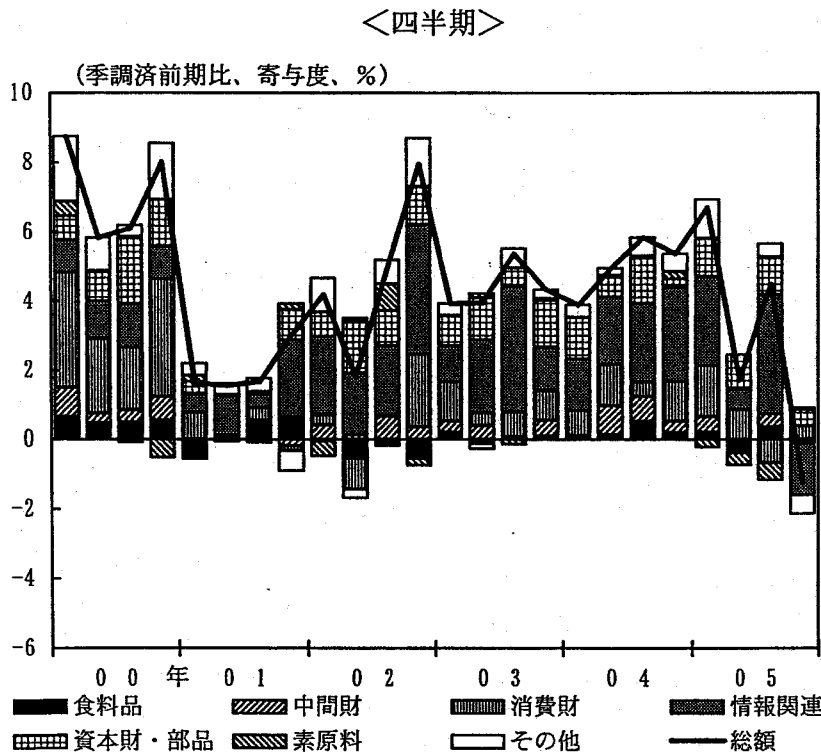
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 中国との貿易

## (1) 中国向け財別実質輸出



## (2) 中国からの財別実質輸入



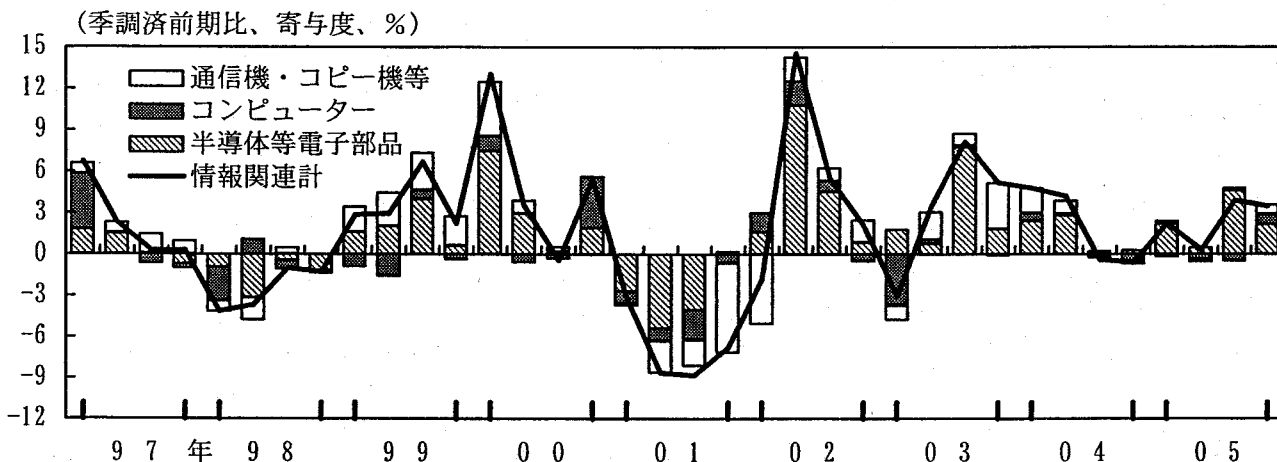
(注) 1. 各財の分類については図表6、13を参照。  
 2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 2005/4Qは、10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

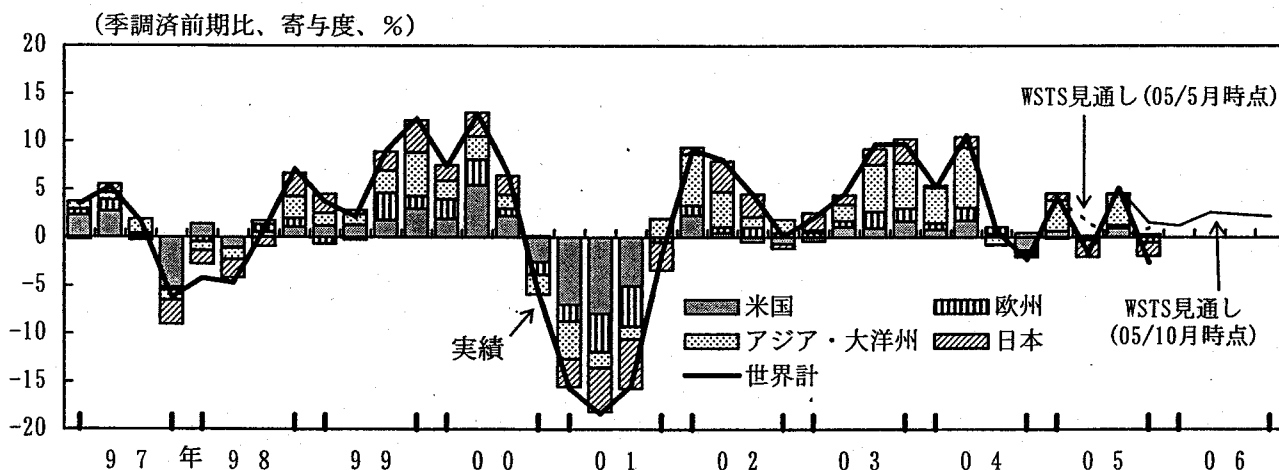


# 情報関連輸出の動向

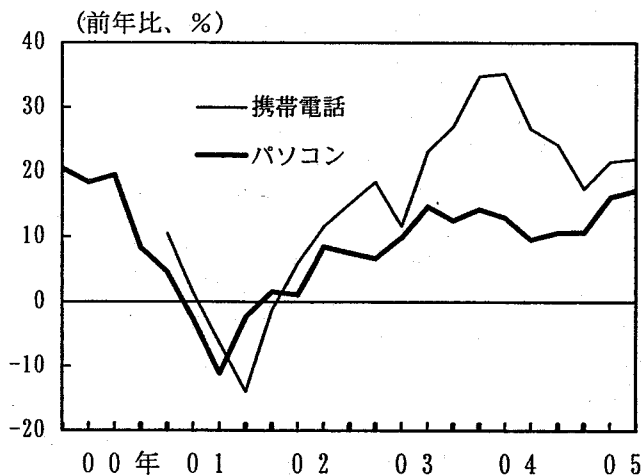
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



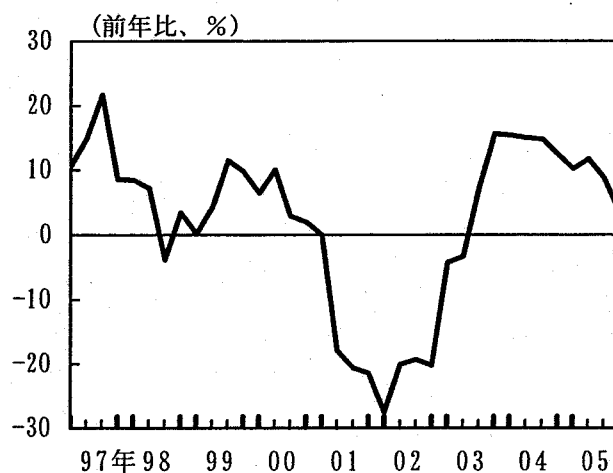
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) パソコン、携帯電話の世界需要



## (4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7~9月対比。  
 2. (2) の計数はX-11による季節調整値。実績の2005/4Qは、10月の7~9月対比。  
 WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。  
 3. (3) の携帯電話及びパソコンの2005/3Qは、プレスリリースによる速報値。  
 4. (4) の2005/4Qは、10月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ナー・デー-クイスト、ガ-ナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額(億ドル)	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	11/17・18日 決定会合時点	今回	11/17・18日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.6	( 3.5)	3.4	( 3.3)
E U	[15.5]	1.6	( 1.5)	1.9	( 1.9)
うち ドイツ	[3.4]	0.8	( 0.8)	1.2	( 1.2)
フランス	[1.5]	1.6	( 1.5)	1.8	( 1.8)
英国	[2.6]	1.8	( 1.8)	2.2	( 2.2)
東アジア	[46.9]	5.8	( 5.7)	5.6	( 5.5)
中国	[13.1]	9.4	( 9.2)	8.4	( 8.1)
N I E s	[24.7]	4.4	( 4.3)	4.4	( 4.3)
うち 韓国	[7.8]	3.8	( 3.7)	4.6	( 4.5)
台湾	[7.4]	3.6	( 3.6)	3.9	( 4.0)
ASEAN4	[9.1]	4.6	( 4.6)	4.9	( 4.9)
うち タイ	[3.6]	4.2	( 4.0)	4.7	( 4.6)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.2	( 4.1)	3.9	( 3.9)
世界計	[100.0]	4.4	( 4.3)	4.4	( 4.3)

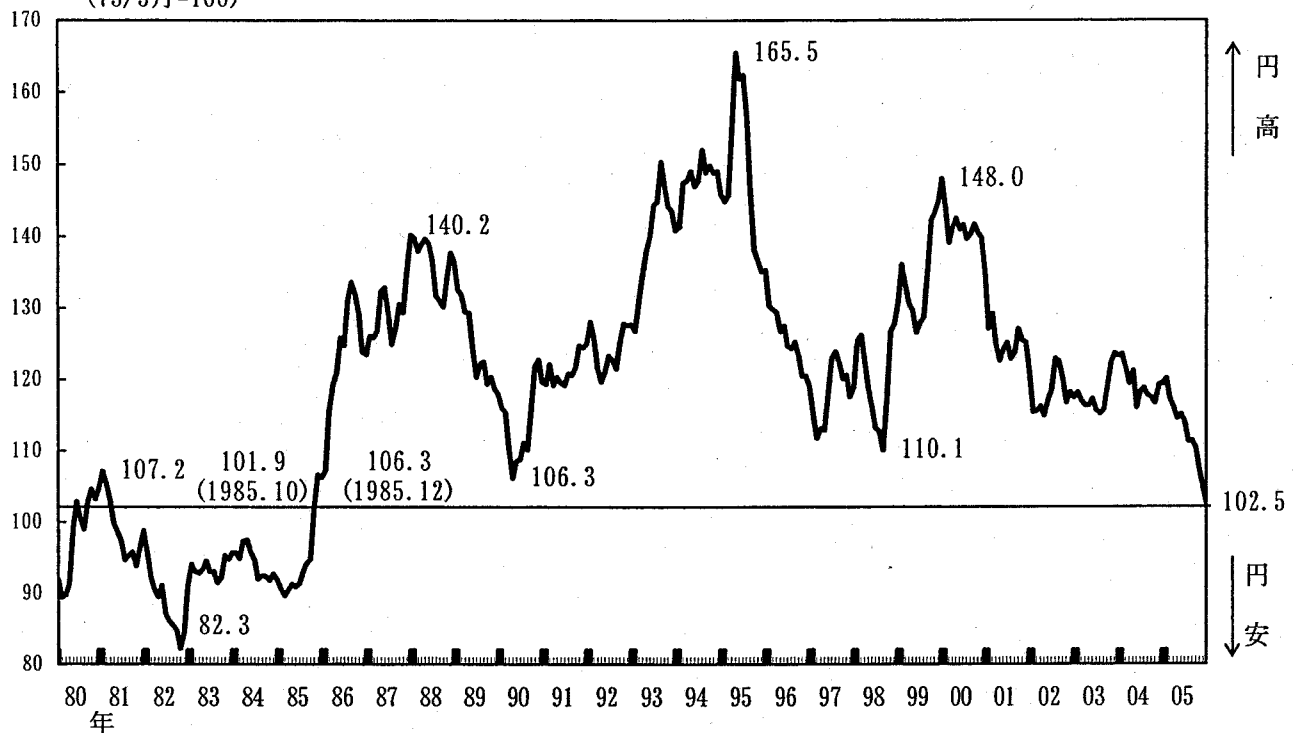
- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/12月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/11月号  
 「11/17・18日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/11月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/10月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額(億ドル)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの  
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(億ドル)に基づく加重平均値)。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

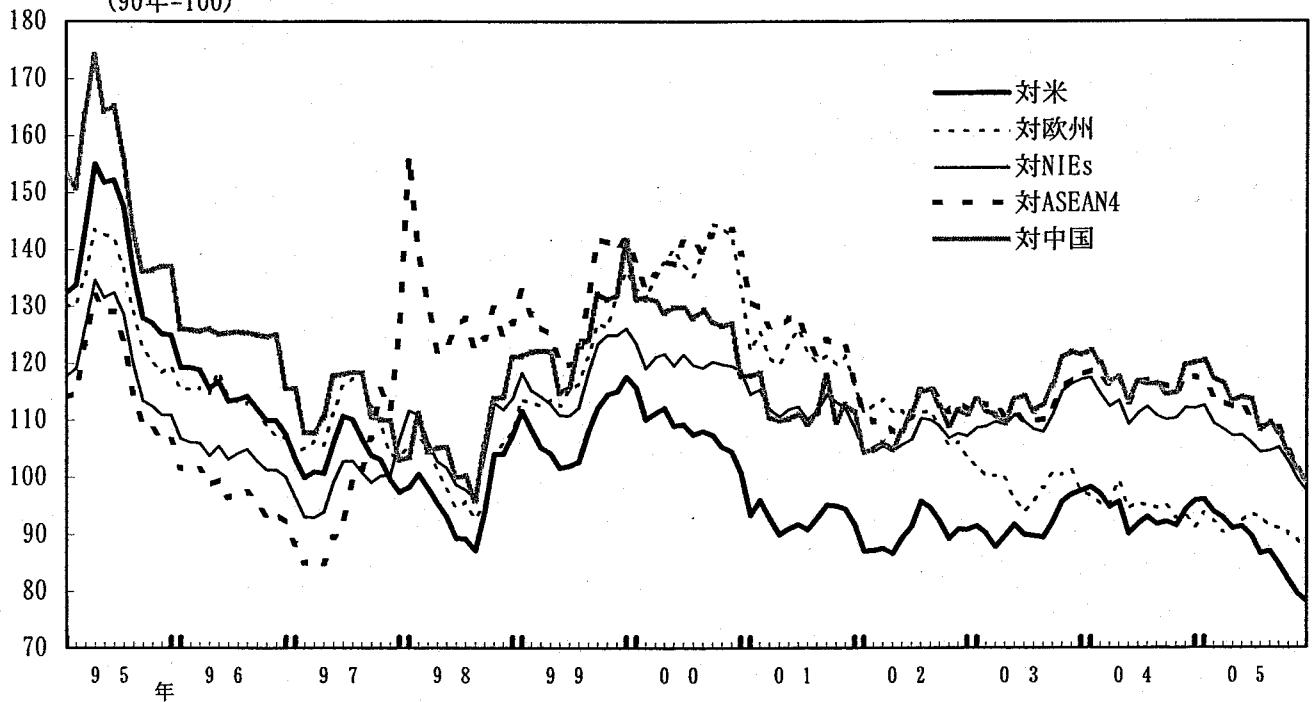
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は9日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
米国	<13.7>	-2.4	0.4	2.0	-4.2	5.8	4.3	-3.2	0.7	3.2	-5.4
EU	<12.6>	5.6	9.6	2.1	-1.3	5.3	-1.4	-4.0	6.0	-4.1	-3.1
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	1.8	4.7	0.4	4.3	-0.0	6.1	-4.0	0.7
中国	<20.7>	21.3	20.9	5.4	6.7	1.7	4.5	-1.2	5.5	-4.7	0.2
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	-2.1	3.9	1.4	9.3	3.7	10.2	-3.6	2.9
韓国	<4.8>	13.0	14.5	-2.3	5.0	3.2	5.2	6.2	15.8	-7.4	6.6
台湾	<3.7>	6.9	12.0	-1.2	2.6	0.8	14.8	-1.6	7.8	-3.1	-2.0
香港	<0.4>	-5.9	14.0	-8.1	3.5	2.4	-7.7	5.6	16.0	-1.4	1.7
シンガポール	<1.4>	10.8	9.6	-2.4	4.8	-0.9	7.8	3.7	-1.6	2.4	2.7
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	-0.9	1.8	-3.0	-0.5	-1.3	3.3	-3.1	-0.3
タイ	<3.1>	11.0	14.3	3.9	5.1	0.0	2.4	0.2	2.7	-0.2	-0.5
実質輸入計		6.8	8.1	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.5	4.5	-1.4	-2.0

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7~9月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
素原料	<27.9>	5.9	1.3	1.7	-3.4	-3.5	0.8	1.6	4.5	2.8	-1.6
中間財	<14.1>	4.6	8.7	0.1	2.4	1.9	0.1	0.9	2.0	-0.0	0.3
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.2	3.3	2.0	-0.8	-2.4	7.7	-3.6	-2.4
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.4	2.2	8.0	-6.7	1.2	5.6	-7.9	5.1
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	2.4	2.2	5.1	9.5	0.2	5.4	0.5	-1.9
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	5.6	-1.4	6.3	6.8	-1.6	-6.4	0.9	0.0
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	1.1	2.0	6.9	3.8	3.4	-0.4	0.4	3.3
実質輸入計		6.8	8.1	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.5	4.5	-1.4	-2.0

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12(注3)	05/8月	9	10
機械受注(注1)	( 6.5)	< 0.8>	< 2.1>	< 0.2>	< 8.2>	<-10.0>	< 4.8>
[民需、除く船舶・電力]	( 2.0)	( 8.7)	( 8.5)	( 13.4)	( 4.8)	( 8.5)	
製造業	( 12.5)	< 7.5>	< 0.4>	<- 6.8>	< 9.5>	<- 6.4>	<- 5.4>
非製造業(除く船舶・電力)	( 2.4)	<- 1.9>	< 1.0>	<- 0.5>	< 7.6>	<-12.1>	< 6.0>
建築着工床面積(注2)	( 13.8)	<- 0.5>	<-10.3>	< 15.6>	< 1.0>	<-11.4>	< 25.1>
[民間非居住用]	( 12.4)	(- 6.0)	( 10.9)	(- 5.5)	(-13.5)	( 10.9)	
うち鉱工業	( 29.9)	< 27.8>	<-24.2>	< 24.8>	< 19.4>	<-34.0>	< 57.4>
うち非製造業	( 9.6)	<- 8.5>	<- 3.9>	< 10.4>	<- 0.0>	<- 5.0>	< 14.3>
資本財出荷	( 11.4)	< 4.7>	<- 0.5>	< 0.8>	< 6.5>	<-11.0>	< 6.8>
[除く輸送機械]	( 3.8)	( 1.8)	( 5.2)	( 8.9)	(- 1.1)	( 5.2)	

(注) 1. 機械受注の2005/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+6.2%、製造業+1.3%、非製造業(除く船舶・電力)+10.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は、10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	03年度	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	7~9
全産業	( 6.3)	( 26.7)	<- 4.8>	< 4.8>	< 8.5>	< 3.5>
うち製造業	( 7.1)	( 34.1)	< 1.1>	< 3.0>	< 7.5>	< 6.2>
うち非製造業	( 6.0)	( 23.4)	<- 7.1>	< 5.6>	< 7.9>	< 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は6月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	5.5	6.8 ( 5.4)	1.3 ( 6.4)
	製造業	17.7	13.0 ( 11.0)	1.8 ( 8.0)
	非製造業	0.7	3.9 ( 2.9)	1.0 ( 5.7)
うち大企業・全産業	全産業	4.5	9.3 ( 9.4)	- 0.1 ( 5.6)
	製造業	18.1	16.2 ( 16.2)	0.0 ( 8.2)
	非製造業	- 1.2	5.9 ( 6.1)	- 0.2 ( 4.3)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	- 2.3 (- 8.0)	6.3 ( 13.3)
	製造業	24.2	- 3.7 (-12.5)	10.1 ( 6.5)
	非製造業	6.4	- 1.8 (- 6.4)	4.9 ( 15.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

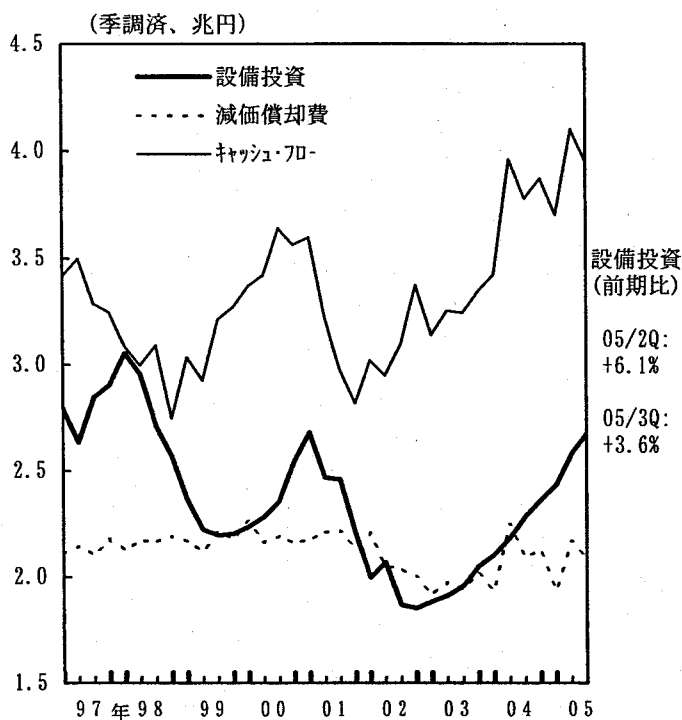
— 前年比: %、( )内は2004年11月調査時点

		2004年度実績	修正率	2005年度計画	修正率	2006年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	全産業	1.7 ( 8.3)	- 6.6	11.6 (- 3.8)	5.0	- 1.0
	うち製造業	15.4 ( 22.3)	- 6.1	19.8 ( 3.8)	8.6	1.9
	うち非製造業	- 4.6 ( 1.9)	- 6.8	6.9 (- 6.3)	3.7	- 2.1

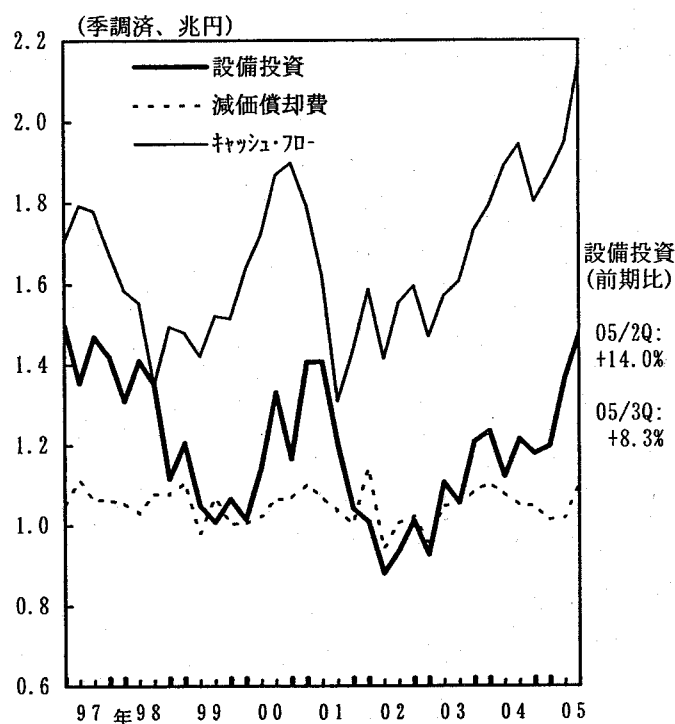
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 業種別・規模別の設備投資 (法人季報)

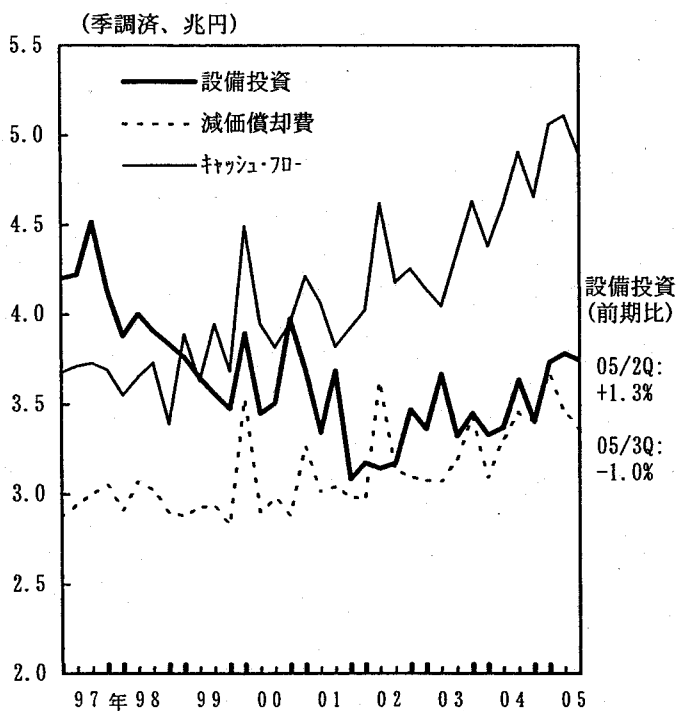
### (1) 製造業大企業



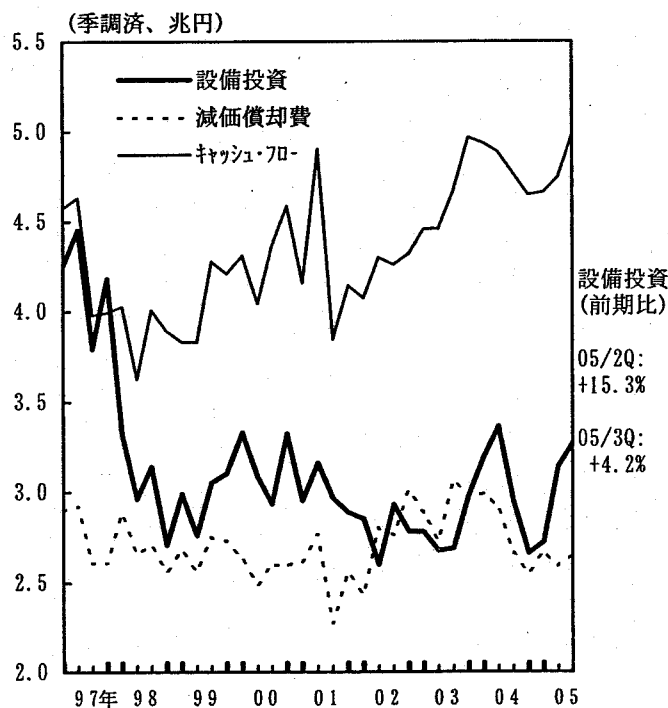
### (2) 製造業中堅中小企業



### (3) 非製造業大企業



### (4) 非製造業中堅中小企業

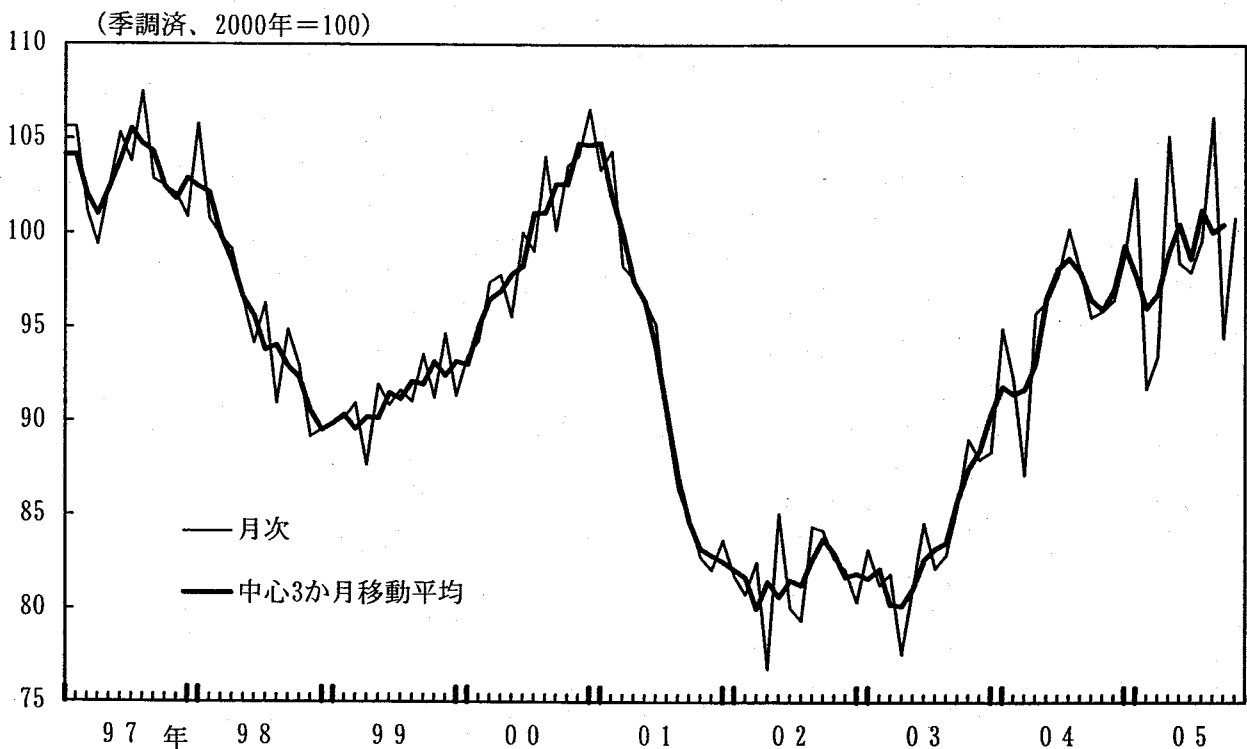


- (注) 1. 断層修正済み。  
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。  
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。  
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
5. 計数は、X-11による季節調整値。

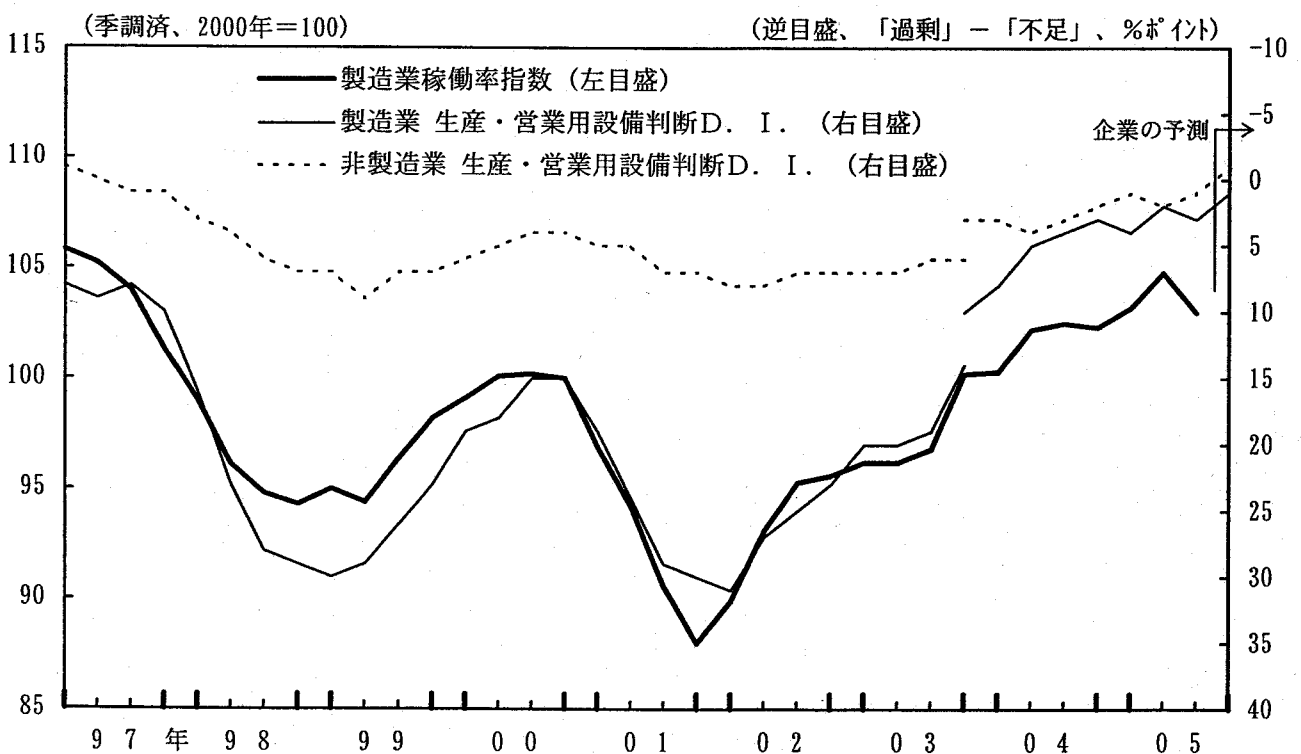
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 稼働率と設備判断D. I.

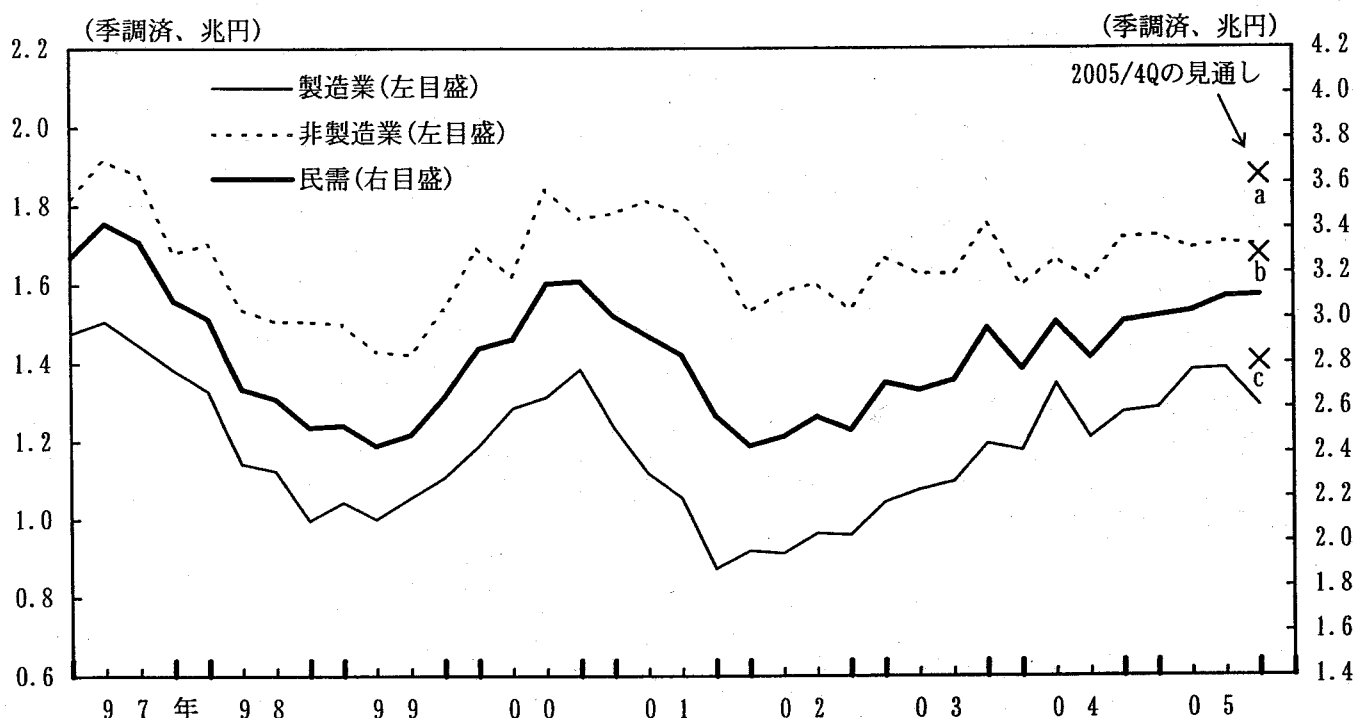


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

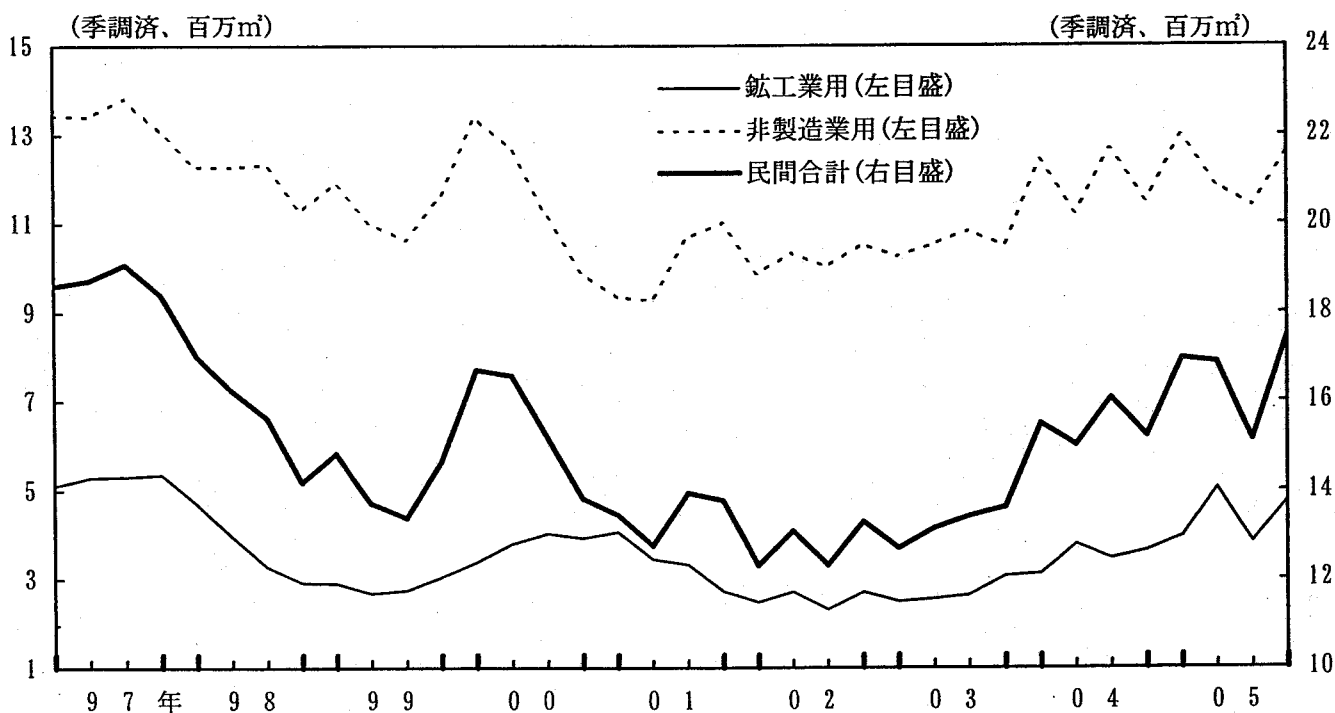
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2005/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2005/4Qは、10月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2005/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」



## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	5.91 (3.5)	0.01 (1.0)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	5.63 (-2.2)	6.17 (8.8)
非製造業	3.79 (15.2)	3.75 (0.8)	0.03 (1.4)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	3.66 (-10.1)	3.82 (12.9)

### ＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.69 (3.5)	-0.07 (-1.1)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.53 (2.5)	3.84 (4.5)
非製造業	2.28 (14.1)	2.44 (8.4)	-0.05 (-1.2)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	1.96 (7.7)	2.88 (8.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年		2005年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.84	3.66	3.78	4.00	3.92
製造業	大企業	5.71	5.89	5.91	6.35	5.91
	中堅中小企業	4.25	3.60	4.03	4.29	4.80
非製造業	大企業	4.28	3.67	4.09	4.37	3.93
	中堅中小企業	2.81	2.86	2.72	2.79	2.98

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年12月時点）＞

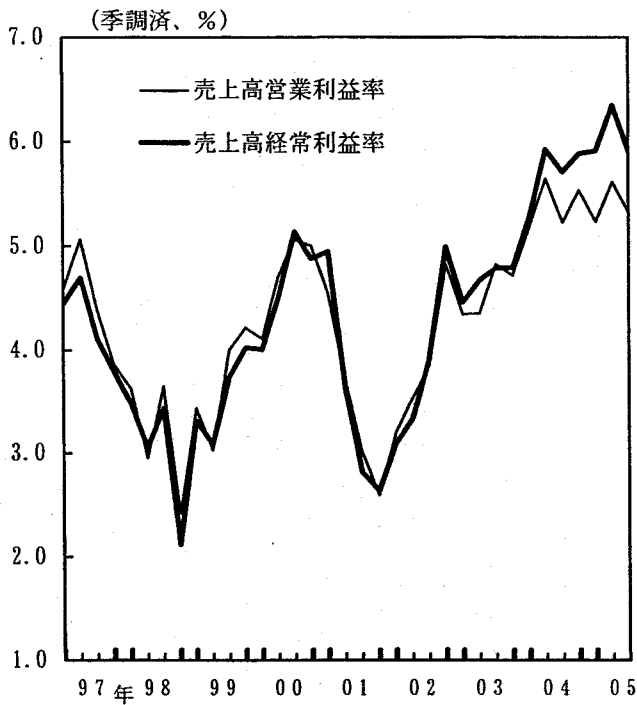
— 前年比、％、( )内は前回＜2005年9月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	6.3 (5.4)	9.7 (10.1)
	24.5	7.2 (4.5)	8.9 (9.4)
製造業	20.7	8.5 (7.7)	11.0 (11.6)
	23.8	9.5 (7.2)	10.3 (11.4)
非製造業	24.8	2.3 (1.1)	7.2 (7.1)
	25.9	2.9 (-0.4)	6.1 (5.5)

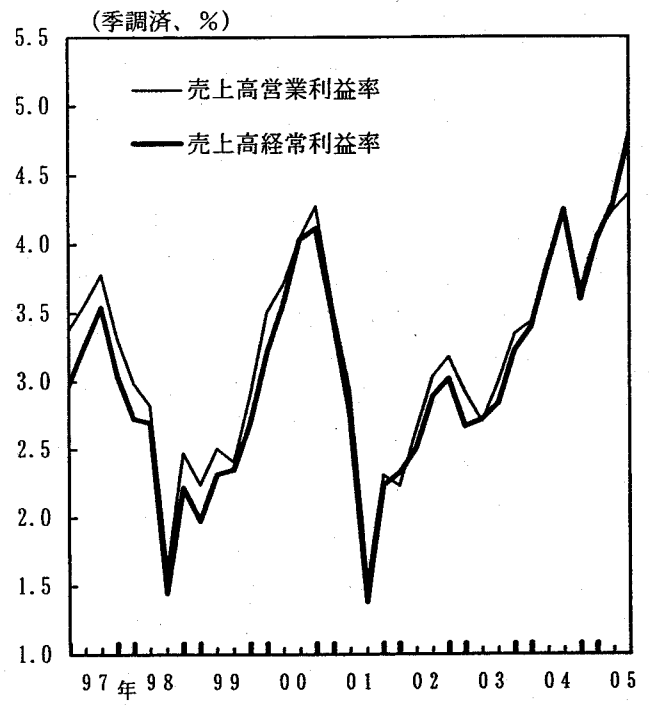
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の342社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

## 業種別・規模別の企業収益 (法人季報)

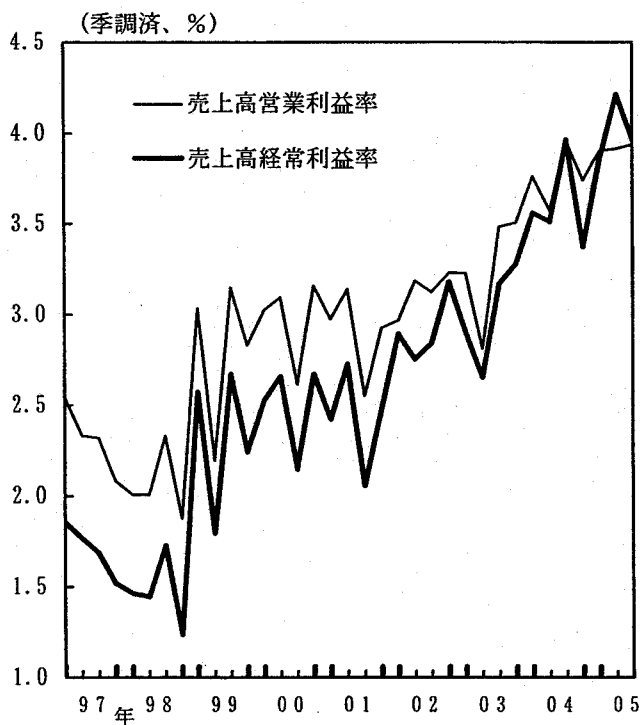
(1) 製造業大企業



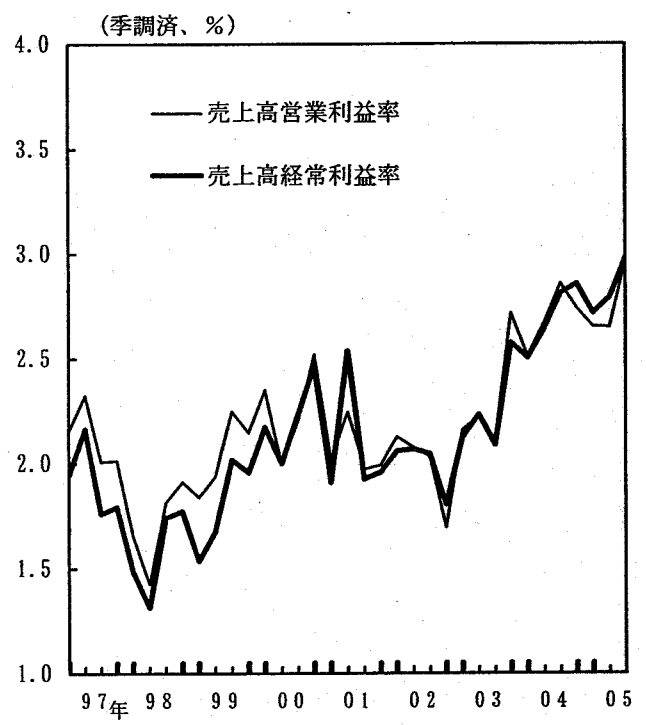
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



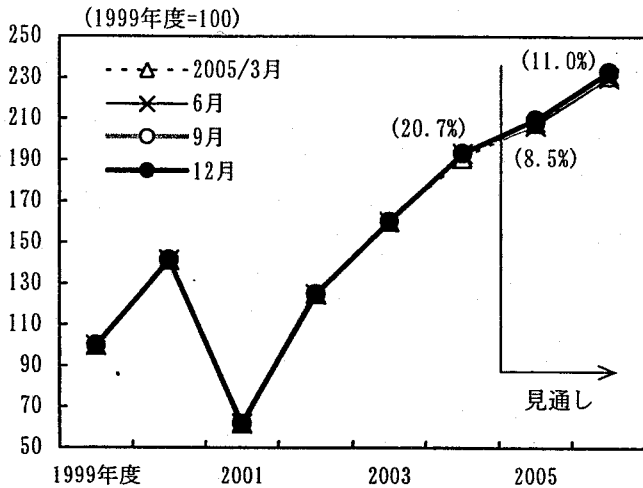
- (注) 1. 断層修正済み。  
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。  
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。  
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

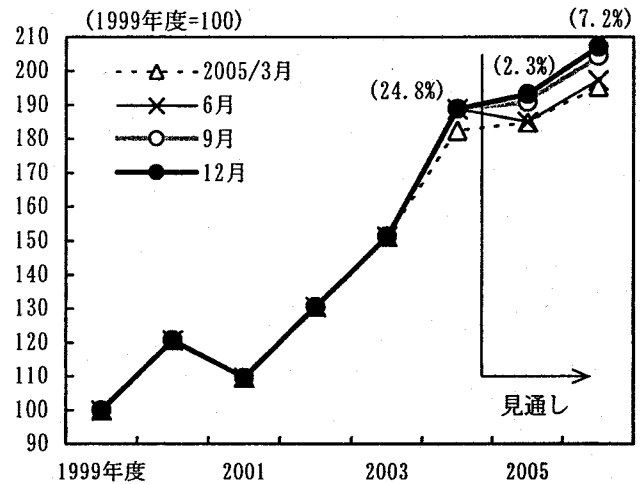
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

### ① 製造業



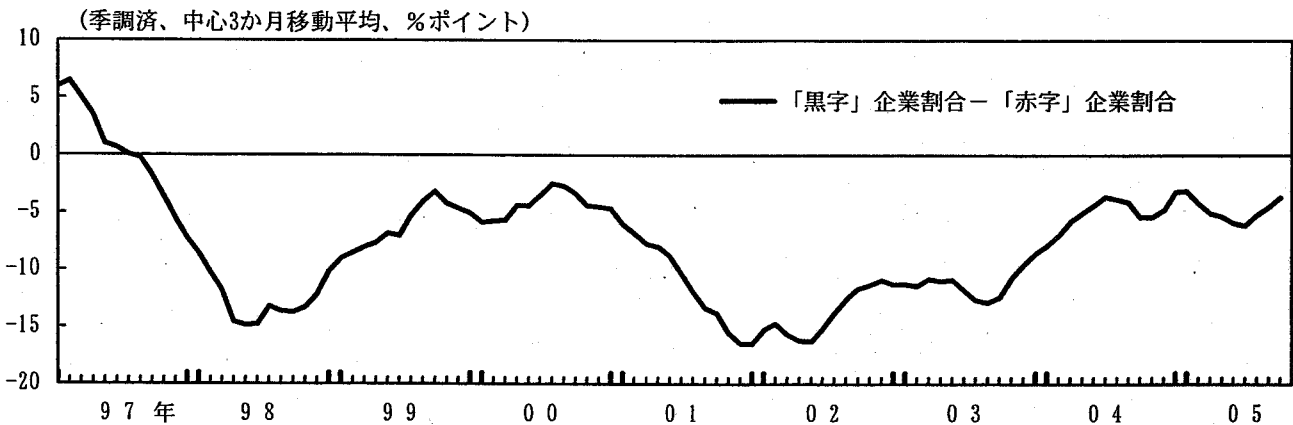
### ② 非製造業 (除く金融)



(注) ( ) 内は2005/12月時点の前年度比。連結経常利益ベース。  
調査対象は、2005/12月は上場・公開企業342社 (製造業215社、非製造業127社)。

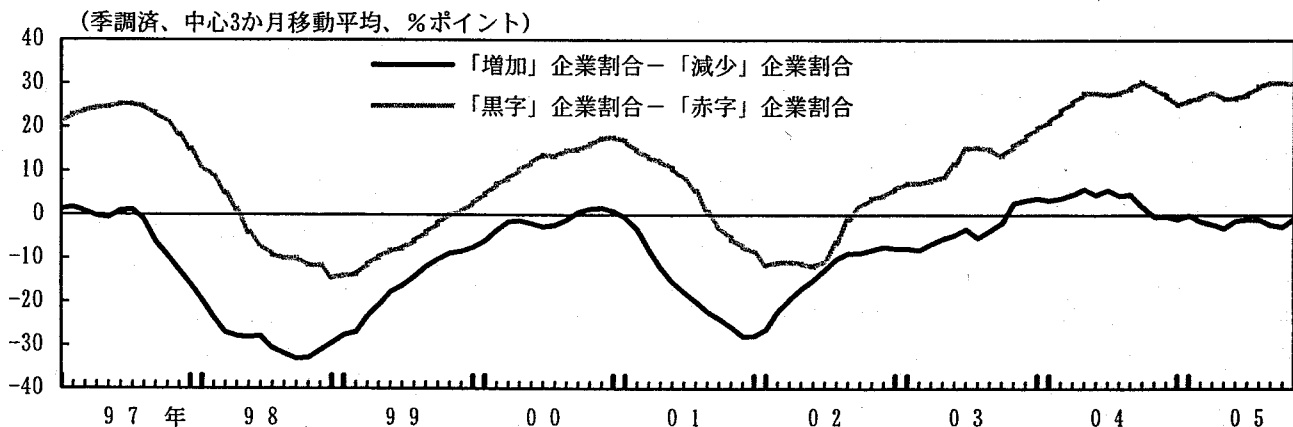
## (2) 中小企業

### ① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

### ② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

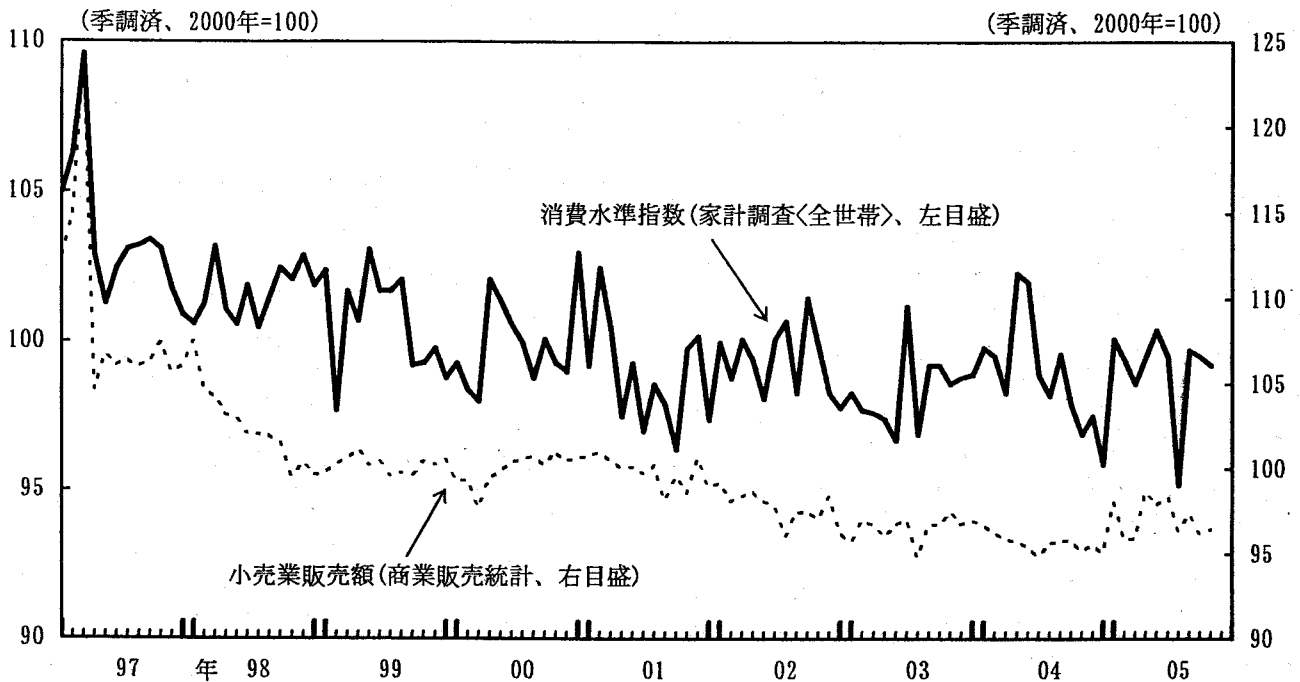
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12 <sup>(注4)</sup>	05/8月	9	10	11
消費水準指数(全世帯)	( 0.2)	( -1.3)	( -0.4)	( 2.4)	( 0.2)	( 1.7)	( 2.4)	
		< 0.4>	< -1.7>	< 1.1>	< 4.7>	< -0.2>	< -0.3>	
消費水準指数(勤労者世帯)	( 1.1)	( -1.3)	( -1.1)	( 1.6)	( -0.8)	( 0.2)	( 1.6)	
		< 0.1>	< -3.2>	< 2.0>	< 3.0>	< 0.0>	< 1.0>	
小売業販売額(実質)	( -1.0)	( 3.0)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.7)	( 0.5)	( 1.1)	
[122,001]		< 1.8>	< -1.7>	< -0.2>	< 1.0>	< -1.1>	< 0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.2)	( 8.4)	( -0.7)	( -4.2)	( -0.3)	( 0.4)	( -1.6)	( -6.6)
[ 475万台]		< 6.4>	< -6.6>	< -2.4>	< -2.5>	< 2.9>	< -2.4>	< -2.0>
同 出荷額 <sup>ベ</sup> -入	( 0.6)	< 5.9>	< -8.0>	< -2.6>	< -2.1>	< 3.9>	< -3.5>	< -1.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( -0.2)	( 9.1)	( -2.8)	( -7.5)	( -3.7)	( -0.6)	( -5.0)	( -9.7)
[ 339万台]		< 5.9>	< -8.8>	< -3.4>	< -1.8>	< 4.6>	< -4.1>	< -3.2>
家電販売(商業販売 <sup>ベ</sup> -入、実質)	( 12.0)	( 7.6)	( 6.2)	( 8.2)	( 9.4)	( 8.6)	( 8.2)	
[ 6,614]		< -0.3>	< 2.3>	< 3.8>	< 4.9>	< -0.3>	< 2.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -3.2)	( -0.4)	( -0.1)	( -0.4)	( -1.1)	( 0.0)	( -0.4)	
[ 8,368]		< 1.0>	< -0.7>	< -0.5>	< 0.3>	< -0.5>	< -0.3>	
都内百貨店売上高	( -3.5)	( -1.3)	( -1.1)	( -1.5)	( -6.1)	( 0.5)	( -1.5)	
[ 1,911]		< 0.2>	< -1.1>	< -0.3>	< -5.6>	< 4.9>	< -1.5>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		( -3.8)	( -3.9)	( -5.6)	( -4.0)	( -4.5)	( -5.6)	
[ 11,997]								
〈店舗調整後〉	( -4.5)	< -1.2>	< -1.2>	< -1.5>	< 0.1>	< -0.5>	< -1.2>	
〈店舗調整前〉	( -0.4)	< 0.0>	< -0.8>	< -1.6>	< 0.7>	< -0.1>	< -1.7>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 2.3)	( 1.9)	( 1.4)	( 0.5)	( 2.0)	( 3.5)	( 0.5)	
[ 6,950]		< 0.8>	< -0.3>	< -0.5>	< 5.6>	< -0.1>	< -2.2>	
旅行取扱額(主要50社)	( 9.5)	( 4.0)	( 1.2)	( 0.9)	( 0.3)	( 2.4)	( 0.9)	
[ 5,319]		< 0.8>	< -2.1>	< -2.0>	< -1.5>	< 1.5>	< -2.5>	
うち国内	( -2.5)	< 2.2>	< -0.6>	< -2.6>	< 0.6>	< -1.5>	< -1.8>	
うち海外	( 31.1)	< -1.8>	< -4.2>	< 1.1>	< -3.1>	< 4.2>	< -0.6>	
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.0	73.4	73.9	75.1	73.6	73.9	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ベ</sup>-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2005/10~12月の新車登録台数は10~11月、消費水準指数、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・スーパー売上高、都内百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、旅行取扱額、平均消費性向は10月の値を使用。  
5. 小売業販売額、家電販売、全国百貨店・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高の2005/10月の値は速報値。

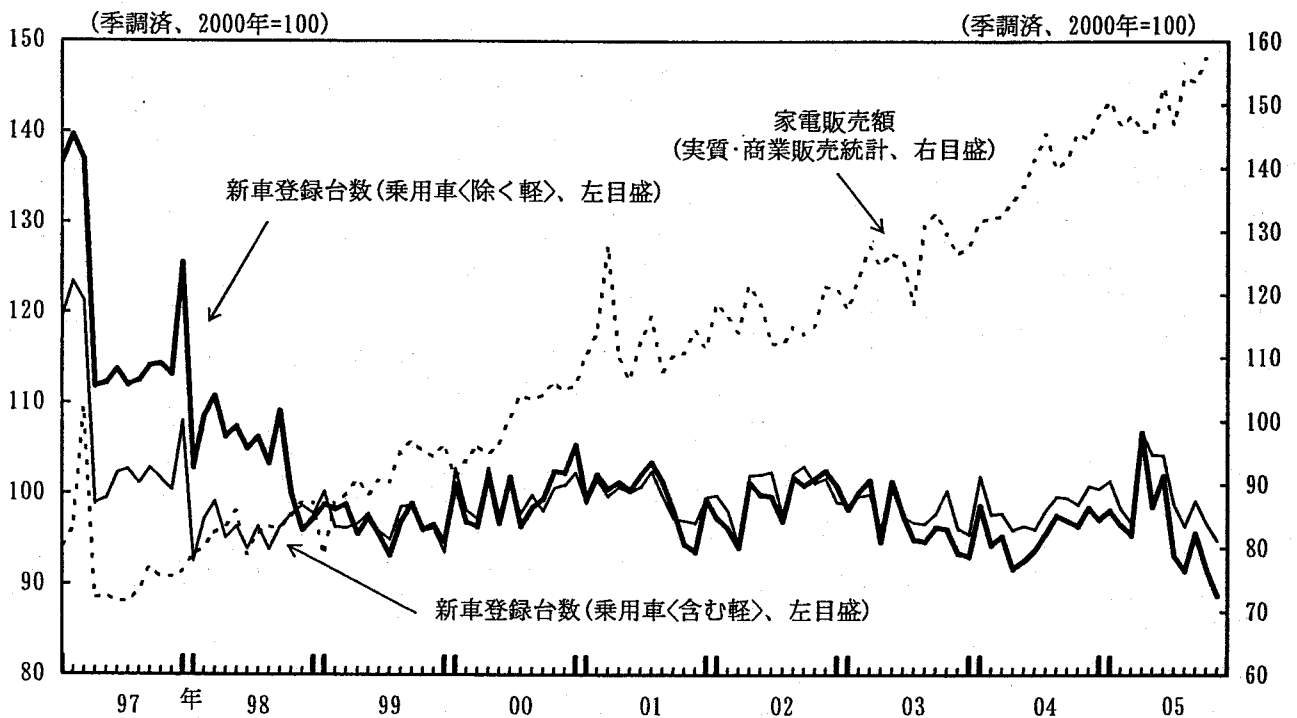
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

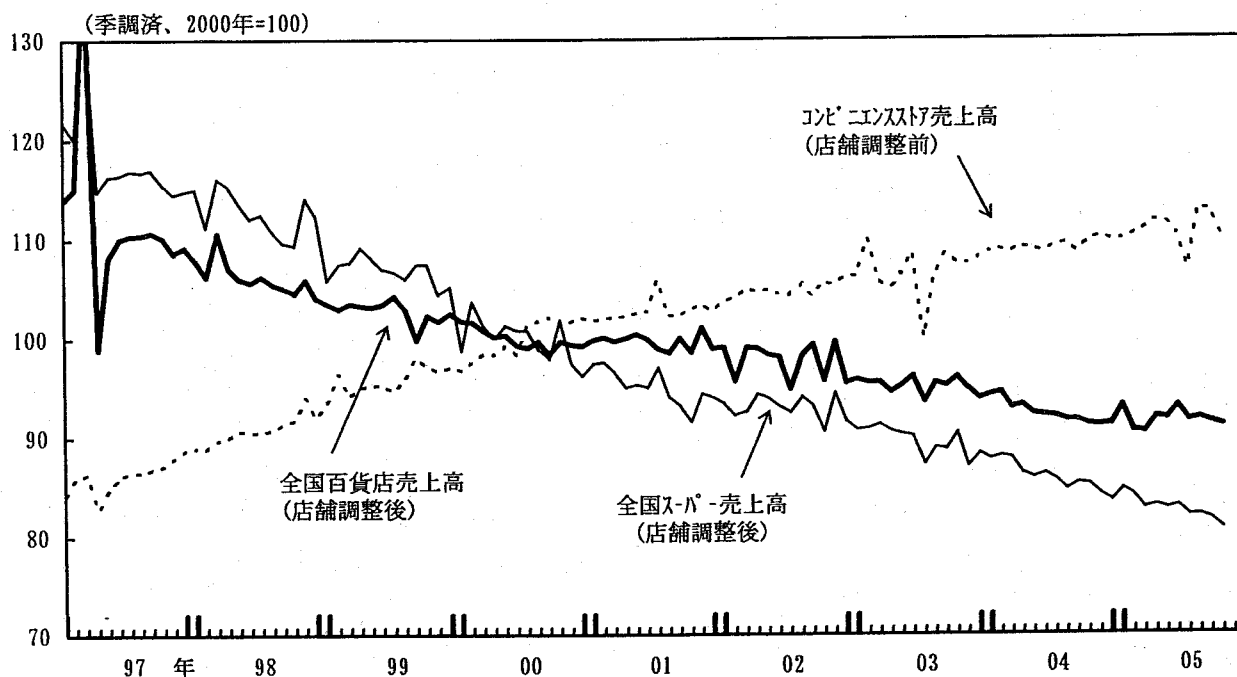
2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

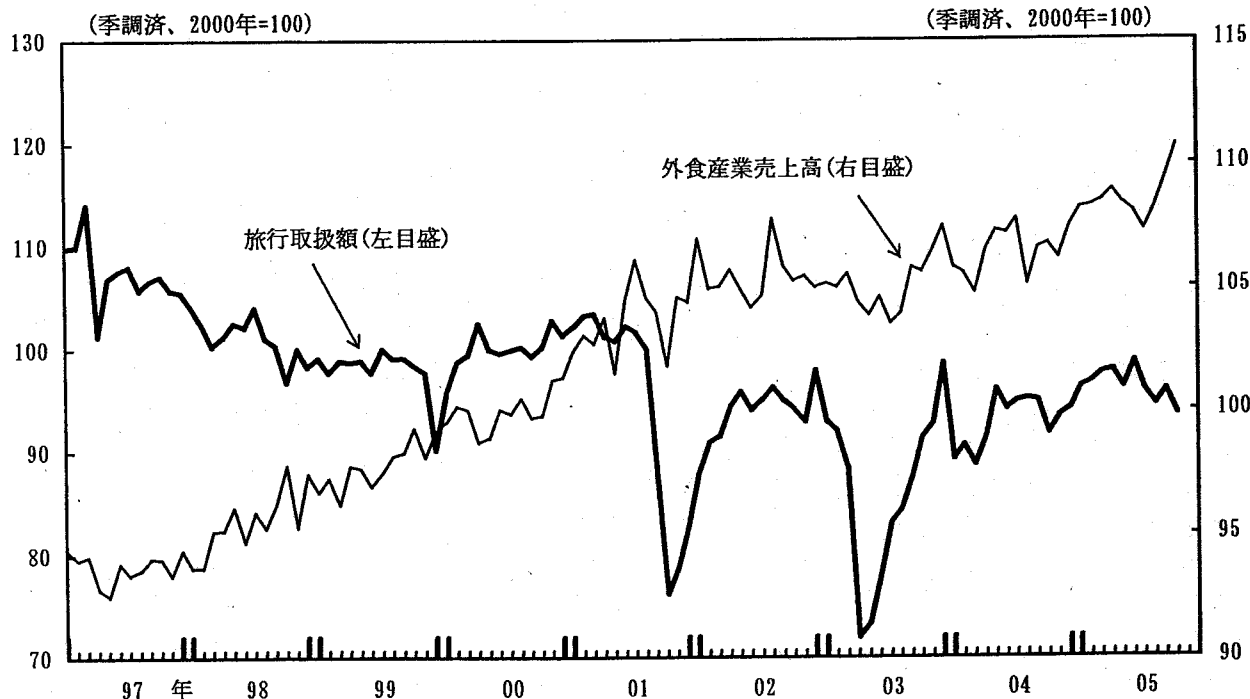
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

# 個人消費 (その2)

## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (4) サービス消費 (名目・除く消費税)

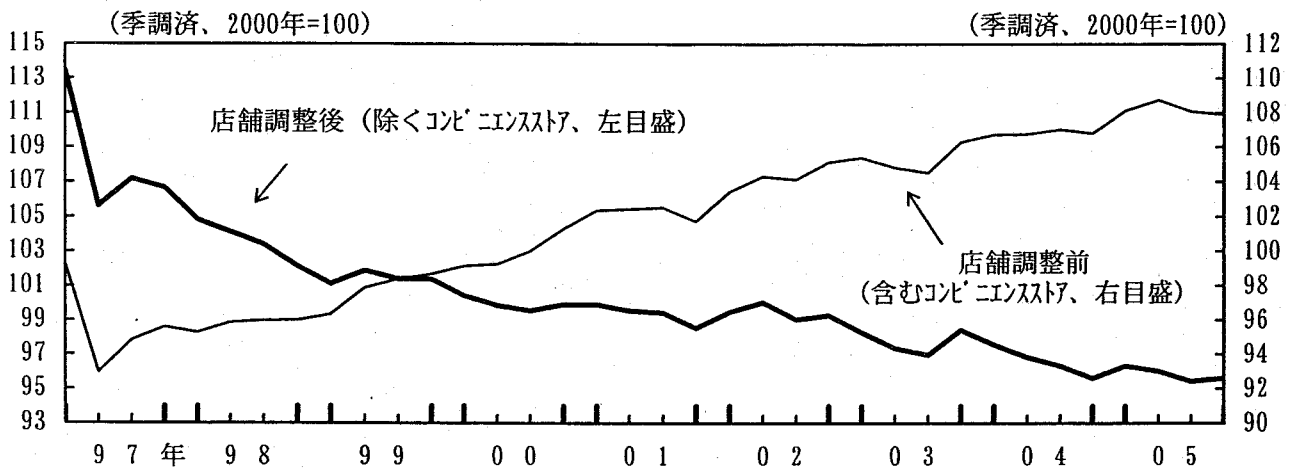


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリツカ集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

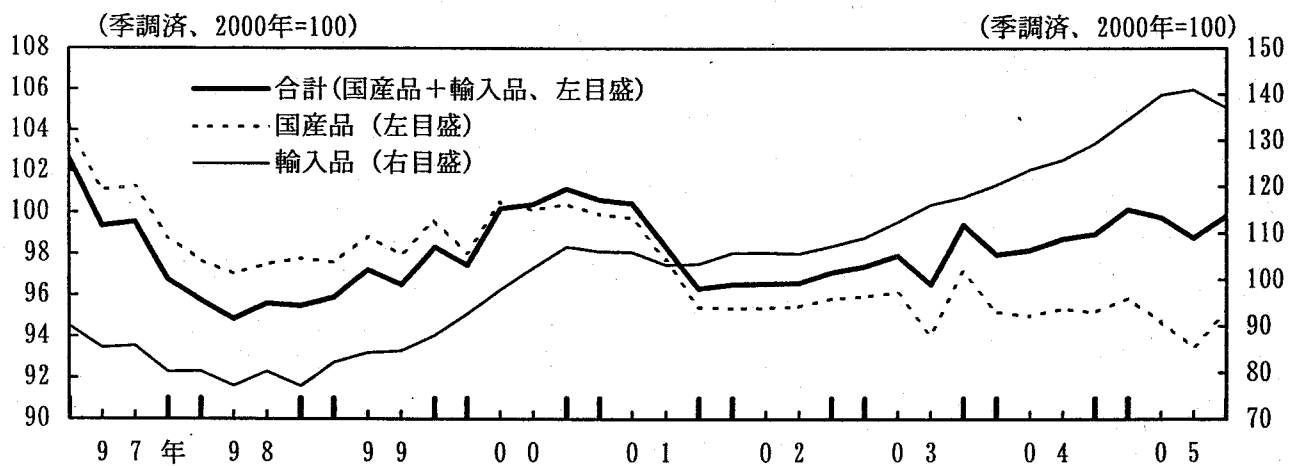
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)



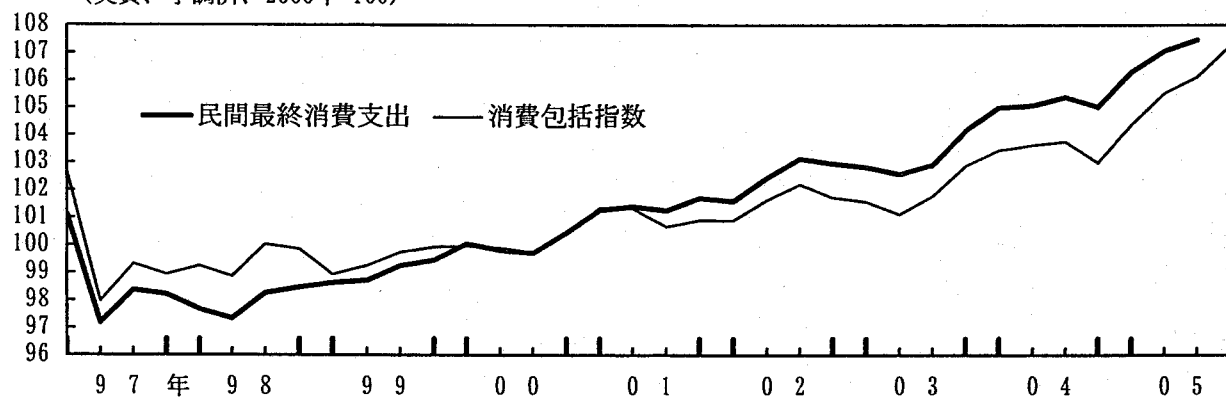
## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

(実質、季調済、2000年=100)

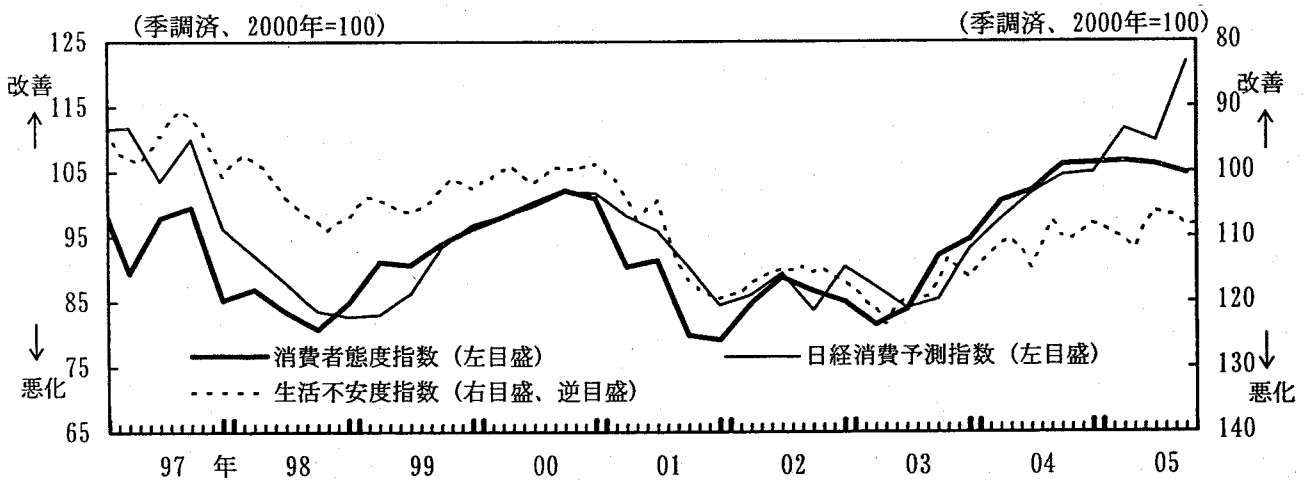


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. 消費包括指数は12/6日までに公表された統計をもとに算出。なお、今次GDP統計基準改定の影響は織り込んでいない。
- 5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2005/4Qは、10月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

# 消費者コンフィデンス

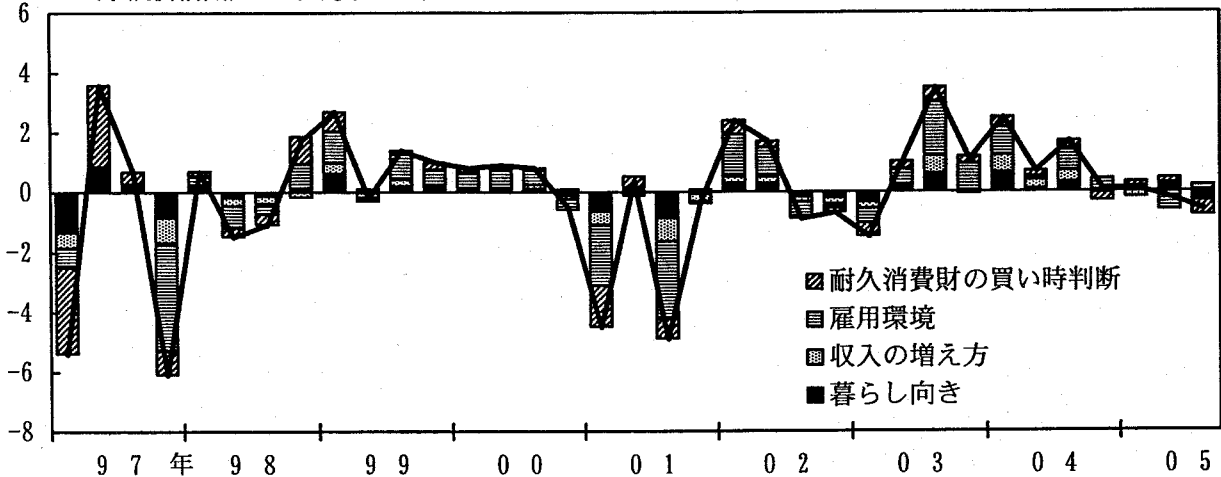
## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人<2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同：全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

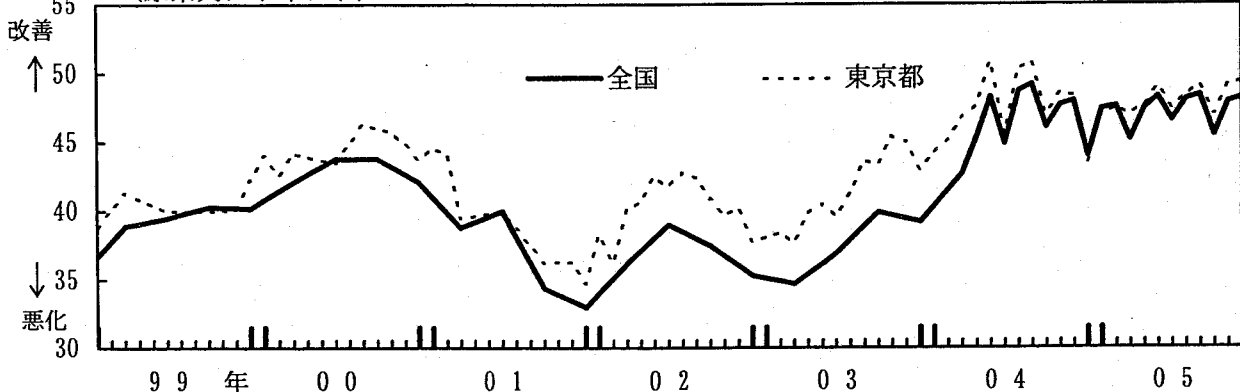
## (2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



## (3) 消費者態度指数(月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、  
日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」



## 住宅投資関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/8月	9	10
総戸数	119.3	118.9	128.3	129.2	127.1	124.5	129.2
		<-2.1>	< 8.0>	< 0.7>	<-4.8>	<-2.1>	< 3.8>
	( 1.7)	( 2.0)	( 5.0)	( 9.1)	( 7.0)	(-0.2)	( 9.1)
持家	36.7	34.9	35.7	35.3	37.2	34.8	35.3
		<-1.2>	< 2.2>	<-1.0>	< 6.2>	<-6.2>	< 1.4>
	(-1.6)	(-5.5)	(-9.2)	(-1.1)	(-10.9)	(-8.1)	(-1.1)
分譲	34.9	35.8	39.8	39.1	37.3	39.9	39.1
		< 0.8>	< 11.2>	<-1.9>	<-11.7>	< 6.9>	<-2.0>
	( 4.6)	( 4.4)	( 11.5)	( 11.1)	( 18.7)	( 2.9)	( 11.1)
貸家系	47.7	48.8	53.1	54.2	53.4	50.1	54.2
		<-3.7>	< 8.8>	< 2.1>	<-4.0>	<-6.2>	< 8.2>
	( 2.1)	( 6.9)	( 12.4)	( 14.5)	( 15.1)	( 3.6)	( 14.5)

(注) 2005/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

## 〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/8月	9	10
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.6	9.1	9.2	10.3	9.3	9.2
		< 12.3>	< 6.1>	< 0.2>	< 32.6>	<-9.4>	<-1.9>
	( 0.2)	( 0.4)	( 3.3)	( 14.6)	( 14.9)	( 6.0)	( 14.6)
期末在庫（戸）	5,427	5,345	5,173	5,293	4,895	5,173	5,293
新規契約率（％）	78.4	82.7	84.5	83.8	89.1	81.0	83.8

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

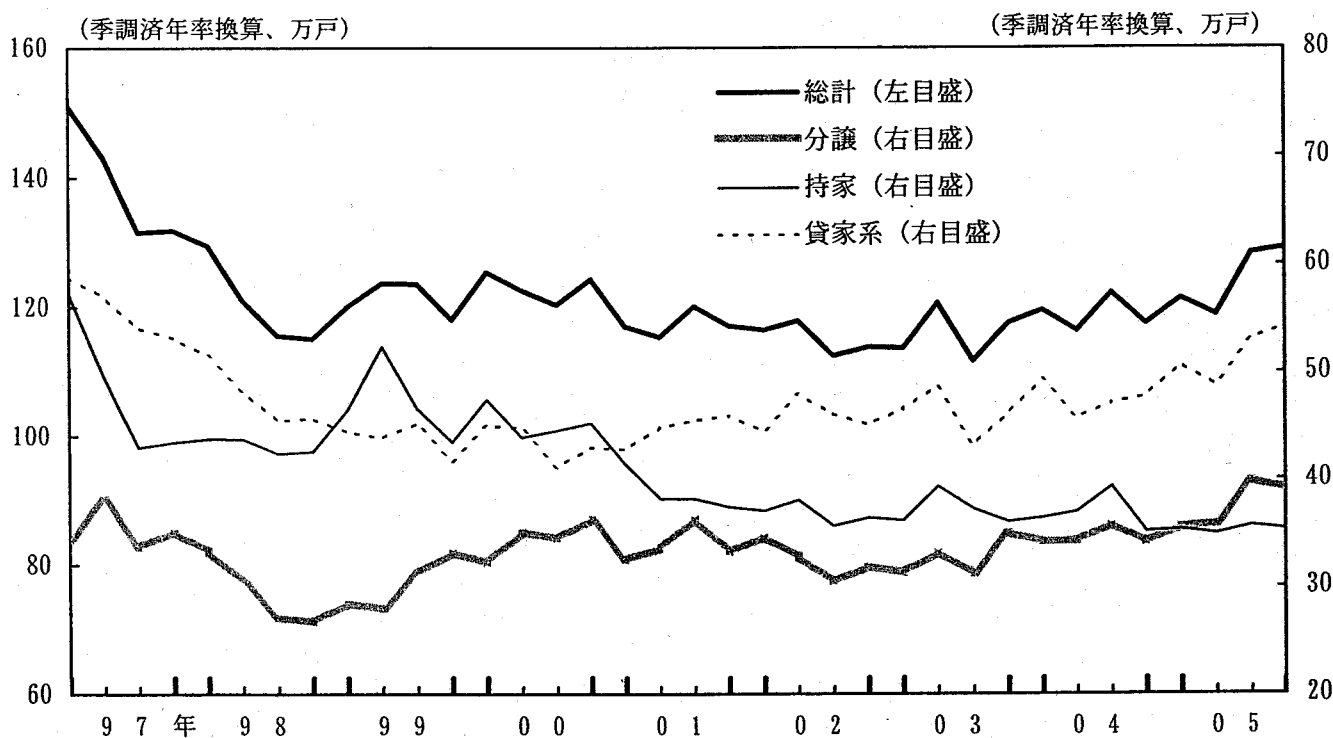
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/10～12月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は10月の値、前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

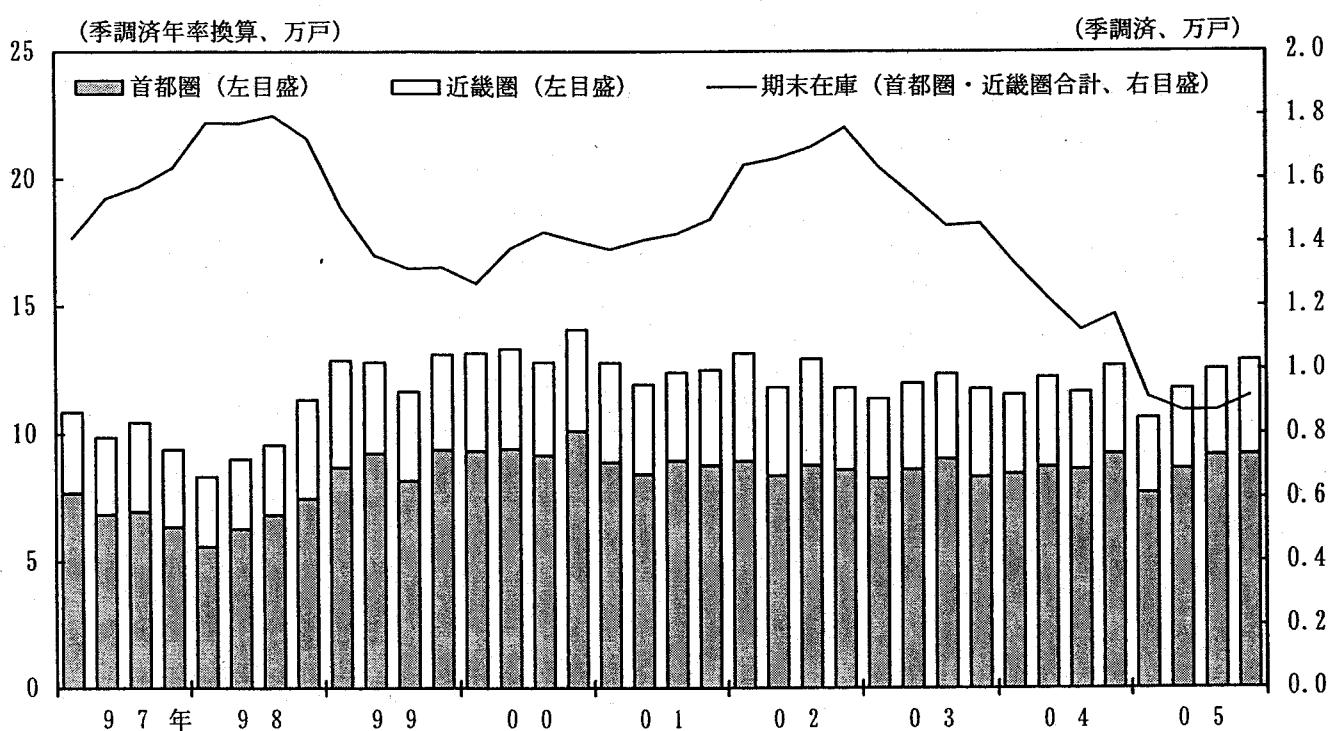
# 住宅着工とマンション販売

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/4Qは10月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2005/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表28)

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12*	05/8月	9	10	11*	12*
生産	(4.1)	<-0.4> (0.3)	<-0.2> (0.1)	<4.5> (6.6)	<1.1> (1.5)	<0.4> (1.2)	<0.6> (3.0)	<4.6> (7.4)	<0.6> (9.3)
出荷	(3.8)	<1.0> (0.2)	<0.2> (0.6)	<1.9> (3.7)	<2.2> (3.3)	<-0.8> (1.3)	<1.7> (3.7)		
在庫	(2.7)	<-0.1> (2.4)	<2.5> (3.3)	<-1.7> (2.6)	<1.1> (4.2)	<0.9> (3.3)	<-1.7> (2.6)		
在庫率	98.4	96.2	101.3	99.1	98.9	101.3	99.1		
稼働率	102.4	104.8	103.0		103.1	103.2			
大口電力 需要量***	(2.8)	<-0.3> (0.3)	<0.7> (0.6)	<2.1> (2.7)	<2.4> (1.7)	<0.3> (1.9)	<1.1> (2.7)		

\* 生産の2005/11、12月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は10月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/10～12月の季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

## 〈第3次産業・全産業活動指数\*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/6月	7	8	9
第3次産業 活動指数	(2.2)	<1.4> (2.1)	<0.0> (1.8)	<0.3> (2.3)	<0.9> (1.9)	<-0.7> (1.2)	<1.6> (3.2)	<-0.7> (2.3)
全産業* 活動指数	(2.2)	<1.4> (1.6)	<0.2> (1.4)	<0.3> (1.7)	<1.2> (1.6)	<-0.7> (0.5)	<1.2> (2.6)	<-0.4> (2.0)

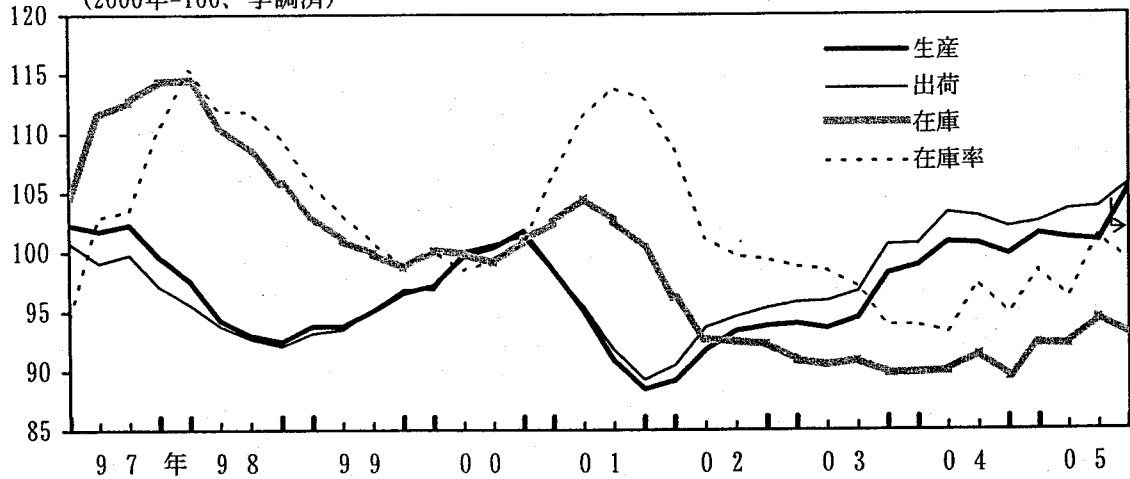
\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生産

## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫

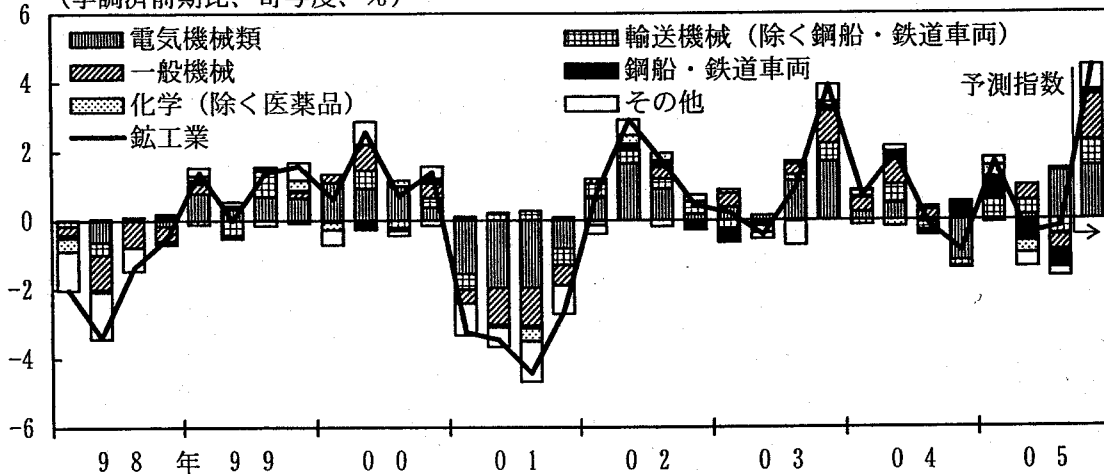
(2000年=100、季調済)



予測指数

## (2) 生産の業種別寄与度

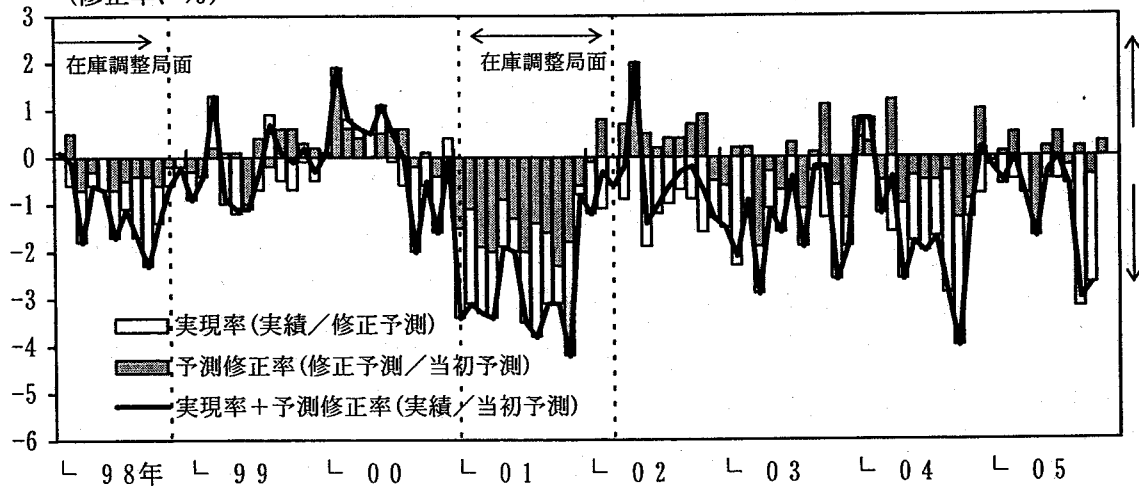
(季調済前期比、寄与度、%)



予測指数

## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



上方修正

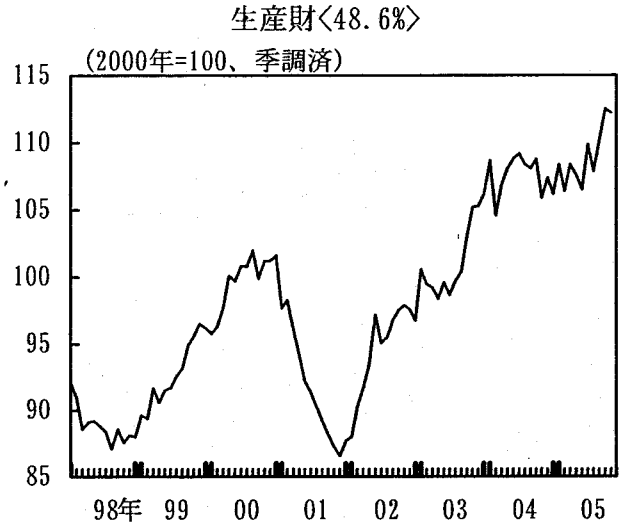
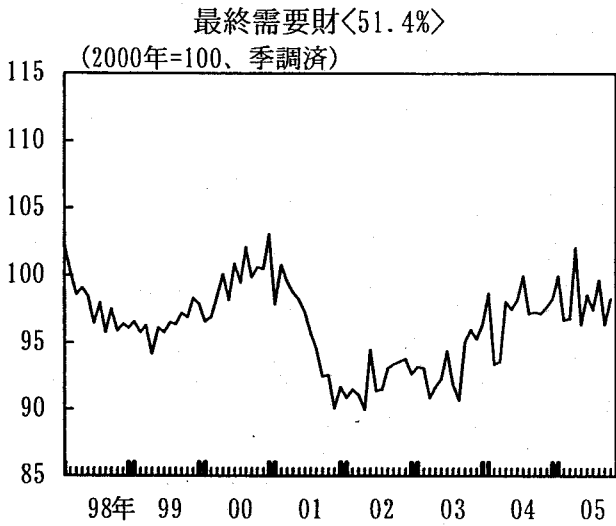
下方修正

(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したものの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

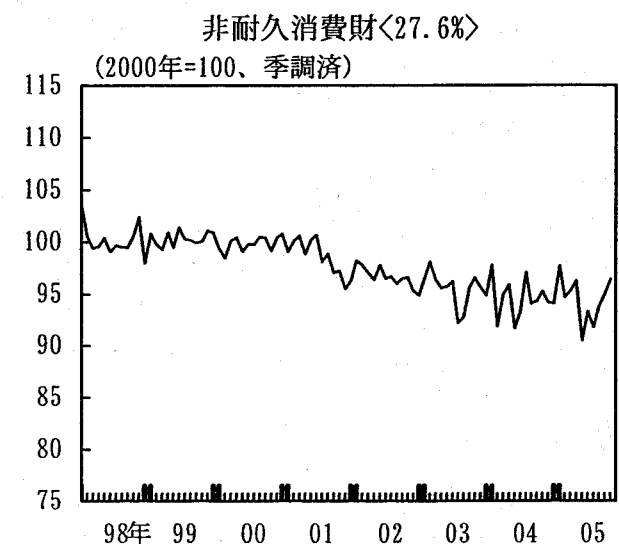
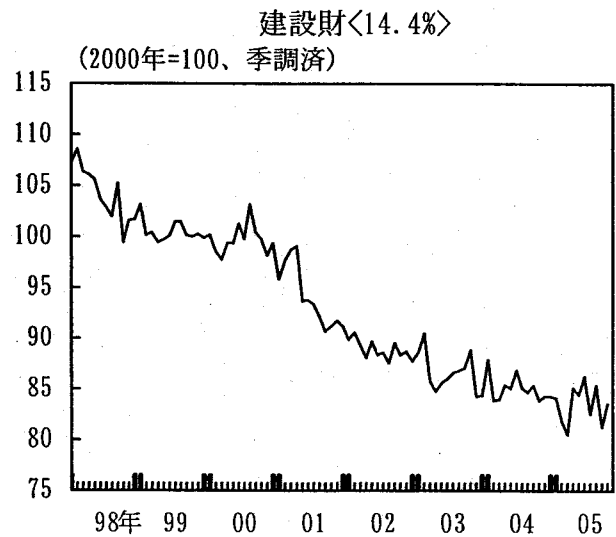
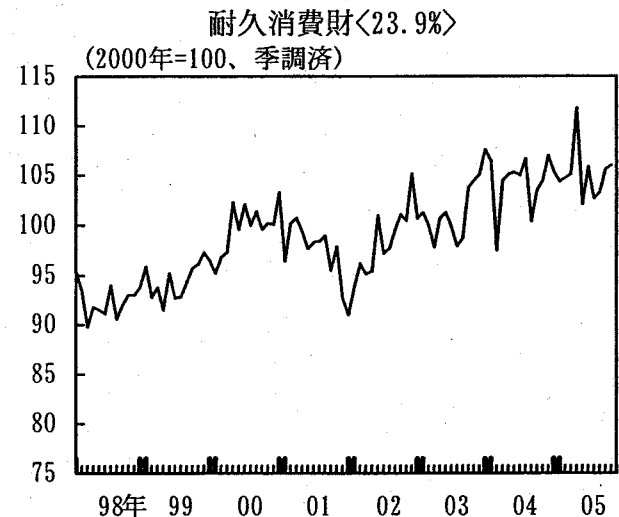
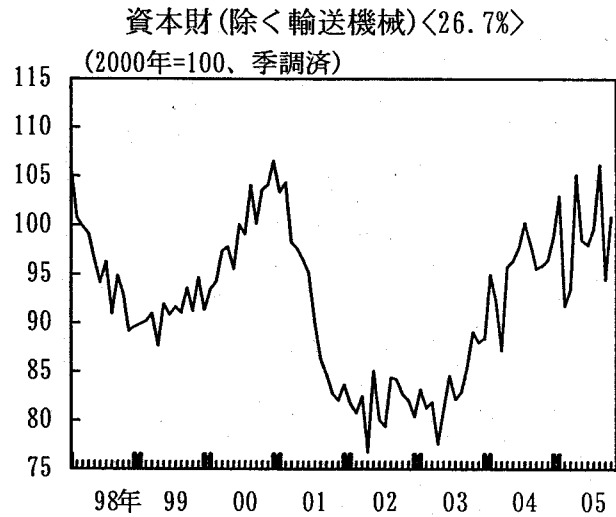
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

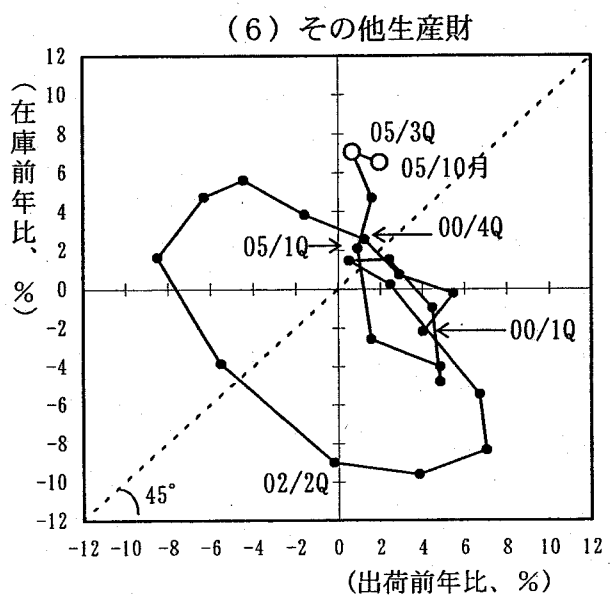
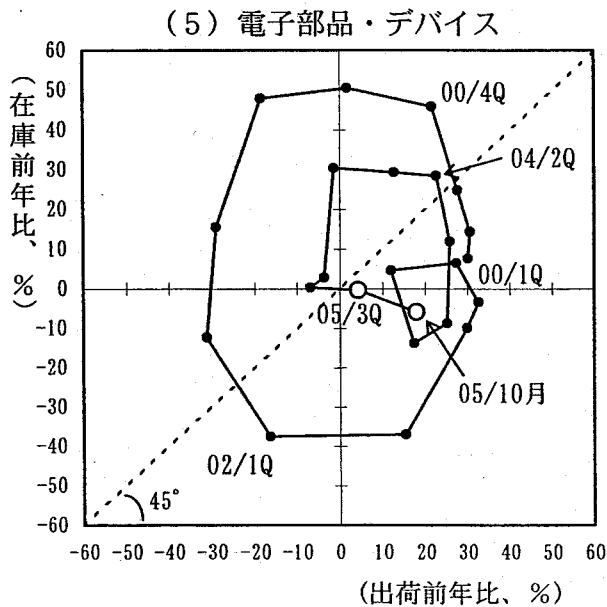
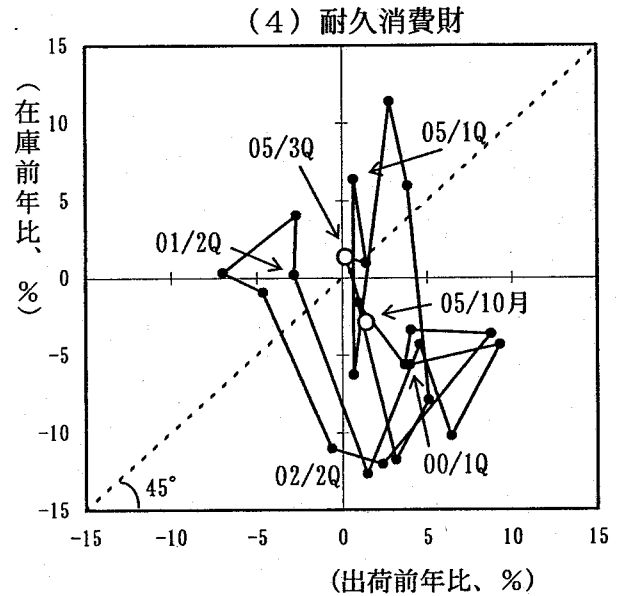
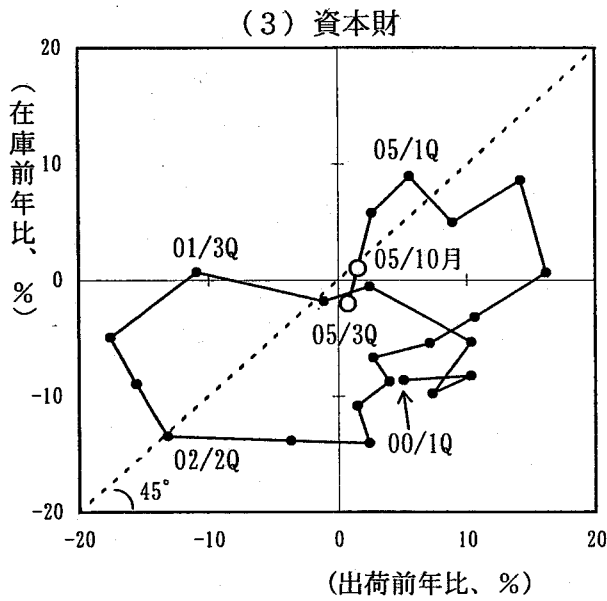
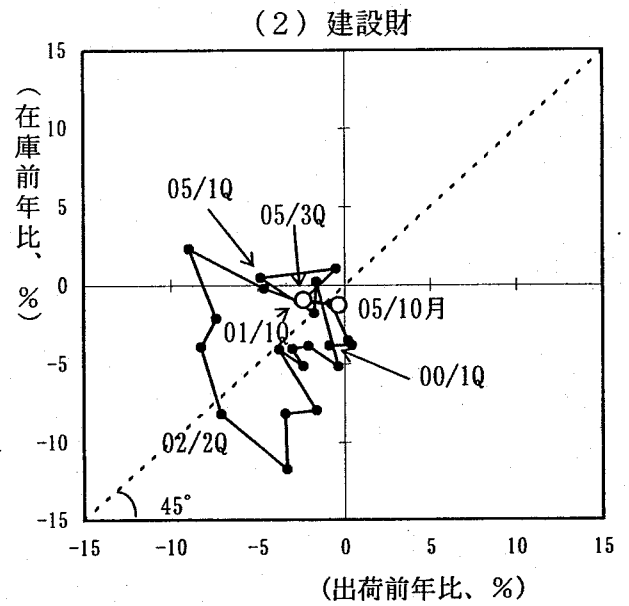
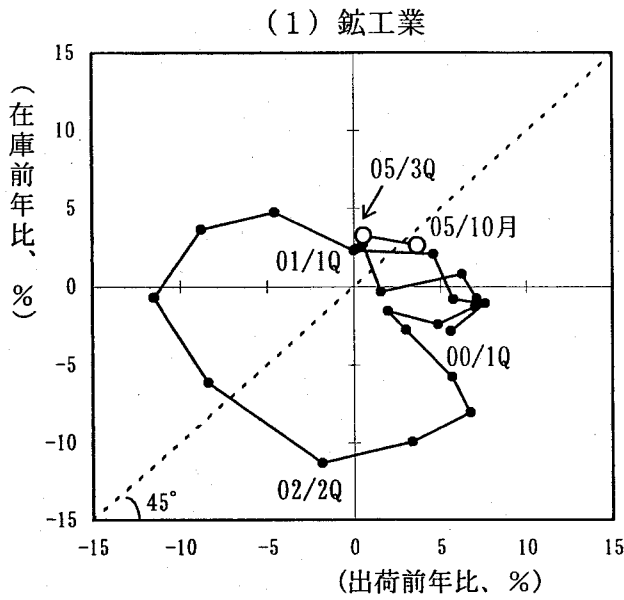


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

# 在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.94	0.97	0.98	0.97	0.97	0.98
有効求職	(-8.3)	< -0.9>	< -1.2>	< -1.0>	< 1.3>	< -1.1>	< -0.7>
有効求人	(15.5)	< 3.1>	< 1.4>	< -0.1>	< 1.4>	< -1.2>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.47	1.45	1.46	1.43	1.45	1.46
新規求職	(-7.3)	< -1.5>	< 2.1>	< -3.8>	< 14.5>	< -6.8>	< -3.5>
新規求人	(11.7)	< 2.7>	< 1.0>	< -3.6>	< 9.5>	< -5.4>	< -2.8>
うち製造業	( 8.6)	( 3.5)	( 2.8)	( 1.7)	( 9.1)	( -1.5)	( 1.7)
うち非製造業	(12.3)	(11.9)	(10.3)	( 4.8)	(14.5)	( 9.7)	( 4.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.33	1.37	1.37	1.35	1.39	1.37

## &lt;労働力調査&gt;

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10
労働力人口	(-0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.8)	(-0.3)	( 0.6)	( 0.8)
就業者数	( 0.2)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.9)	( 0.2)	( 1.1)	( 0.9)
雇用者数	( 0.3)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.8)	( 0.3)	( 1.9)	( 1.8)
完全失業者数(季調済、万人)	308	289	288	301	288	283	301
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	99	101	101	102	100	101
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.3	4.3	4.5	4.3	4.2	4.5

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10
常用労働者数(a)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)
製造業	(-0.2)	( 0.6)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.6)
非製造業	( 0.9)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.6)
名目賃金(b)	(-0.3)	( 1.0)	( 0.4)	( 0.5)	(-1.1)	( 0.8)	( 0.5)
所定内給与	(-0.7)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.5)
所定外給与	( 3.7)	( 2.1)	( 1.8)	(-0.1)	( 1.7)	( 1.5)	(-0.1)
特別給与	( 0.1)	( 3.1)	( 0.2)	( 4.0)	(-23.9)	(15.0)	( 4.0)
雇用者所得(a×b)	( 0.3)	( 1.6)	( 0.9)	( 1.1)	(-0.6)	( 1.3)	( 1.1)

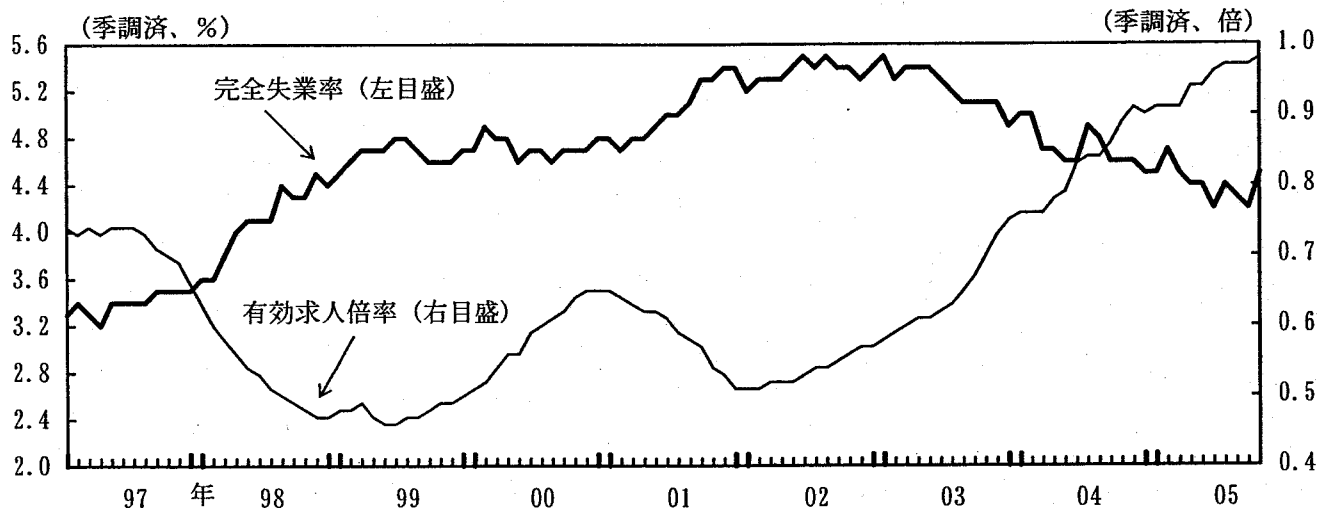
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、10月の値は速報値。

2. 2005/10~12月の季節調整値は10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

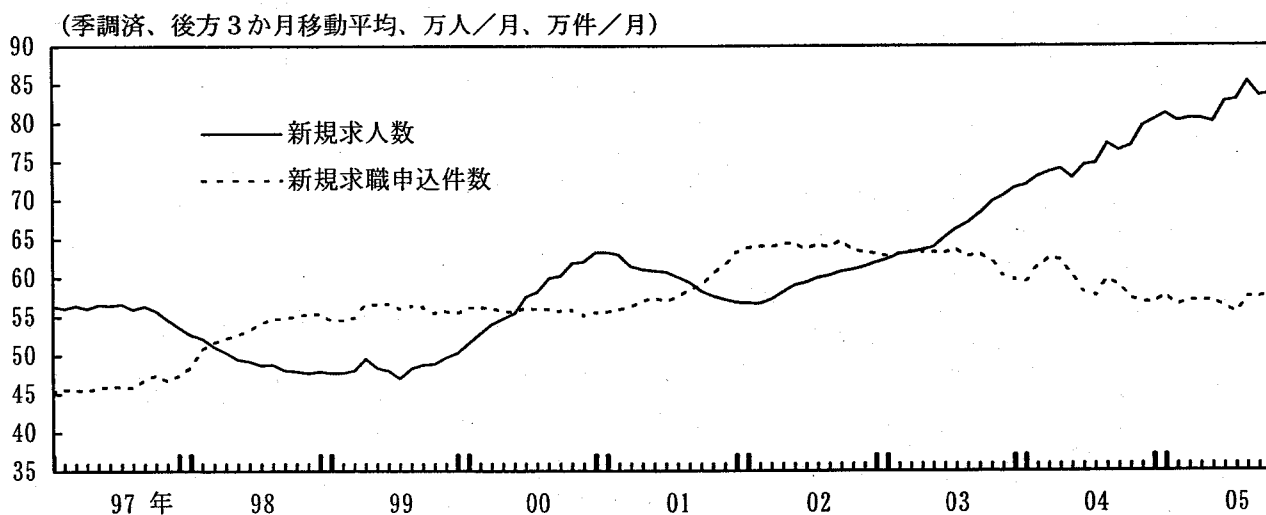
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

## (1) 失業率と有効求人倍率

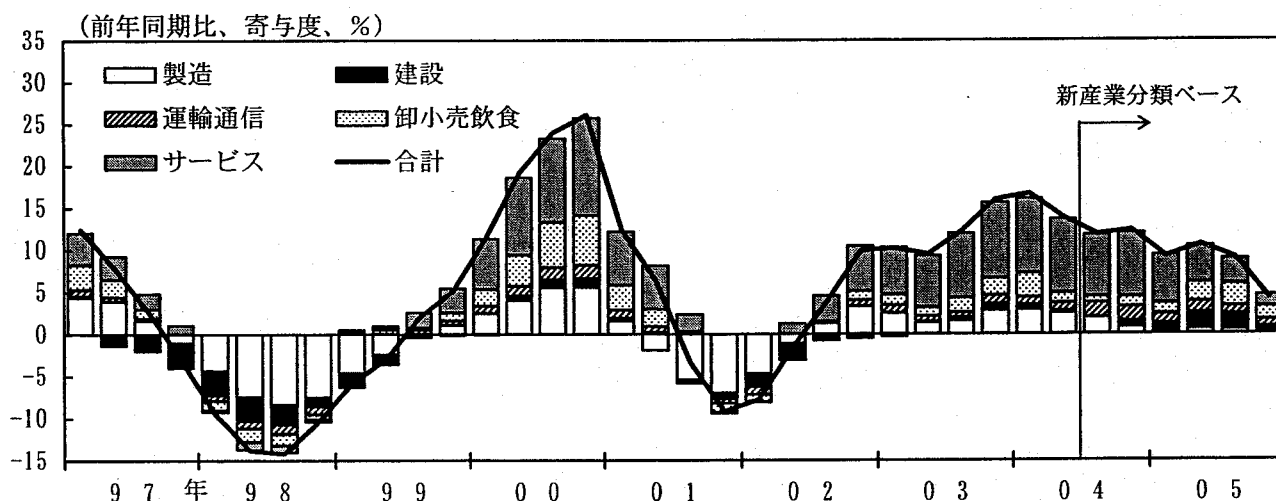


## (2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2005/4Qは10月の前年同月比。

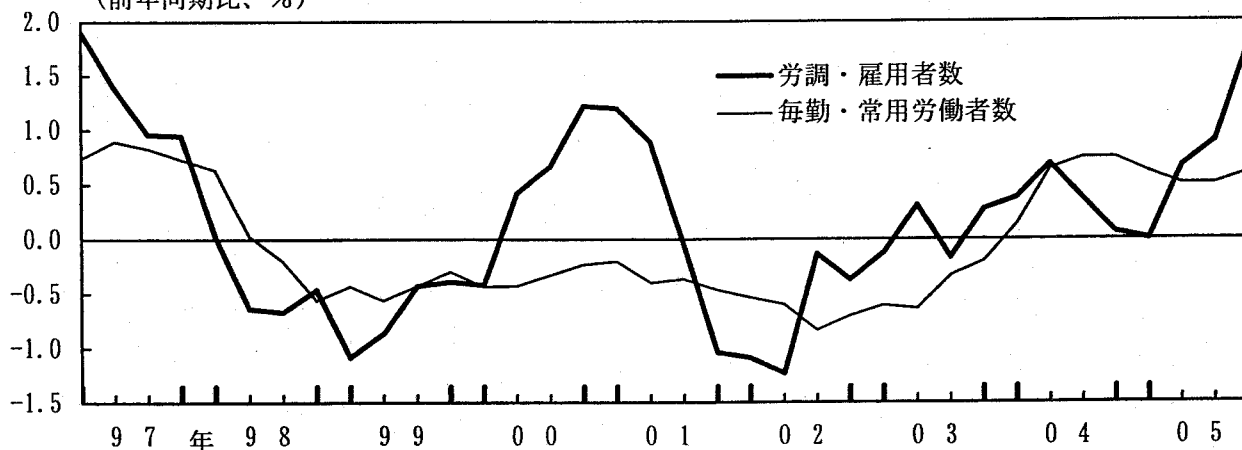
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」



# 雇用者数

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

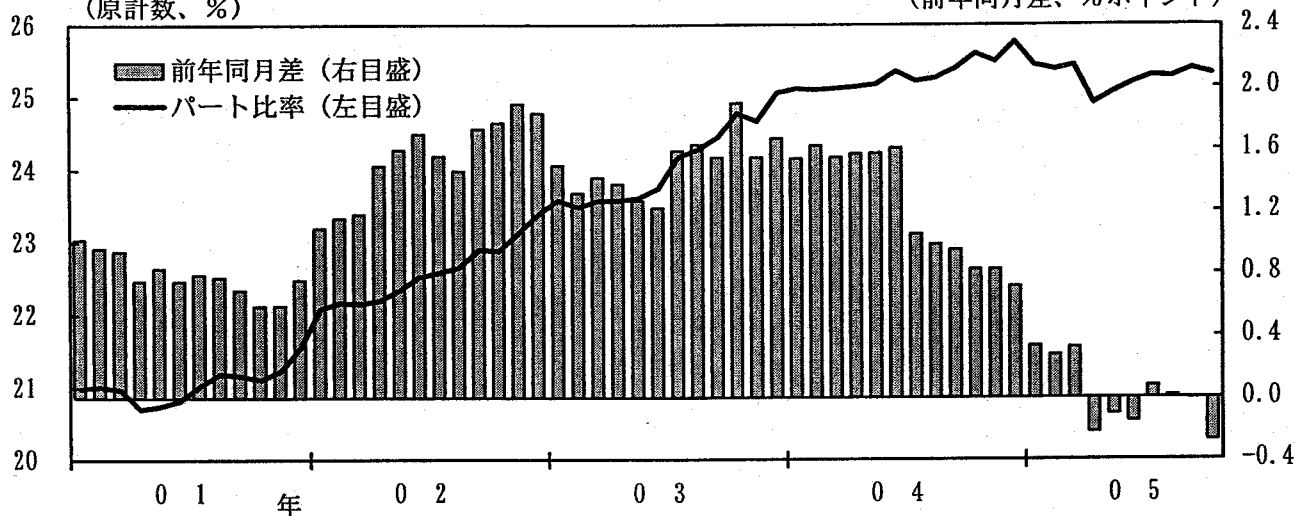


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。  
 2. 2005/4Qは10月の前年同月比。

## (2) パート比率(毎月勤労統計)

(原計数、%)

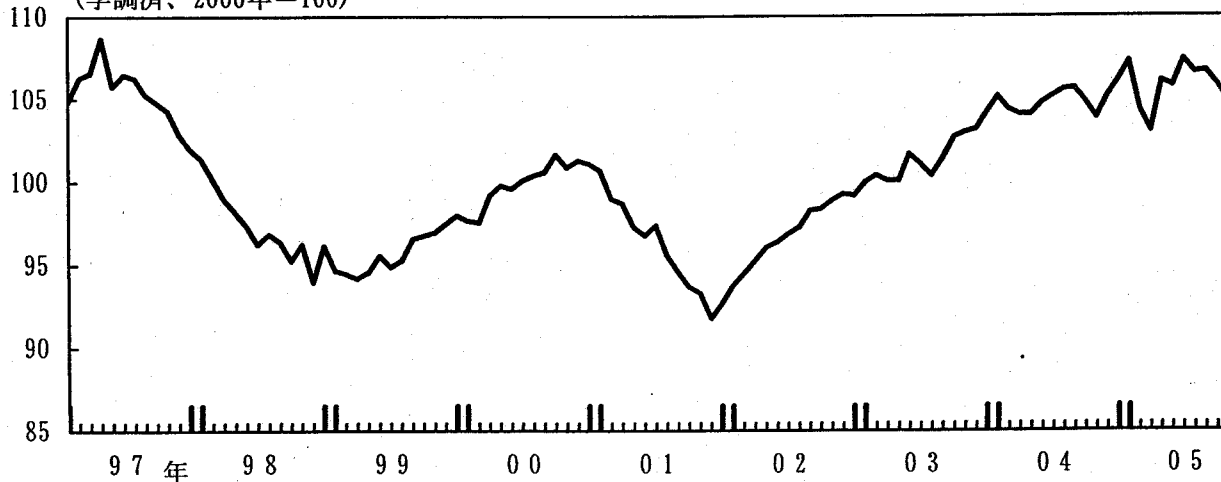
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

## (3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

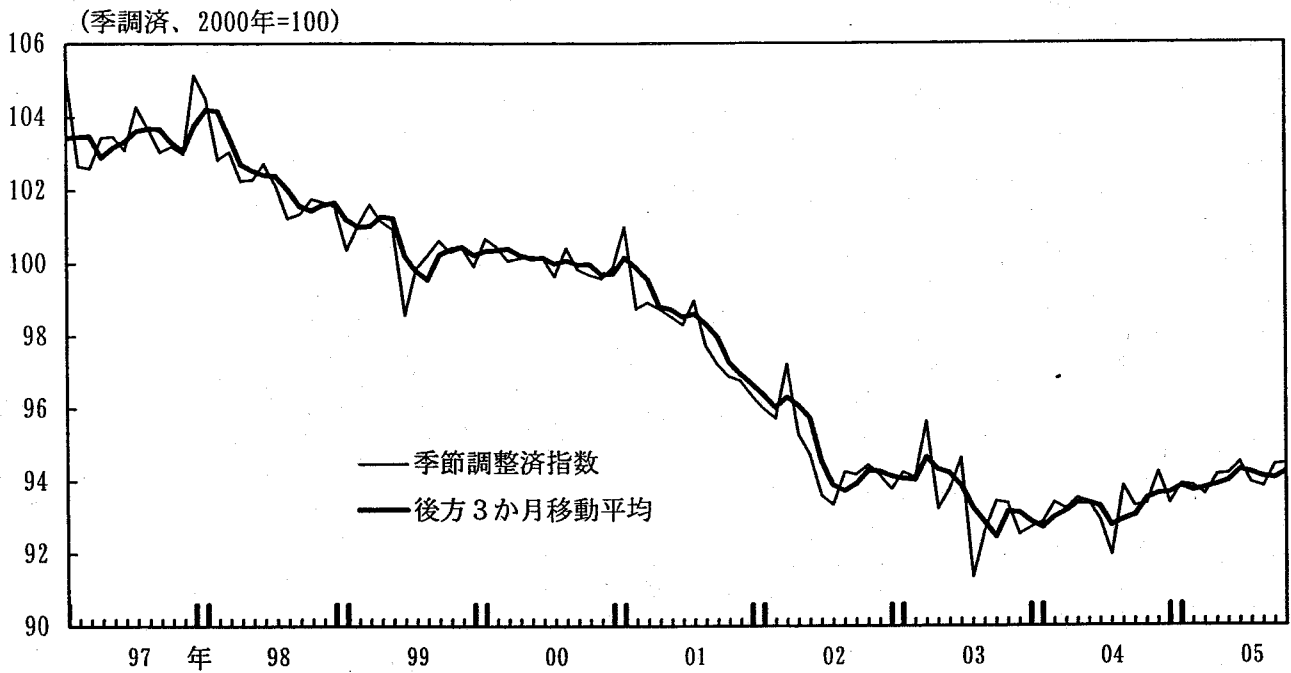
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

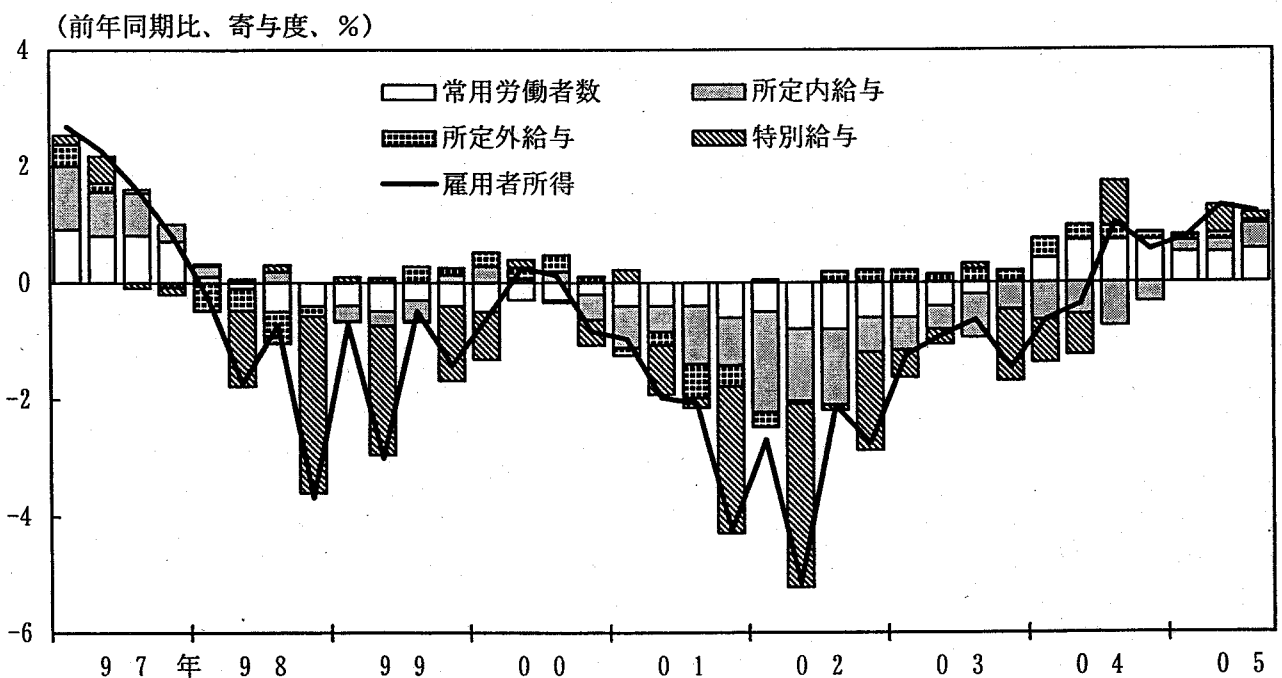
# 所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2005/3Qは、9～10月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

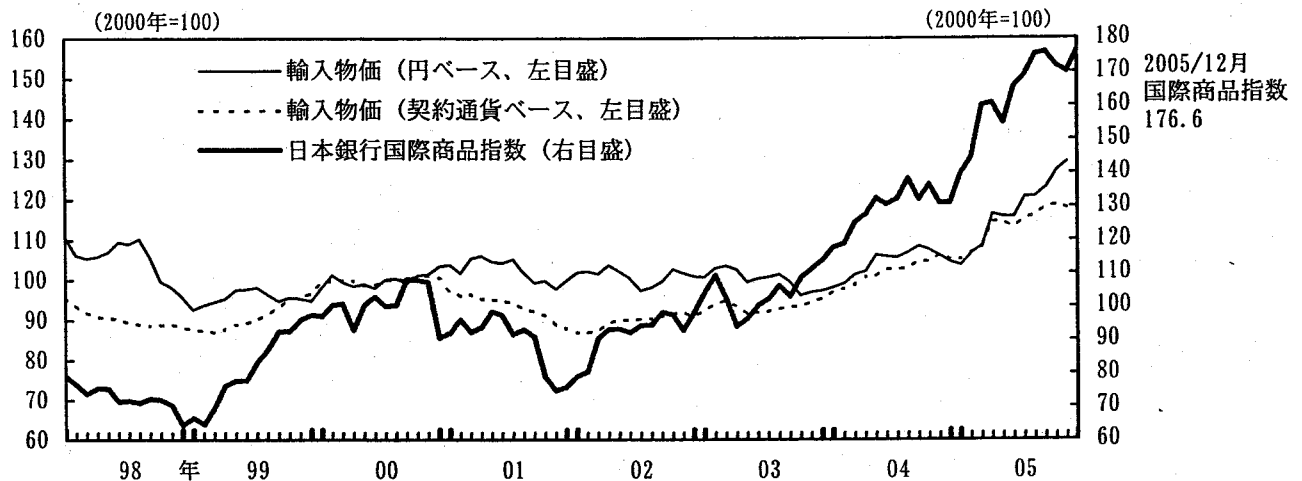
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/8月	9	10	11
輸出物価(円ペ-ス)	(-0.2)	(0.9)	(1.0)	(4.2)	(0.5)	(0.6)	(2.4)	(6.1)
		<1.3>	<1.4>	<2.6>	<-0.4>	<0.1>	<1.9>	<1.6>
同(契約通貨ペ-ス)	(2.4)	(1.7)	(0.1)	(-1.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.7)	(-1.1)
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.2>
輸入物価(円ペ-ス)	(6.6)	(10.8)	(13.7)	(20.1)	(13.1)	(13.5)	(18.3)	(21.9)
		<9.1>	<4.7>	<5.6>	<0.1>	<1.8>	<3.4>	<1.7>
					[4.3]	[6.2]	[5.4]	[7.0]
同(契約通貨ペ-ス)	(10.4)	(12.4)	(12.7)	(12.3)	(12.8)	(12.8)	(13.6)	(11.0)
		<6.9>	<2.1>	<1.6>	<0.8>	<1.6>	<0.6>	<-0.8>
日本銀行国際商品指数	(26.0)	<5.4>	<9.5>	<-3.5>	<4.4>	<-1.7>	<-3.4>	<-0.7>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<1.1>	<2.0>	<2.8>	<0.5>	<0.5>	<2.0>	<0.7>
国内企業物価	(1.5)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(2.0)	(1.9)
		<0.8>	<0.5>	<0.7>	<0.2>	<0.2>	<0.5>	<0.0>
					[0.5]	[0.8]	[0.9]	[0.7]
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.3)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.7)	(-0.3)	(-1.9)	(-1.6)	(-0.6)	(0.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2005年11月のデータは中旬速報値。  
 5. 2005/10~12月は、CSPI、全国CPIは10月のデータを、それ以外は10~11月平均のデータを使用。  
 6. 日本銀行国際商品指数は、今月より、2000年基準に変更した。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

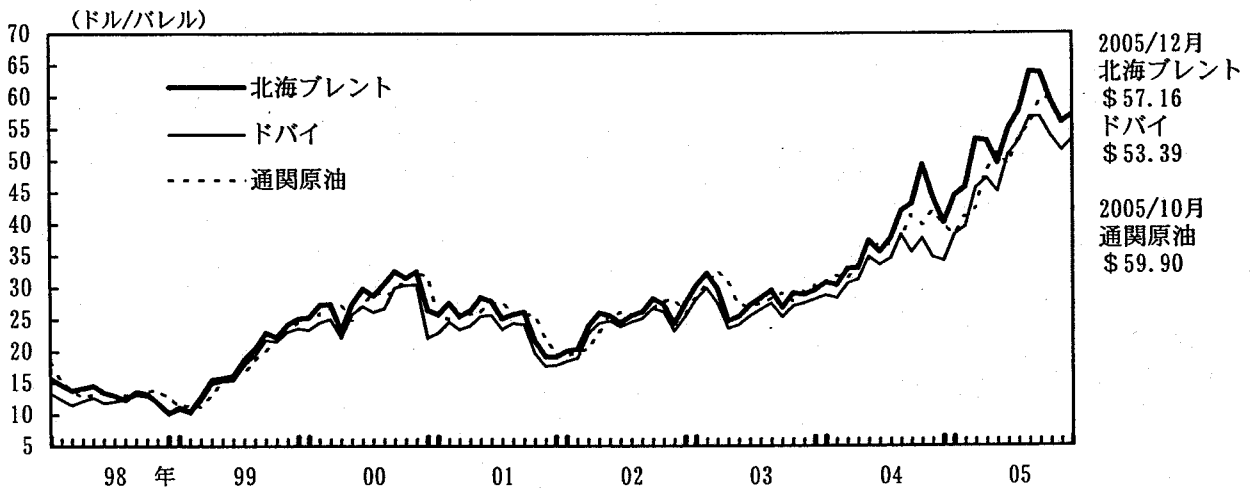
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



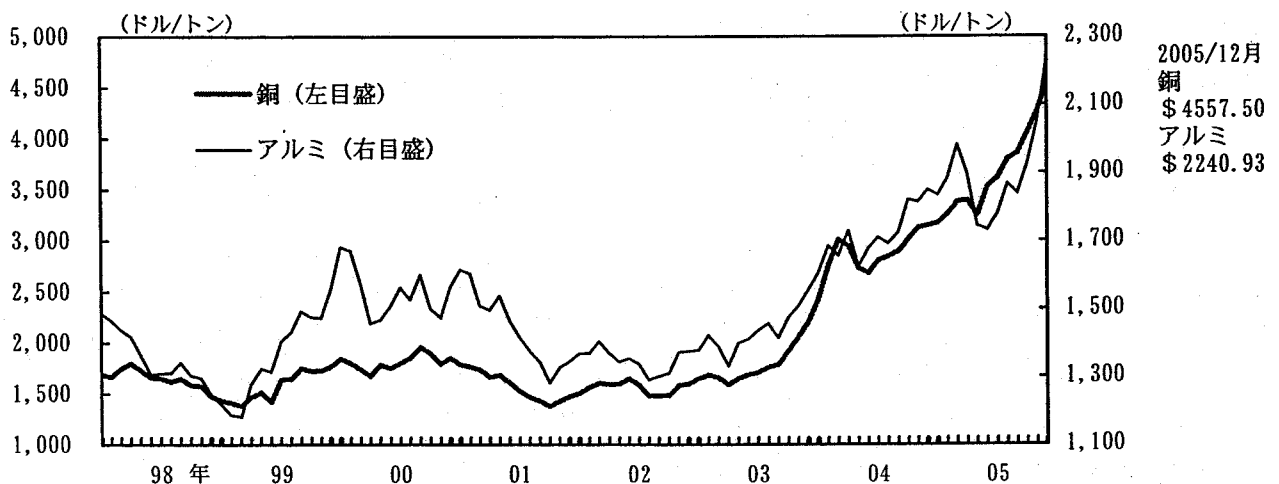
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。今月より2000年基準に変更した。  
なお、直近12月は9日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近12月は9日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は9日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、  
日本経済新聞社等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	6.8	10.8	13.7	20.1	13.1	13.5	18.3	21.9
金属・同製品	[8.1]	14.6	22.0	22.6	27.2	22.7	22.3	23.3	31.4
木材・同製品	[3.2]	0.1	-3.8	-0.2	8.0	-0.8	0.4	4.8	11.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	22.8	35.7	41.5	51.2	41.0	40.6	51.3	51.1
化学製品	[6.7]	11.9	9.4	5.0	6.0	4.3	3.3	4.3	7.7
その他	[59.9]	-1.7	-2.0	-0.5	4.6	-0.9	-0.6	2.5	6.7

— [ ]はウェイト (%)

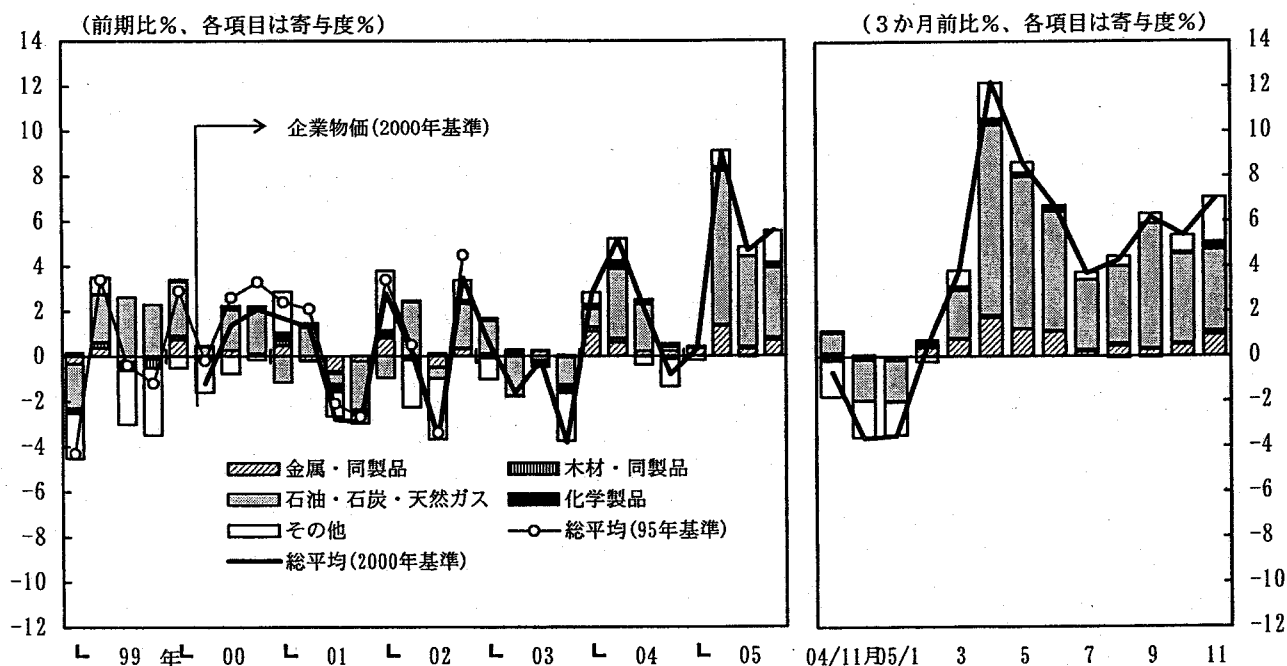
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	0.3	9.1	4.7	5.6	4.3	6.2	5.4	7.0
金属・同製品	[8.1]	3.5	12.8	2.8	6.5	4.1	2.5	4.6	8.8
木材・同製品	[3.2]	0.0	1.5	2.7	4.4	3.4	1.9	2.3	6.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	0.0	24.6	12.7	9.1	10.9	17.5	11.9	10.7
化学製品	[6.7]	1.3	2.7	-1.0	3.4	-1.5	-1.2	1.4	4.7
その他	[59.9]	-0.4	1.4	0.9	3.1	1.0	1.0	1.6	4.3

— [ ]はウェイト (%)



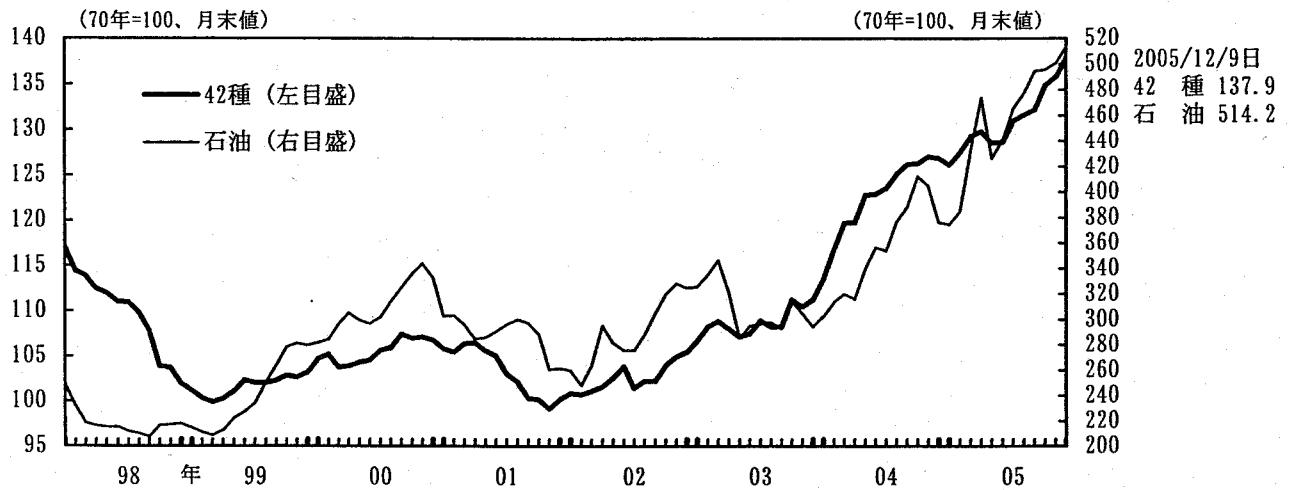
(注) 2005/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

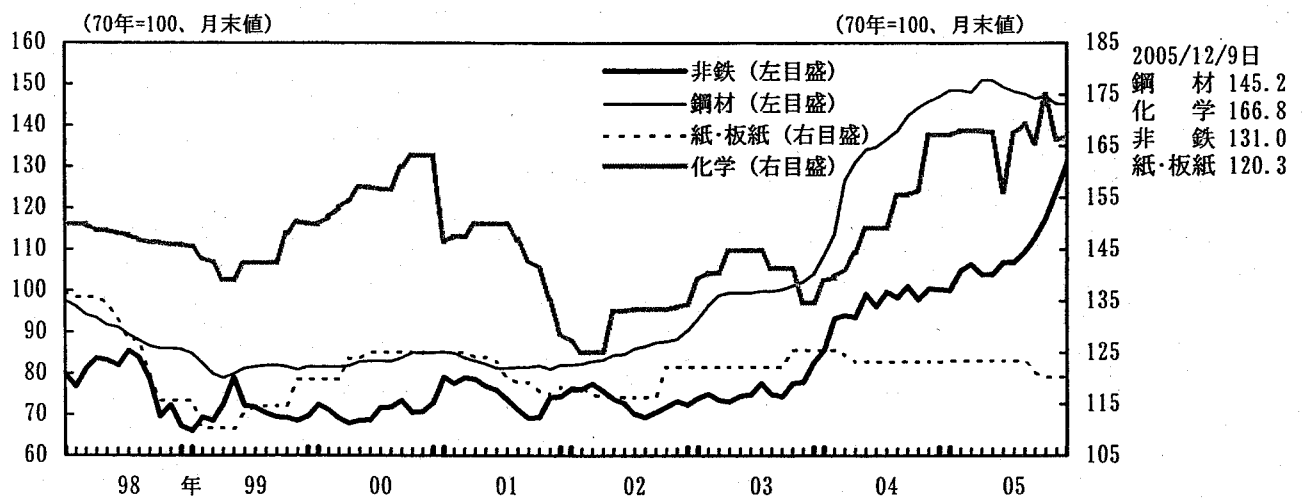
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

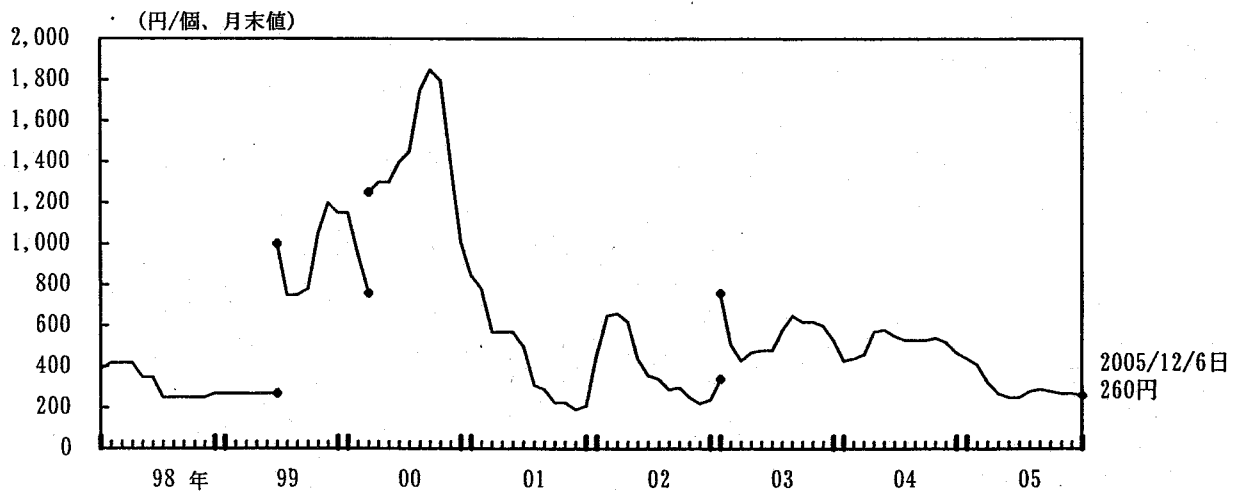
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M (シグナス型) →256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	1.4	1.7	1.6	1.9	1.7	1.7	2.0	1.9
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-1.9	-1.5	-1.9	-1.8	-1.6	-1.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	6.2	5.5	4.2	3.1	4.2	4.2	3.1	3.0
素材(その他)	[16.7]	4.0	4.2	3.5	3.0	3.5	3.2	3.0	2.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	12.6	16.6	18.5	19.9	19.5	18.5	20.3	19.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	-2.5	-3.0	-0.8	-3.0	-3.0	-0.8	-0.7
その他	[23.2]	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-0.7	-0.2	0.0	-0.3

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

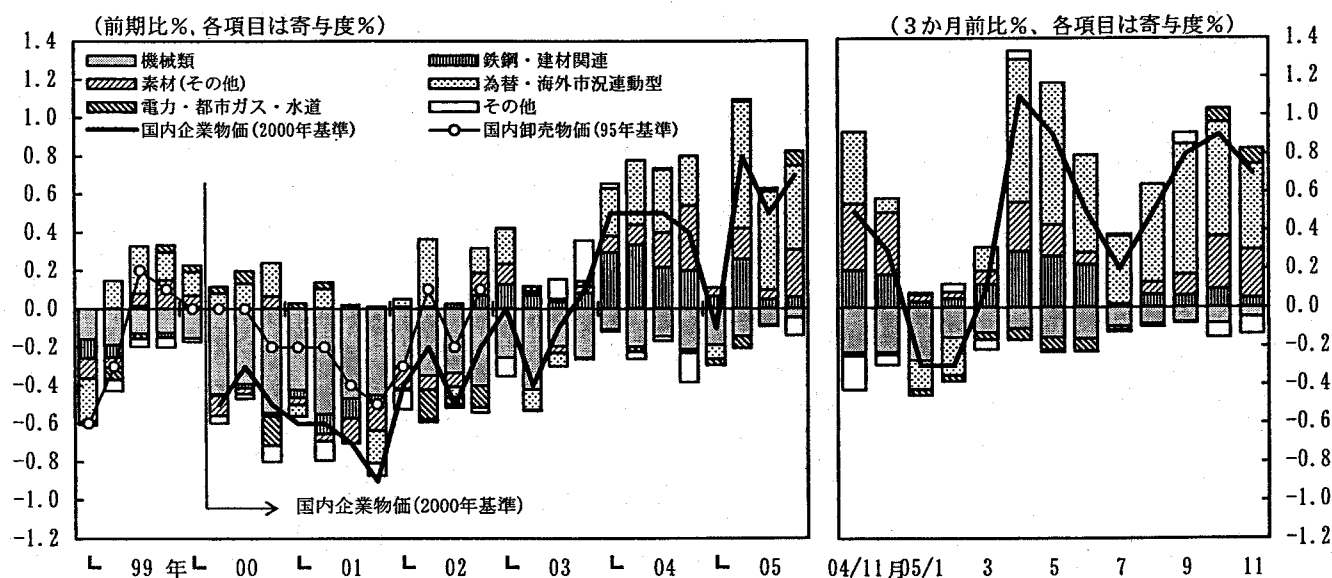
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	-0.1	0.8	0.5	0.7	0.5	0.8	0.9	0.7
機械類	[37.5]	-0.5	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4
素材(その他)	[16.7]	0.3	0.9	0.3	1.5	0.4	0.6	1.6	1.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.0	8.8	6.3	5.1	6.3	8.3	7.0	5.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.5	-0.2	1.8	-0.2	-0.2	1.7	1.9
その他	[23.2]	0.0	0.0	0.1	-0.4	-0.1	0.2	-0.3	-0.4

— [ ]はウェイト(%)

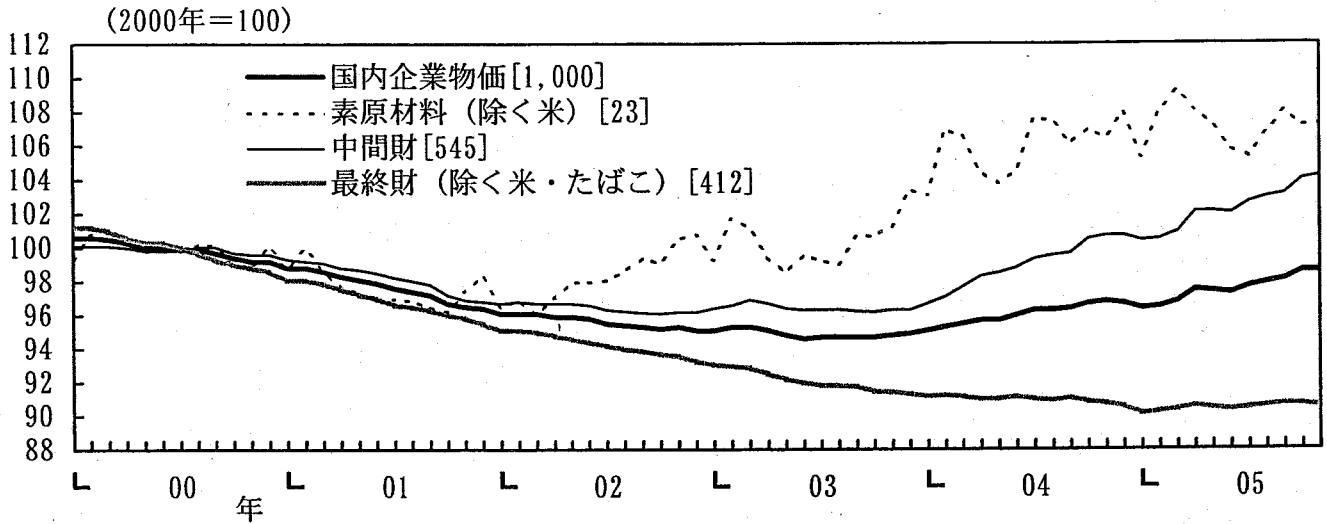


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2005/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 国内企業物価指数の需要段階別推移

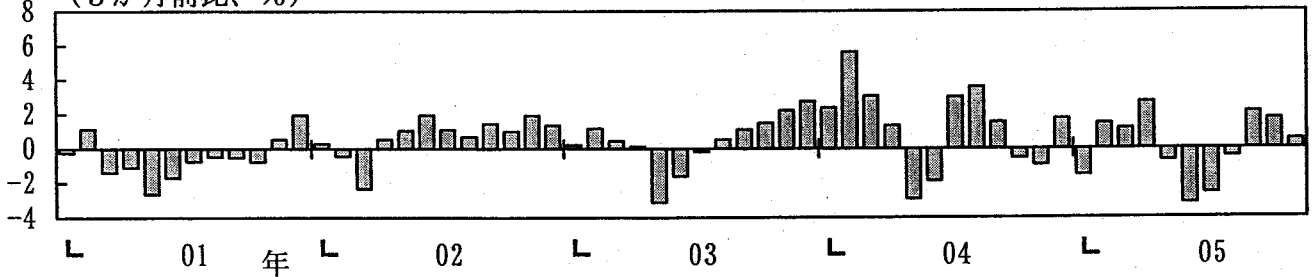
## (1) 需要段階別にみた国内企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移

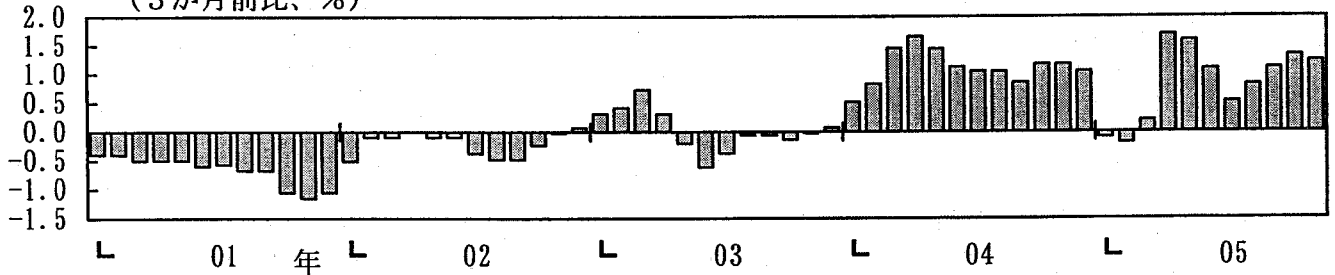
### ① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



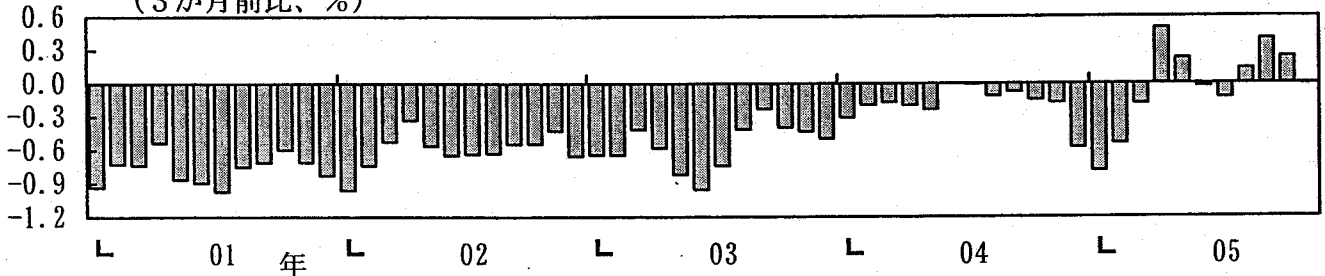
### ② 中間財

(3か月前比、%)



### ③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [ ] 内はウェイト (1000分比)。  
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」



# 企業向けサービス価格

(四半期)

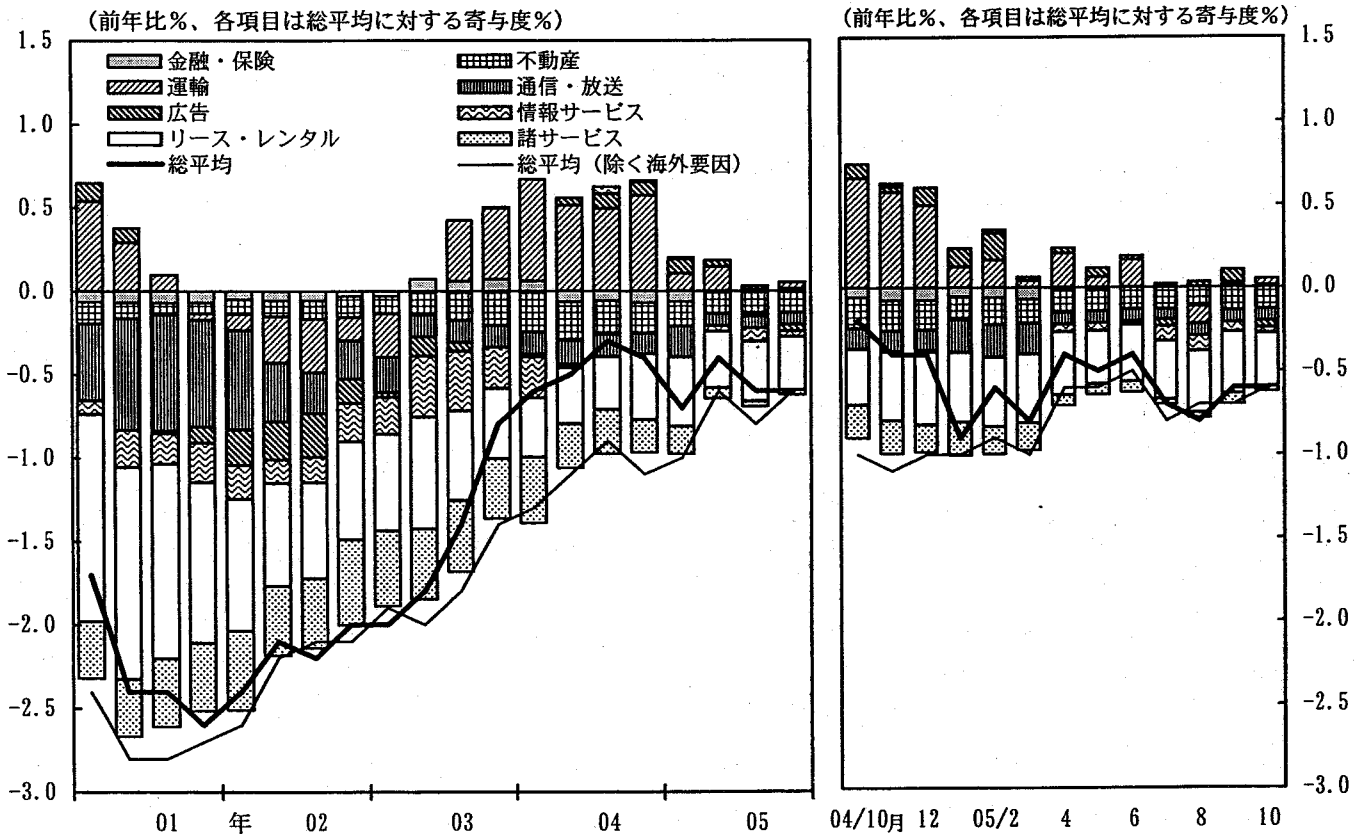
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/7月	8	9	10
総平均	[100.0]	-0.7	-0.4	-0.6	-0.6	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6
金融・保険	[5.0]	-1.2	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2
不動産	[7.3]	-2.0	-1.8	-1.8	-1.9	-1.8	-1.6	-2.0	-1.9
運輸	[19.3]	0.5	0.7	-0.1	0.2	0.1	-0.5	0.1	0.2
通信・放送	[9.6]	-2.0	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8
広告	[7.5]	1.2	0.5	0.3	-0.5	-0.5	0.4	1.0	-0.5
情報サービス	[10.6]	0.1	-0.3	-0.7	-0.3	-0.9	-0.9	-0.5	-0.3
リース・レンタル	[9.3]	-5.8	-4.7	-5.0	-4.5	-4.9	-5.2	-5.2	-4.5
諸サービス	[31.3]	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-1.0	-0.6	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6

— [ ]はウェイト(%)

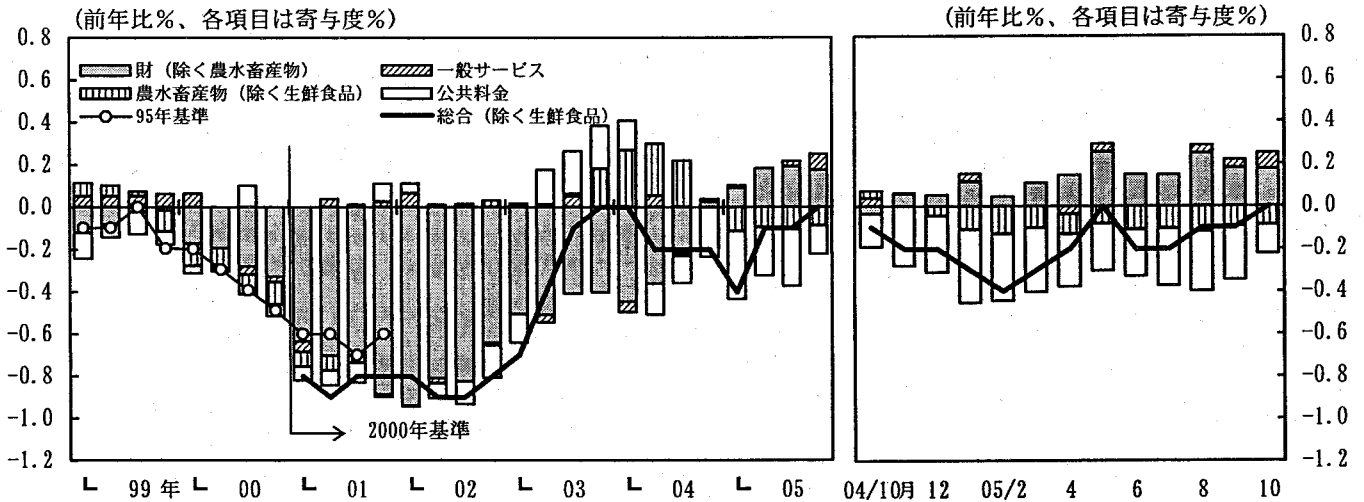


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物船料、国際航空貨物輸送  
2. 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。

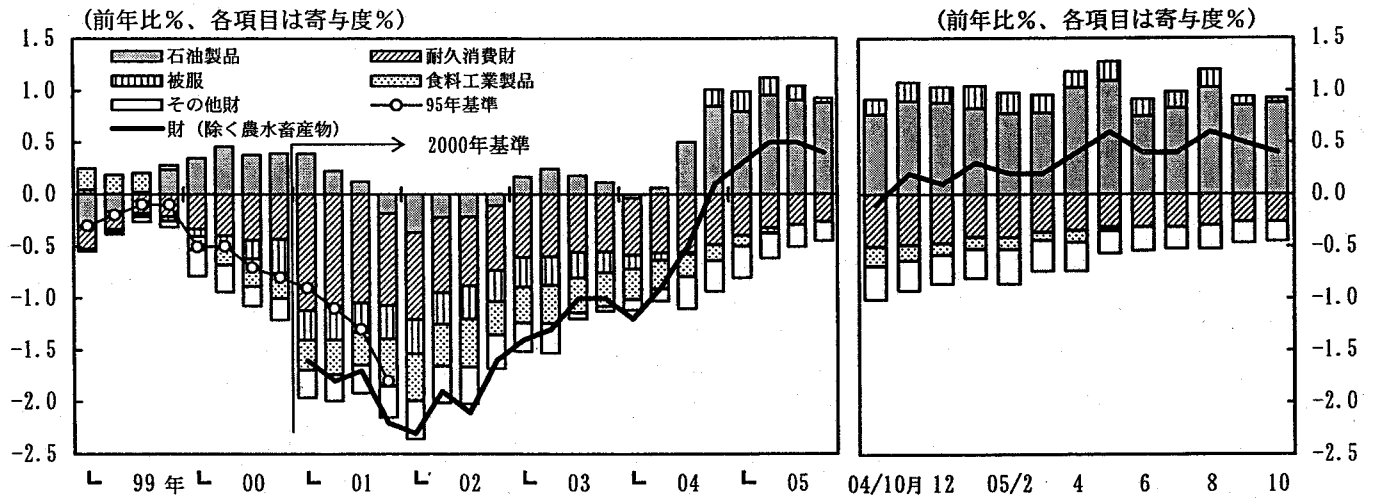
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

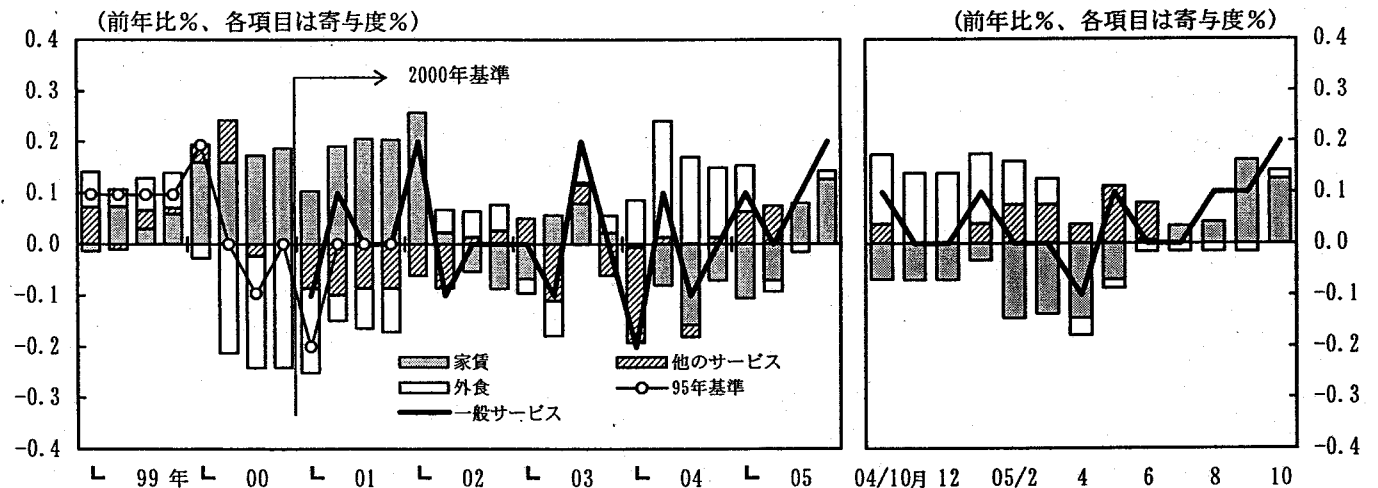
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



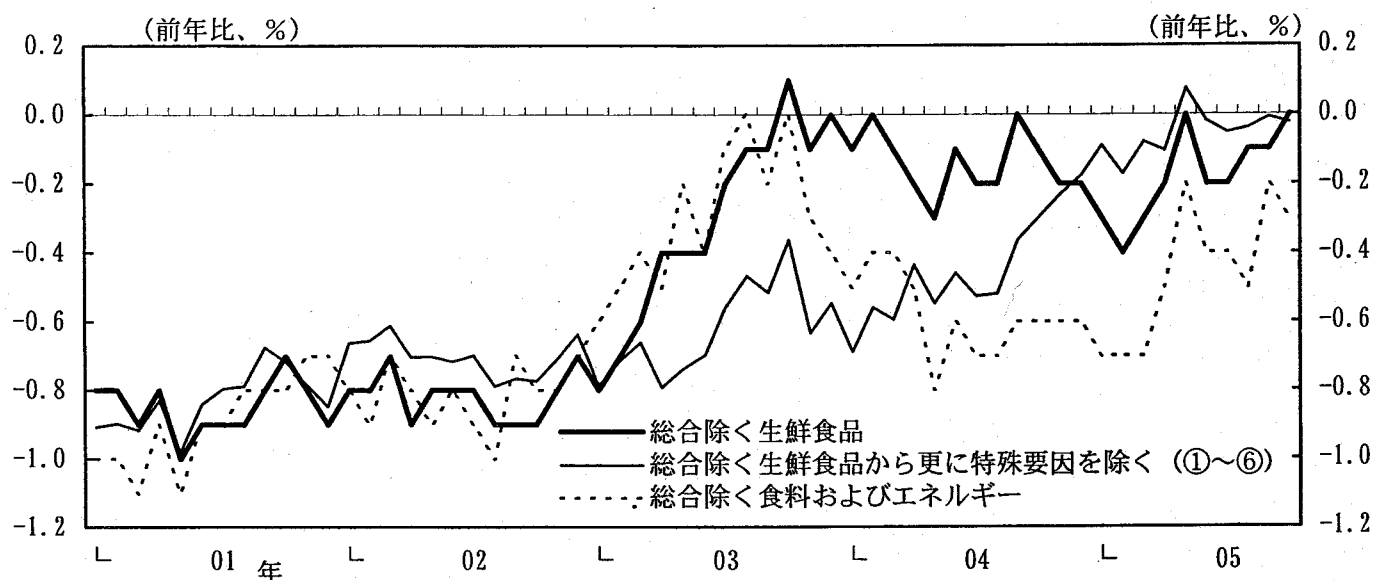
## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~ ⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
対(総合 =10000)	9550								8441	6730
04/4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3	▲0.6
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2	▲0.7
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
05/2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2	▲0.7
3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1	▲0.7
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1	▲0.5
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1	▲0.2
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0	▲0.4
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1	▲0.4
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「ガス代」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

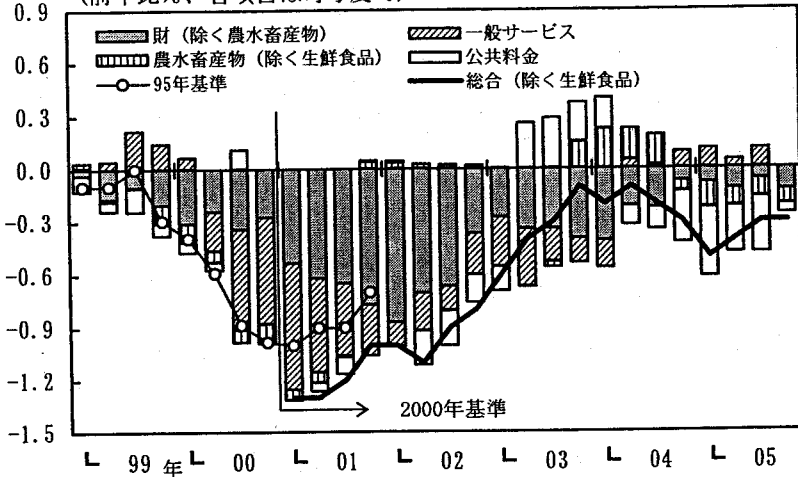
2. 2005/4Qは、10月の前年同月比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

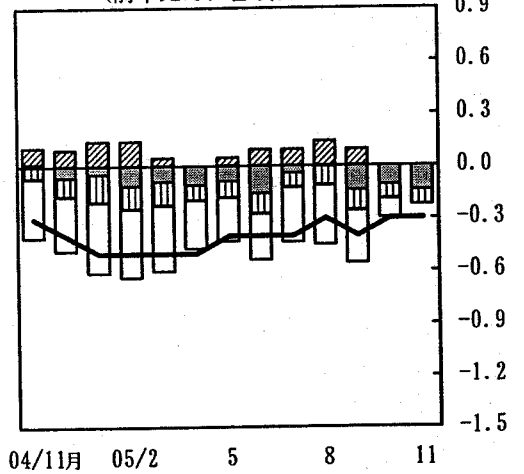
# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

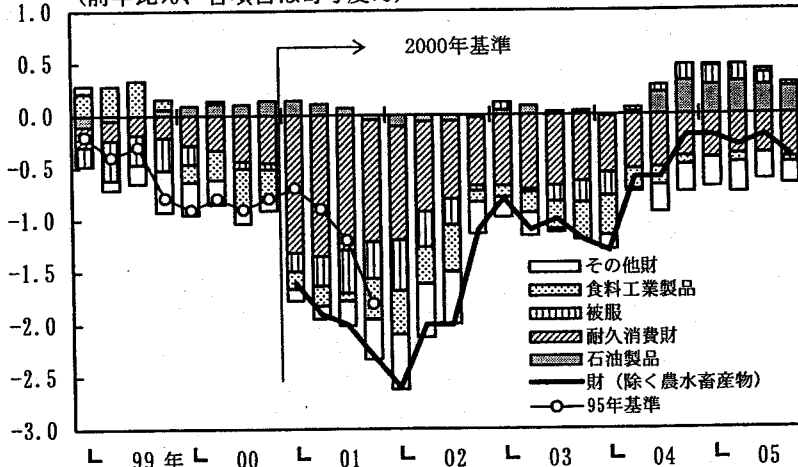


(前年比%、各項目は寄与度%)

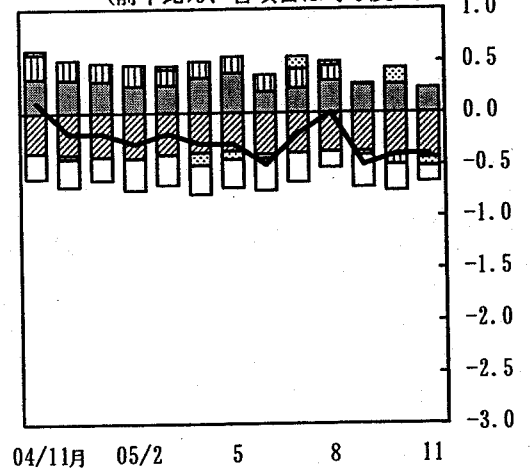


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

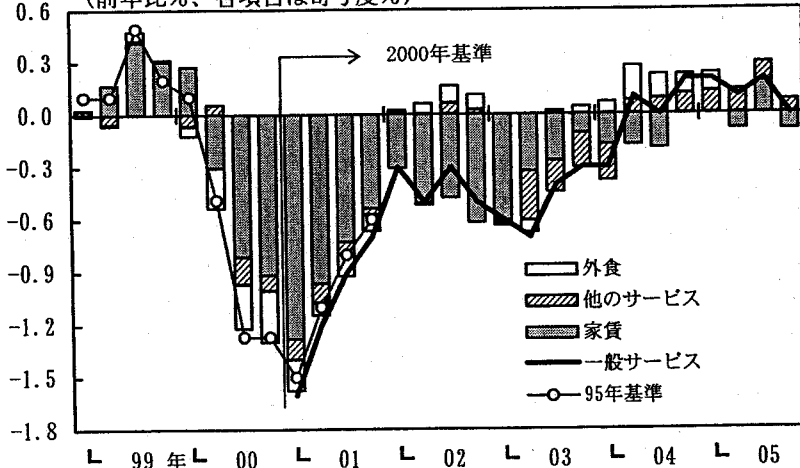


(前年比%、各項目は寄与度%)

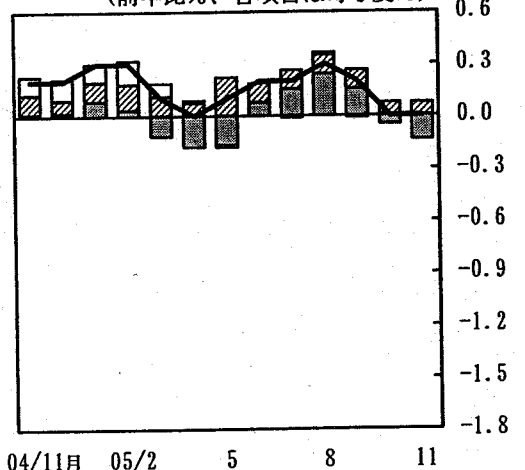


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 2005/11月のデータは中旬速報値。  
 3. 2005/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 前期比：%				
		03/9月末	04/3月末	9月末	05/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.7	-2.2	-1.0	0.2	2.7
	住宅地	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0	0.1
六大都市以外	商業地	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4
	住宅地	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		02/7月時点	03/1	7	04/1	7	05/1	7
住宅地	東京圏	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4
	大阪圏	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7
	名古屋圏	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5
	三大都市圏	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8
	地方平均	-3.4	—	-4.3	—	-4.4	—	-4.1
商業地	東京圏	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5
	大阪圏	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3
	名古屋圏	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1
	地方平均	-6.8	—	-7.4	—	-7.1	—	-6.1

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス)&gt;

		— %					
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	5.9	5.9	6.0	5.4	5.0	4.4
	大阪市	10.0	9.9	9.5	9.1	8.7	8.3
	名古屋市	8.8	8.7	8.2	8.3	7.9	7.6
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0
	大阪市	-1.3	-2.1	-0.1	0.1	-1.2	-1.3
	名古屋市	-0.5	1.3	-1.9	-0.5	0.5	-2.1

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%						
03年	04年	04/4Q	05/1Q	2Q	05/6月	7	8	
1,608	1,601	417	397	406	127	117	127	
(0.5)	(-0.4)	(-2.4)	(-5.5)	(1.9)	(2.2)	(-7.4)	(3.7)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」